令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅱ－３
市町村名	白井市	地方交付税種地	2-7

人口		
	令和2年国調(人)	62,441
	平成27年国調(人)	61,674
	増減率　(%)	1.2

住民基本台帳人口（※7）		
	令06.01.01(人)	62,603
	うち日本人(人)	60,910
	令05.01.01(人)	62,845
	うち日本人(人)	61,494
	増減率　(%)	-0.4
	うち日本人(%)	-0.9

面積（㎢）	35.48
人口密度（人/㎢）	1,760
世帯数（世帯）	24,141

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	965	1,083	
	3.5	3.8	
第2次	5,294	5,684	
	19.0	20.2	
第3次	21,540	21,377	
	77.5	76.0	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,470
副市区町村長	1	6,555
教育長	1	6,370
議会議長	1	3,900
議会副議長	1	3,200
議会議員	19	3,000

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	351	1,074,762	3,062
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	8	19,008	2,376
教育公務員	6	22,128	3,688
臨時職員	-	-	-
合計	357	1,096,890	3,073
ラスパイレス指数			102.1

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	24,311,824	24,422,241
歳出総額	23,289,859	23,070,931
歳入歳出差引	1,021,965	1,351,310
翌年度に繰越すべき財源	202,087	148,188
実質収支	819,878	1,203,122
単年度収支	-383,244	55,634
積立金	1,174,873	1,099,396
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	1,200,134	1,164,962
実質単年度収支	-408,505	-9,932
基準財政収入額	8,764,349	8,470,151
基準財政需要額	10,445,671	10,076,282
標準税収入額等	11,181,277	10,810,126
経常経費充当一般財源等	11,821,863	11,711,675
歳入一般財源等	17,388,948	17,154,026
地方債現在高	20,319,669	20,905,546
うち公的資金	13,516,195	14,040,641
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	12,039,661	12,029,269
債務負担行為額（支出予定額）	11,376,427	12,319,549
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,281,121	1,281,117
積立金現在高 財政調整基金	2,046,474	2,071,735
減債基金	331,042	286,003
その他特定目的基金	1,486,061	1,543,117

区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
実質収支比率	6.3	9.5
経常収支比率	89.5	89.7
（※1）	(90.4)	(91.8)
標準財政規模	12,984,426	12,701,476
財政力指数	0.84	0.86
公債費負担比率	10.6	11.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	4.8	4.6
将来負担比率	44.2	42.5
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	白井市国民健康保険特別会計事業勘定
(3)	白井市介護保険特別会計保険事業勘定
(4)	白井市後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	白井市水道事業会計
(6)	白井市下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	千葉県市町村総合事務組合　一般会計
(8)	千葉県市町村総合事務組合　千葉県自治会館管理運営特別会計
(9)	千葉県市町村総合事務組合　千葉県自治研修センター特別会計
(10)	千葉県市町村総合事務組合　千葉県市町村交通災害共済特別会計
(11)	印旛郡市広域市町村圏事務組合　一般会計
(12)	印旛郡市広域市町村圏事務組合　水道用水供給事業
(13)	印西地区消防組合　一般会計
(14)	印西地区環境整備事業組合　一般会計
(15)	印西地区環境整備事業組合　墓地事業特別会計
(16)	印西地区環境整備事業組合(平岡自然公園分)

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,934,840	40.9	9,314,292	71.2
地方譲与税	170,046	0.7	170,046	1.3
利子割交付金	4,947	0.0	4,947	0.0
配当割交付金	70,156	0.3	70,156	0.5
株式等譲渡所得割交付金	83,996	0.3	83,996	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,464,819	6.0	1,464,819	11.2
ゴルフ場利用税交付金	22,700	0.1	22,700	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,982	0.0	1,982	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	28,216	0.1	28,216	0.2
法人事業税交付金	113,064	0.5	113,064	0.9
地方特例交付金等	76,496	0.3	76,496	0.6
地方特例交付金	68,891	0.3	68,891	0.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,605	0.0	7,605	0.1
地方交付税	1,813,146	7.5	1,681,322	12.9
普通交付税	1,681,322	6.9	1,681,322	12.9
特別交付税	131,750	0.5	－	－
震災復興特別交付税	74	0.0	－	－
(一般財源計)	13,784,408	56.7	13,032,036	99.6
交通安全対策特別交付金	5,775	0.0	5,775	0.0
分担金・負担金	383,796	1.6	1,701	0.0
使用料	205,353	0.8	28,709	0.2
手数料	38,769	0.2	－	－
国庫支出金	3,996,897	16.4	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,496,713	6.2	－	－
財産収入	22,082	0.1	3,634	0.0
寄附金	111,395	0.5	－	－
繰入金	1,419,816	5.8	－	－
繰越金	1,351,310	5.6	－	－
諸収入	301,683	1.2	11,734	0.1
地方債	1,193,827	4.9	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	121,827	0.5	－	－
歳入合計	24,311,824	100.0	13,083,589	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,314,293	93.8	－
法定普通税	9,314,293	93.8	－
市町村民税	4,585,859	46.2	－
個人均等割	116,326	1.2	－
所得割	4,043,448	40.7	－
法人均等割	168,775	1.7	－
法人税割	257,310	2.6	－
固定資産税	4,139,584	41.7	－
うち純固定資産税	4,120,800	41.5	－
軽自動車税	133,409	1.3	－
市町村たばこ税	455,441	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	620,547	6.2	－
法定目的税	620,547	6.2	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	620,547	6.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,934,840	100.0	－

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率（%）	現年・計	合計	99.0	94.9	98.9	94.1
		市町村民税	99.0	95.9	98.7	94.8
		純固定資産税	99.1	93.7	98.9	93.0

公営事業等への繰出

合計	2,128,581
下水道	139,039
上水道	90,942
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	436,005
その他	1,462,595

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		169,319
再差引収支		150,840
加入世帯数(世帯)		7,424
被保険者数(人)		11,383
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	116
	国庫支出金	－
	保険給付費	333

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	171,119	0.7	－	171,035
総務費	3,220,262	13.8	84,555	2,812,481
民生費	9,184,211	39.4	265,252	4,892,167
衛生費	2,014,653	8.7	8,391	1,730,515
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	110,823	0.5	1,455	78,750
商工費	232,843	1.0	－	191,499
土木費	2,114,732	9.1	1,178,772	1,035,684
消防費	1,224,897	5.3	12,117	1,211,844
教育費	3,175,473	13.6	435,305	2,402,162
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,840,846	7.9	－	1,840,846
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,289,859	100.0	1,985,847	16,366,983

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,614,489	45.6	6,640,798	5,369,359	40.7
人件費	3,182,594	13.7	2,930,950	2,203,533	16.7
うち職員給	2,037,236	8.7	1,854,278	－	－
扶助費	5,591,049	24.0	1,869,002	1,324,980	10.0
公債費	1,840,846	7.9	1,840,846	1,840,846	13.9
内訳 元利償還金	1,840,846	7.9	1,840,846	1,840,846	13.9
内訳 うち元金	1,779,704	7.6	1,779,704	1,779,704	13.5
内訳 うち利子	61,142	0.3	61,142	61,142	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	10,689,523	45.9	9,199,144	6,452,504	48.9
物件費	3,916,548	16.8	3,120,690	2,570,641	19.5
維持補修費	280,051	1.2	269,816	137,429	1.0
補助費等	3,096,200	13.3	2,885,680	2,222,643	16.8
うち一部事務組合負担金	2,135,263	9.2	2,121,931	2,018,358	15.3
繰出金	1,898,600	8.2	1,575,834	1,521,791	11.5
積立金	1,342,062	5.8	1,240,462	－	－
投資・出資金・貸付金	156,062	0.7	106,662	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,985,847	8.5	527,041		
うち人件費	240,104	1.0	240,104		
内訳 普通建設事業費	1,985,847	8.5	527,041		
内訳 うち補助	603,287	2.6	27,986		
内訳 うち単独	1,381,105	5.9	497,600		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,289,859	100.0	16,366,983		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県白井市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	24,337	23,315	1,022	820	40,477	20,320		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）				820				－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	白井市国民健康保険特別会計事業勘定	5,864	5,695	169	169	420	－	－	－		
2	白井市介護保険特別会計保険事業勘定	4,494	4,279	215	215	698	－	－	－		
3	白井市後期高齢者医療特別会計	956	952	4	4	139	－	－	－		
4	白井市水道事業会計	566	557	9	1,116	88	1,146	－	－	法適用企業	
5	白井市下水道事業会計	1,404	1,342	62	655	139	1,490	560	－	法適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,159						－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合　一般会計	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合　千葉県自治会館管理運営特別会計	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合　千葉県自治研修センター特別会計	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合　千葉県市町村交通災害共済特別会計	100	62	37	37	－	－	－	
5	印旛郡市広域市町村圏事務組合　一般会計	195	190	5	5	8	－	－	
6	印旛郡市広域市町村圏事務組合　水道用水供給事業	3,578	3,478	100	5,105	－	2,705	－	
7	印西地区消防組合　一般会計	3,247	3,175	72	72	－	1,810	653	
8	印西地区環境整備事業組合　一般会計	3,540	3,219	321	235	－	1,401	469	
9	印西地区環境整備事業組合　墓地事業特別会計	297	297	－	－	2	297	108	
10	印西地区環境整備事業組合(平岡自然公園分)	364	318	46	46	－	96	35	
11	印西地区環境整備事業組合　一般会計(ごみ処理)次期分除く	2,546	2,410	136	136	－	538	176	
12	印西地区環境整備事業組合　一般会計(ごみ処理)次期分	630	491	139	53	－	767	258	
13	柏・白井・鎌ケ谷環境衛生組合　一般会計	3,550	3,304	246	246	28	2,822	63	
14	千葉県後期高齢者医療広域連合　一般会計	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
15	千葉県後期高齢者医療広域連合　後期高齢者医療特別会計	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
16	印旛利根川水防事務組合	18	14	4	4	4	－	－	
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			1,793,360	1,887,436	1,840,846	15.5
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		74,301	126,456	113,165	1.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		160,488	160,067	171,673	1.4
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		108,014	108,119	94,057	0.8
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	2,136,163	2,282,078	2,219,741	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		107,098	107,203	93,141	0.8
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		916	916	916	0.0
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		（B）	458,850	597,293	449,027	
標準財政規模		（C）	13,075,462	12,701,476	12,984,426	
算入公債費等の額		（D）	1,159,096	1,131,679	1,118,328	
		（C）－（D）	11,916,366	11,569,797	11,866,098	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	4.3	4.8	5.5	
		（3ヵ年平均）	4.4	4.6	4.8	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		21,487,395	20,905,546	20,319,669	171.2
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,347,759	2,850,435	2,571,156	21.7
	公営企業債等繰入見込額		857,349	1,051,105	1,071,595	9.0
	組合等負担等見込額		1,255,512	1,263,802	1,292,064	10.9
	退職手当負担見込額		1,013,231	1,259,479	1,517,122	12.8
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	26,961,246	27,330,367	26,771,606	
充当可能財源等	充当可能基金		5,280,973	5,296,788	5,231,889	44.1
	充当可能特定歳入		4,030,752	4,042,786	3,821,127	32.2
	基準財政需要額算入見込額		13,751,505	13,064,801	12,468,251	105.1
	合計	（F）	23,063,230	22,404,375	21,521,267	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			32.7	42.5	44.2	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		666,679	614,484	561,912	4.7
	いわゆる五省協定等に係るもの		200,343	93,141	－	－
	国営土地改良事業に係るもの		－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		3,664	2,748	1,832	0.0
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		1,477,073	2,140,062	2,007,412	16.9
企業債等繰入見込額	白井市下水道事業会計		640,657	807,678	785,208	6.6
	白井市水道事業会計		216,692	243,427	286,387	2.4
	白井市介護保険特別会計事業勘定		－	－	－	－
	白井市後期高齢者医療特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.95	20.00
連結実質赤字比率	－	17.95	30.00
実質公債費比率	4.8	25.0	35.0
将来負担比率	44.2	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 **千葉県白井市**

人口	62,603	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	60,910	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.48	ｋ㎡	実質公債費比率	4.8	%
歳入総額	24,311,824	千円	将来負担比率	44.2	%
歳出総額	23,289,859	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－３ R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３	
実質収支	819,878	千円	（年度毎）	R04 Ⅱ－３ R05 Ⅱ－３	
標準財政規模	12,984,426	千円			
地方債現在高	20,319,669	千円			

●当該団体値 ◆類似団体内平均値 ┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

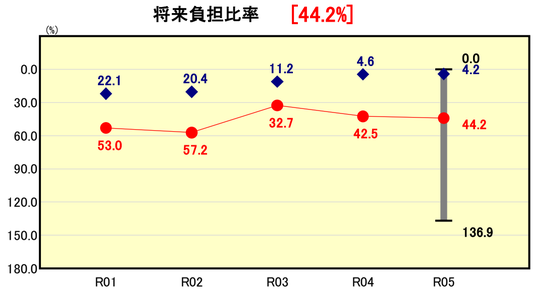
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [44.2%]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
89/108	6.3	22.1

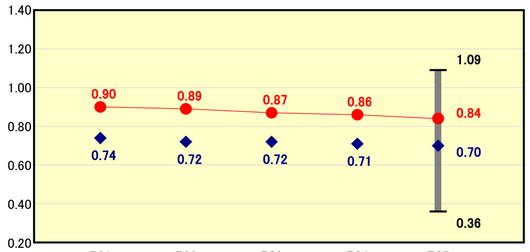
将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、令和４年度と比較して１．７ポイント増加し、前年度に引き続き類似団体平均を大きく上回った。増加の主な要因は地方債残高等に係る都市計画税充当見込額及び基準財政需要額算入見込額の減によるものである。

今後、一部事務組合の老朽化施設の改修に伴う負担金の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適切な維持管理や更新費用の縮減及び平準化を図り、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.84]



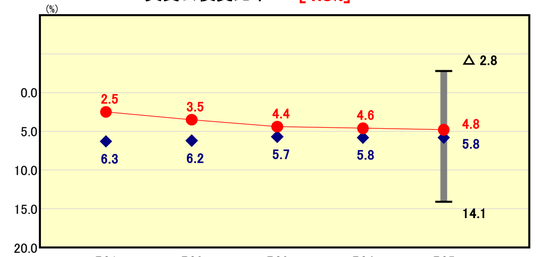
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
16/108	0.48	0.68

財政力指数の分析欄

令和５年度の財政力指数は０．８４であり、前年度に引き続き類似団体平均を上回ったが、近年減少傾向（令和２年度から４年連続して減少）にある。さらに今後は、少子高齢化の影響による基準財政需要額の増加が見込まれることから、市税の徴収強化等を中心とする歳入確保に努めることで財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.8%]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
47/108	5.6	5.8

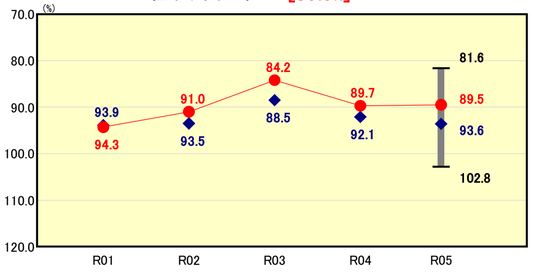
実質公債費比率の分析欄

類似団体平均は下回っているものの、令和４年度と比較すると０．２ポイント上昇し、その差はさらに小さくなった。増加の主な要因は一部事務組合の地方債償還に充てるための負担金が増加したことにより、準元利償還金が増加したことによるものである。

今後、市及び一部事務組合で老朽化施設の改修予定があることから、事業の必要性や財源についての更なる精査が必要である。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.5%]



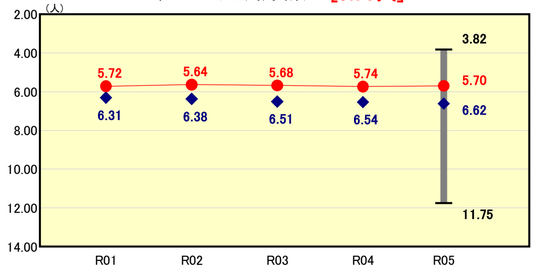
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
18/108	93.1	93.5

経常収支比率の分析欄

令和４年度と比較して０．２ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。これは個人住民税や固定資産税などの地方税及び基準財政需要額の増による地方交付税の増に伴う経常一般財源の増によるものであるが、一方で物価高騰の影響による物件費の増や扶助費、補助費の増が今後も見込まれることから、経費の増加に対応するため、今後も市税徴収強化や受益者負担の見直しを図るなど、自主財源確保に向けた取り組みが必要である。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.70人]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/108	8.32	7.48

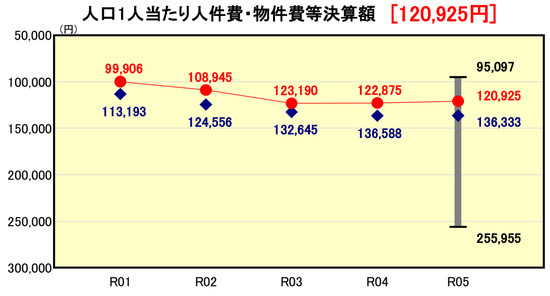
人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和４年度と比較して、０．０４ポイント減少したが、近年は、ほぼ横這いである。

今後も引き続き、白井市定員管理指針に基づき、職員等の定員管理に取り組むとともに、職員人件費の抑制だけを成果とせず、限られた職員数で新たな行政需要に対応し、効率的な行政運営を行う体制づくりが必要である。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [120,925円]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/108	158,103	140,987

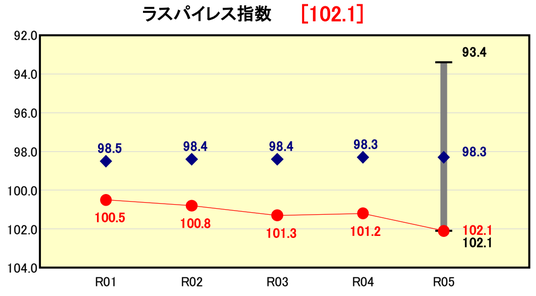
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和５年度は１２０，９２５円となり、前年度に引き続き類似団体平均を下回った。人件費については、近年、定年退職者が増加し、新規採用職員を採用した結果、等級の低い職員の比率が増加していることから、抑制される傾向は継続しているが、物件費については増加傾向にあり、物価高騰の影響等から今後さらなる増加が見込まれる。

人口が減少に転じたことを踏まえ、業務の見直し等を行うことで運営経費の抑制を図り、市民サービスの経費を確保する必要がある。

給与水準 （国との比較）

ラスパイレス指数 [102.1]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
108/108	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

令和４年度と比較して、０．９ポイント増加し、類似団体の中でワーストの順位となった。

これは、初任給を国家公務員より高く設定としていることや高齢職員層における昇給抑制が国に比べて緩やかなこと、県教育委員会からの派遣について、派遣前の額を考慮して給料決定していることが影響しているものである。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

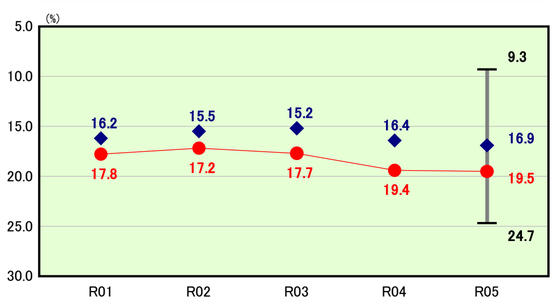
令和5年度　千葉県白井市

経常収支比率の分析

人口	62,603	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	60,910	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.48	k㎡	実質公債費比率	4.8	%
歳入総額	24,311,824	千円	将来負担比率	44.2	%
歳出総額	23,289,859	千円			
実質収支	819,878	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－３ R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３	
標準財政規模	12,984,426	千円	（年度毎）	R04 Ⅱ－３ R05 Ⅱ－３	
地方債現在高	20,319,669	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

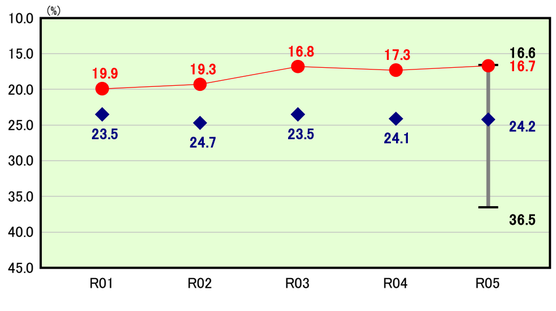


類似団体内順位 87/108　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

物件費が占める割合は、令和４年度から０．１ポイント増加した。決算額については前年度と比較すると減少しているが、今後も引き続き、物価高騰の影響による物件費の増加が見込まれることに加え、行政経営改革の観点から業務の効率化を図るため、アウトソーシングを推進していることに伴う委託費の増が見込まれる。業務の質と量に見合った人件費と物件費のバランスを見極め、効率的な行政運営を図る必要がある。

人件費



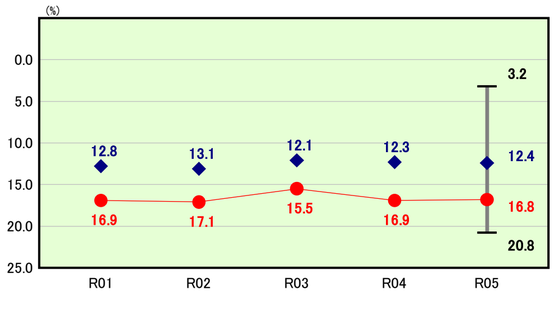
類似団体内順位 2/108　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

人件費が占める割合は０．６ポイント減少し、前年度に引き続き類似団体の中では低く抑えられている。決算額は、正規職員及び会計年度任用職員の給与改定はあるものの定年退職者の増加等に伴い、前年度とほぼ同額となった。

今後の少子高齢化に伴う歳入の減少を見据え、白井市職員管理指針に基づき、引き続き限られた人員で効率的な行政運営を行えるよう努める必要がある。

補助費等



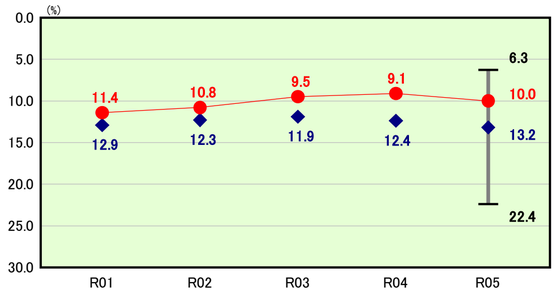
類似団体内順位 92/108　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

補助費等が占める割合は、令和４年度から０．１ポイント減少したが、決算額は令和５年度事業である子どもの成長応援臨時給付金の実施に伴い増加した。

一部事務組合への負担金については、白井市の補助費の大きな割合を占めており、今後一部事務組合の施設老朽化に伴う大規模改修事業に伴う負担金の増が見込まれることから、組合事業についても効率的に事業を行い、経費の削減に努めるよう働きかける必要がある。

扶助費



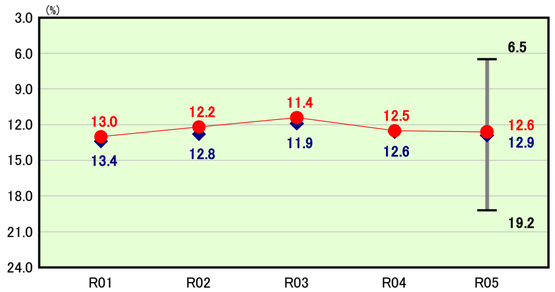
類似団体内順位 12/108　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

扶助費が占める割合は、令和４年度から０．９ポイント増加した。増加の主な要因は、令和５年度事業である住民税非課税世帯等に対する価格高騰支援給付金や医療扶助費の増に伴う生活保護費の増などによるものである。

扶助費については今後更なる増加が見込まれるため、行政改革の観点から単独経費の見直しを行い、財源の確保や他の経費の抑制に努める必要がある。

その他



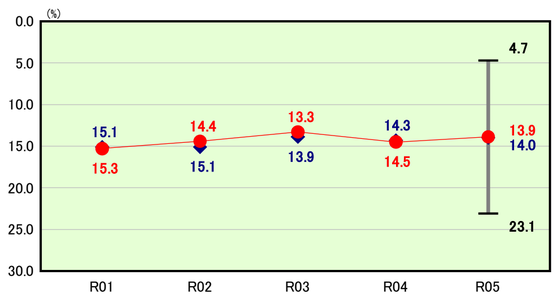
類似団体内順位 42/108　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

その他が占める割合は、令和４年度から０．１ポイント増加し、前年度に引き続き、類似団体平均とほぼ同数値となった。増加の主な要因は、後期高齢者医療広域連合給付費負担金及び介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計等に対する特別会計への繰出金の増によるものである。

特別会計への繰出金については、今後の更なる高齢化に伴い、増加が見込まれることから、給付費や医療費の抑制に繋がる効果的な事業を実施するよう努める必要がある。

公債費



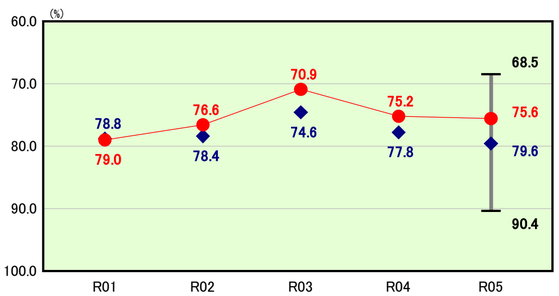
類似団体内順位 57/108　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費が占める割合は、令和４年度から０．６ポイント減少し、類似団体平均とほぼ同数値となった。決算額についても減少しており、主な要因は千葉ニュータウン整備事業として平成２４年度に借り入れた地方債の償還が令和４年度で終了したことによる減などである。

今後は、一部事務組合が老朽化施設の改修を予定しており、地方債借入に伴う公債費の増加が見込まれることから、将来負担を抑制するため、普通建設事業の実施にあたっては、慎重な見極めが必要である。

公債費以外



類似団体内順位 19/108　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

公債費以外の分析欄

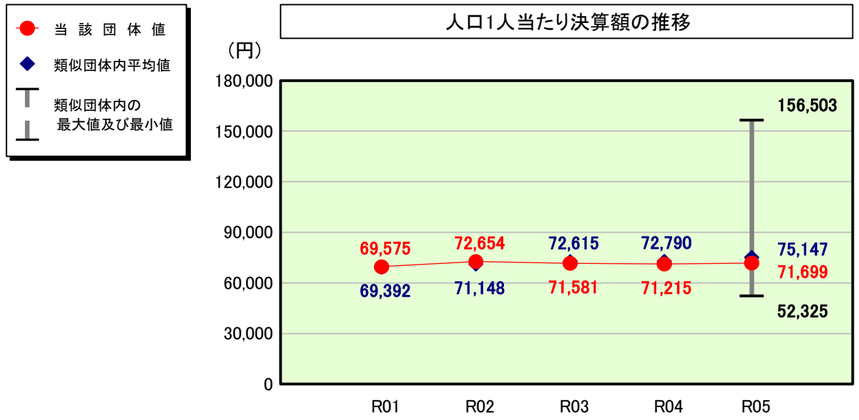
公債費以外の占める割合は、令和４年度から０．４ポイント増加したが、前年度に引き続き、類似団体平均を下回った。

物件費や扶助費をはじめ、今後更なる経費の増加が見込まれることから、効率的な事業の実施による歳出経費の削減を図るとともに、市税徴収の強化や受益者負担の見直しを図るなど、自主財源確保に向けた取り組みを行うことで対応していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県白井市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	3,182,594	50,838	66,486	▲ 23.5
一部事務組合負担金（補助費等）	935,530	14,944	6,147	143.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	28,752	459	1,219	▲ 62.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	6,999	112	9	1,144.4
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	143,620	2,294	2,955	▲ 22.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	240,104	3,835	1,434	167.4
▲退職金	▲ 49,027	▲ 783	▲ 3,102	▲ 74.8
合計	4,488,572	71,699	75,147	▲ 4.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.70	6.62	▲ 0.92
ラスパイレス指数	102.1	98.3	3.8

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,840,846	29,405	34,847	▲ 15.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	113,165	1,808	8,260	▲ 78.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	171,673	2,742	1,689	62.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	94,057	1,502	748	100.8
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 449,027	▲ 7,173	▲ 5,762	24.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,118,328	▲ 17,864	▲ 27,609	▲ 35.3
合計	652,386	10,421	12,179	▲ 14.4

（参考） 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
R01		2,001,153	31,602	▲ 37.5	45,588	8.7	▲ 46.2
	うち単独分	926,337	14,629	▲ 53.8	24,150	3.4	▲ 57.2
R02		1,901,356	30,103	▲ 4.7	45,483	▲ 0.2	▲ 4.5
	うち単独分	1,090,126	17,259	18.0	24,241	0.4	17.6
R03		1,852,948	29,540	▲ 1.9	45,945	1.0	▲ 2.9
	うち単独分	839,118	13,378	▲ 22.5	25,180	3.9	▲ 26.4
R04		2,103,456	33,471	13.3	44,475	▲ 3.2	16.5
	うち単独分	1,055,021	16,788	25.5	24,780	▲ 1.6	27.1
R05		1,985,847	31,721	▲ 5.2	45,982	3.4	▲ 8.6
	うち単独分	1,381,105	22,061	31.4	25,583	3.2	28.2
過去５年間平均		1,968,952	31,287	▲ 7.2	45,495	1.9	▲ 9.1
	うち単独分	1,058,341	16,823	▲ 0.3	24,787	1.9	▲ 2.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県白井市

人口	62,603 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	60,910 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	35.48 ㎢	実質公債費比率	4.8 %
歳入総額	24,311,824 千円	将来負担比率	44.2 %
歳出総額	23,289,859 千円	市町村類型	R01 Ⅱ－３　R02 Ⅱ－３　R03 Ⅱ－３
実質収支	819,878 千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－３　R05 Ⅱ－３
標準財政規模	12,984,426 千円		
地方債現在高	20,319,669 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

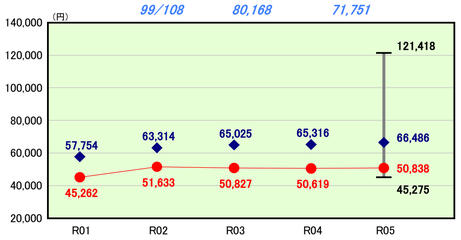
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

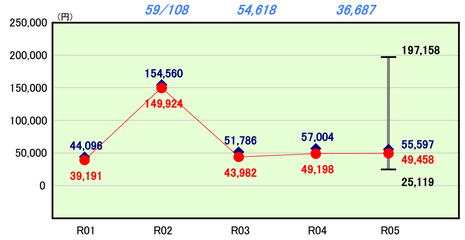
人件費

類似団体内順位 99/108　全国平均 80,168　千葉県平均 71,751



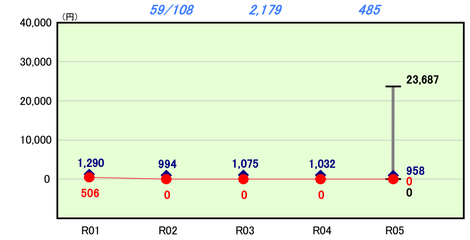
補助費等

類似団体内順位 59/108　全国平均 54,618　千葉県平均 36,687



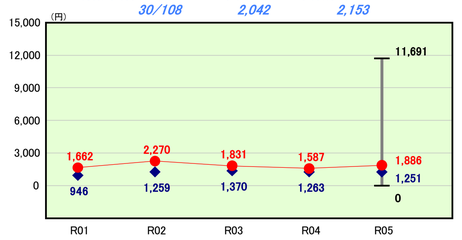
災害復旧事業費

類似団体内順位 59/108　全国平均 2,179　千葉県平均 485



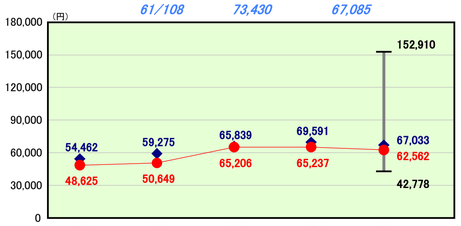
投資及び出資金

類似団体内順位 30/108　全国平均 2,042　千葉県平均 2,153



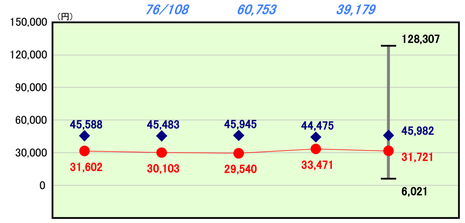
物件費

類似団体内順位 61/108　全国平均 73,430　千葉県平均 67,085



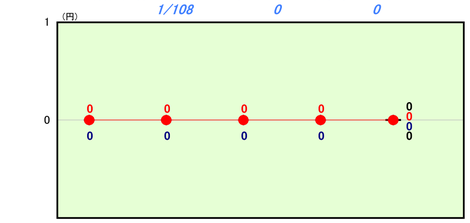
普通建設事業費

類似団体内順位 76/108　全国平均 60,753　千葉県平均 39,179



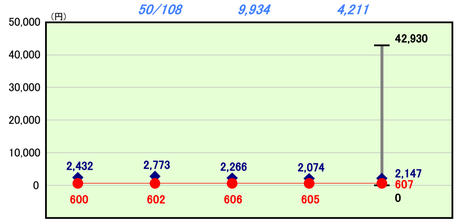
失業対策事業費

類似団体内順位 1/108　全国平均 0　千葉県平均 0



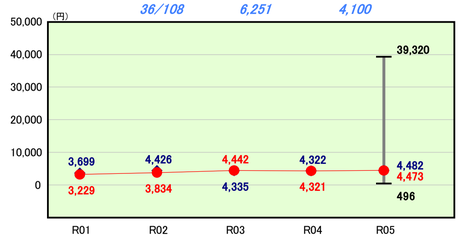
貸付金

類似団体内順位 50/108　全国平均 9,934　千葉県平均 4,211



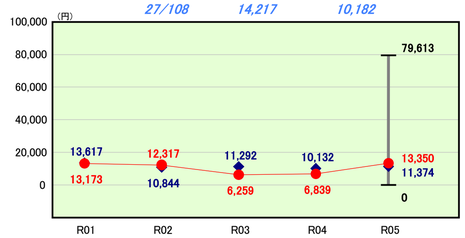
維持補修費

類似団体内順位 36/108　全国平均 6,251　千葉県平均 4,100



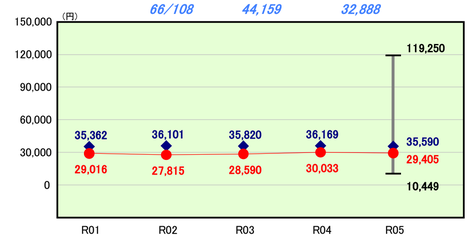
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 27/108　全国平均 14,217　千葉県平均 10,182



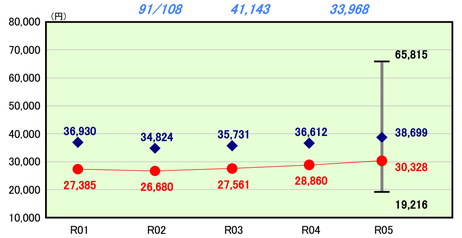
公債費

類似団体内順位 66/108　全国平均 44,159　千葉県平均 32,888



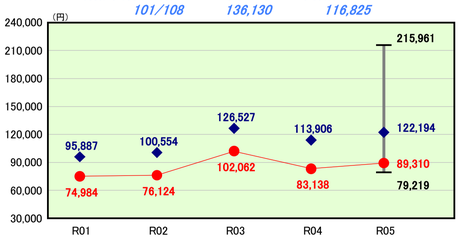
繰出金

類似団体内順位 91/108　全国平均 41,143　千葉県平均 33,968



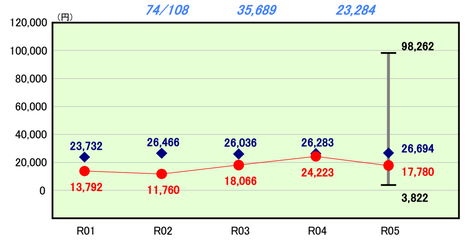
扶助費

類似団体内順位 101/108　全国平均 136,130　千葉県平均 116,825



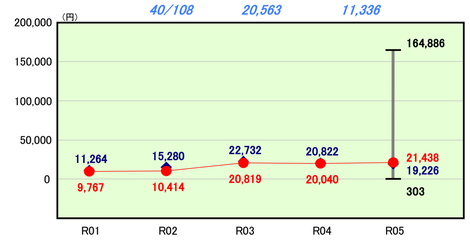
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 74/108　全国平均 35,689　千葉県平均 23,284



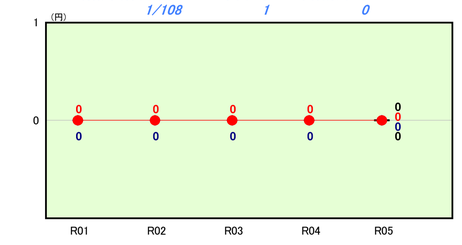
積立金

類似団体内順位 40/108　全国平均 20,563　千葉県平均 11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/108　全国平均 1　千葉県平均 0



性質別歳出の分析欄

住民一人当たりの歳出額は３７２，０２５円となっている。人件費については、住民一人当たり５０，８３８円となっており、前年度とほぼ同額で類似団体平均と比べて低い水準にある。これは近年、定年退職者が増加し新規採用職員を採用した結果、等級の低い職員の比率が増加していることから、抑制されていることが主な要因である。また、扶助費については住民一人当たり８９，３１０円と、前年度と比較し増加している。増加の主な要因は、令和５年度事業である住民税非課税世帯等に対する価格高騰支援給付金や医療扶助費の増に伴う生活保護費の増などによるものである。

普通建設事業費は住民一人当たり３１，７２１円となっており、普通建設事業費全体としては類似団体と比較して低い水準にあるが、うち新規整備については大幅増となり類似団体平均を若干上回った。増加の主な要因は都市公園の新設工事によるものである。補助費等については、住民一人当たり４９，４５８円となっており、普通建設事業費と同様、類似団体と比較して一人当たりコストは低くなっているが、前年度と比較すると増加している。増加の主な要因は、令和５年度事業である子どもの成長応援臨時給付金の実施に伴うものである。補助費のうち一部事務組合への負担金については、今後施設老朽化に伴う大規模改修事業を予定しており、負担金の上昇が見込まれるため、組合事業についても効率的に事業を行い、経費の削減に努めるよう働きかける必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県白井市

人口	62,603 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	60,910 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	35.48 ㎢	実質公債費比率	4.8 %
歳入総額	24,311,824 千円	将来負担比率	44.2 %
歳出総額	23,289,859 千円	市町村類型	R01 Ⅱ－３　R02 Ⅱ－３　R03 Ⅱ－３
実質収支	819,878 千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－３　R05 Ⅱ－３
標準財政規模	12,984,426 千円		
地方債現在高	20,319,669 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

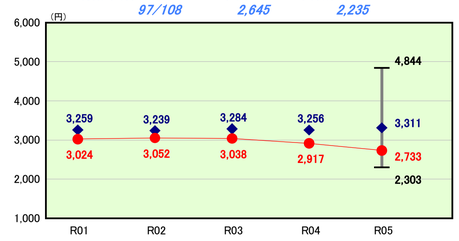
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

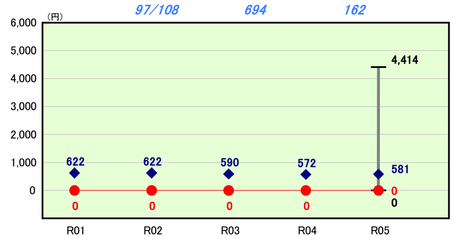
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
97/108	2,645	2,235



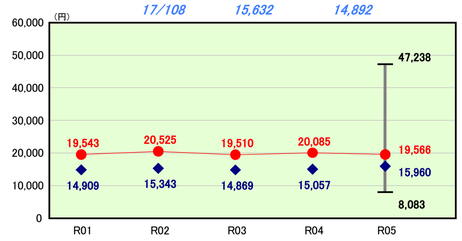
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
97/108	694	162



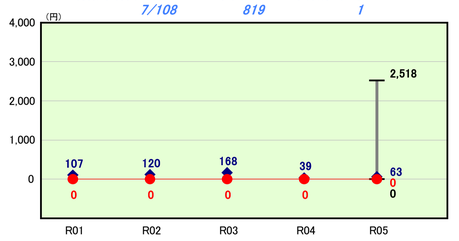
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/108	15,632	14,892



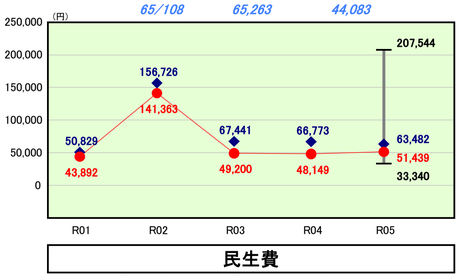
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
7/108	819	1



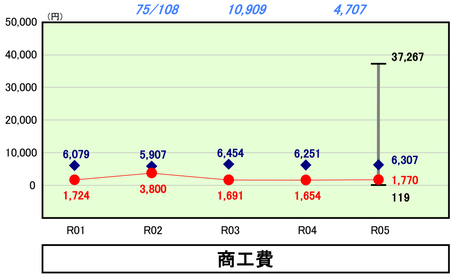
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
65/108	65,263	44,083



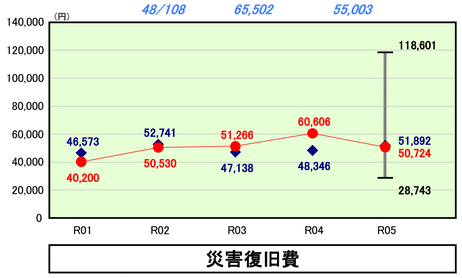
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
75/108	10,909	4,707



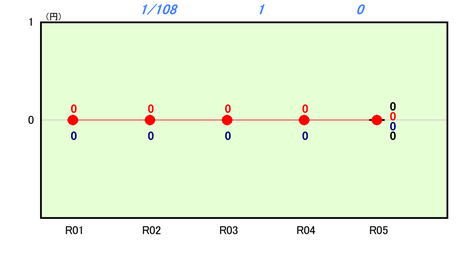
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
48/108	65,502	55,003



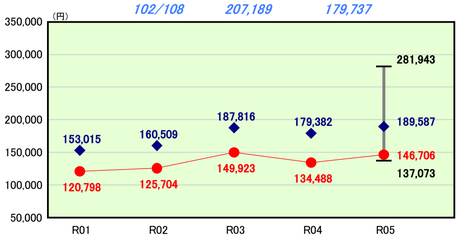
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/108	1	0



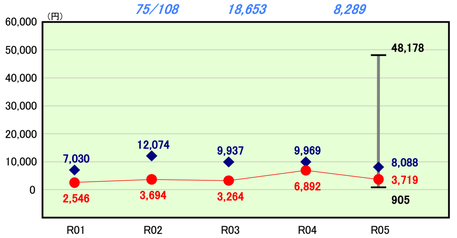
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
102/108	207,189	179,737



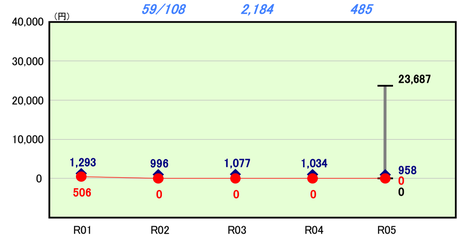
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
75/108	18,653	8,289



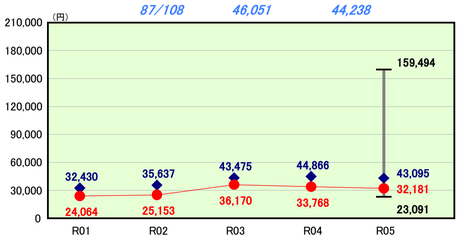
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
59/108	2,184	485



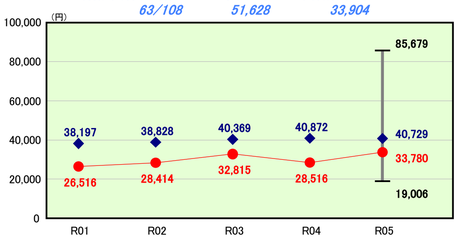
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
87/108	46,051	44,238



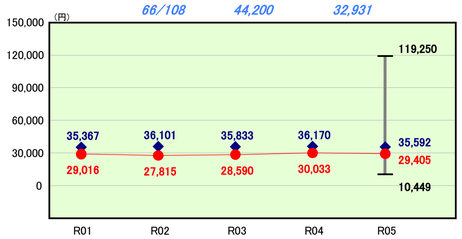
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
63/108	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
66/108	44,200	32,931



目的別歳出の分析欄

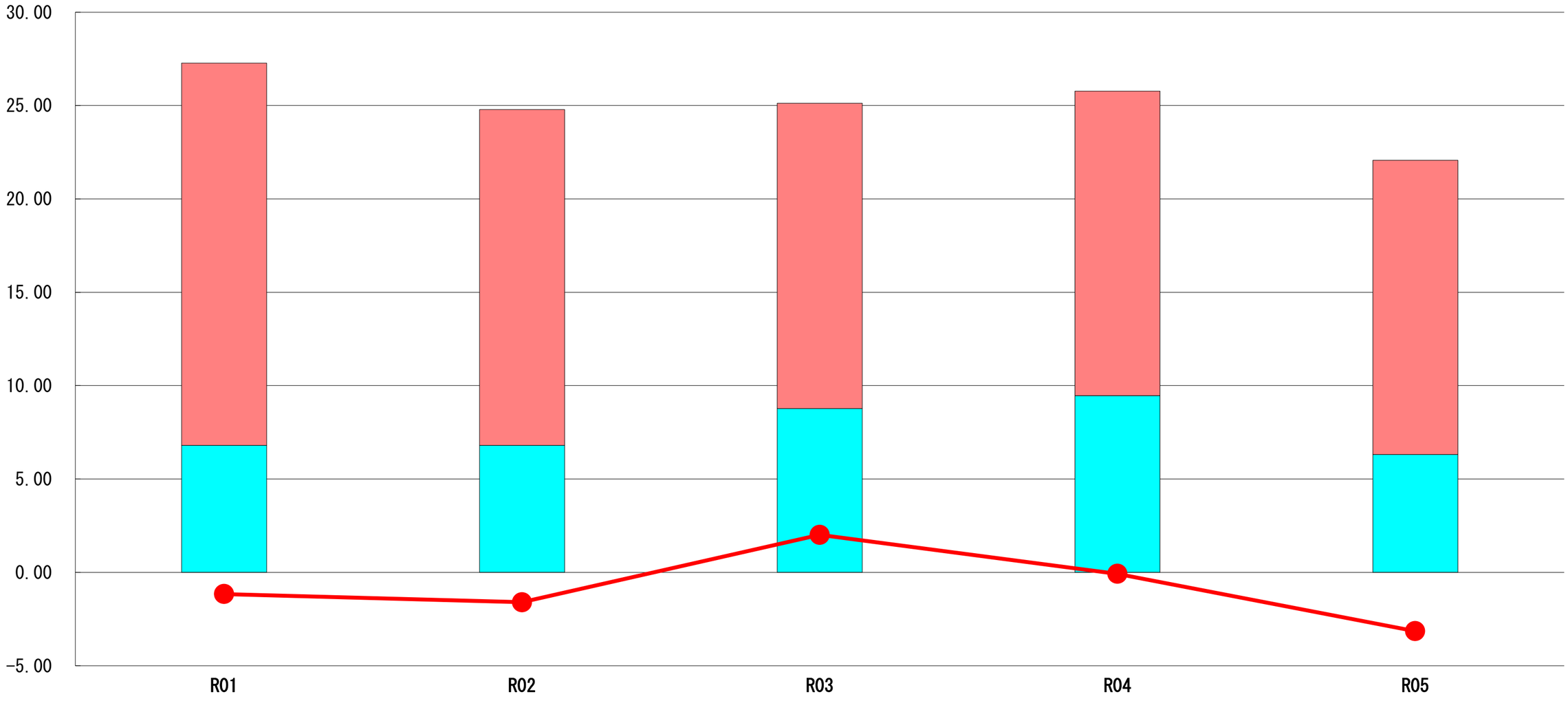
目的別歳出について、住民一人当たりのコストは大半の経費で類似団体平均を下回っているが、消防費はここ５年間常に類似団体平均を上回り続けている。これは、一部事務組合への負担金が大きいことが主な要因となっており、今後、一部組合の緊急車両の更新や消防救急無線の再整備によりさらなる負担金の増加が見込まれることから市のみならず、一部事務組合においても効率的な運営に努める必要がある。

令和５年度の特徴については、民生費は住民一人当たり１４６，７０６円となっており、前年度から増加している。増加の主な要因は令和５年度事業である住民税非課税世帯等に対する価格高騰支援給付金の実施や繰出対象事業費の増に伴う特別会計への繰出金の増によるものなどである。民生費については、今後、少子高齢化などの影響から経費が増加する見込みであることを踏まえ、市税徴収強化や受益者負担の見直しを図るなど、自主財源確保に向けた取り組みが必要となることに加え、特別会計への繰出金についても、今後の更なる高齢化に伴う増加が見込まれることから、給付費や医療費の抑制に繋がる効果的な事業を実施するよう努める必要がある。また、土木費は住民一人当たり３３，７８０円となり、都市公園の新設工事などの実施により前年度から増加している。教育費は住民一人当たり５０，７２４円で前年度と比較して大きく減少しているが、減少の主な要因は令和４年度事業である七次台中学校校舎改修事業の終了によるものである。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県白井市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	20.48	17.99	16.35	16.31	15.76
実質収支額	6.80	6.80	8.78	9.47	6.31
実質単年度収支	▲ 1.16	▲ 1.60	2.01	▲ 0.08	▲ 3.15

分析欄

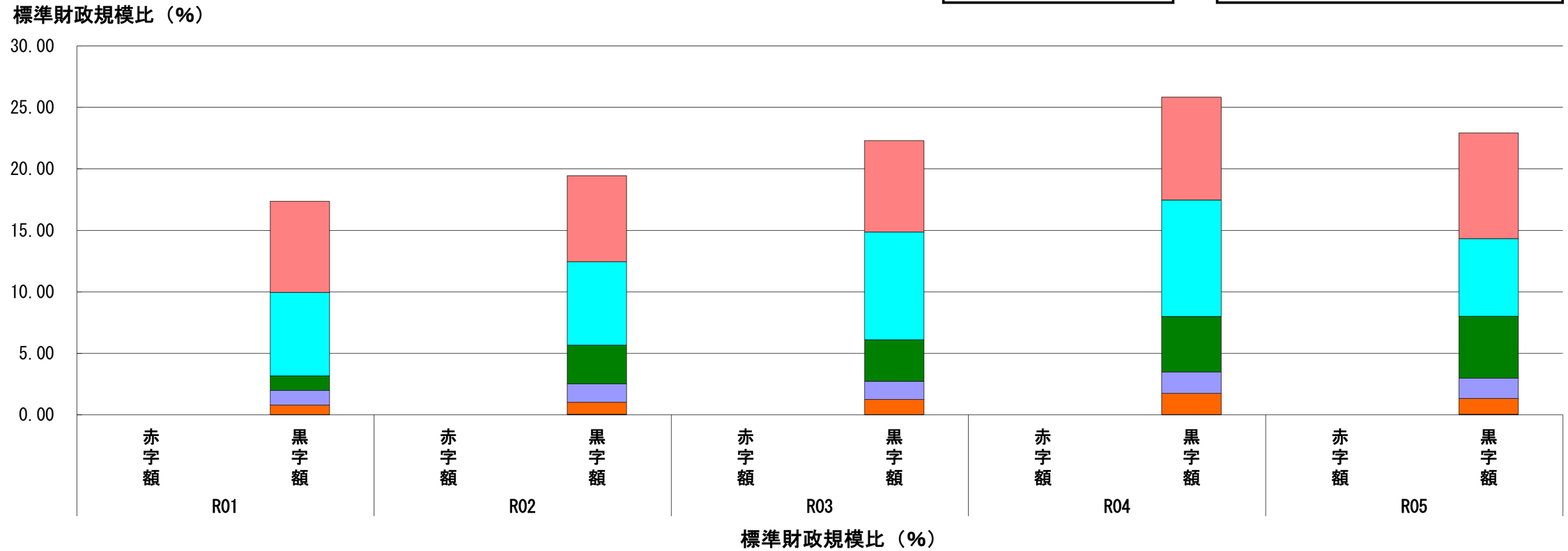
財政調整基金については、中期的な見通しのもとに、決算剰余金を中心に積立てを行うとともに、最低限の取り崩しとなるよう努めているが基金残高は減少傾向にある。令和５年度は市税については増収（前年度比１．５億円）となったものの、子ども医療費の増や工業団地アクセス道路整備事業の実施等により取り崩し額が増となったことから基金残額が減少した。

実質収支額・実質単年度収支については歳出の増が歳入の増を上回ったことにより、前年度から大幅に減少した。歳出経費の削減及び市税の徴収強化等を中心とした歳入確保を図ることで財政基盤の強化に努める。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県白井市



会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
白井市水道事業会計	7.41	6.98	7.45	8.38	8.59
一般会計	6.79	6.79	8.77	9.47	6.31
白井市下水道事業会計	1.19	3.15	3.37	4.52	5.04
白井市介護保険特別会計保険事業勘定	1.18	1.50	1.48	1.73	1.65
白井市国民健康保険特別会計事業勘定	0.77	0.99	1.22	1.72	1.30
白井市後期高齢者医療特別会計	0.02	0.03	0.02	0.02	0.03
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

令和５年度及び経年において、全ての会計が黒字となってる。

それぞれの会計の令和５年度標準財政規模比は、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計については減少し、その他の会計は全て増加した。

水道事業会計では料金回収率が５年連続１００％を下回り、県や市の補助金等に依存しているが、経営改善を図るため、令和２年４月１日から水道料金改定（平均改定率１５％）を実施したことから、料金回収率は改善傾向にある。令和５年度にアセットマネジメント計画を策定したことから、今後の更新需要を経営戦略に反映させるため、令和６年度から令和７年度までの２ヵ年をかけて、経営戦略の改定に取り組む。

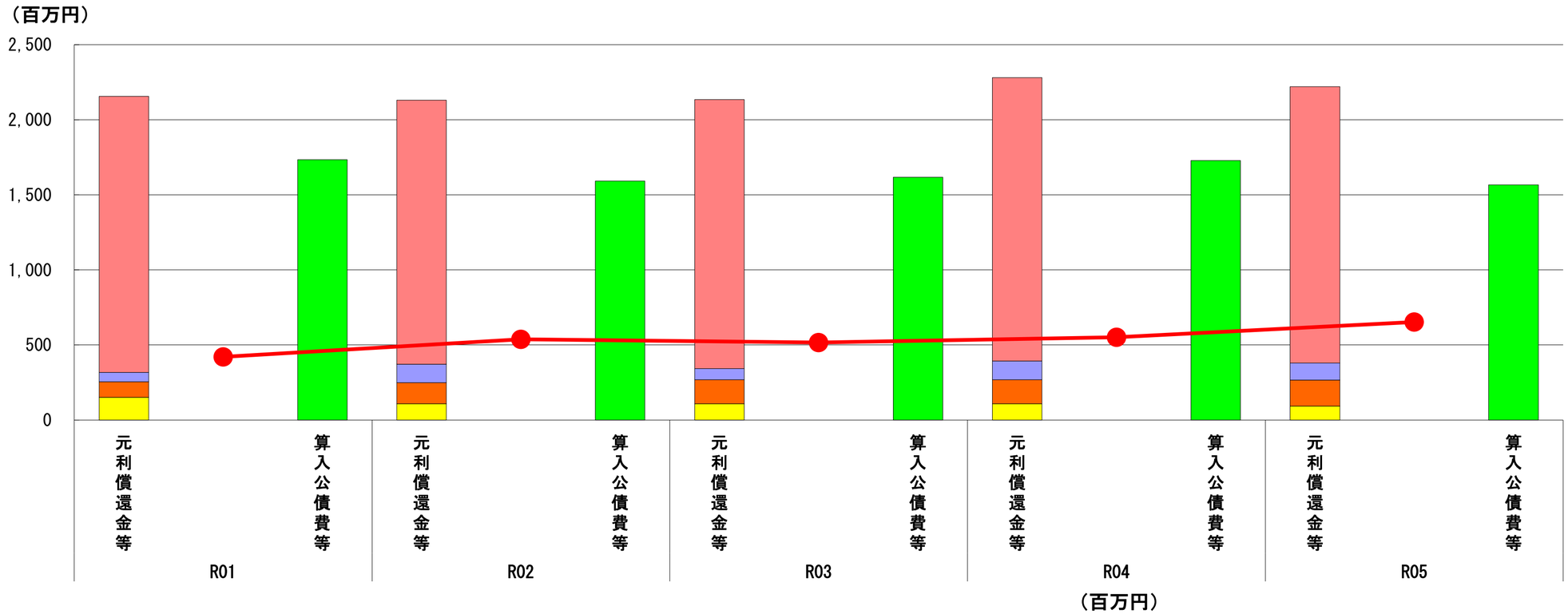
下水道事業会計では、経費回収率は１００％を上回り、企業債現在高も類似団体平均と比較して少ないことから健全性は高いものとなっているが、主に千葉ニュータウン区域を中心とした人口の減少などにより使用料が減収となっている。また、管渠老朽化率の状況が見込まれることから、下水道施設の更新事業を実施していく必要があり、更なる経営基盤の安定化や効率化を進める必要がある。

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計については、高齢化などの社会情勢の変化に伴う各種サービスに係る需要増による一般会計からの繰出金の増加が見込まれるため、給付費や医療費の抑制に繋がる効果的な事業を実施する必要がある。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県白井市



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	1,837	1,757	1,793	1,887	1,841
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	63	124	74	126	113
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	103	141	160	160	172
	債務負担行為に基づく支出額	152	108	108	108	94
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,734	1,592	1,618	1,729	1,567
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	421	538	517	552	653

分析欄

実質公債費比率は前年度と比較して上昇したが、上昇の主な要因は、一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金の増加及び算入公債費等のうち都市計画税充当可能額の減少によるものである。

また、元利償還金等（A）において、比率が最も高い項目である元利償還金については、令和４年度と比較すると４６百万円減少したが、減少の主な要因は千葉ニュータウン整備事業として借入を行った地方債の償還が令和４年度で終了したことによるものである。

今後市において老朽化した施設の改修等が控えていることを踏まえ、事業の必要性や財源についての更なる精査を行うとともに、今後の借入、特に普通建設事業の実施にあたっては、交付税算入される地方債の選定等を行うなど慎重な見極めが必要である。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×（１－(D)/(E)）

（参考）

（百万円）

年度 ＼		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

満期一括償還地方債について、活用していないため、その返済財源としての減債基金は利用していない。

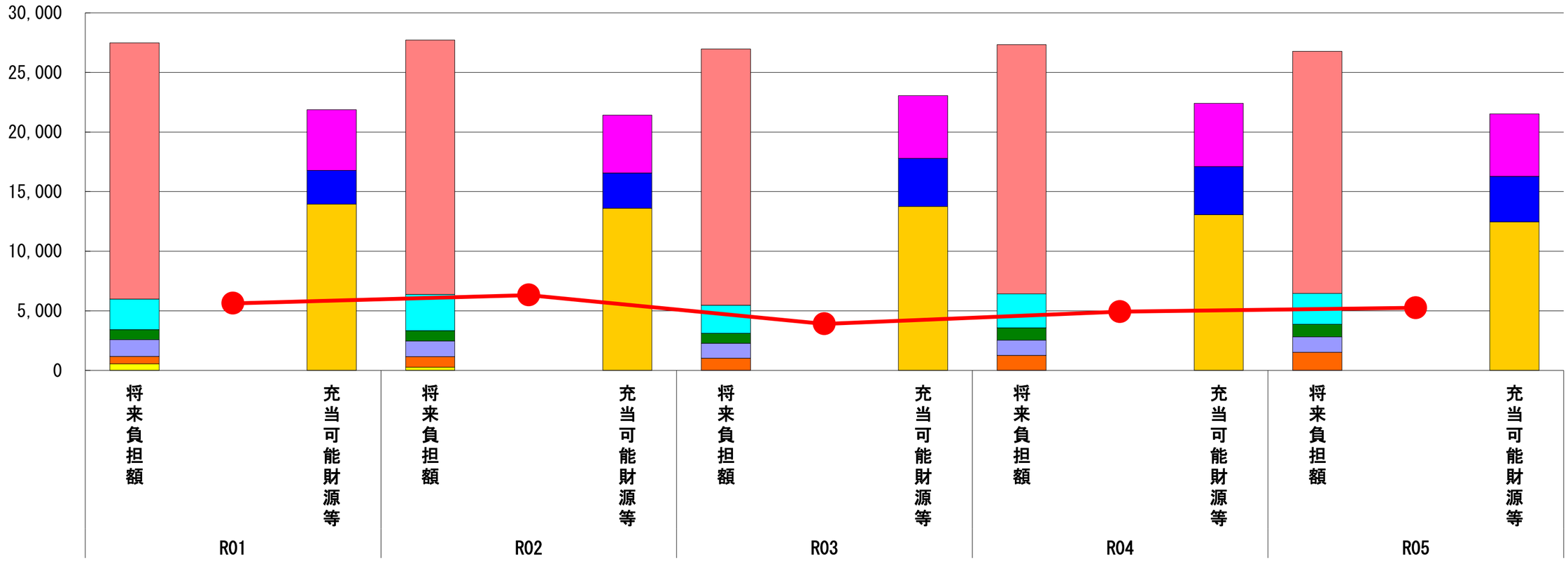
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県白井市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	21,517	21,356	21,487	20,906	20,320
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,552	3,047	2,348	2,850	2,571
	公営企業債等繰入見込額	841	869	857	1,051	1,072
	組合等負担等見込額	1,413	1,308	1,256	1,264	1,292
	退職手当負担見込額	623	884	1,013	1,259	1,517
	設立法人等の負債額等負担見込額	549	269	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	5,087	4,864	5,281	5,297	5,232
	充当可能特定歳入	2,836	2,949	4,031	4,043	3,821
	基準財政需要額算入見込額	13,943	13,605	13,752	13,065	12,468
(A)－(B)	将来負担比率の分子	5,627	6,314	3,898	4,926	5,250

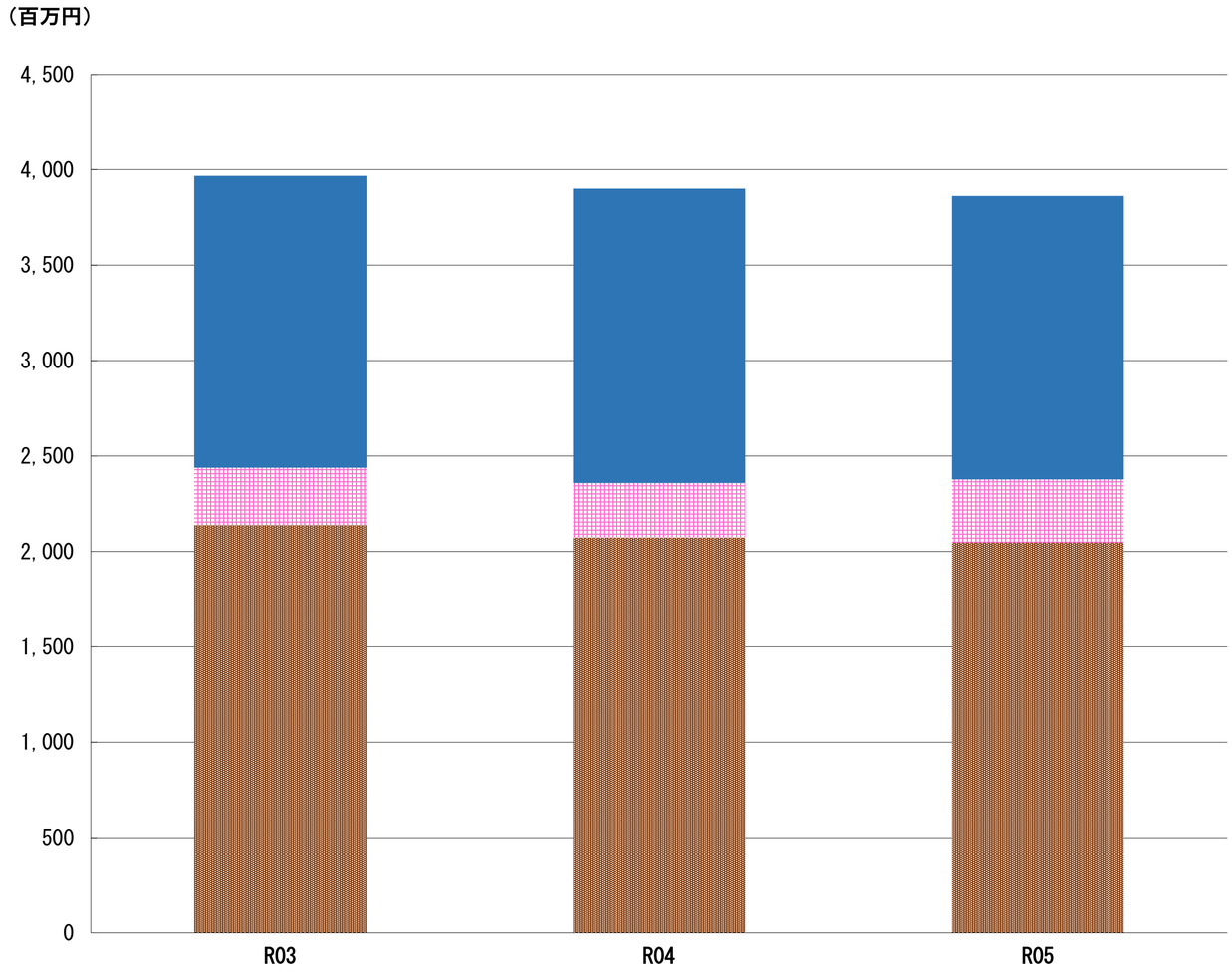
分析欄

将来負担比率は前年度と比較して上昇したが、上昇の主な要因は、将来負担額（Ａ）において、組合加入団体で按分される基金の運用益について、前年度と比較して白井市分が減少したことなどから退職手当負担見込額が増加したこと及び充当可能財源等（Ｂ）において、基準財政需要額算入見込額、充当可能特定歳入が減少したことなどである。基準財政需要額算入見込額の減少の要因としては、臨時財政対策債の償還費が減少したことなどがあり、充当可能特定財源の減少の要因は地方債の償還に充てる都市計画税の減少によるものある。

一方で、将来負担額（Ａ）において、比率が最も高い項目である一般会計等に係る地方債の現在高については、令和元年度から令和３年度までは２１０億円台で推移していたが、令和４年度に２００億円台まで減少し、令和５年度についても前年度から引き続き２００億円台となっている。これは臨時財政対策債発行可能額の減に伴う借入額の減などが主な要因である。

将来負担比率については、令和３年度から上昇傾向にあることから、今後さらに将来負担比率が悪化しないよう行政経営指針及び白井市公共施設等総合管理計画等を基に、効率的な行政運営に努める必要がある。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	2, 137	2, 072	2, 046
減債基金	301	286	331
その他特定目的基金	1, 531	1, 543	1, 486
白井市公共施設整備保全基金	657	707	687
千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備事業	691	671	636
白井市まちづくり寄附金基金	181	156	148
森林環境譲与税基金	3	9	15
－	－	－	－
基金残高合計	3, 970	3, 901	3, 864

令和5年度	千葉県白井市

基金全体

（増減理由）

財政調整基金、千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金をはじめとする基金の繰入額が、積立額を上回ったため、基金全体の残高が約３７百万円減少した。

（今後の方針）

財政調整基金については、平成２８年度末に定めた行政経営指針において、第５次総合計画前期基本計画の最終年度である令和２年度末及び令和７年度末における基金残高の目標数値を２０億円以上としている。財政調整基金残高については減少傾向にあることから、この目標を達成するためには更なる行政経営改革に取り組む必要がある。

減債基金については計画的な取崩を行うほか、その他特定目的基金については目的に応じ、計画的な積立及び効率的な運用について検討を行う必要がある。

財政調整基金

（増減理由）

財政調整基金の繰入額が積立額を上回ったため、基金残高が約２６百万円減少した。

財政調整基金の主な繰入要因としては、子ども医療費の増や工業団地アクセス道路整備事業の実施等によるものである。

（今後の方針）

財政調整基金については、平成２８年度末に定めた行政経営指針において、第５次総合計画前期基本計画の最終年度である令和２年度末及び令和７年度末における基金残高の目標数値を２０億円以上としている。財政調整基金残高については減少傾向にあることから、この目標を達成するためには更なる行政経営改革に取り組む必要がある。

減債基金

（増減理由）

普通交付税の追加交付分（臨時財政対策債償還基金費）について積立を行ったことにより４５百万円増加した。

（今後の方針）

臨時財政対策債発行可能額の減に伴い、地方債残高が減少していること及び比較的低利で借り入れることができているため、繰上償還の必要性が低いことから、今後は普通交付税の再算定が行われ、追加交付されたもののうち地方債償還に充てるような指示がない限り、積極的な積立ては行わない予定である。

なお、積立てた基金については、今後見込まれる市債の償還に充てるため、計画的に取崩しを行っていく。

その他特定目的基金

（基金の使途）

公共施設整備保全基金：公共施設（庁舎、学校、保育所その他の建物）の整備及び保全

千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金：千葉ニュータウン事業における未施工の道路及び千葉ニュータウン事業に関連する道路及び下水道施設の用地の整備

まちづくり寄附金基金：市への寄附金の適正な管理及び運営

森林環境譲与税基金：森林の整備及びその促進

（増減理由）

公共施設整備保全基金：保健福祉センター維持保全工事の財源に充当したことに伴う減。

千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金：市道１５－０１２号線改良事業へ充当を行ったことによる減。

まちづくり寄附金基金：積立額以上に基金対象事業へ充当を行ったことによる減。

森林環境譲与税基金：令和５年度の譲与額のうち、対象事業充当額の残余を基金に積み立てたことによる増。

（今後の方針）

その他特定目的基金については目的に応じ、計画的な積立及び効率的な運用について検討を行う。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅰ－1
市町村名	富里市	地方交付税種地	2-3

人口		
	令和2年国調（人）	49,735
	平成27年国調（人）	49,636
	増減率　（%）	0.2
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01（人）	49,668
	うち日本人（人）	46,153
	令05.01.01（人）	49,404
	うち日本人（人）	46,504
	増減率　（%）	0.5
	うち日本人（%）	-0.8
面積（㎢）		53.88
人口密度（人/㎢）		923
世帯数（世帯）		21,885

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,846	2,131	
	7.8	9.0	
第2次	4,799	4,771	
	20.2	20.1	
第3次	17,077	16,832	
	72.0	70.9	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,470
副市区町村長	1	6,555
教育長	1	6,305
議会議長	1	3,900
議会副議長	1	3,200
議会議員	16	3,000

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	415	1,273,220	3,068
うち消防職員	83	236,135	2,845
うち技能労務職員	4	11,028	2,757
教育公務員	16	54,306	3,394
臨時職員	－	－	－
合計	431	1,327,526	3,080
ラスパイレス指数			98.9

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	18,397,965	19,442,480
歳出総額	17,727,582	18,437,918
歳入歳出差引	670,383	1,004,562
翌年度に繰越すべき財源	78,602	79,549
実質収支	591,781	925,013
単年度収支	-333,232	-245,541
積立金	480,511	781,322
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	173,332	758,522
実質単年度収支	-26,053	-222,741
基準財政収入額	6,201,450	6,127,938
基準財政需要額	8,581,873	8,270,432
標準税収入額等	7,811,973	7,713,330
経常経費充当一般財源等	10,155,208	9,759,891
歳入一般財源等	13,251,574	13,890,731
地方債現在高	11,514,908	12,831,991
うち公的資金	8,395,996	9,291,179
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	4,253,007	4,983,771
債務負担行為額（支出予定額）	1,456,732	1,763,085
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
積立金現在高 財政調整基金	2,335,985	2,028,806
減債基金	448,775	395,881
その他特定目的基金	1,398,633	1,278,362

区分	令和5年度（千円・%）	令和4年度（千円・%）
実質収支比率	5.7	9.1
経常収支比率	94.5	93.0
（※1）	（ 95.5 ）	（ 95.4 ）
標準財政規模	10,308,941	10,113,401
財政力指数	0.74	0.76
公債費負担比率	12.7	12.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	6.8	7.1
将来負担比率	－	－
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計
(6)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(8)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(10)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(11)	印旛衛生施設管理組合（一般会計）
(12)	印旛郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）
(13)	印旛郡市広域市町村圏事務組合（水道用水供給事業会計）
(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,724,068	36.5	6,413,664	60.3
地方譲与税	148,812	0.8	148,812	1.4
利子割交付金	3,208	0.0	3,208	0.0
配当割交付金	45,420	0.2	45,420	0.4
株式等譲渡所得割交付金	54,239	0.3	54,239	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,185,736	6.4	1,185,736	11.2
ゴルフ場利用税交付金	14,658	0.1	14,658	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,725	0.0	1,725	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	24,553	0.1	24,553	0.2
法人事業税交付金	96,124	0.5	96,124	0.9
地方特例交付金等	47,309	0.3	47,309	0.4
地方特例交付金	46,988	0.3	46,988	0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	321	0.0	321	0.0
地方交付税	2,593,209	14.1	2,380,607	22.4
普通交付税	2,380,607	12.9	2,380,607	22.4
特別交付税	212,349	1.2	－	－
震災復興特別交付税	253	0.0	－	－
(一般財源計)	10,939,061	59.5	10,416,055	98.0
交通安全対策特別交付金	5,405	0.0	5,405	0.1
分担金・負担金	55,118	0.3	－	－
使用料	61,229	0.3	24,943	0.2
手数料	135,055	0.7	－	－
国庫支出金	3,755,981	20.4	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,302,290	7.1	－	－
財産収入	18,156	0.1	11,322	0.1
寄附金	42,641	0.2	－	－
繰入金	225,154	1.2	－	－
繰越金	1,004,562	5.5	－	－
諸収入	535,213	2.9	174,678	1.6
地方債	318,100	1.7	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	116,300	0.6	－	－
歳入合計	18,397,965	100.0	10,632,403	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,413,664	95.4	44,717
法定普通税	6,413,664	95.4	44,717
市町村民税	2,992,215	44.5	44,717
個人均等割	94,021	1.4	－
所得割	2,530,574	37.6	－
法人均等割	140,528	2.1	－
法人税割	227,092	3.4	44,717
固定資産税	2,721,967	40.5	－
うち純固定資産税	2,721,947	40.5	－
軽自動車税	168,755	2.5	－
市町村たばこ税	530,727	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	310,404	4.6	－
法定目的税	310,404	4.6	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	310,404	4.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,724,068	100.0	44,717

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率（%）	現年・計	合計	98.6	94.4	98.5	94.2
		市町村民税	98.1	93.0	97.9	92.5
		純固定資産税	99.0	95.4	98.9	95.2

公営事業等への繰出	
合計	1,748,482
下水道	245,872
上水道	9,049
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	390,655
その他	1,102,906

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		48,867
再差引収支		38,645
加入世帯数(世帯)		8,001
被保険者数(人)		12,051
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89
	国庫支出金	－
	保険給付費	340

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	175,796	1.0	－	175,781
総務費	2,760,694	15.6	20,362	2,516,594
民生費	7,883,701	44.5	30,227	3,991,471
衛生費	1,476,284	8.3	94,365	1,092,248
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	298,114	1.7	20,052	248,174
商工費	212,648	1.2	12,539	150,811
土木費	1,089,582	6.1	479,999	869,912
消防費	741,598	4.2	78,636	675,187
教育費	1,404,201	7.9	75,503	1,176,049
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,684,964	9.5	－	1,684,964
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,727,582	100.0	811,683	12,581,191

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,471,445	59.1	6,975,643	6,432,911	59.8
人件費	3,600,819	20.3	3,396,759	3,302,487	30.7
うち職員給	2,465,749	13.9	2,303,872	－	－
扶助費	5,185,662	29.3	1,893,920	1,445,460	13.4
公債費	1,684,964	9.5	1,684,964	1,684,964	15.7
内訳 元利償還金	1,684,964	9.5	1,684,964	1,684,964	15.7
内訳 うち元金	1,635,183	9.2	1,635,183	1,635,183	15.2
内訳 うち利子	49,781	0.3	49,781	49,781	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	6,444,454	36.4	5,174,070	3,722,297	34.6
物件費	2,727,571	15.4	2,003,196	1,778,274	16.5
維持補修費	59,170	0.3	59,012	27,306	0.3
補助費等	1,427,477	8.1	1,302,329	762,056	7.1
うち一部事務組合負担金	93,153	0.5	93,153	93,153	0.9
繰出金	1,493,561	8.4	1,182,969	1,154,661	10.7
積立金	685,301	3.9	625,390	－	－
投資・出資金・貸付金	51,374	0.3	1,174	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	811,683	4.6	431,478		
うち人件費	36,405	0.2	36,405		
内訳 普通建設事業費	811,683	4.6	431,478		
内訳 うち補助	288,566	1.6	81,246		
内訳 うち単独	504,008	2.8	338,923		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,727,582	100.0	12,581,191		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県富里市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	18,425	17,754	670	592	225	11,515		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	18,425	17,754	670	592		11,515		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	5,965	5,916	49	49	612	－	－			
2	介護保険特別会計	3,255	3,201	54	54	734	－	－			
3	後期高齢者医療特別会計	620	618	2	2	113	－	－			
4	水道事業会計	950	903	47	822	3	1,473	6	－	法適用企業	
5	下水道事業会計	957	876	81	266	246	1,535	1,291	－	法適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,193		3,008	1,297			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
5	印旛衛生施設管理組合（一般会計）	370	361	9	9	6	－	－	
6	印旛郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）	195	190	5	5	8	－	－	
7	印旛郡市広域市町村圏事務組合（水道用水供給事業会計）	3,578	3,478	100	5,105	－	2,705	－	
8	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
9	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				17,324		2,705	－	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			1,712,610	1,700,472	1,684,964	18.1
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		187,316	167,515	176,392	1.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		－	－	－	－
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	1,899,926	1,867,987	1,861,356	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		（B）	224,295	178,172	244,884	
標準財政規模		（C）	10,306,635	10,113,401	10,308,941	
算入公債費等の額		（D）	1,034,271	1,034,739	1,022,209	
		（C）－（D）	9,272,364	9,078,662	9,286,732	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	6.9	7.2	6.4	
		（3ヵ年平均）	7.4	7.1	6.8	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		14,033,931	12,831,991	11,514,908	124.0
	債務負担行為に基づく支出予定額		761,011	759,516	708,882	7.6
	公営企業債等繰入見込額		1,426,349	1,343,908	1,296,684	14.0
	組合等負担等見込額		－	－	－	－
	退職手当負担見込額		2,306,869	2,452,096	2,635,775	28.4
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	18,528,160	17,387,511	16,156,249	
充当可能財源等	充当可能基金		5,117,440	5,752,844	6,026,610	64.9
	充当可能特定歳入		1,343,416	1,103,888	1,075,757	11.6
	基準財政需要額算入見込額		11,595,251	10,927,286	10,164,502	109.5
	合計	（F）	18,056,107	17,784,018	17,266,869	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			5.0	－	－	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業		761,011	759,516	708,882	7.6
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計		1,418,924	1,337,972	1,290,793	13.9
	水道事業会計		7,425	5,936	5,891	0.1
	介護保険特別会計		－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.28	20.00
連結実質赤字比率	－	18.28	30.00
実質公債費比率	6.8	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県富里市

人口	49,668	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,153	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	53.88	k㎡	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	18,397,965	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,727,582	千円			
実質収支	591,781	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－1	R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－1
標準財政規模	10,308,941	千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－1	R05 Ⅰ－1
地方債現在高	11,514,908	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

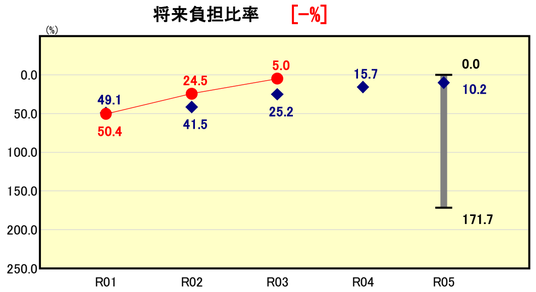
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[-%]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/132	6.3	22.1

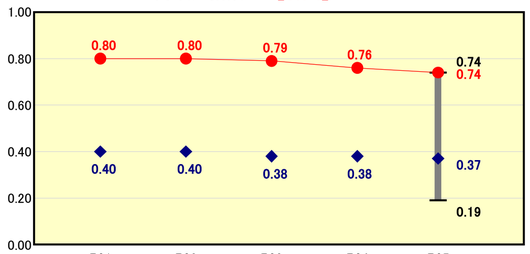
将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、令和5年度は、退職手当負担見込額は増となったものの、普通交付税の増もある上、財務状況の改善による充当可能基金額の大幅増や、近年の起債抑制による地方債残高の減もあったことから、将来負担比率は－%となった。

なお、今後、施設老朽化による将来負担増も見込まれることから、起債抑制の適正化を図るとともに、基金積立を計画的に行うよう努める。

財政力

財政力指数　[0.74]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/132	0.48	0.68

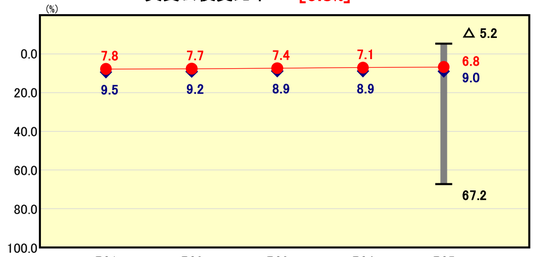
財政力指数の分析欄

財政力指数については、類似団体内平均値を上回り、堅調に推移していたところ、令和5年度は、基準財政需要の増大に対し、基準財政収入の伸び悩みがあったことから、前年比0．02ポイント低下している。

今後も社会保障関係経費の増加など、厳しい財政状況が継続することを十分に認識し、歳出の徹底的な見直しに取り組むとともに、税収の徴収率向上対策など自主財源の確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[6.8%]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
26/132	5.6	5.8

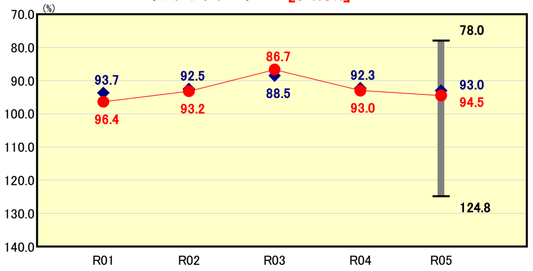
実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については、令和5年度は、近年の起債抑制による市債残高の減による地方債元利償還金の逓減に伴い、前年比0．3ポイント改善している。

なお、類似団体内平均値を下回っているものの、臨時財政対策債の減など財政運営における不安定要素も介在していることから、新規起債に当たっては、地方債の借入れと公債費の償還について、試算をしつつ、バランスの取れた地方債の借入れを行い、市債の適正化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[94.5%]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
84/132	93.1	93.5

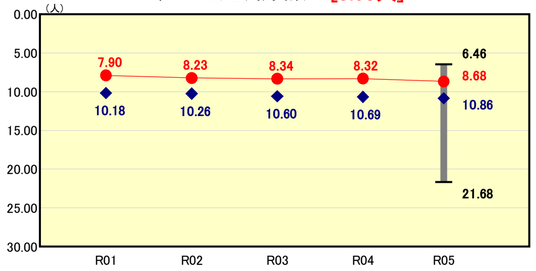
経常収支比率の分析欄

令和5年度における経常収支比率は、経常一般財源について、臨時財政対策債や地方特例交付金等の減などがあるものの、地方交付税の増などにより増となったが、それ以上に義務的経費の増などにより、前年比1．5ポイントの上昇要因となっている。

なお、令和4年度に引き続き類似団体内平均値を上回ったことから、民間活力の活用などによるコスト縮減を図るとともに、引き続き自主財源の確保に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[8.68人]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/132	8.32	7.48

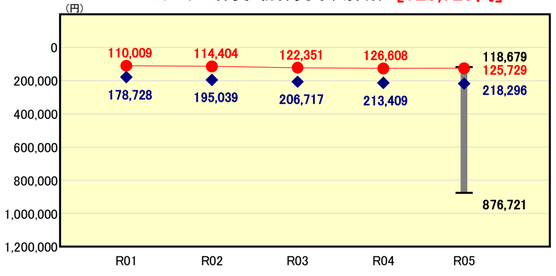
人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口１，０００人当たり職員数は、令和5年度において、採用数の増などの影響により、前年度比0．36人増となっている。

また、本市の職員数のうち約2割が消防職員であることを踏まえると、全国・千葉県の平均値と本市の数値を単に比較することはできず、一方で類似団体の平均値は本市を上回っていることから、現状として、本市の人口に対する市職員数は少ない状態と考えられる。この状況を踏まえ、今後も引き続き、国、千葉県及び類似団体などの職員数の状況を把握し、適正な定員管理を実施する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[125,729円]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
2/132	158,103	140,987

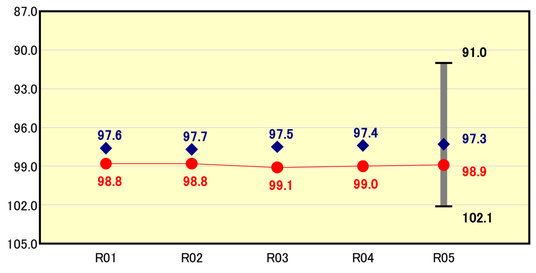
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口１人当たり人件費・物件費等決算額について、令和5年度においては、任期の定めのない職員数の増に伴う人件費増などがあるものの、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費などの物件費減により前年度比879円の減となり、全体としては類似団体内平均値を大きく下回っている。

今後も行政改革を推進し、市民サービスの向上を図りながら、経費の削減、事業の整理・統合などにより効率的かつ効果的な業務遂行と定員管理の適正化に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[98.9]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
111/132	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数については、令和5年度において、採用・退職に伴う人事異動や職員構成の変動に伴い、前年比0．1ポイントの減となっている。

今後においても継続して国の給与制度に合わせた給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県富里市

経常収支比率の分析

人口	49,668	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,153	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	53.88	k㎡	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	18,397,965	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,727,582	千円			
実質収支	591,781	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－1 R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－1	
標準財政規模	10,308,941	千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－1 R05 Ⅰ－1	
地方債現在高	11,514,908	千円			

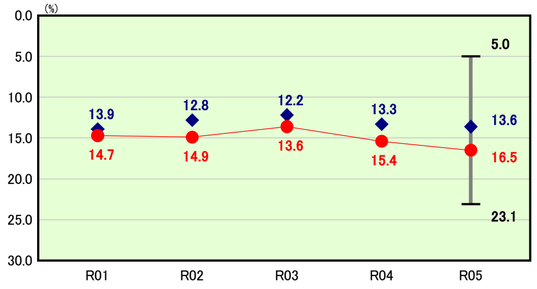
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費

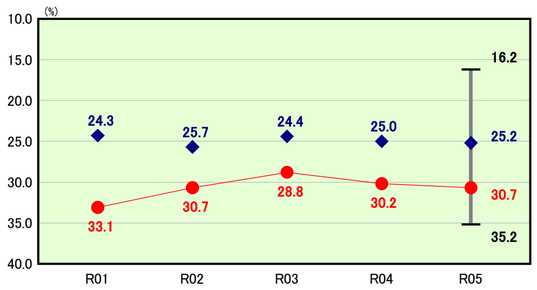


類似団体内順位 117/132　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率については、令和5年度においては、前年比1．1ポイント上昇している。
要因としては、新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料の減などがあったものの、デマンド交通委託料、電気料の燃料調整額の値上げに伴う増などによる影響が挙げられる。類似団体内平均値も上回っていることから、今後も業務の効率化、低コスト化を推進することにより経常経費の削減に努める。

人件費

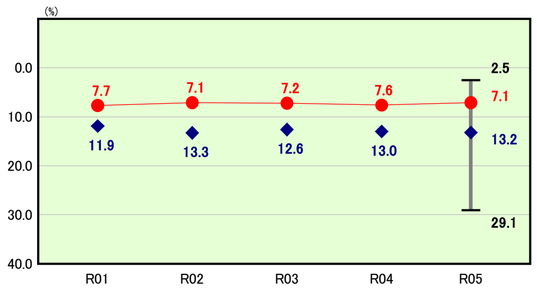


類似団体内順位 121/132　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率については、単独で消防本部・署を設置していることから、類似団体内平均値を上回る結果となることに加え、令和5年度においては、任期の定めのない職員数の増などの影響により、前年比0．5ポイント上昇している。
今後も引き続き、給与水準の適正化に努め、定員適正化計画などに基づき、適正な定員管理を実施する。

補助費等

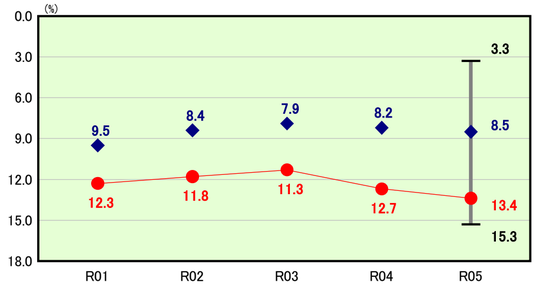


類似団体内順位 10/132　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率については、令和5年度において、前年比0．5ポイント低下した。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した「とみさと元気なまち給付金」や乳幼児及び就学等世帯支援給付金などの減が影響として挙げられる。なお、類似団体内平均値を下回っているが、引き続き補助の必要性や事業の見直しを行い、経費の節減に努める。

扶助費

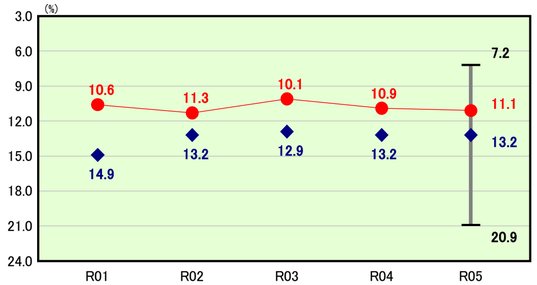


類似団体内順位 126/132　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を上回る状況にあり、近年改善傾向が見られたが、令和5年度においては地方交付税の増などにより、経常一般財源が増加したが、低所得世帯への支援の物価高騰重点支援給付金や住民税均等割りのみ課税世帯給付金の増などの影響により、前年比0．7ポイント上昇している。
今後も扶助費の増大が見込まれることから、給付水準や市単独事業の見直しの検討などにより適正水準を維持できるよう努める。

その他

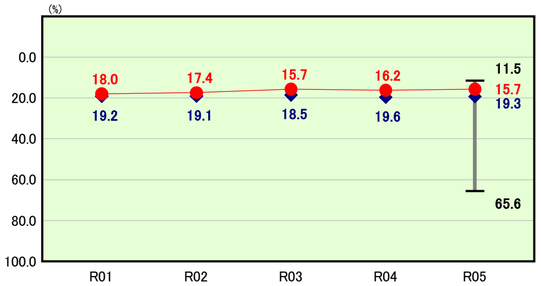


類似団体内順位 20/132　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率については、令和5年度において、前年比0．2ポイント上昇したものの、類似団体内平均値を下回っている。
要因としては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計に係る繰出金の増などがあったことが挙げられる。
今後も繰出基準に基づく適正な繰出しと、特別会計の独立採算

公債費

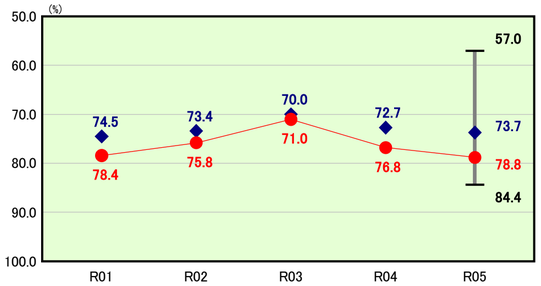


類似団体内順位 26/132　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、令和5年度においては、前年に償還終了となる市債が多いことや、地方交付税の増により、経常一般財源が増加したことから、前年比0．5ポイント低下している。
なお、類似団体内平均値を下回っているが、新規起債に当たっては、地方債の借入れと公債費の償還について、試算をしつつ、バランスの取れた地方債の借入れを行い、市債の適正化を図る。

公債費以外



類似団体内順位 112/132　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

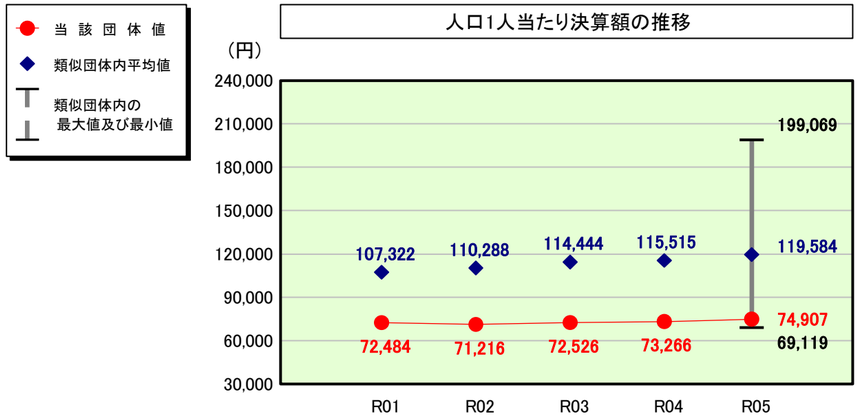
公債費以外の分析欄

公債費以外における経常収支比率については、令和5年度において、前年比2．0ポイント上昇し、類似団体内平均値を上回っている。
要因としては、地方交付税の増などにより、経常一般財源が増加したが、それ以上に義務的経費が増加したことなどが挙げられる。
今後も、市民サービスを確保しつつ、業務の効率化や低コスト化などを推進し、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県富里市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	3,600,819	72,498	107,616	▲ 32.6
一部事務組合負担金（補助費等）	22,922	462	10,095	▲ 95.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	53,061	1,068	1,704	▲ 37.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	7	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	186,493	3,755	4,110	▲ 8.6
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	36,405	733	2,451	▲ 70.1
▲退職金	▲ 179,236	▲ 3,609	▲ 6,399	▲ 43.6
合計	3,720,464	74,907	119,584	▲ 37.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	8.68	10.86	▲ 2.18
ラスパイレス指数	98.9	97.3	1.6

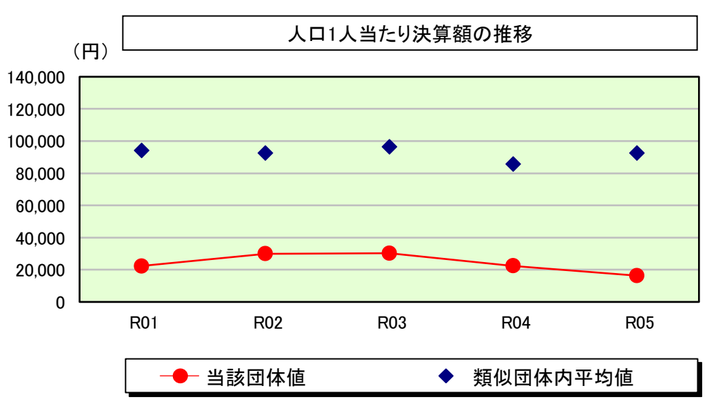
（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,684,964	33,925	75,090	▲ 54.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	176,392	3,551	17,211	▲ 79.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	2,478	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	654	-
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 244,884	▲ 4,930	▲ 3,502	40.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,022,209	▲ 20,581	▲ 63,750	▲ 67.7
合計	594,263	11,965	28,185	▲ 57.5

（参考）普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		1,119,104	22,273	50.7	94,081	10.5	40.2
	うち単独分	307,153	6,113	▲ 4.2	48,949	11.5	▲ 15.7
R02		1,501,534	29,985	34.6	92,632	▲ 1.5	36.1
	うち単独分	330,745	6,605	8.0	47,978	▲ 2.0	10.0
R03		1,496,640	30,294	1.0	96,469	4.1	▲ 3.1
	うち単独分	705,484	14,280	116.2	49,775	3.7	112.5
R04		1,107,454	22,416	▲ 26.0	85,743	▲ 11.1	▲ 14.9
	うち単独分	788,002	15,950	11.7	45,231	▲ 9.1	20.8
R05		811,683	16,342	▲ 27.1	92,509	7.9	▲ 35.0
	うち単独分	504,008	10,148	▲ 36.4	52,274	15.6	▲ 52.0
過去５年間平均		1,207,283	24,262	6.6	92,287	2.0	4.6
	うち単独分	527,078	10,619	19.1	48,841	3.9	15.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県富里市

人口	49,668 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	46,153 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	53.88 ㎢	実質公債費比率	6.8 %
歳入総額	18,397,965 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	17,727,582 千円	市町村類型 R01 Ⅰ－1	R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－1
実質収支	591,781 千円	(年度毎) R04 Ⅰ－1	R05 Ⅰ－1
標準財政規模	10,308,941 千円		
地方債現在高	11,514,908 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

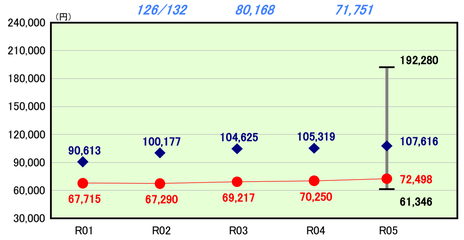
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

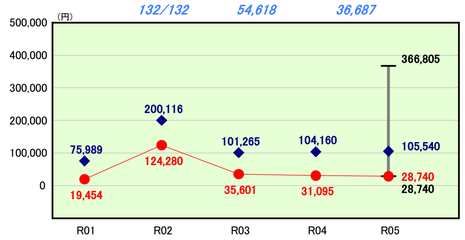
人件費

類似団体内順位 126/132　全国平均 80,168　千葉県平均 71,751



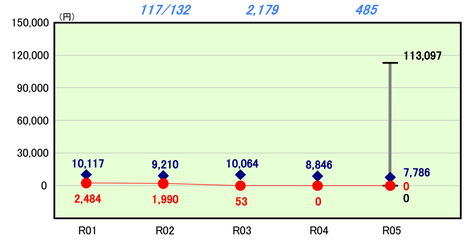
補助費等

類似団体内順位 132/132　全国平均 54,618　千葉県平均 36,687



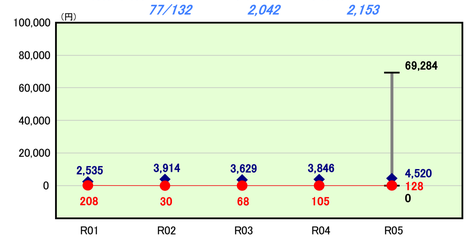
災害復旧事業費

類似団体内順位 117/132　全国平均 2,179　千葉県平均 485



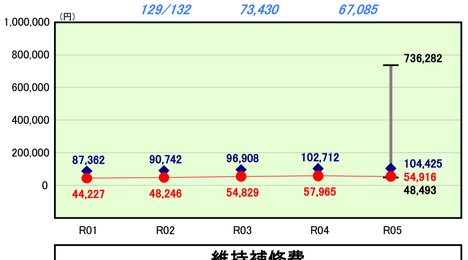
投資及び出資金

類似団体内順位 77/132　全国平均 2,042　千葉県平均 2,153



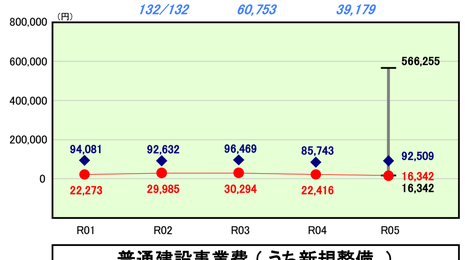
物件費

類似団体内順位 129/132　全国平均 73,430　千葉県平均 67,085



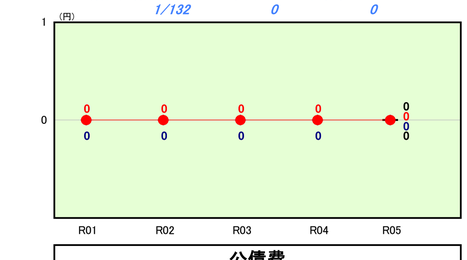
普通建設事業費

類似団体内順位 132/132　全国平均 60,753　千葉県平均 39,179



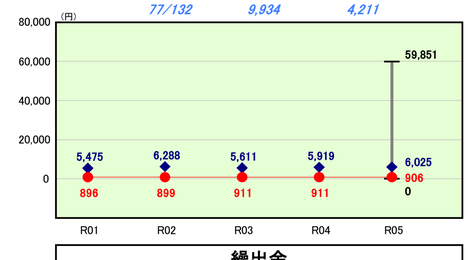
失業対策事業費

類似団体内順位 1/132　全国平均 0　千葉県平均 0



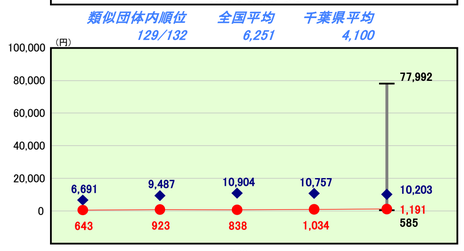
貸付金

類似団体内順位 77/132　全国平均 9,934　千葉県平均 4,211



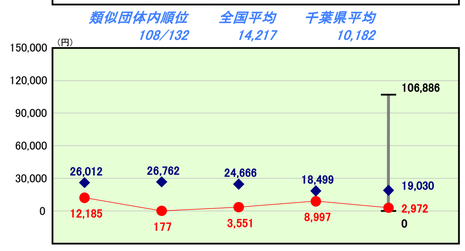
維持補修費

類似団体内順位 129/132　全国平均 6,251　千葉県平均 4,100



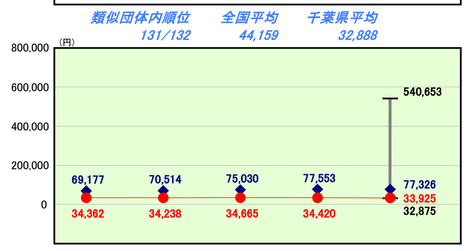
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 108/132　全国平均 14,217　千葉県平均 10,182



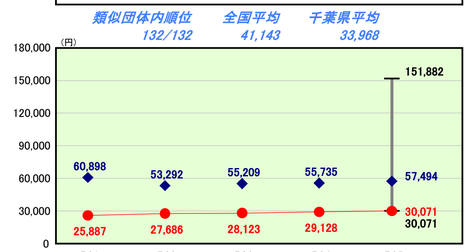
公債費

類似団体内順位 131/132　全国平均 44,159　千葉県平均 32,888



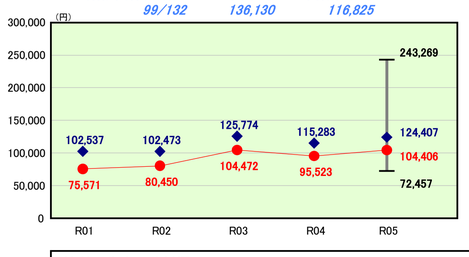
繰出金

類似団体内順位 132/132　全国平均 41,143　千葉県平均 33,968



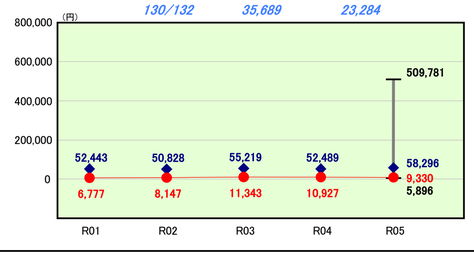
扶助費

類似団体内順位 99/132　全国平均 136,130　千葉県平均 116,825



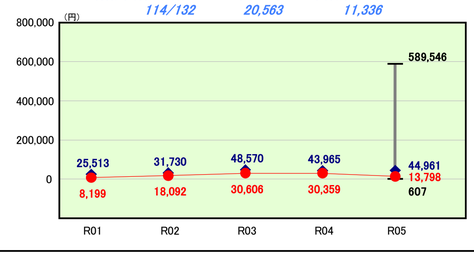
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 130/132　全国平均 35,689　千葉県平均 23,284



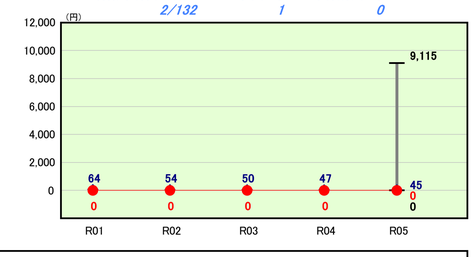
積立金

類似団体内順位 114/132　全国平均 20,563　千葉県平均 11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位 2/132　全国平均 1　千葉県平均 0



性質別歳出の分析欄

令和5年度における歳出決算総額は、住民一人当たり356，922円、前年度比16，285円の減となった。
主な構成項目では、扶助費については、低所得世帯への支援の物価高騰重点支援給付金や住民税均等割りのみ課税世帯給付金の増などの影響により、住民一人当たり104，406 円となっており、前年比8，883円の増となった。
補助費等については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した「とみさと元気なまち給付金」や乳幼児及び就学等世帯支援給付金などの減により、住民一人当たり28，740 円となっており、前年比2，355円の減となった。
人件費については、住民一人当たり72，498円となっており、任期の定めのない職員数の増などにより前年比2，248円の増となったが、類似団体内平均値を下回った。今後も引き続き、給与水準の適正化に努め、定員適正化計画などに基づき、適正な定員管理を実施する。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県富里市

人口	49,668 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	46,153 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	53.88 ㎢	実質公債費比率	6.8 %
歳入総額	18,397,965 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	17,727,582 千円	市町村類型	R01 Ⅰ－1　R02 Ⅰ－1　R03 Ⅰ－1
実質収支	591,781 千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－1　R05 Ⅰ－1
標準財政規模	10,308,941 千円		
地方債現在高	11,514,908 千円		

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

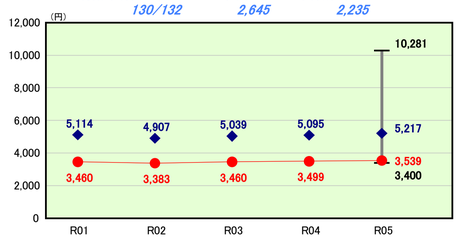
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

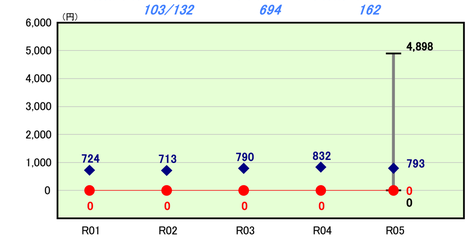
議会費

類似団体内順位 130/132　全国平均 2,645　千葉県平均 2,235



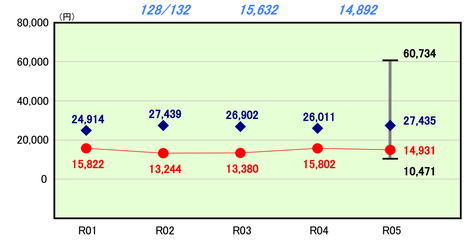
労働費

類似団体内順位 103/132　全国平均 694　千葉県平均 162



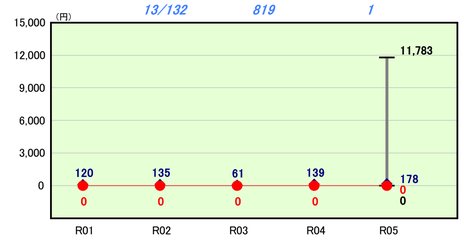
消防費

類似団体内順位 128/132　全国平均 15,632　千葉県平均 14,892



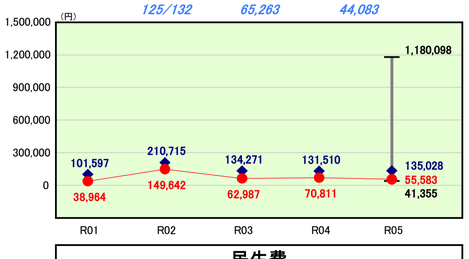
諸支出金

類似団体内順位 13/132　全国平均 819　千葉県平均 1



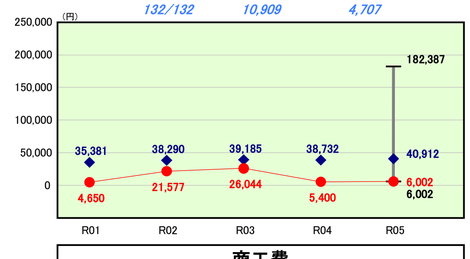
総務費

類似団体内順位 125/132　全国平均 65,263　千葉県平均 44,083



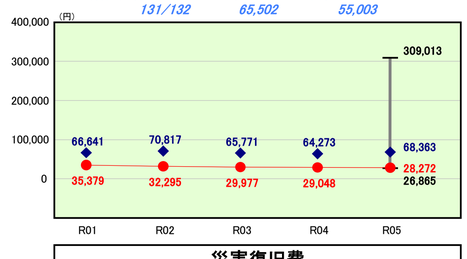
農林水産業費

類似団体内順位 132/132　全国平均 10,909　千葉県平均 4,707



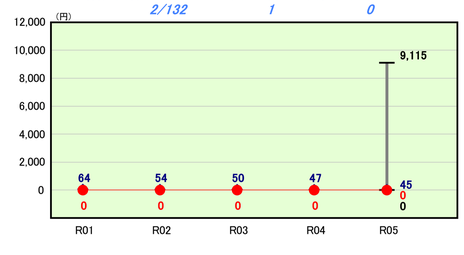
教育費

類似団体内順位 131/132　全国平均 65,502　千葉県平均 55,003



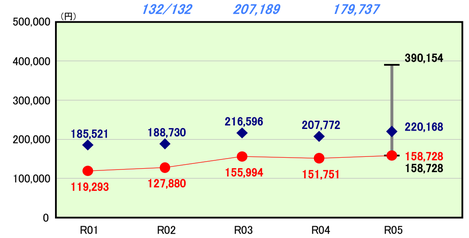
前年度繰上充用金

類似団体内順位 2/132　全国平均 1　千葉県平均 0



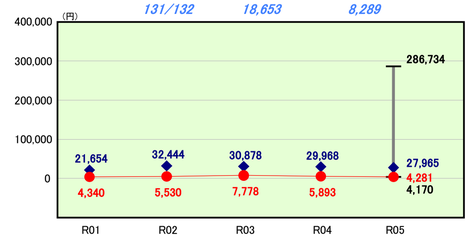
民生費

類似団体内順位 132/132　全国平均 207,189　千葉県平均 179,737



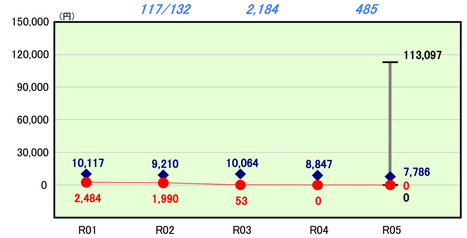
商工費

類似団体内順位 131/132　全国平均 18,653　千葉県平均 8,289



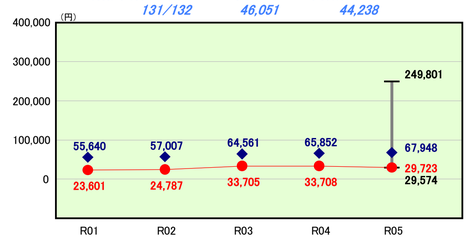
災害復旧費

類似団体内順位 117/132　全国平均 2,184　千葉県平均 485



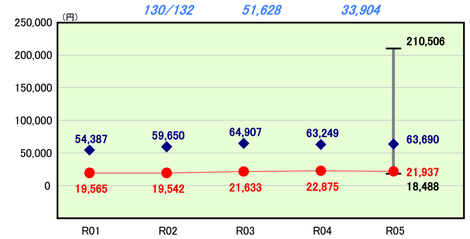
衛生費

類似団体内順位 131/132　全国平均 46,051　千葉県平均 44,238



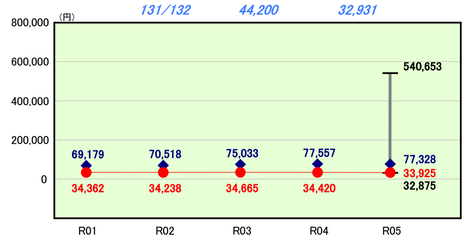
土木費

類似団体内順位 130/132　全国平均 51,628　千葉県平均 33,904



公債費

類似団体内順位 131/132　全国平均 44,200　千葉県平均 32,931



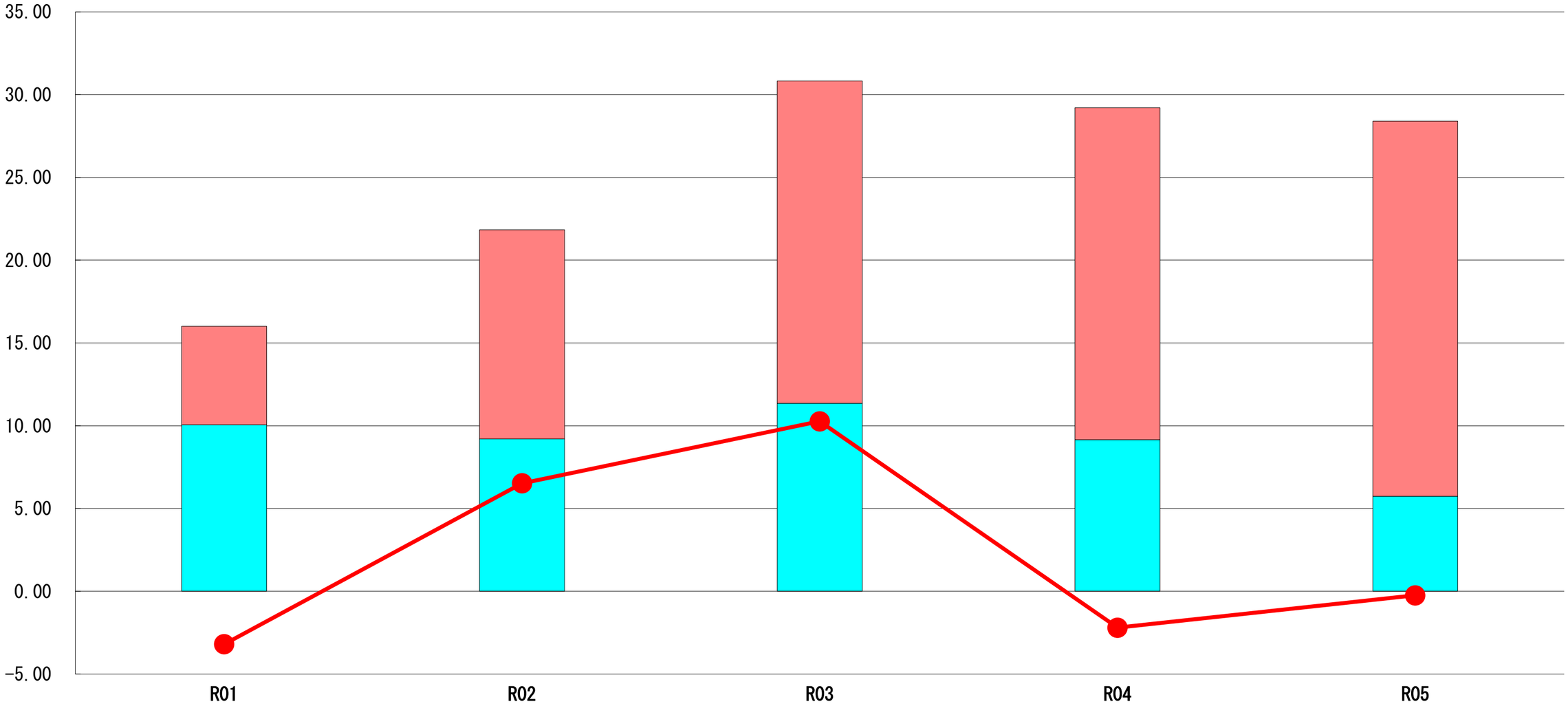
目的別歳出の分析欄

主な構成項目である民生費については、住民一人当たり１５８，７２８円となった。国の施策で実施した「物価高騰重点支援給付金支給事業」や「障害者総合支援介護・訓練等給付事業」など扶助費の増により、前年比６，９７７円の増となった。
民生費においては、今後も少子高齢化対策や障害者福祉に係るニーズの増大が見込まれることから、給付水準や市単独事業の見直し等の検討により適正水準を維持できるよう努める。
また、公債費については、住民一人当たり３３，９２５円となっており、前年比４９５円の減となった。近年の起債抑制により、地方債元利償還金が逓減傾向にあることから、今後も、地方債の借入れと公債費の償還について、試算をしつつ、バランスの取れた地方債の借入れを行い、市債の適正化を図る。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県富里市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	5.95	12.63	19.46	20.06	22.66
実質収支額	10.06	9.21	11.36	9.15	5.74
実質単年度収支	▲ 3.20	6.52	10.27	▲ 2.20	▲ 0.25

分析欄

令和５年度において、財政調整基金残高は３０７，１７９千円増加し、標準財政規模比でも２．６ポイント上昇している。今後も、予期せぬ自然災害等に備える必要があることから、適正額として標準財政規模の１５%の１５億円を堅持するよう努める。

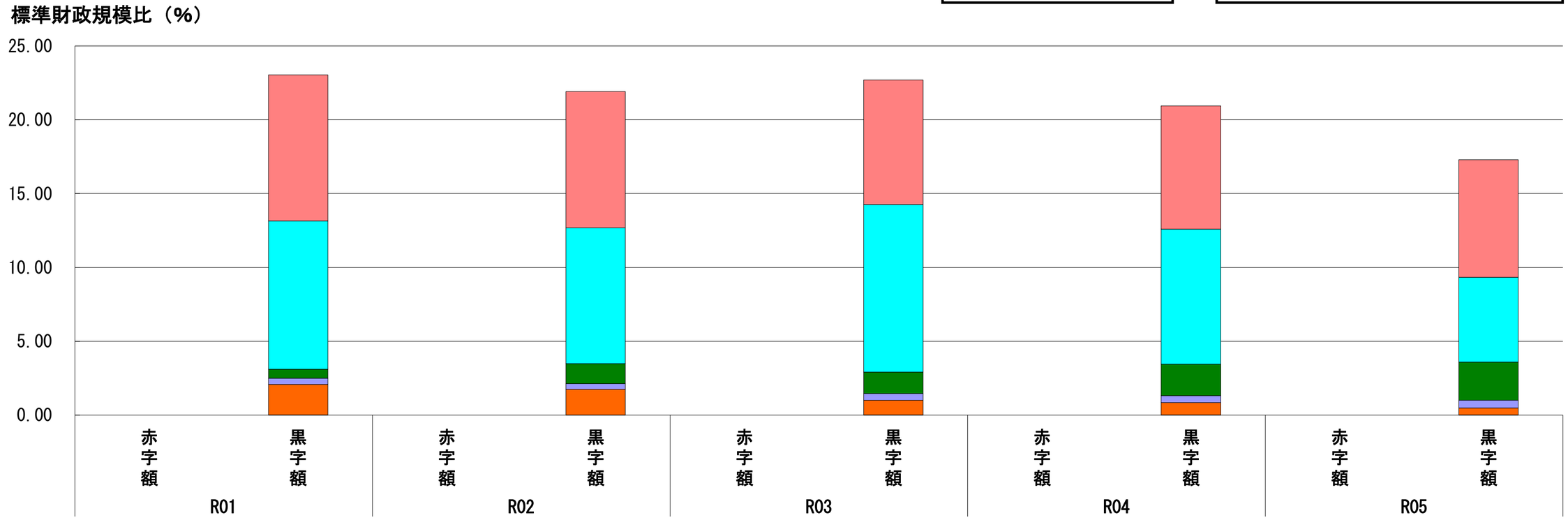
一方、実質収支額は、前年比３３３，２３２千円の減、同割合では３．４１ポイント低下しており、実質単年度収支については前年比１９６，６８８千円の増、同割合１．９５ポイント上昇している。

近年、国の施策で実施する事業により過大な不用額が生じ高止まりしたため、補正予算、基金への積立など、最適な予算規模とする必要がある。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県富里市



会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計	9.89	9.24	8.44	8.35	7.97
一般会計	10.06	9.20	11.35	9.14	5.74
下水道事業会計	0.61	1.34	1.46	2.13	2.58
介護保険特別会計	0.41	0.39	0.44	0.47	0.52
国民健康保険特別会計	2.06	1.75	0.99	0.84	0.47
後期高齢者医療特別会計	0.02	0.00	0.02	0.01	0.02
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

令和５年度決算は、いずれの会計も赤字は無く、全て黒字決算で推移している。

各特別会計にあっては、財政状況及び事業全体の見直しを実施することで一般会計からの法定内繰入を縮減するような運営に努めている。

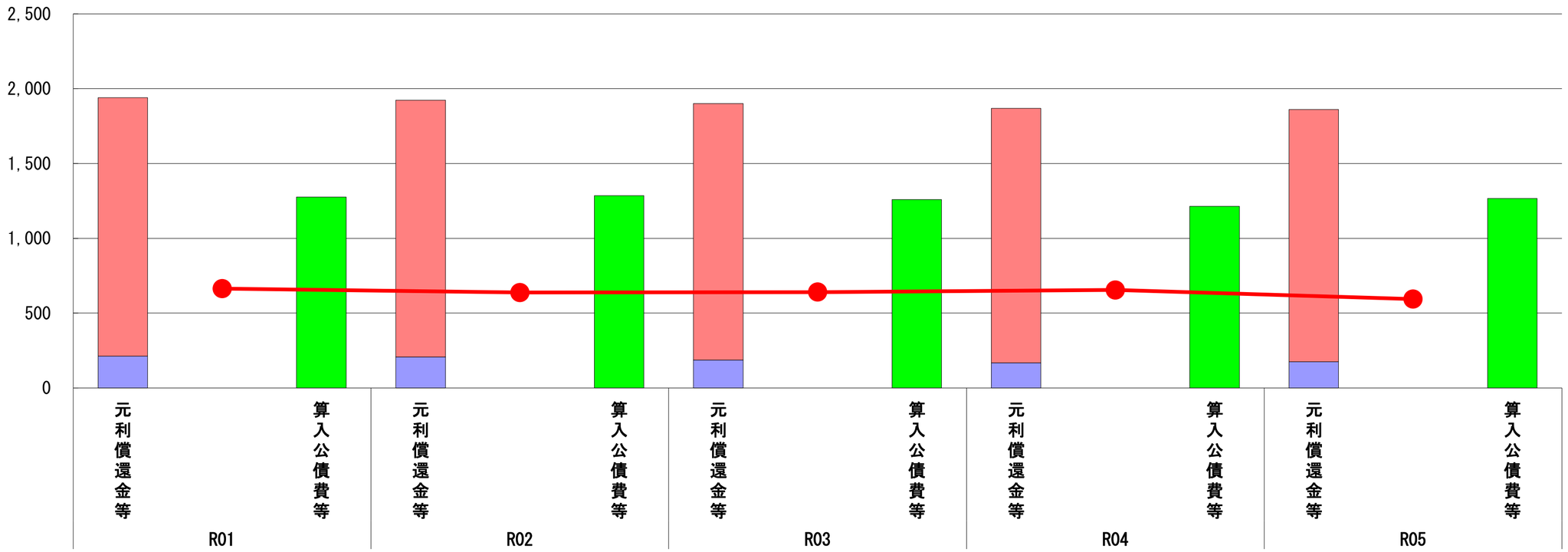
今後も特別会計独立採算の原則に立った適正な運営をすることを目指し、一般会計の負担を減らしていくことが重要である。

また、各会計ともに適量、適切な事業実施に努め、毎年のプライマリーバランスの黒字化を維持し、更なる財政の健全化を図っていく。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度	千葉県富里市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	1,727	1,715	1,713	1,700	1,685
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	213	208	187	168	176
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	0	0	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,276	1,285	1,259	1,213	1,267
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	664	638	641	655	594

分析欄

元利償還金については、令和元年度まで増加傾向にあったところ、起債抑制対策により、令和５年度においては前年比１５百万の減となっている。

今後も、地方債の借入れと公債費の償還について、試算をしつつ、バランスの取れた地方債の借入れを行い、市債の適正化を図る。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×（１－(D)/(E)）

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

満期一括償還地方債の償還の財源として利用していない。

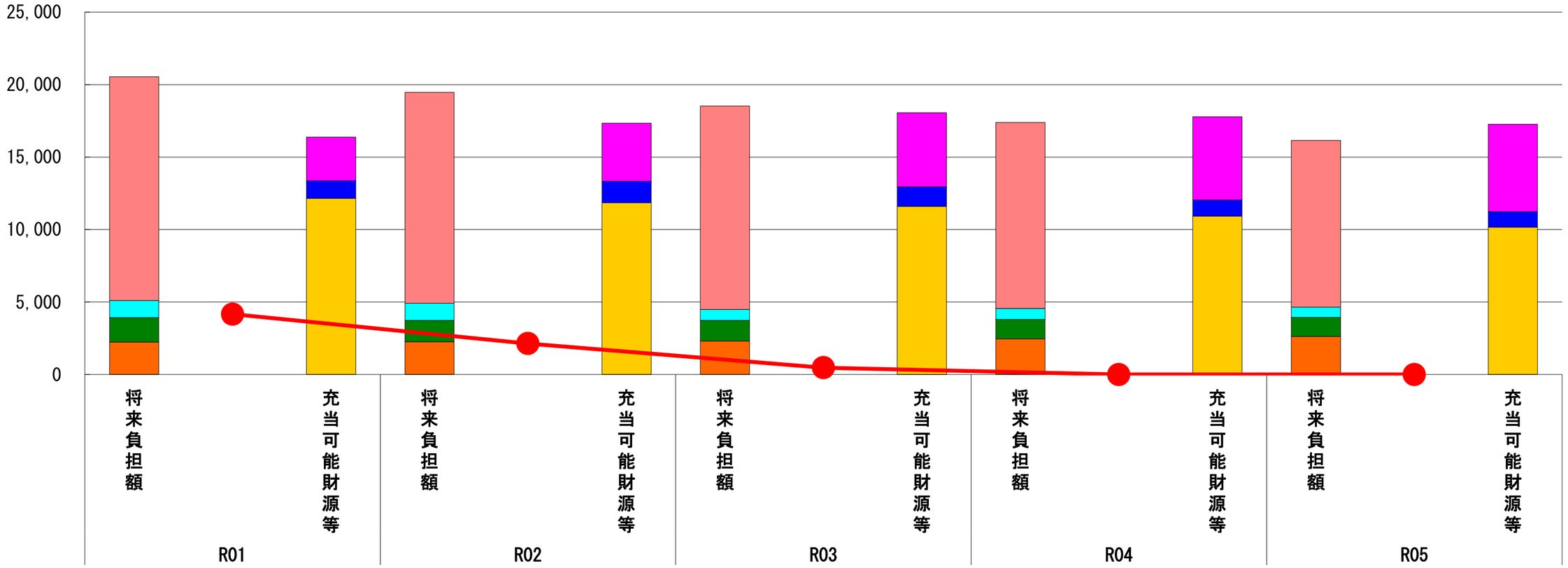
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県富里市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	15,434	14,542	14,034	12,832	11,515
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,186	1,186	761	760	709
	公営企業債等繰入見込額	1,681	1,480	1,426	1,344	1,297
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	2,236	2,249	2,307	2,452	2,636
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,008	3,997	5,117	5,753	6,027
	充当可能特定歳入	1,221	1,498	1,343	1,104	1,076
	基準財政需要額算入見込額	12,146	11,835	11,595	10,927	10,165
(A)－(B)	将来負担比率の分子	4,163	2,128	472	▲ 397	▲ 1,111

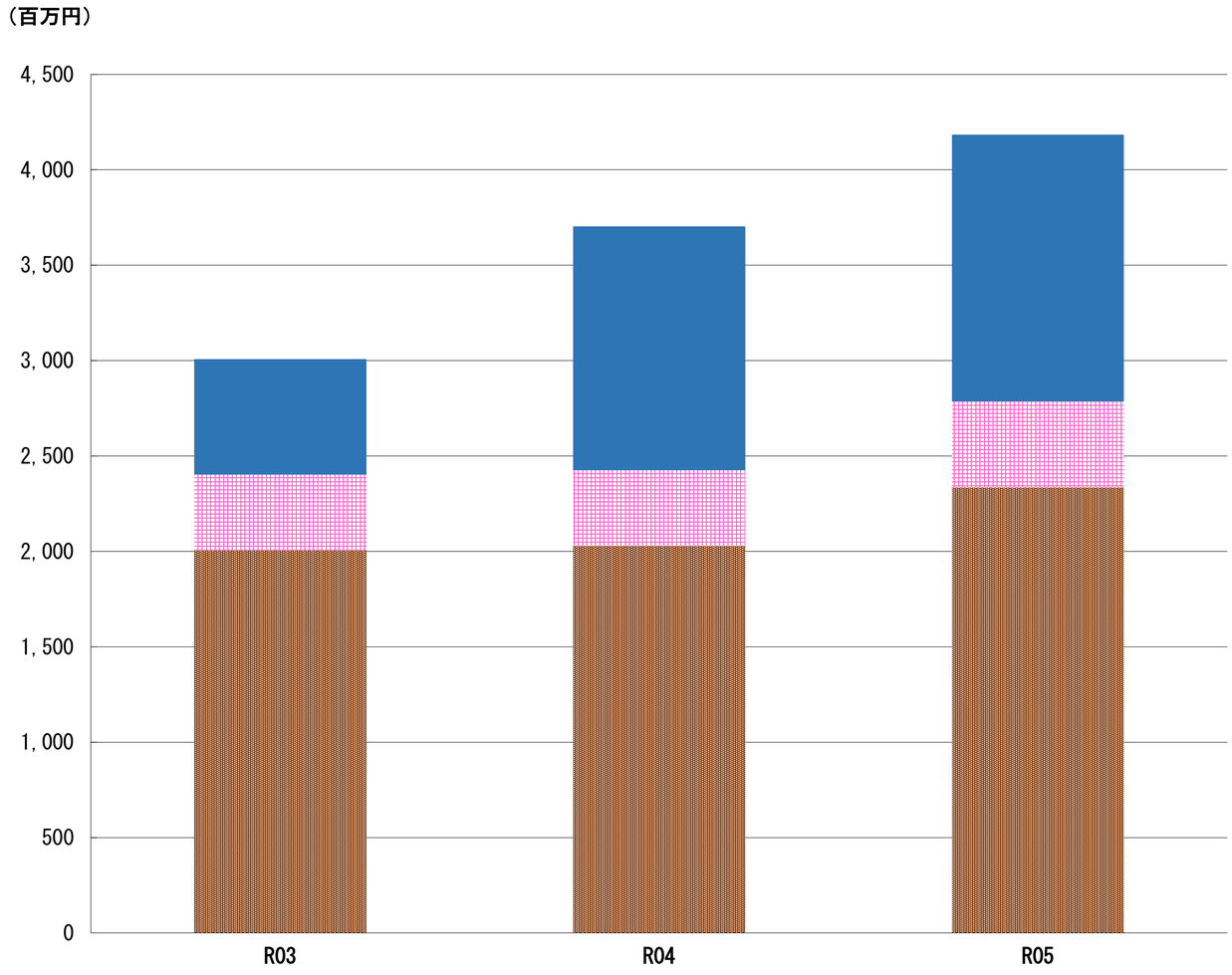
分析欄

将来負担額については、近年減少傾向にあり、令和５年度においても、退職手当負担見込額が増となるものの、起債の抑制などにより将来負担額全体としては前年比１，２３１百万円の減となっている。

また、充当可能財源等についても、充当可能基金の増などがあったことから、充当可能財源等よりも将来負担額が少なくなり、将来負担比率の分子がマイナスとなっている。

将来負担比率は改善しているものの、今後、公共施設の老朽化対策などが重なることから、起債等将来負担の設定に当たっては、市民ニーズの将来にわたる分析や事業効果について、より慎重に検討するよう努める。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	2, 006	2, 029	2, 336
減債基金	396	396	449
その他特定目的基金	606	1, 278	1, 399
教育施設整備基金	266	457	557
公共施設整備基金	17	373	364
庁舎整備基金	142	245	251
安全なまちづくり基金	68	98	98
ふるさと応援基金	30	29	53
基金残高合計	3, 007	3, 703	4, 183

令和5年度　千葉県富里市

基金全体

（増減理由）
財政調整基金については、年度間における取崩しの額が少なかったことにより３０７百万円、令和６年度に実施予定である屋内運動場屋根改修工事に備え教育施設整備基金に１００百万円、普通交付税の増額交付に対応して、基準財政需要額の費目に「臨時財政対策債償還基金費」が創設され、「臨時財政対策債償還基金費」の算定額については、令和６年度及び令和７年度の「臨時財政対策債償還費」からそれぞれ当該算定額の２分の１に相当する額を控除することとなることから、この措置に対応し、減債基金に５２百万円を積み立て、基金全体では４８０百万円の増となった。

（今後の方針）
財政調整基金については、予期せぬ自然災害等に備える必要があることから、適正額として標準財政規模の１５%の１５億円を堅持するよう努める。
公共施設の老朽化対策として、教育施設整備基金など計画的に積み立てられるよう努める。

財政調整基金

（増減理由）
年度間における取崩しの額が少なかったことにより増加。

（今後の方針）
財政調整基金については、大規模災害などの不測の事態に備えるため、また、年度間の財源の不均衡を調整するための基金であるため、適正額として標準財政規模の１５%の１５億円を堅持するよう努める。

減債基金

（増減理由）
普通交付税の増額交付に対応して、基準財政需要額の費目に「臨時財政対策債償還基金費」が創設され、「臨時財政対策債償還基金費」の算定額については、令和６年度及び令和７年度の「臨時財政対策債償還費」からそれぞれ当該算定額の２分の１に相当する額を控除することとなることから、この措置に対応し、減債基金に５２百万円を積み立てことによる増加。

（今後の方針）
起債抑制対策により公債費償還は逓減していくものの、今後の新規起債の状況に応じ、計画的に積立てを行う。
また、過去に借入した事業の見直しを行い、繰上償還の検討も行う。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・教育施設整備基金：学校等の老朽化対策に要する経費として活用し、教育施設の整備を図る。
・公共施設整備基金：道路・排水処理施設・消防施設の整備や都市計画に要する経費として活用し、公共施設の整備を図る。

（増減理由）
・教育施設整備基金：令和６年度に実施予定である屋内運動場屋根改修工事に備え１００百万円を積立てたことによる増。
・公共施設整備基金：七栄新木戸地区土地区画整理事業へ９百万円を充当したことによる減。

（今後の方針）
・学校や庁舎等の公共施設の整備という基金の設置の趣旨に即し、取り組むべき事業の優先度の精査を行うとともに、計画的な事業の推進
を図るための財源の一つとして、計画的に積み立て、後年度の老朽化対策の財源を確保するよう努める。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅰ－１	指定団体等の指定状況	
				財政健全化等	×
市町村名	南房総市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×
				首都	×
				近畿	×
人口	令和2年国調(人) 35,831	産業構造（※5）		中部	×
	平成27年国調(人) 39,033			過疎	○
	増減率　(%) -8.2			山振	×
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01(人) 34,815	区分	令和2年国調 / 平成27年国調	低開発	×
	うち日本人(人) 34,289	第1次	2,934 / 3,882	指数表選定	○
	令05.01.01(人) 35,593		17.4 / 20.5		
	うち日本人(人) 35,102	第2次	2,632 / 2,883		
	増減率　(%) -2.2		15.7 / 15.2		
	うち日本人(%) -2.3	第3次	11,251 / 12,192		
面積（㎢）	229.55		66.9 / 64.3		
人口密度（人/㎢）	156				
世帯数（世帯）	14,720				

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,300	一般職員	397	1,277,149	3,217
副市区町村長	1	6,940	うち消防職員	－	－	－
教育長	1	6,410	うち技能労務職員	17	47,566	2,798
議会議長	1	4,130	教育公務員	33	109,461	3,317
議会副議長	1	3,600	臨時職員	－	－	－
議会議員	16	3,370	合計	430	1,386,610	3,225
			ラスパイレス指数			99.0

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	28,601,596	26,100,035
歳出総額	26,457,023	24,070,248
歳入歳出差引	2,144,573	2,029,787
翌年度に繰越すべき財源	762,356	775,269
実質収支	1,382,217	1,254,518
単年度収支	127,699	141,468
積立金	120,971	289
繰上償還金	51,347	0
積立金取崩し額	0	66,138
実質単年度収支	300,017	75,619
基準財政収入額	4,194,931	4,127,013
基準財政需要額	13,450,741	13,401,588
標準税収入額等	5,251,414	5,182,879
経常経費充当一般財源等	13,670,388	13,850,616
歳入一般財源等	18,509,316	18,206,361
地方債現在高	22,093,878	22,222,598
うち公的資金	9,970,267	10,438,140
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	18,825,557	18,202,522
債務負担行為額（支出予定額）	10,832,100	8,054,053
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000
積立金現在高 財政調整基金	3,695,741	3,574,770
減債基金	4,512,772	4,501,986
その他特定目的基金	15,402,432	16,017,104

区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
実質収支比率	9.5	8.6
経常収支比率	93.4	94.6
（※1）	(93.4)	(94.6)
標準財政規模	14,599,337	14,612,861
財政力指数	0.31	0.31
公債費負担比率	19.9	20.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	8.9	8.9
将来負担比率	－	－
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計
(6)	国保病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(8)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(10)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(11)	安房郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）
(12)	鋸南地区環境衛生組合（一般会計）
(13)	三芳水道企業団（水道事業会計）
(14)	南房総広域水道企業団（水道事業用水供給事業会計）
(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(16)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(17)	(株)ちば南房総	
(18)	（一財）南房総農業支援センター	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,072,599	14.2	4,072,599	27.8
地方譲与税	227,620	0.8	227,620	1.6
利子割交付金	1,681	0.0	1,681	0.0
配当割交付金	23,871	0.1	23,871	0.2
株式等譲渡所得割交付金	28,617	0.1	28,617	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	848,652	3.0	848,652	5.8
ゴルフ場利用税交付金	7,205	0.0	7,205	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,500	0.0	2,500	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	35,579	0.1	35,579	0.2
法人事業税交付金	63,591	0.2	63,591	0.4
地方特例交付金等	16,520	0.1	16,520	0.1
地方特例交付金	15,103	0.1	15,103	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,417	0.0	1,417	0.0
地方交付税	10,219,529	35.7	9,278,040	63.4
普通交付税	9,278,040	32.4	9,278,040	63.4
特別交付税	941,468	3.3	－	－
震災復興特別交付税	21	0.0	－	－
(一般財源計)	15,547,964	54.4	14,606,475	99.8
交通安全対策特別交付金	4,075	0.0	4,075	0.0
分担金・負担金	436,311	1.5	－	－
使用料	136,629	0.5	18,293	0.1
手数料	196,874	0.7	－	－
国庫支出金	3,316,602	11.6	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	10,772	0.0	10,772	0.1
都道府県支出金	1,544,972	5.4	－	－
財産収入	231,078	0.8	－	－
寄附金	460,598	1.6	－	－
繰入金	902,691	3.2	－	－
繰越金	2,029,787	7.1	－	－
諸収入	301,343	1.1	167	0.0
地方債	3,481,900	12.2	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	28,601,596	100.0	14,639,782	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,018,315	98.7	－
法定普通税	4,018,315	98.7	－
市町村民税	1,518,358	37.3	－
個人均等割	70,877	1.7	－
所得割	1,293,316	31.8	－
法人均等割	92,669	2.3	－
法人税割	61,496	1.5	－
固定資産税	2,108,134	51.8	－
うち純固定資産税	2,103,074	51.6	－
軽自動車税	161,013	4.0	－
市町村たばこ税	230,810	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	54,284	1.3	－
法定目的税	54,284	1.3	－
入湯税	54,284	1.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,072,599	100.0	－

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率（%）	現年・計	合計	95.5	94.0	
		市町村民税	99.0	96.9	99.0	97.1
		純固定資産税	97.9	93.9	98.3	90.9

公営事業等への繰出

合計	2,727,772
上水道	420,567
病院	124,882
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	355,621
その他	1,826,702

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		152,284
再差引収支		148,973
加入世帯数(世帯)		6,297
被保険者数(人)		9,166
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	91
	国庫支出金	－
	保険給付費	425

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	175,789	0.7	－	175,789
総務費	3,598,272	13.6	279,974	2,350,001
民生費	6,650,820	25.1	63,733	3,862,889
衛生費	4,462,767	16.9	2,268,978	1,862,073
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,484,696	5.6	588,607	681,706
商工費	1,563,045	5.9	963,725	437,457
土木費	643,648	2.4	248,601	493,429
消防費	1,196,730	4.5	25,680	1,087,229
教育費	2,792,528	10.6	984,437	1,589,160
災害復旧費	193,672	0.7	－	142,685
公債費	3,695,056	14.0	－	3,682,325
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,457,023	100.0	5,423,735	16,364,743

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,079,057	41.9	8,696,907	8,098,122	55.3
人件費	4,225,575	16.0	3,874,578	3,824,974	26.1
うち職員給	2,427,705	9.2	2,302,758	－	－
扶助費	3,158,426	11.9	1,140,004	642,170	4.4
公債費	3,695,056	14.0	3,682,325	3,630,978	24.8
内訳 元利償還金	3,695,056	14.0	3,682,325	3,630,978	24.8
内訳 うち元金	3,610,619	13.6	3,598,506	3,547,159	24.2
内訳 うち利子	84,437	0.3	83,819	83,819	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	9,760,559	36.9	7,085,082	5,572,266	38.1
物件費	3,892,778	14.7	2,397,919	2,012,235	13.7
維持補修費	247,550	0.9	216,431	210,589	1.4
補助費等	3,009,126	11.4	2,504,800	1,583,202	10.8
うち一部事務組合負担金	1,233,642	4.7	1,215,218	1,025,515	7.0
繰出金	2,182,323	8.2	1,812,274	1,759,680	12.0
積立金	418,972	1.6	147,048	－	－
投資・出資金・貸付金	9,810	0.0	6,610	6,560	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	5,617,407	21.2	582,754		
うち人件費	125,997	0.5	109,522		
内訳 普通建設事業費	5,423,735	20.5	440,069		
内訳 うち補助	2,282,357	8.6	31,147		
内訳 うち単独	3,054,361	11.5	407,302		
内訳 災害復旧事業費	193,672	0.7	142,685		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,457,023	100.0	16,364,743		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県南房総市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	28,612	26,468	2,145	1,382	903	22,094		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	28,612	26,486	2,145	1,382		22,094		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	5,448	5,295	152	152	395	－	－	－		
2	介護保険特別会計	5,834	5,783	51	51	860	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	727	724	3	3	177	－	－	－		
4	水道事業会計	1,518	1,408	110	1,072	369	2,433	783	－	法適用企業	
5	国保病院事業会計	648	658	▲ 10	1,990	157	64	48	－	法適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,268		2,497	831			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
5	安房郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）	3,773	3,553	221	221	－	2,000	526	
6	鋸南地区環境衛生組合（一般会計）	682	652	30	30	－	－	－	
7	三芳水道企業団（水道事業会計）	2,036	2,079	▲ 43	927	－	2,805	－	
8	南房総広域水道企業団（水道事業用水供給事業会計）	3,799	3,815	▲ 16	6,461	－	2,310	－	
9	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
10	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				19,844		7,115	526	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	(株)ちば南房総	14	399	156	77	－	－	－	－	
2	(一財)南房総農業支援センター	7	80	15	21	－	－	－	－	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			171	98	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			3,878,219	3,802,684	3,695,056	31.6
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		122,083	73,145	97,989	0.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		116,441	128,425	105,242	0.9
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		19,031	16,232	14,460	0.1
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	4,135,774	4,020,486	3,912,747	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		8,064	8,064	8,064	0.1
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		10,967	8,168	6,396	0.1
特定財源の額		（B）	21,863	16,931	12,731	
標準財政規模		（C）	14,915,457	14,612,861	14,599,337	
算入公債費等の額		（D）	2,944,418	3,013,015	2,900,050	
		（C）－（D）	11,971,039	11,599,846	11,699,287	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	9.8	8.5	8.5	
		（3ヵ年平均）	8.8	8.9	8.9	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		24,052,658	22,222,598	22,093,878	188.8
	債務負担行為に基づく支出予定額		23,391	15,725	7,929	0.1
	公営企業債等繰入見込額		841,917	804,853	830,953	7.1
	組合等負担等見込額		557,571	488,274	525,629	4.5
	退職手当負担見込額		4,539,889	4,326,737	4,051,386	34.6
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	30,015,426	27,858,187	27,509,775	
充当可能財源等	充当可能基金		21,552,964	20,728,202	20,286,990	173.4
	充当可能特定歳入		37,735	21,963	9,838	0.1
	基準財政需要額算入見込額		23,753,924	22,265,050	21,643,465	185.0
	合計	（F）	45,344,623	43,015,215	41,940,293	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	－	－	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		23,391	15,725	7,929	0.1
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	水道事業会計		815,548	780,865	783,297	6.7
	国保病院事業会計		26,369	23,988	47,656	0.4
	介護保険特別会計		－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.81	20.00
連結実質赤字比率	－	17.81	30.00
実質公債費比率	8.9	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県南房総市

人口	34,815	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,289	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	229.55	k㎡	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	28,601,596	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,457,023	千円			
実質収支	1,382,217	千円			
標準財政規模	14,599,337	千円			
地方債現在高	22,093,878	千円			

市町村類型	R01	Ⅰ－1	R02	Ⅰ－1	R03	Ⅰ－1
(年度毎)	R04	Ⅰ－1	R05	Ⅰ－1		

●当該団体値　◆類似団体内平均値　┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

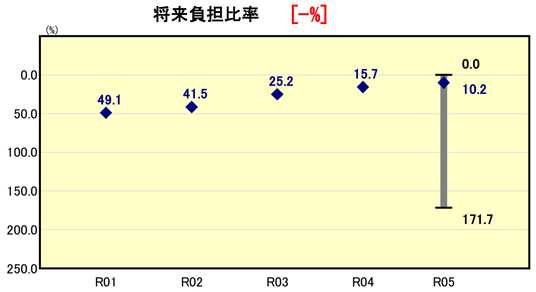
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[-%]



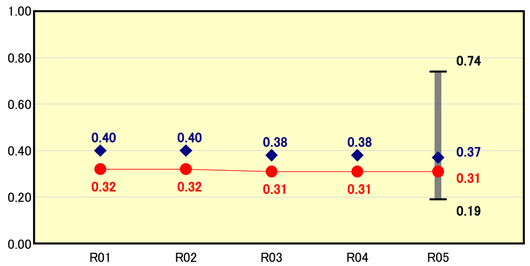
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/132	6.3	22.1

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を大きく下回っている主な要因は、地方債へ充当可能な基金が十分積み立てられており、かつ、交付税措置のある有利な起債を利用することにより、充当可能財源等が増加し、実質的な将来負担額がマイナスとなっているためである。今後も将来世代への負担を抑制し、健全な財政運営に努める。

財政力

財政力指数　[0.31]



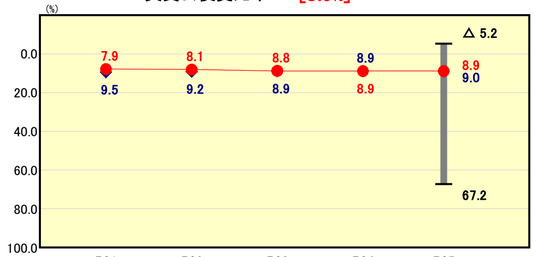
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
92/132	0.48	0.68

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。組織の合理化、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制するなど、歳出の見直しを継続するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[8.9%]



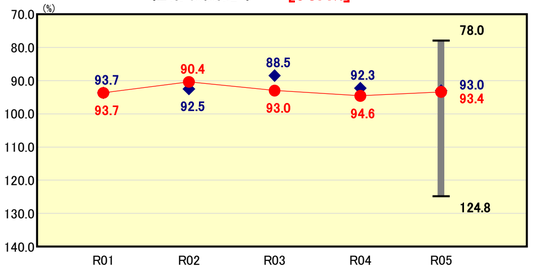
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
66/132	5.6	5.8

実質公債費比率の分析欄

緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択と、合併特例事業や過疎対策事業のように交付税措置のある有利な起債を利用しているが、類似団体平均と同水準となっており、比率自体は年々増加している状況である。今後も投資事業の厳選等による実質公債費比率の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[93.4%]



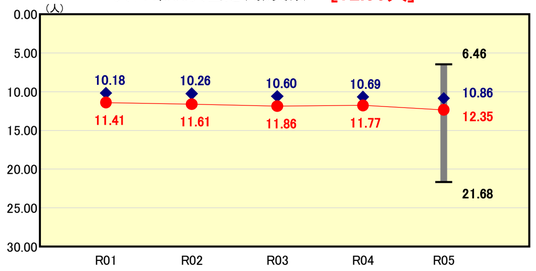
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
69/132	93.1	93.5

経常収支比率の分析欄

令和5年度は、光熱水費に係る物件費の減少や既発債の償還終了による公債費の減少により、経常収支比率が1.2%改善したものの、類似団体平均を上回っている。職員数の削減や事務事業の抜本的な見直し等、行財政改革を継続し経常経費の削減を行っていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[12.35人]



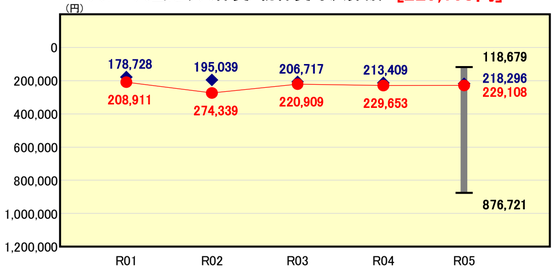
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
83/132	8.32	7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

市町村合併により、職員数が類似団体平均を上回っている。定員管理計画に基づき職員数の削減を進めるとともに、組織機構及び事業の見直し等により、適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[229,108円]



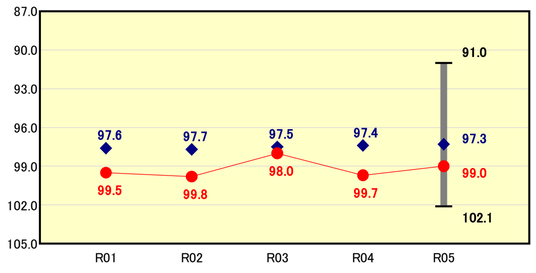
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
71/132	158,103	140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

7町村が合併したことにより、類似団体と比較して人口1人当たりの職員数が多いため、人件費が高止まり傾向にある。また、旧町村で運営していた施設を引き継いだことから、類似団体と比べて公共施設が多く、維持管理経費が高くなっている。現在、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の再編を実施しているが、更なる効率的な運営のために、行財政改革を推進していく。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[99.0]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
113/132	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

旧来からの給与体系により、類似団体平均を上回る99.0となっている。今後も人事院勧告や千葉県人事委員会勧告を踏まえ、国や千葉県に準じた方向で給与制度の適正化を図り、人件費の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県南房総市

経常収支比率の分析

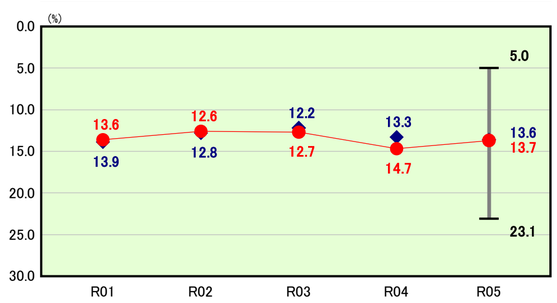
人口	34,815	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,289	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	229.55	k㎡	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	28,601,596	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,457,023	千円			
実質収支	1,382,217	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－1 R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－1	
標準財政規模	14,599,337	千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－1 R05 Ⅰ－1	
地方債現在高	22,093,878	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

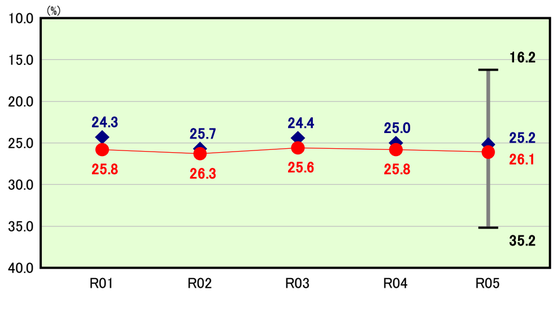


類似団体内順位 70/132　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、13.7%と類似団体平均を上回っているが、これは市町村合併前と変わらない住民サービス維持のため、旧団体運営施設を合併後も多く継続しているためである。引き続き、民間委託や指定管理者制度の導入などによる効果的な運営に努め、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の再編を行っていく方針である。

人件費

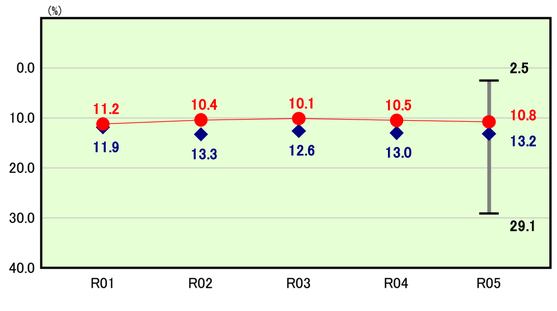


類似団体内順位 79/132　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

職員数が類似団体と比較して多いことから、経常収支比率の人件費分が高くなっている。これは、市町村合併による旧団体からの職員を引き継いだことが大きな要因で、引き続き、定員管理計画を中心とした取り組みにより、新規採用の抑制を図る等、長期的視点に立った定員管理に努める。

補助費等

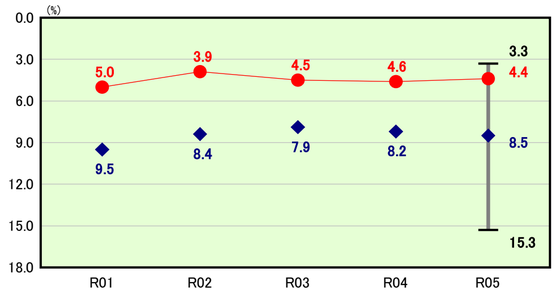


類似団体内順位 47/132　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、10.8%と類似団体と比べ低い水準となっている。補助費等の内訳を見ると一部事務組合への負担金が高くなっているが、これは他団体との共同処理事業が多く、設立組合数が多くなっているためである。また、各種団体や事業に対する補助交付金も高くなっており、引き続き効果等を検討のうえ、補助金等の見直しや廃止を行う方針である。

扶助費

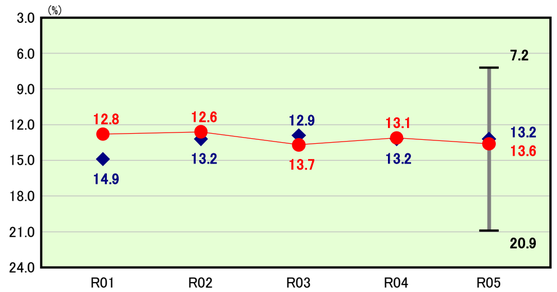


類似団体内順位 3/132　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、障害介護給付費の増加により上昇傾向にあり、令和5年度は4.4%と減少し、類似団体平均を下回っている状況が続いている。扶助費全体では、合併以降ほぼ横ばいで推移しているが、社会保障経費自体の増加傾向により、財政の圧迫が予想されるため、国の動向に注意しながら、随時対応を検討していく。

その他

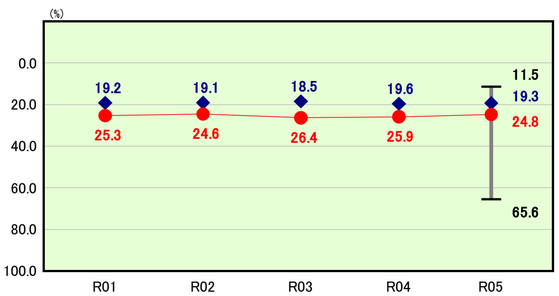


類似団体内順位 64/132　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

その他の主な内容は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出金である。概ね類似団体平均並となっており、今後も経費削減や保険料の適正化等を図ることにより、普通会計の負担抑制に努める。

公債費

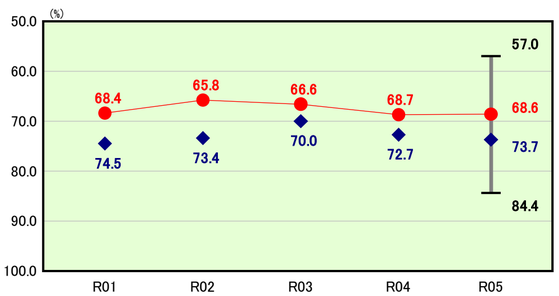


類似団体内順位 122/132　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

老朽化した公共施設の再編整備事業が集中したことにより、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を5.5%上回っている。
引き続き、後世への負担を抑制し、健全な財政運営に努める。

公債費以外



類似団体内順位 17/132　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

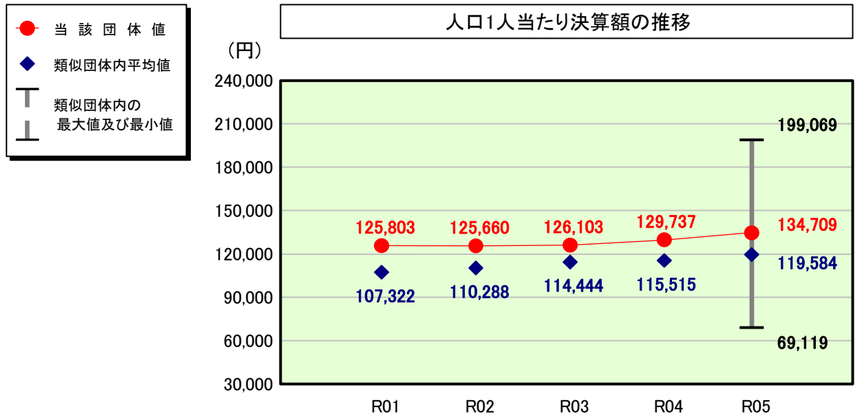
公債費以外の分析欄

類似団体平均よりも良好な数値で推移しているが、これは、普通交付税をはじめとした依存財源の影響が大きいためで、今後、悪化する恐れがある。そのため、合併により増加した人件費や物件費を中心に計画的な削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県南房総市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	4,225,575	121,372	107,616	12.8
一部事務組合負担金（補助費等）	701,800	20,158	10,095	99.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	4,645	133	1,704	▲ 92.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	7	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	147,380	4,233	4,110	3.0
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	125,997	3,619	2,451	47.7
▲退職金	▲ 515,499	▲ 14,807	▲ 6,399	131.4
合計	4,689,898	134,709	119,584	12.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	12.35	10.86	1.49
ラスパイレス指数	99.0	97.3	1.7

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	3,695,056	106,134	75,090	41.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	97,989	2,815	17,211	▲ 83.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	105,242	3,023	2,478	22.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,460	415	654	▲ 36.5
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 12,731	▲ 366	▲ 3,502	▲ 89.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,900,050	▲ 83,299	▲ 63,750	30.7
合計	999,966	28,722	28,185	1.9

（参考） 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		2,732,654	72,515	▲ 49.0	94,081	10.5	▲ 59.5
	うち単独分	2,119,940	56,256	▲ 33.9	48,949	11.5	▲ 45.4
R02		2,893,228	78,145	7.8	92,632	▲ 1.5	9.3
	うち単独分	2,288,901	61,822	9.9	47,978	▲ 2.0	11.9
R03		3,401,555	93,789	20.0	96,469	4.1	15.9
	うち単独分	2,164,473	59,680	▲ 3.5	49,775	3.7	▲ 7.2
R04		3,177,141	89,263	▲ 4.8	85,743	▲ 11.1	6.3
	うち単独分	2,084,976	58,578	▲ 1.8	45,231	▲ 9.1	7.3
R05		5,423,735	155,787	74.5	92,509	7.9	66.6
	うち単独分	3,054,361	87,731	49.8	52,274	15.6	34.2
過去５年間平均		3,525,663	97,900	9.7	92,287	2.0	7.7
	うち単独分	2,342,530	64,813	4.1	48,841	3.9	0.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県南房総市

人口	34,815 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	34,289 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	229.55 ㎢	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	28,601,596 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	26,457,023 千円	市町村類型 R01 Ⅰ－1	R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－1
実質収支	1,382,217 千円	(年度毎) R04 Ⅰ－1	R05 Ⅰ－1
標準財政規模	14,599,337 千円		
地方債現在高	22,093,878 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

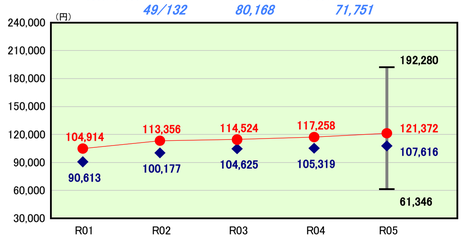
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

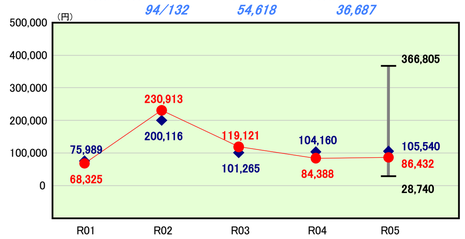
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
49/132	80,168	71,751



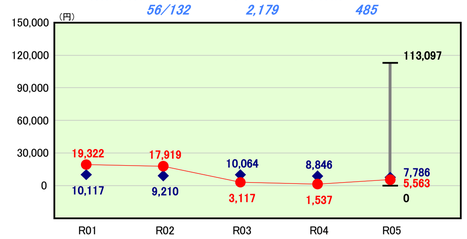
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
94/132	54,618	36,687



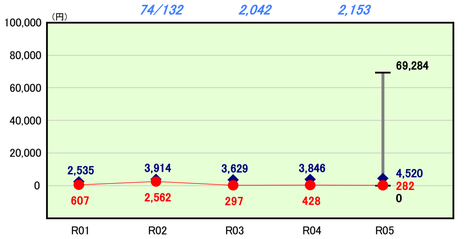
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
56/132	2,179	485



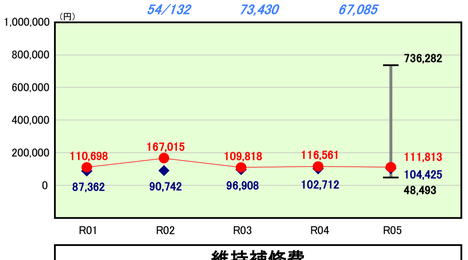
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
74/132	2,042	2,153



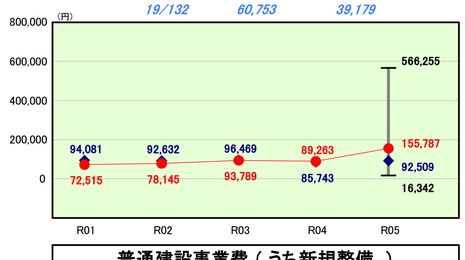
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
54/132	73,430	67,085



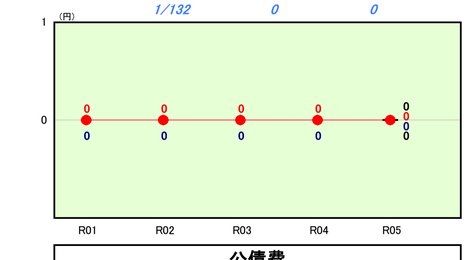
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
19/132	60,753	39,179



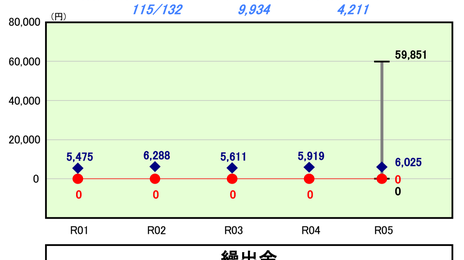
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/132	0	0



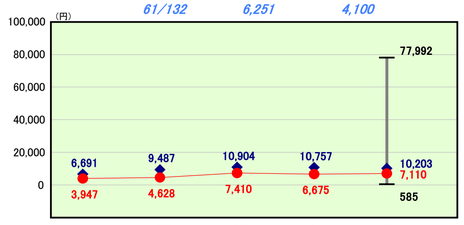
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
115/132	9,934	4,211



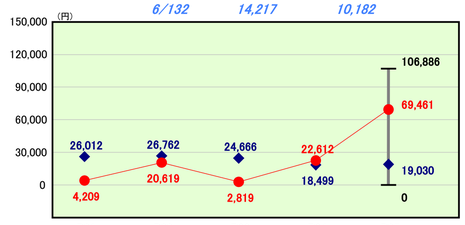
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
61/132	6,251	4,100



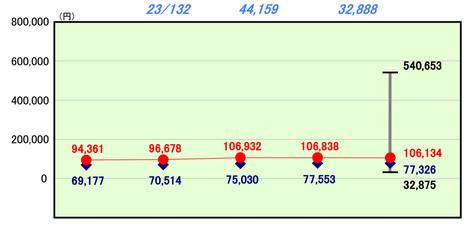
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
6/132	14,217	10,182



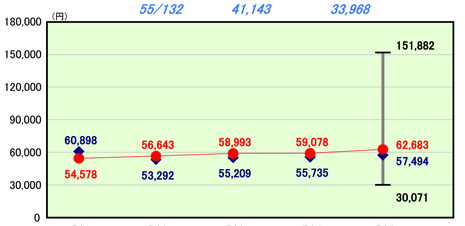
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/132	44,159	32,888



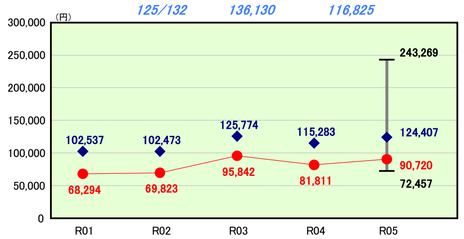
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
55/132	41,143	33,968



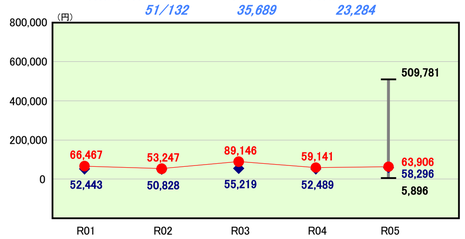
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
125/132	136,130	116,825



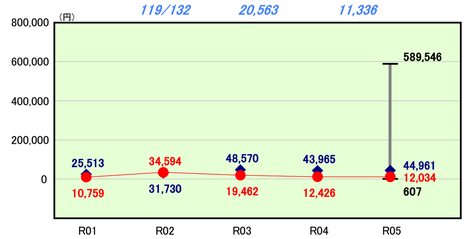
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
51/132	35,689	23,284



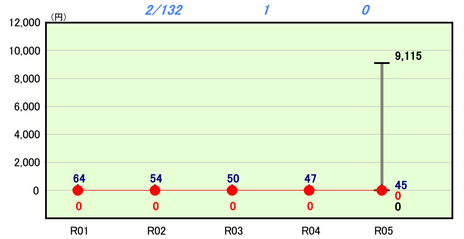
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
119/132	20,563	11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
2/132	1	0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり759,932円となっている。
主な構成項目である人件費については住民一人当たり121,372円となっており、市町村合併により旧団体の職員を引き継いでいることから、類似団体平均と比べて高い水準にある。
また、物件費については、市町村合併により旧団体から引き継いだ施設数が多く、類似団体と比べて維持管理経費が高い状況にある。
普通建設事業費(うち新規整備)が住民一人当たり69,461円となっており、前年度決算と比較して+46,849円となっているのは、し尿処理施設建設事業の工事進捗による工事費の増加が主な原因である。
公債費が住民一人当たり106,134円となっており、、類似団体平均に比べ高止まりしているのは、合併特例債及び過疎対策事業債に係る元利償還金が主な要因である。
定員管理計画や公共施設等総合管理計画に基づき、長期的視点に立った定員管理、公共施設の再編を引き続き推進していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度 **千葉県南房総市**

人口	34,815 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	34,289 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	229.55 ㎢	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	28,601,596 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	26,457,023 千円	市町村類型	R01 Ⅰ－1 R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－1
実質収支	1,382,217 千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－1 R05 Ⅰ－1
標準財政規模	14,599,337 千円		
地方債現在高	22,093,878 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

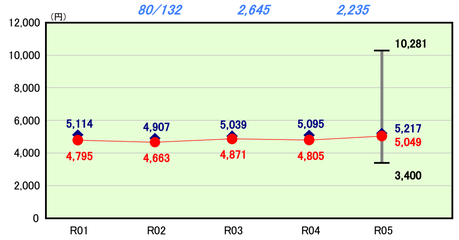
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

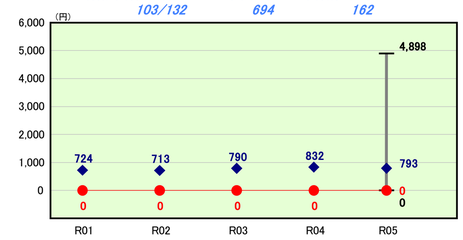
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
80/132	2,645	2,235



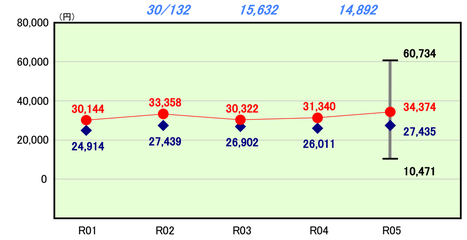
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
103/132	694	162



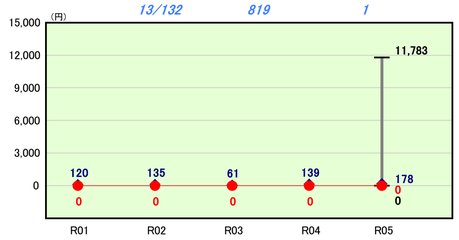
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
30/132	15,632	14,892



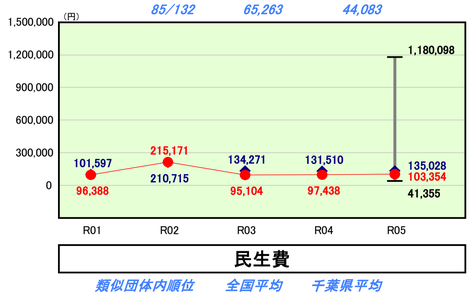
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
13/132	819	1



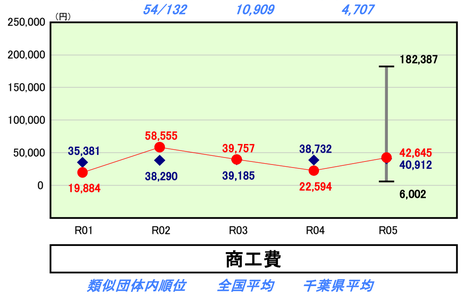
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
85/132	65,263	44,083



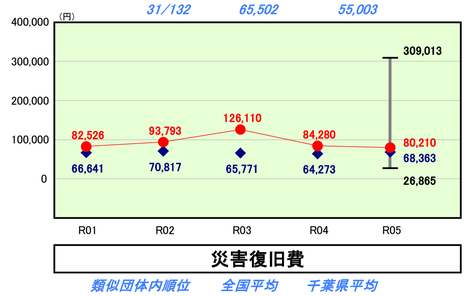
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
54/132	10,909	4,707



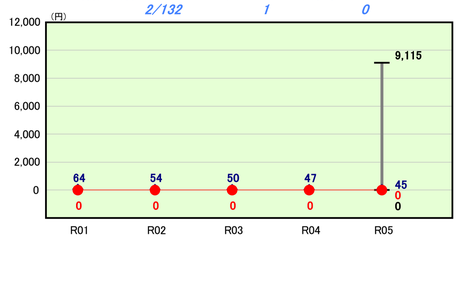
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/132	65,502	55,003



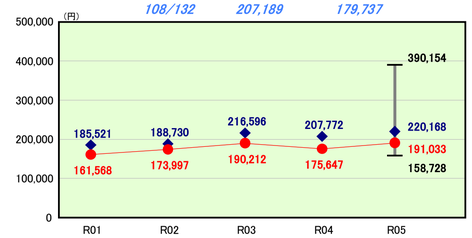
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
2/132	1	0



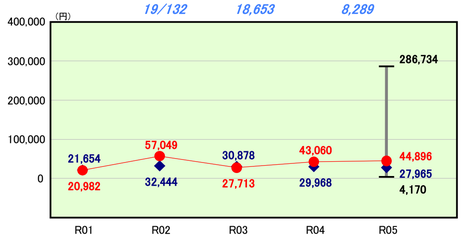
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
108/132	207,189	179,737



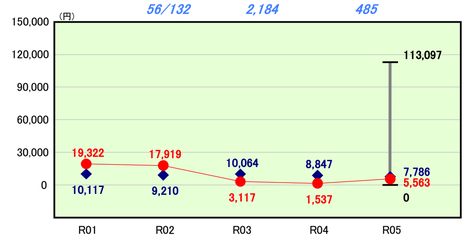
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
19/132	18,653	8,289



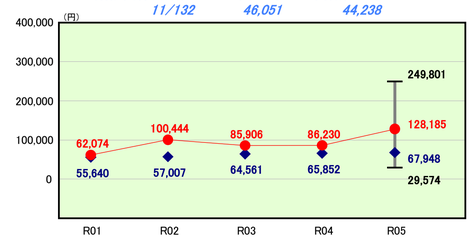
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
56/132	2,184	485



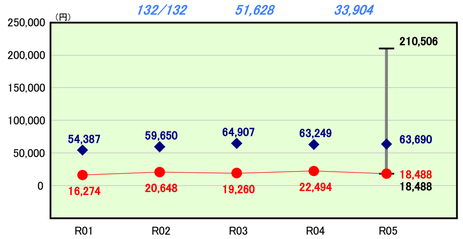
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
11/132	46,051	44,238



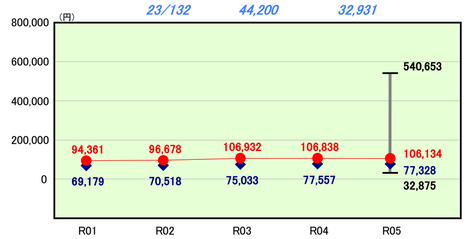
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
132/132	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/132	44,200	32,931



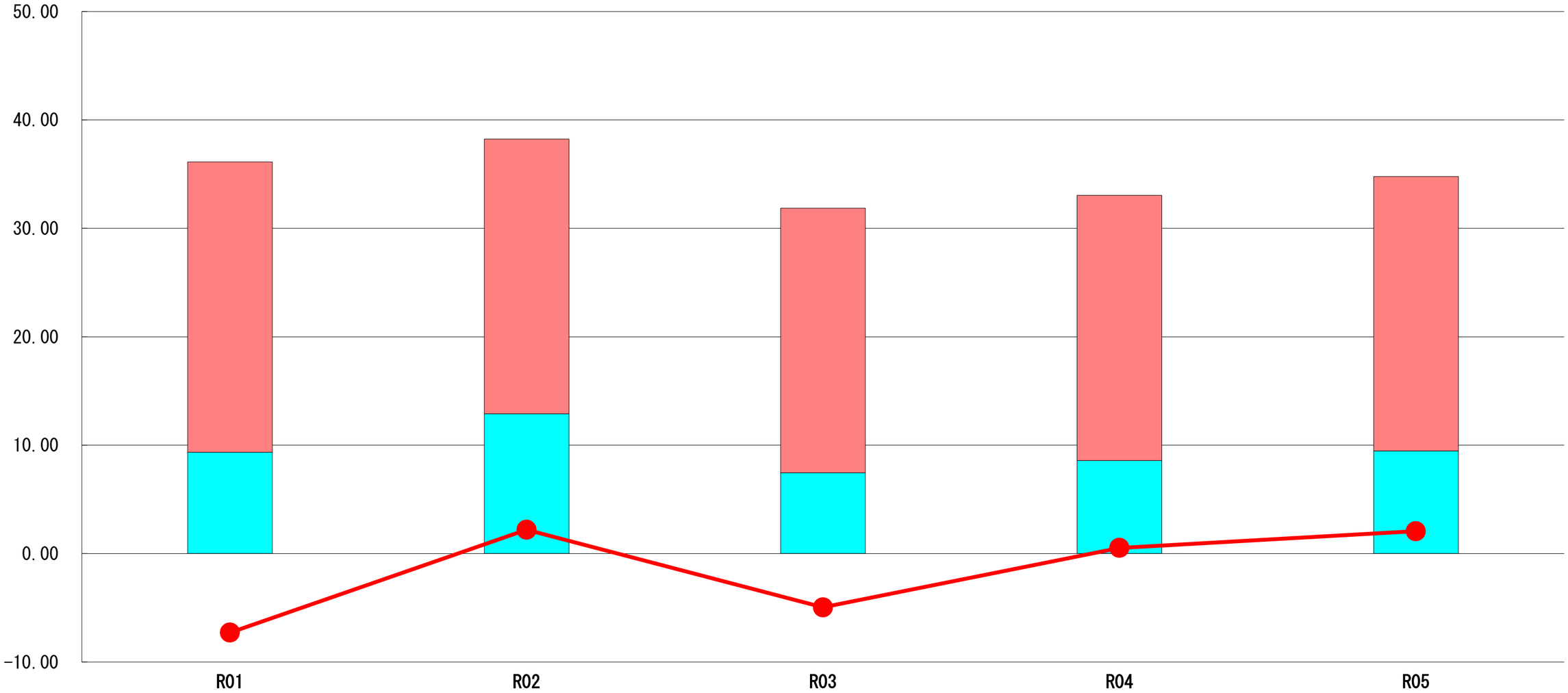
目的別歳出の分析欄

・衛生費が住民一人当たり128,185円となっている。令和5年度は、し尿処理施設建設事業の工事進捗による普通建設事業費が増加したことが主な要因である。
・公債費が住民一人当たり106,134円となっており、類似団体平均に比べ高止まりしているのは、合併特例債及び過疎対策事業債に係る元利償還金が主な要因である。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県南房総市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	26.78	25.33	24.41	24.46	25.31
実質収支額	9.35	12.90	7.46	8.59	9.47
実質単年度収支	▲ 7.29	2.20	▲ 4.96	0.52	2.06

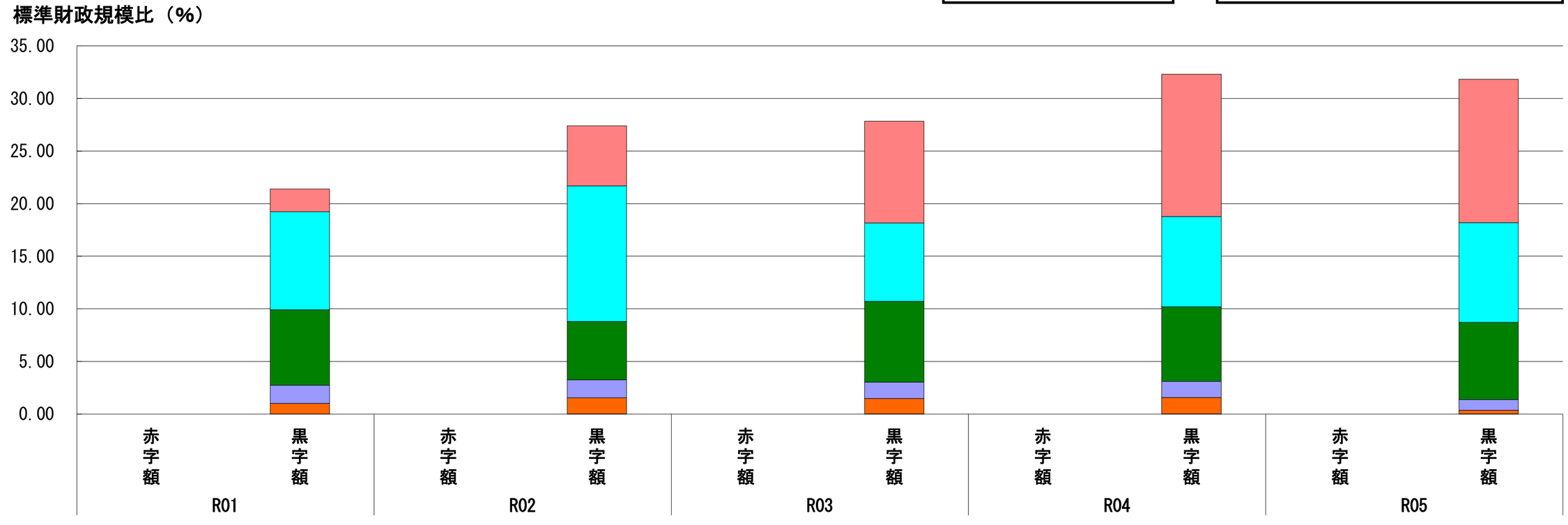
分析欄

財政調整基金残高は、前年度決算剰余金の積立等に伴い増加している。また、実質収支は継続的に黒字を確保しており、令和元年房総台風に係る繰越事業や新型コロナウイルス感染症対策に係る事業が終了したことで、実質単年度収支は前年度比2.2億円の増となった。
今後も歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行政運営に努めていく。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県南房総市



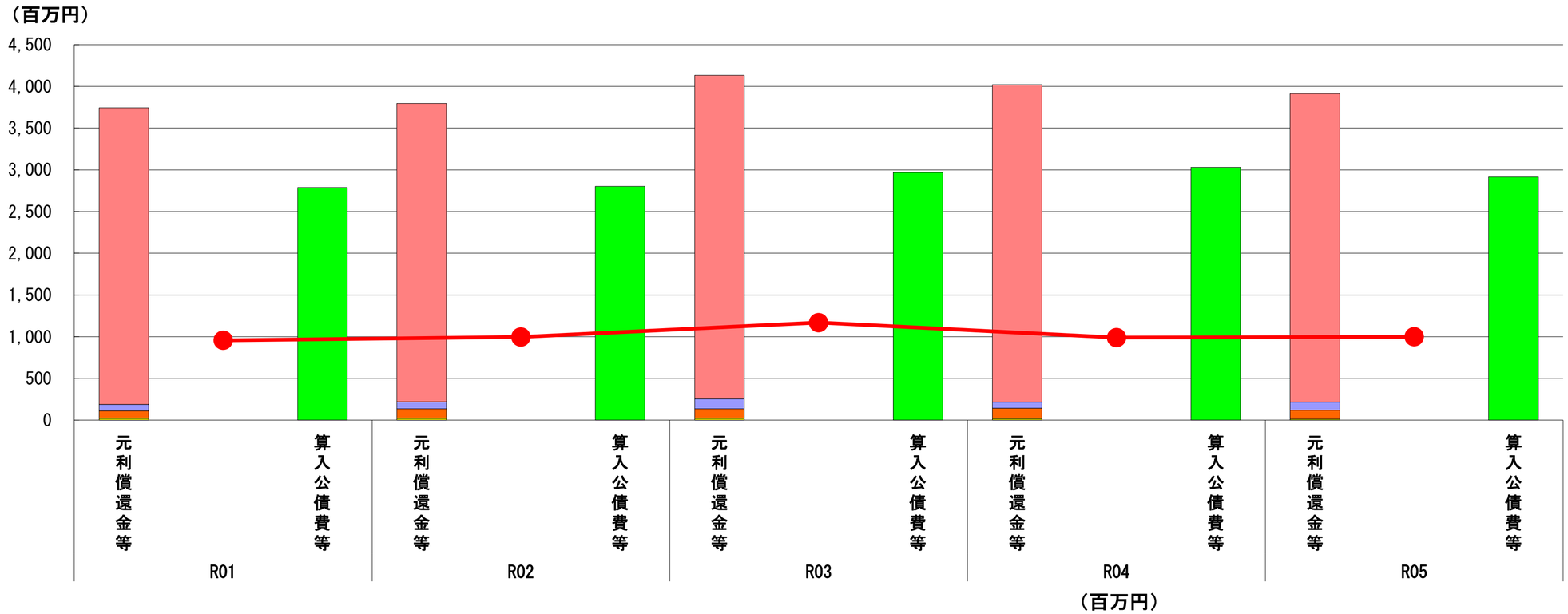
会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
国保病院事業会計	2.14	5.71	9.68	13.54	13.63
一般会計	9.34	12.89	7.46	8.58	9.46
水道事業会計	7.17	5.56	7.67	7.08	7.34
国民健康保険特別会計	1.73	1.69	1.55	1.54	1.04
介護保険特別会計	1.01	1.54	1.47	1.56	0.34
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

平成22年度以降、連結実質赤字比率はなく、また、すべての会計において赤字は発生していない。ただし、各企業会計及び特別会計では一般会計からの繰入を行っており、その額は高止まりしていることから、その抑制に努める。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度	千葉県南房総市



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	3,556	3,579	3,878	3,803	3,695
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	77	82	122	73	98
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	92	117	116	128	105
	債務負担行為に基づく支出額	20	20	19	16	14
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,789	2,801	2,966	3,030	2,914
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	956	997	1,169	990	998

分析欄

起債の新規発行は、合併特例事業債及び過疎対策事業債等、普通交付税算入率が高い有利な起債に限定されており、実質公債費比率比率はほぼ横ばいで推移している。今後も有利な起債の活用に努めるとともに、減債基金への計画的な積立等を行い、公債費負担の低減を図る。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×（１－(D)/(E)）

（参考）　（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

利用していない。

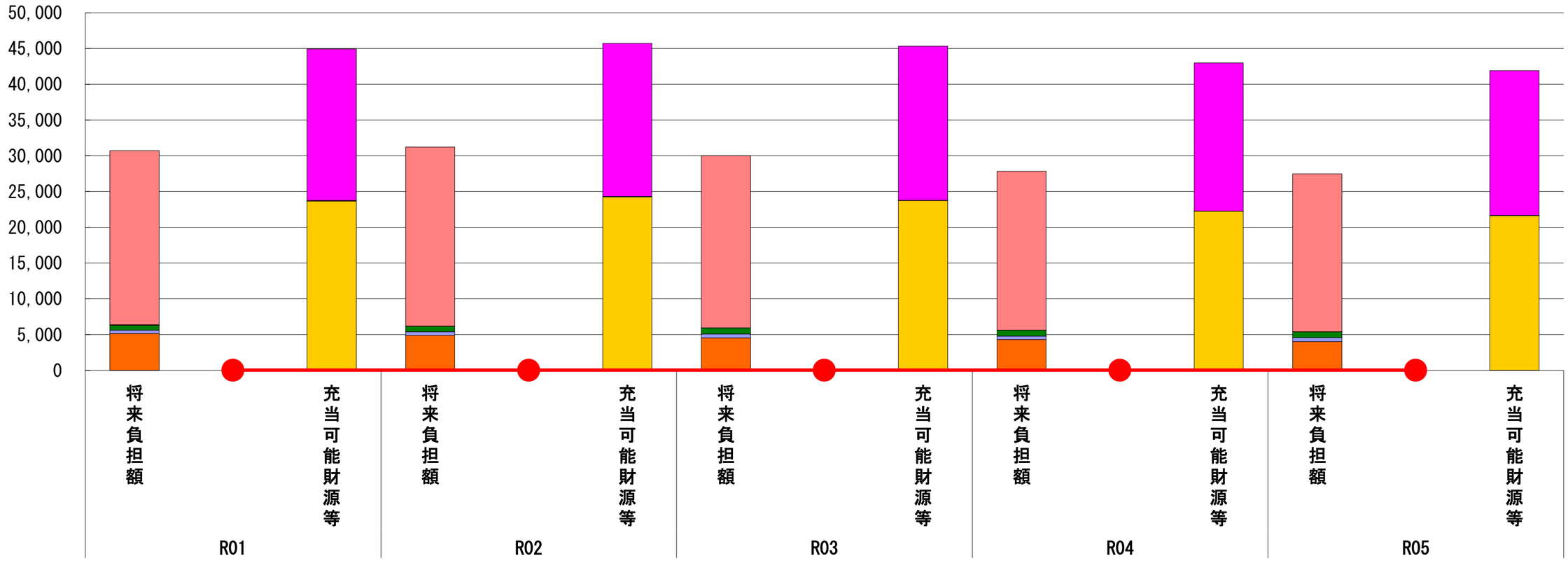
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県南房総市

（百万円）



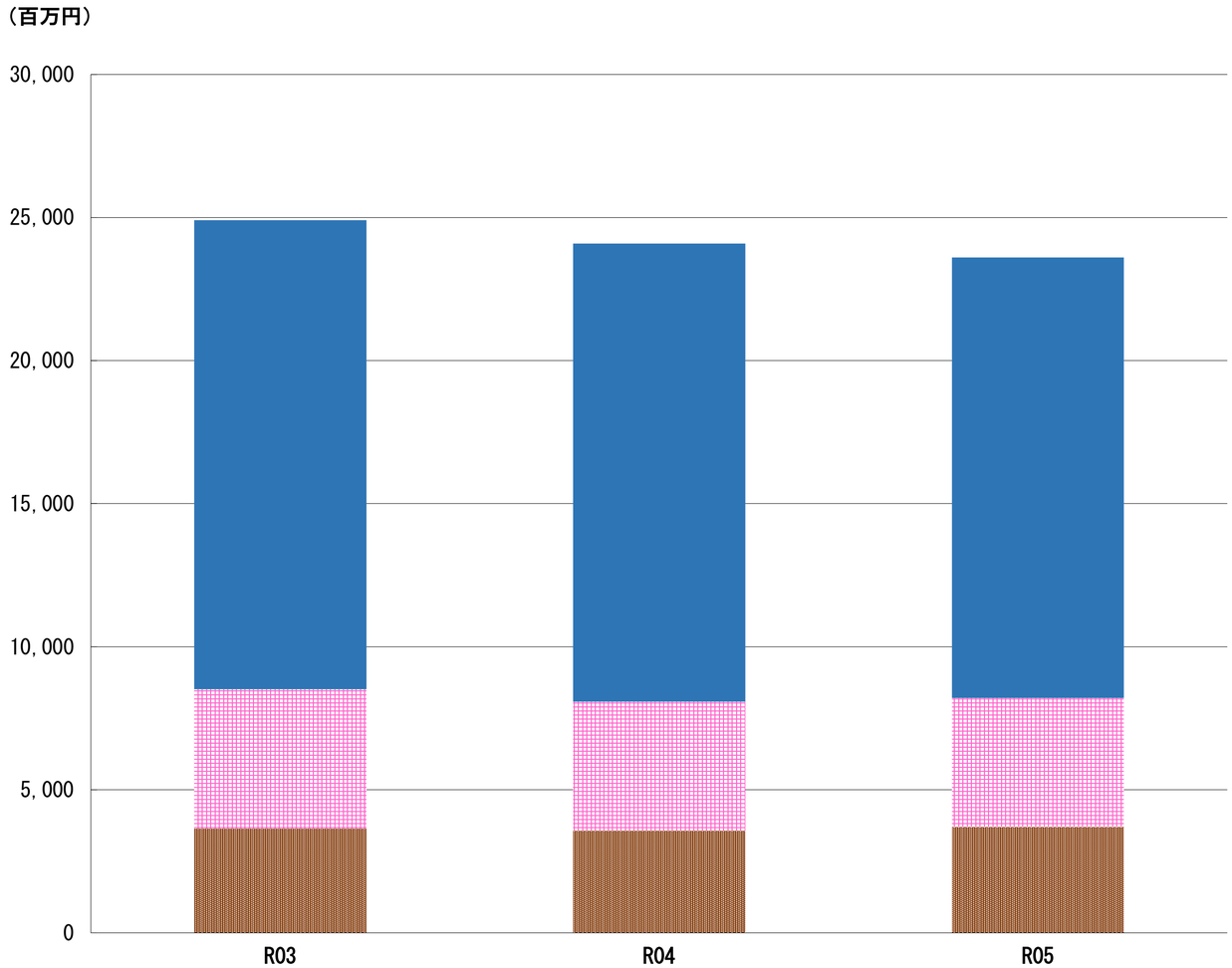
（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	24,388	25,033	24,053	22,223	22,094
	債務負担行為に基づく支出予定額	38	31	23	16	8
	公営企業債等繰入見込額	687	749	842	805	831
	組合等負担等見込額	483	523	558	488	526
	退職手当負担見込額	5,156	4,895	4,540	4,327	4,051
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	21,179	21,419	21,553	20,728	20,287
	充当可能特定歳入	82	58	38	22	10
	基準財政需要額算入見込額	23,676	24,272	23,754	22,265	21,643
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 14,184	▲ 14,518	▲ 15,329	▲ 15,157	▲ 14,431

分析欄

将来負担比率（分子）の主要因である一般会計等に係る地方債の現在高は、依然として高水準にあるものの、合併町村から引き継いだ地方債の償還終了に伴い減少傾向にある。引き続き地方債の抑制など健全性を確保する。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	3,641	3,575	3,696
減債基金	4,872	4,502	4,513
その他特定目的基金	16,396	16,017	15,402
公共施設等再編整備基金	7,961	7,669	7,485
元気なまちづくり基金	4,644	4,658	4,588
一般廃棄物処理施設建設基金	3,187	3,020	2,733
魅力の郷づくり基金	182	267	182
社会福祉基金	93	93	93
基金残高合計	24,909	24,094	23,611

令和5年度	千葉県南房総市

基金全体

（増減理由）
・し尿処理施設建設事業等のため一般廃棄物処理施設建設基金を2.9億円、公共施設再編整備に係る各事業に充当するため公共施設等再編整備基金を2.4億円取り崩したこと等により、基金全体として4.8億円の減少となった。

（今後の方針）
・公共施設等の再編整備事業等の大規模事業が予定されているため、中長期的には減少する見込み。

財政調整基金

（増減理由）
・決算剰余金及び基金運用益を1.2億円積立てたことによる増加

（今後の方針）
・財政調整基金の残高は、標準財政規模の25%程度を維持するよう努めることとしている。

減債基金

（増減理由）
・基金運用益を0.1億円積立てたことによる増加

（今後の方針）
・発行済みの地方債残高から交付税措置額を除いた実質負担額を下回らない程度の金額を保持しながら取り崩しを行う予定。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・公共施設等再編整備基金：教育文化施設、体育施設、社会福祉施設、庁舎その他の公共用又は公共に供する施設の整備及び再編により不用となった公共施設等の解体撤去。
・元気なまちづくり基金：市民の連帯の強化及び地域振興。
・一般廃棄物処理施設建設基金：一般廃棄物処理施設の建設事業(改築又は修理を含む。)の経費。

（増減理由）
・公共施設等再編整備基金：公共施設再編整備に係る各事業に充当するため2.4億円を取り崩したことによる減少。
・元気なまちづくり基金：新市建設計画に係る産業振興事業に充当するため1.0億円取り崩しを行ったことによる減少。
・一般廃棄物処理施設建設基金：し尿処理施設建設事業等のため2.9億円を取り崩したことによる減少。

（今後の方針）
・公共施設等再編整備基金：施設整備のための財源とする一方、不要となった公共財産の売却益等の積立てを行っていく。
・元気なまちづくり基金：果実運用型基金として運用益の積み立てを行いつつ、「一般財団法人南房総農業支援センター」への交付金のほか、地域振興に資する事業に対し取り崩しを行っていく。
・一般廃棄物処理施設建設基金：ごみ処理施設事業等の一般財源分に対し取り崩しを行っていく。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅰ－１
市町村名	匝瑳市	地方交付税種地	1-1

人口		
	令和2年国調（人）	35,040
	平成27年国調（人）	37,261
	増減率　（%）	-6.0
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01（人）	33,797
	うち日本人（人）	33,083
	令05.01.01（人）	34,338
	うち日本人（人）	33,724
	増減率　（%）	-1.6
	うち日本人（%）	-1.9
面積（㎢）		101.48
人口密度（人/㎢）		345
世帯数（世帯）		12,883

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	2,176	2,782	
	14.2	15.5	
第2次	3,868	4,446	
	25.2	24.7	
第3次	9,310	10,740	
	60.6	59.8	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,020
副市区町村長	1	6,318
教育長	1	5,748
議会議長	1	3,900
議会副議長	1	3,600
議会議員	16	3,350

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	243	762,777	3,139
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務職員	5	15,690	3,138
教育公務員	16	57,176	3,574
臨時職員	－	－	－
合計	259	819,953	3,166
ラスパイレス指数			102.1

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	16,744,893	16,208,942
歳出総額	15,685,856	15,148,395
歳入歳出差引	1,059,037	1,060,547
翌年度に繰越すべき財源	8,231	14,549
実質収支	1,050,806	1,045,998
単年度収支	4,808	7,163
積立金	3,728	2,475
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	758,712	238,000
実質単年度収支	-750,176	-228,362
基準財政収入額	4,152,387	4,053,852
基準財政需要額	8,772,956	8,745,049
標準税収入額等	5,198,747	5,083,643
経常経費充当一般財源等	9,652,492	9,487,887
歳入一般財源等	12,681,226	11,995,377
地方債現在高	12,705,086	14,023,228
うち公的資金	10,801,091	11,912,049
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	6,804,743	7,566,010
債務負担行為額（支出予定額）	553,946	583,247
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	219,094	219,093
積立金現在高 財政調整基金	2,766,416	2,998,401
積立金現在高 減債基金	349,720	303,906
積立金現在高 その他特定目的基金	2,016,436	2,017,081

区分	令和5年度（千円・%）	令和4年度（千円・%）
実質収支比率	10.6	10.5
経常収支比率	97.1	93.7
（※1）	（ 97.7 ）	（ 95.2 ）
標準財政規模	9,888,213	9,945,356
財政力指数	0.46	0.47
公債費負担比率	13.3	14.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	7.3	6.8
将来負担比率	5.7	9.7
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(6)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(7)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(8)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(12)	九十九里地域水道企業団（水道用水供給事業会計）
(13)	匝瑳市ほか二町環境衛生組合（一般会計）
(14)	匝瑳市横芝光町消防組合（一般会計）
(15)	東総衛生組合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(16)	ふれあいパーク八日市場有限会社	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,906,519	23.3	3,906,519	39.6
地方譲与税	218,924	1.3	218,924	2.2
利子割交付金	1,968	0.0	1,968	0.0
配当割交付金	27,874	0.2	27,874	0.3
株式等譲渡所得割交付金	33,314	0.2	33,314	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	852,251	5.1	852,251	8.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,582	0.0	2,582	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	36,748	0.2	36,748	0.4
法人事業税交付金	70,494	0.4	70,494	0.7
地方特例交付金等	26,870	0.2	26,870	0.3
地方特例交付金	22,473	0.1	22,473	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,397	0.0	4,397	0.0
地方交付税	5,131,906	30.6	4,620,569	46.8
普通交付税	4,620,569	27.6	4,620,569	46.8
特別交付税	511,043	3.1	－	－
震災復興特別交付税	294	0.0	－	－
(一般財源計)	10,309,450	61.6	9,798,113	99.2
交通安全対策特別交付金	5,015	0.0	5,015	0.1
分担金・負担金	128,200	0.8	－	－
使用料	67,955	0.4	22,723	0.2
手数料	69,738	0.4	－	－
国庫支出金	2,787,202	16.6	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,174,899	7.0	－	－
財産収入	62,766	0.4	33,922	0.3
寄附金	37,489	0.2	－	－
繰入金	866,482	5.2	－	－
繰越金	537,547	3.2	－	－
諸収入	374,753	2.2	16,716	0.2
地方債	323,397	1.9	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	68,897	0.4	－	－
歳入合計	16,744,893	100.0	9,876,489	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,906,519	100.0	7,368
法定普通税	3,906,519	100.0	7,368
市町村民税	1,808,156	46.3	7,368
個人均等割	60,788	1.6	－
所得割	1,546,418	39.6	－
法人均等割	92,763	2.4	－
法人税割	108,187	2.8	7,368
固定資産税	1,691,932	43.3	－
うち純固定資産税	1,691,588	43.3	－
軽自動車税	137,047	3.5	－
市町村たばこ税	269,384	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,906,519	100.0	7,368

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率（%）	現年・計	合計	98.2	92.5	98.4	92.8
		市町村民税	98.3	93.7	98.5	94.1
		純固定資産税	97.9	90.4	98.1	90.7

公営事業等への繰出	
合計	2,247,615
病院	599,696
上水道	116,042
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	307,060
その他	1,224,817

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		119,017
再差引収支		110,359
加入世帯数(世帯)		5,429
被保険者数(人)		8,610
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	98
	国庫支出金	－
	保険給付費	347

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	176,979	1.1	－	176,979
総務費	1,825,375	11.6	5,026	1,638,086
民生費	6,252,786	39.9	257	3,460,696
衛生費	1,800,531	11.5	15,046	1,515,440
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	754,627	4.8	268,571	447,386
商工費	338,488	2.2	7,809	225,099
土木費	680,217	4.3	331,845	552,512
消防費	768,128	4.9	71,496	705,236
教育費	1,395,997	8.9	62,798	1,212,727
災害復旧費	5,587	0.0	－	887
公債費	1,687,141	10.8	－	1,687,141
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,685,856	100.0	762,848	11,622,189

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,551,400	54.5	6,019,281	5,371,791	54.0
人件費	3,075,060	19.6	2,799,716	2,704,186	27.2
うち職員給	1,754,867	11.2	1,586,764	－	－
扶助費	3,789,312	24.2	1,532,537	980,577	9.9
公債費	1,687,028	10.8	1,687,028	1,687,028	17.0
内訳 元利償還金	1,687,028	10.8	1,687,028	1,687,028	17.0
内訳 うち元金	1,641,539	10.5	1,641,539	1,641,539	16.5
内訳 うち利子	45,489	0.3	45,489	45,489	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	6,366,021	40.6	5,206,897	4,280,701	43.0
物件費	1,850,350	11.8	1,426,938	1,271,139	12.8
維持補修費	249,764	1.6	239,152	239,152	2.4
補助費等	2,430,056	15.5	2,135,354	1,595,258	16.0
うち一部事務組合負担金	948,885	6.0	948,885	889,307	8.9
繰出金	1,531,877	9.8	1,227,971	1,175,152	11.8
積立金	88,926	0.6	52,434	－	－
投資・出資金・貸付金	215,048	1.4	125,048	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費計	768,435	4.9	396,011		
うち人件費	16,070	0.1	16,070		
内訳 普通建設事業費	762,848	4.9	395,124		
内訳 うち補助	46,559	0.3	9,902		
内訳 うち単独	528,855	3.4	290,157		
内訳 災害復旧事業費	5,587	0.0	887		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,685,856	100.0	11,622,189		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県匝瑳市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	16,745	15,686	1,059	1,051	866	12,705		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	16,745	15,686	1,059	1,051		12,705		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	4,515	4,396	119	119	514	－	－	－		
2	介護保険特別会計	4,189	3,996	193	193	713	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	536	530	6	6	143	－	－	－		
4	病院事業会計	2,668	2,901	233	357	600	725	435	－	法適用企業	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				675		725	435			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
7	九十九里地域水道企業団（水道用水供給事業会計）	6,076	5,891	185	5,846	－	3,341	－	
8	匝瑳市ほか二町環境衛生組合（一般会計）	309	294	15	15	181	－	－	
9	匝瑳市横芝光町消防組合（一般会計）	1,426	1,405	21	21	－	719	440	
10	東総衛生組合（一般会計）	737	681	56	56	19	551	159	
11	東総地区広域市町村圏事務組合（一般会計）	73	59	14	14	－	－	－	
12	東総地区広域市町村圏事務組合（一般廃棄物処理事業特別会計）	1,449	1,417	32	32	－	－	－	
13	東総地区広域市町村圏事務組合（東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計）	4	3	1	1	1	－	－	
14	八匝水道企業団（水道事業会計）	1,255	1,178	77	1,557	10	1,320	－	
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				19,747		5,931	599	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	ふれあいパーク八日市場有限会社	4	89	2	－	－	－	－	－	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			2	－	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			1,749,866	1,748,876	1,681,871	19.3
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		70,570	77,455	85,518	1.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		47,107	50,225	58,401	0.7
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		10,805	7,870	8,573	0.1
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	1,878,348	1,884,426	1,834,363	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		851	114	114	0.0
	利子補給に係るもの		9,954	7,756	8,459	0.1
特定財源の額		（B）	－	－	－	
標準財政規模		（C）	10,143,778	9,945,356	9,888,213	
算入公債費等の額		（D）	1,249,067	1,241,359	1,162,784	
		（C）－（D）	8,894,711	8,703,997	8,725,429	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	7.1	7.4	7.7	
		（3ヵ年平均）	6.4	6.8	7.3	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		15,386,060	14,023,228	12,705,086	145.6
	債務負担行為に基づく支出予定額		90,900	109,687	109,528	1.3
	公営企業債等繰入見込額		608,561	534,115	435,477	5.0
	組合等負担等見込額		303,457	554,170	598,623	6.9
	退職手当負担見込額		2,185,046	2,109,513	2,000,577	22.9
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	3,609	0.0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	18,574,024	17,330,713	15,852,900	
充当可能財源等	充当可能基金		5,180,819	5,447,513	5,236,333	60.0
	充当可能特定歳入		－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額		12,011,909	11,038,817	10,112,175	115.9
	合計	（F）	17,192,728	16,486,330	15,348,508	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			15.5	9.7	5.7	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業		90,685	109,577	109,528	1.3
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		215	110	－	－
企業債等繰入見込額	病院事業会計		608,561	534,115	435,477	5.0
	介護保険特別会計		－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計		－	－	－	－
	国民健康保険特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	3,609	0.0

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.35	20.00
連結実質赤字比率	－	18.35	30.00
実質公債費比率	7.3	25.0	35.0
将来負担比率	5.7	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 **千葉県匝瑳市**

人口	33,797	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,083	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.48	k㎡	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	16,744,893	千円	将来負担比率	5.7	%
歳出総額	15,685,856	千円			
実質収支	1,050,806	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－1 R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－1	
標準財政規模	9,888,213	千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－1 R05 Ⅰ－1	
地方債現在高	12,705,086	千円			

●当該団体値 ◆類似団体内平均値 ┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

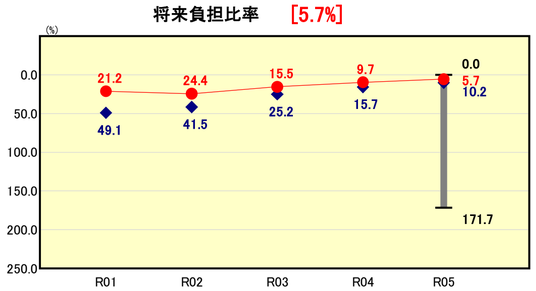
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [5.7%]



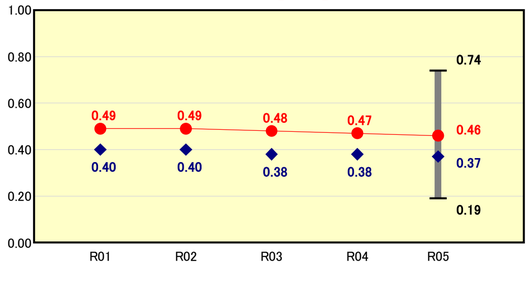
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
55/132	6.3	22.1

将来負担比率の分析欄

財政調整基金や国民健康保険財政調整基金等の充当可能基金の減及び基準財政需要額算入見込額の減により、充当可能財源等が減少したが、償還が進んだことによる地方債現在高の減及び退職手当負担見込額等の減により、将来負担額も減少し、その結果、将来負担比率は前年度と比べて4.0ポイント低下した。全国平均、千葉県平均及び類似団体平均いずれも下回っている。今後も市債の新規発行は真に必要な場合に限定し、財政健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.46]



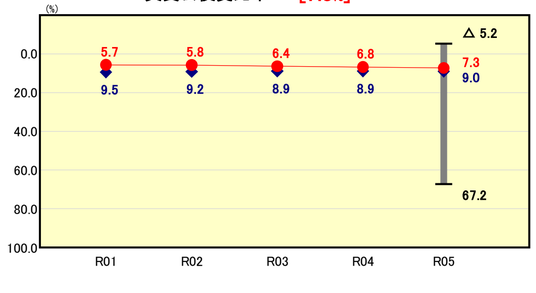
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
25/132	0.48	0.68

財政力指数の分析欄

類似団体平均は上回っているものの、人口が減少していることや高齢化率(令和6年4月1日現在36.8%)が高いこと、また、市内に中核となる企業がないこと等から財政基盤が弱いため、県平均を大幅に下回る数値となっている。このため、市税を中心に、給食費等の確実な徴収・収納、未利用市有地の売却、使用料・手数料の見直し等によって自主財源の確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.3%]



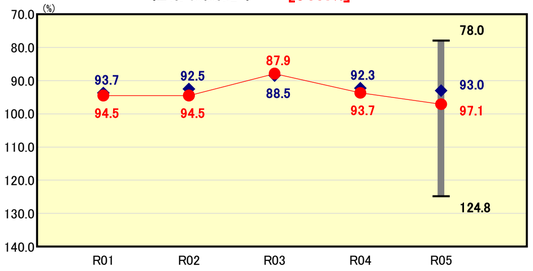
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
32/132	5.6	5.8

実質公債費比率の分析欄

地方債の償還の財源に充てた分の病院事業会計への繰入金や一部事務組合負担金等の増加により、実質公債費比率の分子が増加したことにより、単年度の実質公債費比率は増加し、3カ年平均で前年度と比べて0.5ポイント上昇した。類似団体平均は下回っているものの、全国平均及び千葉県平均を上回っている。今後も地方債新規発行の抑制と、交付税算入率の高い地方債の適切な選択に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.1%]



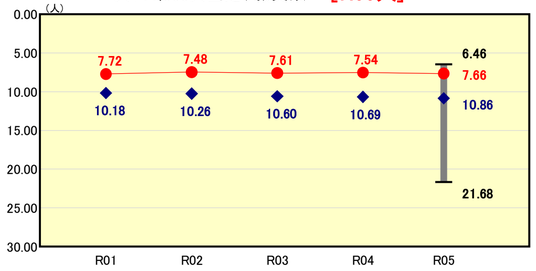
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
110/132	93.1	93.5

経常収支比率の分析欄

市税や普通交付税、地方消費税交付金等の減や、臨時財政対策債発行可能額の減により、経常一般財源が約1億8,100万円減少した。また、生活保護扶助費や病院事業会計に対する補助金、一部事務組合への負担金等の増により一般財源が増加したことで、経常経費充当一般財源は約1億6,460万円増加した。その結果、経常収支比率は前年度から3.4ポイント増加し、97.1%となった。全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。歳入に占める依存財源の割合が大きいことから、今後も自主財源の確保と経常的経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.66人]



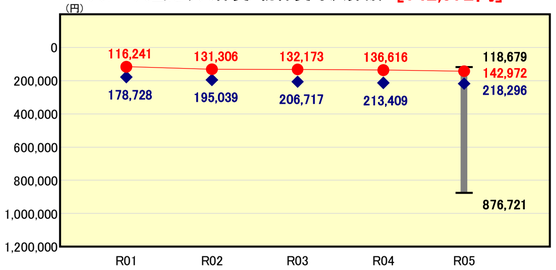
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
9/132	8.32	7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づいた職員数の定員管理により、全国平均及び類似団体平均を下回る水準で推移している。定員適正化計画に基づき、職員数の適正化を継続する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [142,972円]



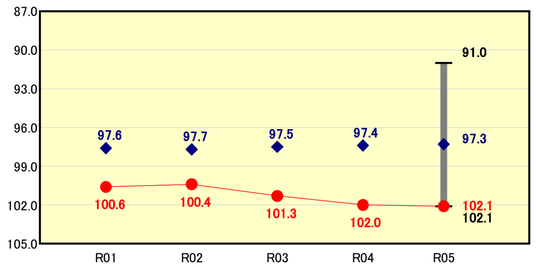
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
7/132	158,103	140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して人件費・物件費等の決算が小さい要因として、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることや、定員適正化計画に基づき職員数の削減を進めてきたことによる人件費の抑制が挙げられる。一部事務組合に対する負担金のうち人件費・物件費等に充当される額を考慮した場合、決算額は大幅に増加することが考えられるため、今後も関係経費の抑制に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [102.1]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
132/132	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

初任給基準が高いこと、職員の昇格・昇任に要する経験年数が異なること等により、全国市平均及び類似団体平均を上回る水準で推移している。第5次行政改革大綱に基づき、管理職手当や特殊勤務手当の抑制等による職員給与の適正化を継続する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県匝瑳市

経常収支比率の分析

人口	33,797	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,083	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.48	k㎡	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	16,744,893	千円	将来負担比率	5.7	%
歳出総額	15,685,856	千円			
実質収支	1,050,806	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－1 R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－1	
標準財政規模	9,888,213	千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－1 R05 Ⅰ－1	
地方債現在高	12,705,086	千円			

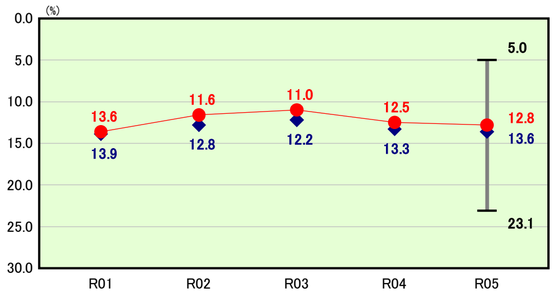
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費

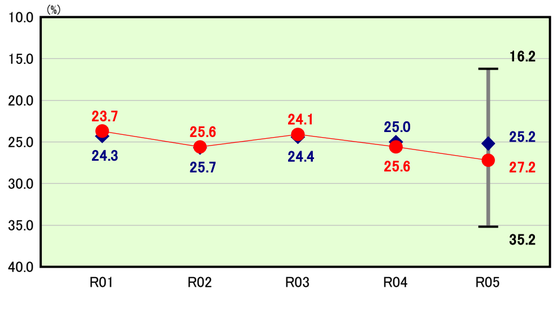


類似団体内順位 56/132　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

内部情報系システム賃借料等の事務経費の増や、デマンド型交通運行業務委託の開始や人件費上昇等による委託料の増により、物件費に係る経常収支比率は0.3ポイント上昇した。全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも下回っている。

人件費

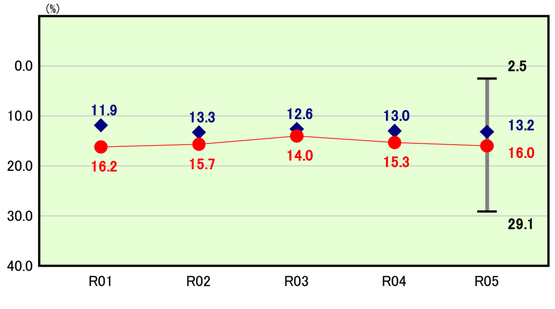


類似団体内順位 96/132　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

給与改定や増員等による一般職人件費の増加や会計年度任用職員人件費の増加により、人件費に係る経常収支比率は前年度に比べて1.6ポイント上昇した。千葉県平均をわずかに下回っているが、全国平均及び類似団体平均を上回っている。今後も定員・給与の適正化に努める。

補助費等

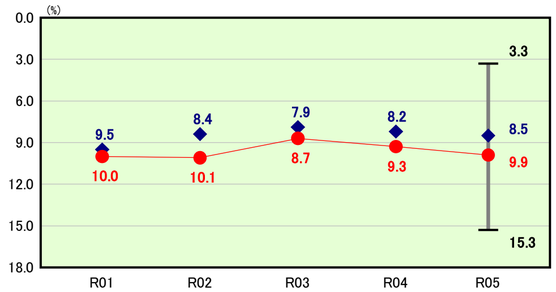


類似団体内順位 101/132　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、病院事業会計に対する補助金や一部事務組合負担金等の増により、前年度と比べて0.7ポイント上昇した。病院事業会計への補助金や、一部事務組合で実施しているごみ処理業務や消防業務に係る負担金等が多額であることから、全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。今後も補助金の交付について適正な金額を検討し、抑制に努める。

扶助費

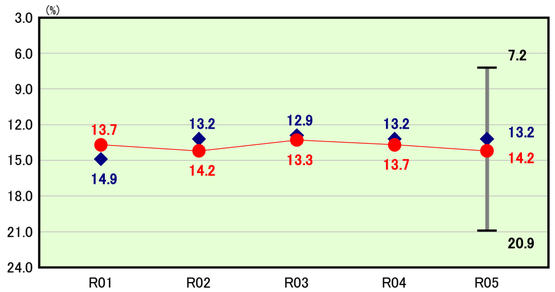


類似団体内順位 92/132　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

生活保護扶助費や障害者自立支援事業費等の増加により、扶助費に係る経常収支比率は前年度に比べて0.6ポイント上昇した。全国平均及び県平均を下回っている一方、類似団体平均と比較すると1.4ポイント上回っている。

その他

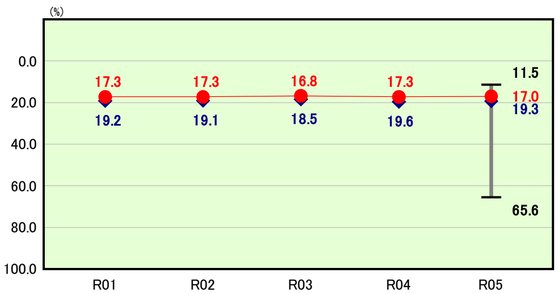


類似団体内順位 82/132　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

その他の費用については、特別会計への繰出金等の増加により、前年度と比べて0.5ポイント上昇した。全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。今後も普通会計の負担減少に努める。

公債費

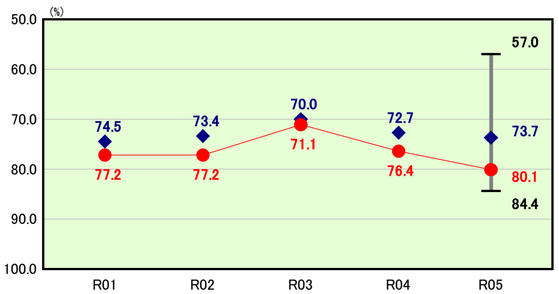


類似団体内順位 44/132　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

償還が進んだことにより、元金償還額、利子額ともに減少し、公債費に係る経常収支比率は0.3ポイント低下したが、全国平均及び県平均を上回っている。今後も合併特例事業債等の借入見込みがあるが、公債費の増加は後年の財政運営に多大な影響を及ぼすため、市債の新規発行は真に必要な場合に限定し、健全な財政運営に努める。

公債費以外



類似団体内順位 120/132　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

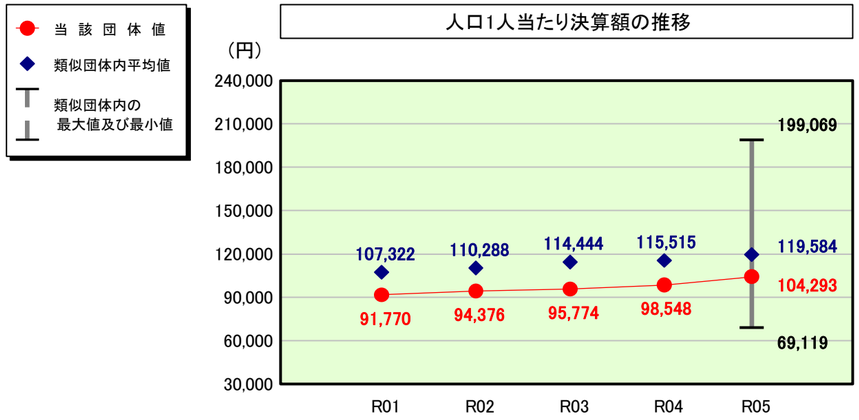
公債費以外の分析欄

公債費以外の費用に係る経常収支比率は、全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。今後、特に増加が見込まれる費用については、様々な観点から見直し等を行うことで、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県匝瑳市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

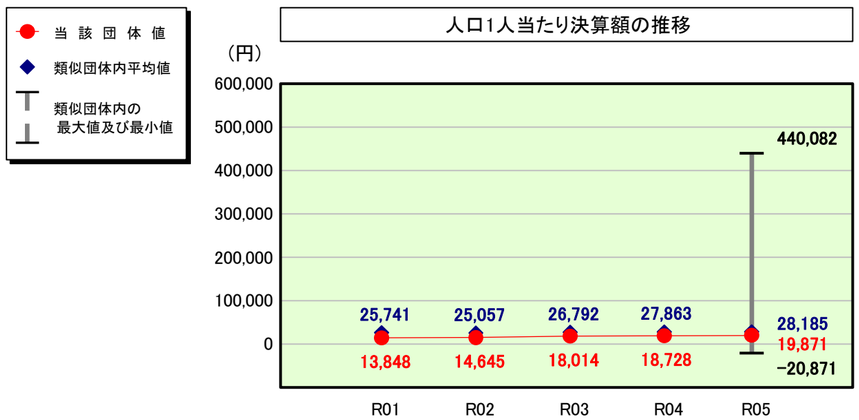
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	3,075,060	90,986	107,616	▲ 15.5
一部事務組合負担金（補助費等）	569,870	16,862	10,095	67.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	17,574	520	1,704	▲ 69.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	7	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	205,452	6,079	4,110	47.9
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	16,070	475	2,451	▲ 80.6
▲退職金	▲ 359,236	▲ 10,629	▲ 6,399	66.1
合計	3,524,790	104,293	119,584	▲ 12.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.66	10.86	▲ 3.20
ラスパイレス指数	102.1	97.3	4.8

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

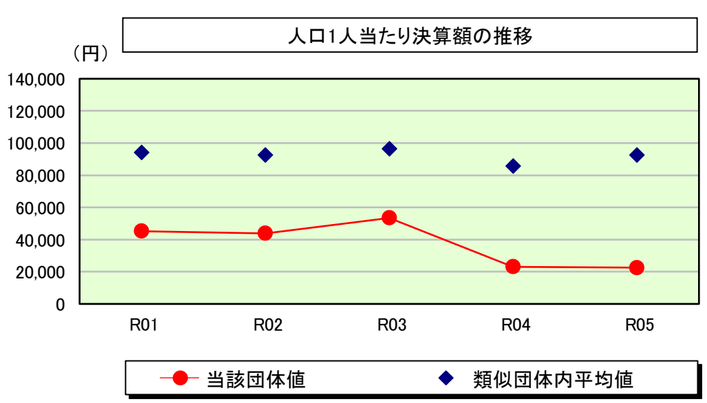
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,681,871	49,764	75,090	▲ 33.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	85,518	2,530	17,211	▲ 85.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	58,401	1,728	2,478	▲ 30.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,573	254	654	▲ 61.2
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,502	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,162,784	▲ 34,405	▲ 63,750	▲ 46.0
合計	671,579	19,871	28,185	▲ 29.5

（参考）普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		1,636,618	45,309	43.0	94,081	10.5	32.5
	うち単独分	831,940	23,032	▲ 6.3	48,949	11.5	▲ 17.8
R02		1,558,489	43,849	▲ 3.2	92,632	▲ 1.5	▲ 1.7
	うち単独分	642,452	18,076	▲ 21.5	47,978	▲ 2.0	▲ 19.5
R03		1,866,826	53,442	21.9	96,469	4.1	17.8
	うち単独分	883,152	25,282	39.9	49,775	3.7	36.2
R04		795,249	23,159	▲ 56.7	85,743	▲ 11.1	▲ 45.6
	うち単独分	515,412	15,010	▲ 40.6	45,231	▲ 9.1	▲ 31.5
R05		762,848	22,571	▲ 2.5	92,509	7.9	▲ 10.4
	うち単独分	528,855	15,648	4.3	52,274	15.6	▲ 11.3
過去５年間平均		1,324,006	37,666	0.5	92,287	2.0	▲ 1.5
	うち単独分	680,362	19,410	▲ 4.8	48,841	3.9	▲ 8.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県匝瑳市

人口	33,797 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	33,083 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	101.48 ㎢	実質公債費比率	7.3 %
歳入総額	16,744,893 千円	将来負担比率	5.7 %
歳出総額	15,685,856 千円	市町村類型	R01 Ⅰ－1　R02 Ⅰ－1　R03 Ⅰ－1
実質収支	1,050,806 千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－1　R05 Ⅰ－1
標準財政規模	9,888,213 千円		
地方債現在高	12,705,086 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

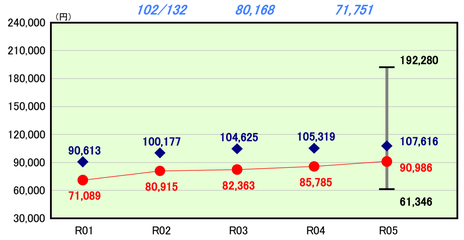
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

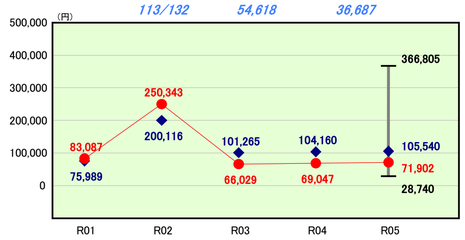
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
102/132	80,168	71,751



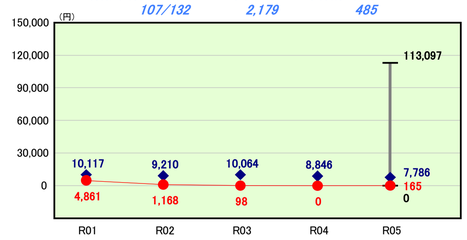
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
113/132	54,618	36,687



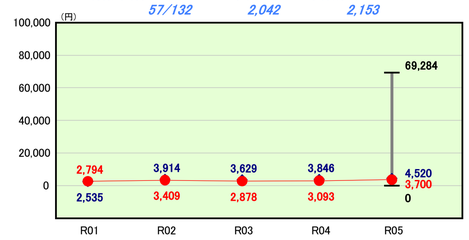
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
107/132	2,179	485



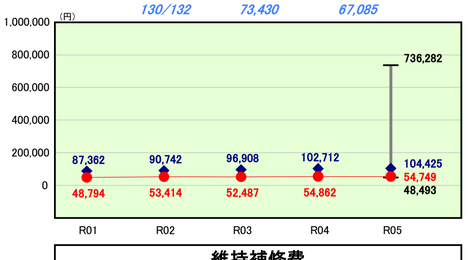
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
57/132	2,042	2,153



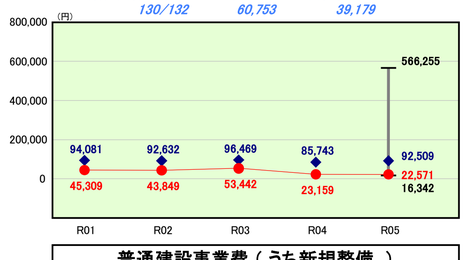
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
130/132	73,430	67,085



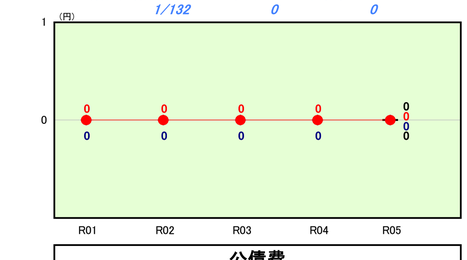
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
130/132	60,753	39,179



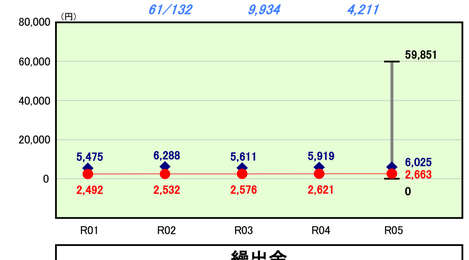
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/132	0	0



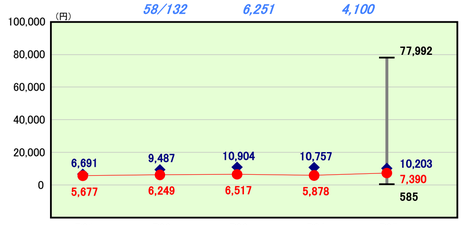
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
61/132	9,934	4,211



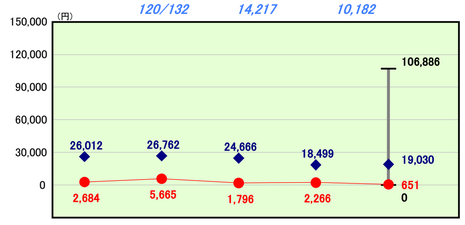
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
58/132	6,251	4,100



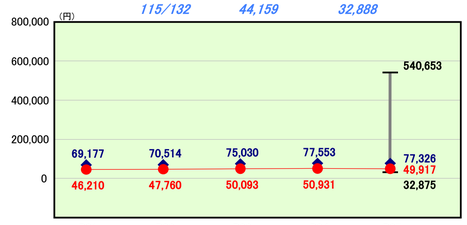
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
120/132	14,217	10,182



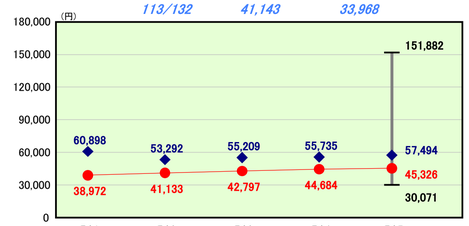
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
115/132	44,159	32,888



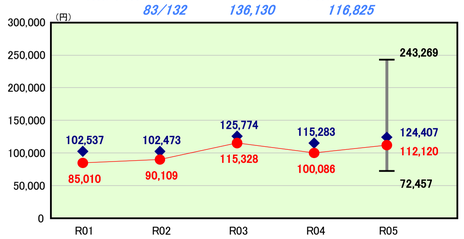
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
113/132	41,143	33,968



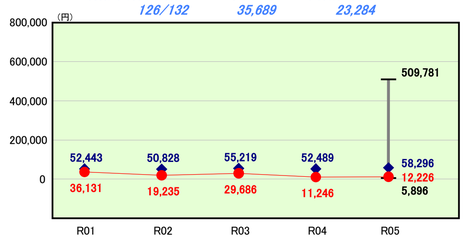
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
83/132	136,130	116,825



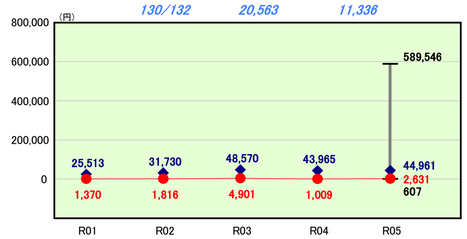
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
126/132	35,689	23,284



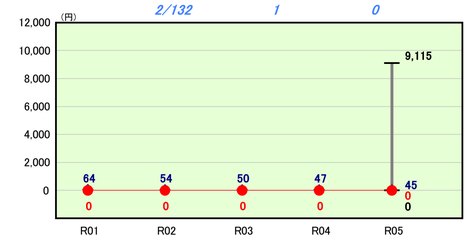
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
130/132	20,563	11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
2/132	1	0



性質別歳出の分析欄

・全ての構成項目について、いずれも類似団体平均と比べて住民一人当たりのコストは下回っている。
・人件費については、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることで抑制されているものの、給与改定や増員の影響により上昇傾向である。
・扶助費については、住民税非課税世帯等への臨時給付金の給付や生活保護扶助費等の増加により、住民一人当たりのコストが増加した。
・公債費については、類似団体平均を下回って推移しているが、全国平均及び千葉県平均は上回っている。元金償還額、利子額ともに前年度から減少したが、今後も合併特例事業債等の借入見込みがあり、公債費の増加は後年の財政運営に多大な影響を及ぼすため、市債の新規発行は真に必要な場合に限定し、健全な財政運営に努める。
・普通建設事業費については、道路・橋りょうの改良や補修に係る工事費等の減により前年度と比べて減少し、全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも下回っている。普通建設事業費の増加は、後年度における公債費の増加に繋がることから、計画的かつ効率的な事業の実施に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県匝瑳市

人口	33,797	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,083	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.48	㎢	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	16,744,893	千円	将来負担比率	5.7	%
歳出総額	15,685,856	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－1 / R02 Ⅰ－1 / R03 Ⅰ－1	
実質収支	1,050,806	千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－1 / R05 Ⅰ－1	
標準財政規模	9,888,213	千円			
地方債現在高	12,705,086	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

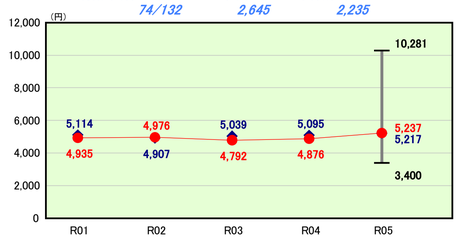
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

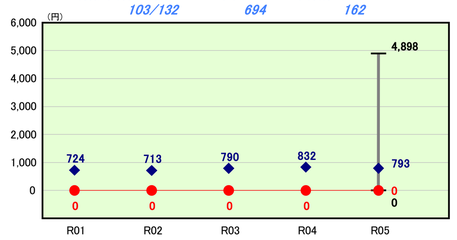
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
74/132	2,645	2,235



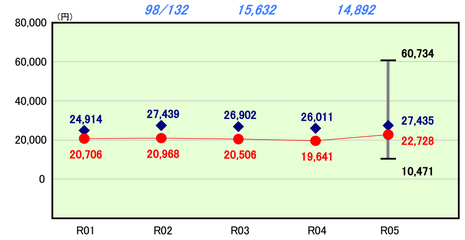
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
103/132	694	162



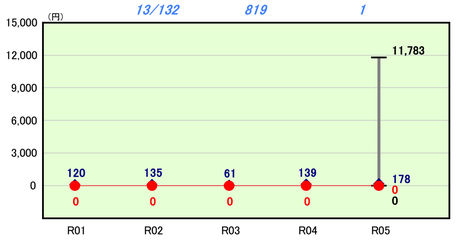
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
98/132	15,632	14,892



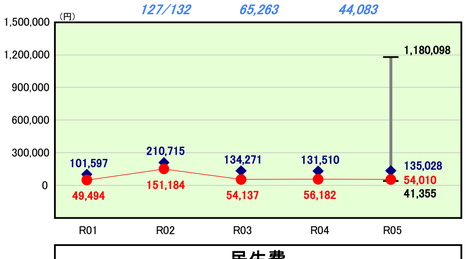
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
13/132	819	1



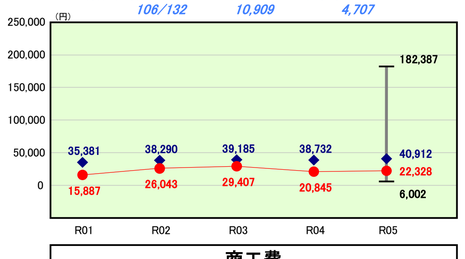
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
127/132	65,263	44,083



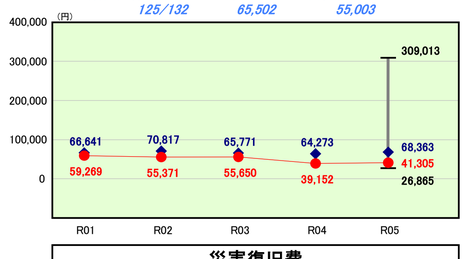
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
106/132	10,909	4,707



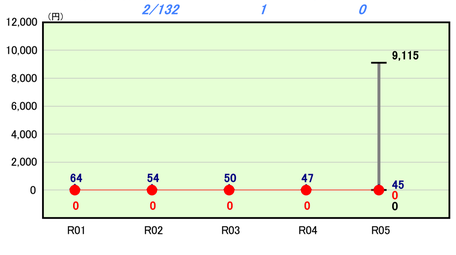
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
125/132	65,502	55,003



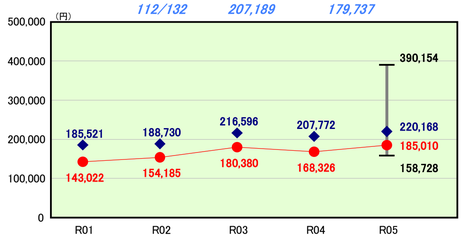
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
2/132	1	0



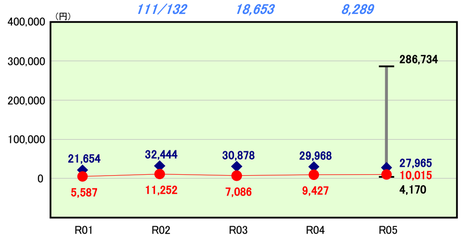
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
112/132	207,189	179,737



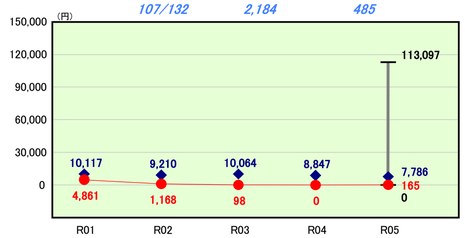
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
111/132	18,653	8,289



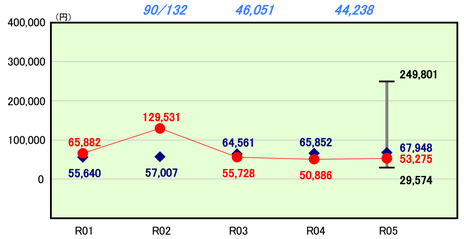
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
107/132	2,184	485



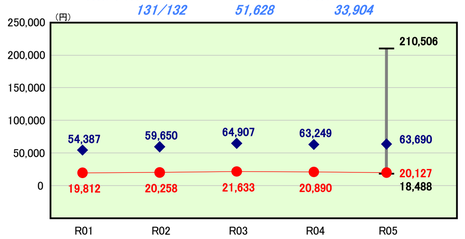
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
90/132	46,051	44,238



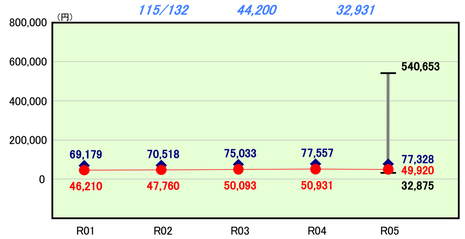
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
131/132	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
115/132	44,200	32,931



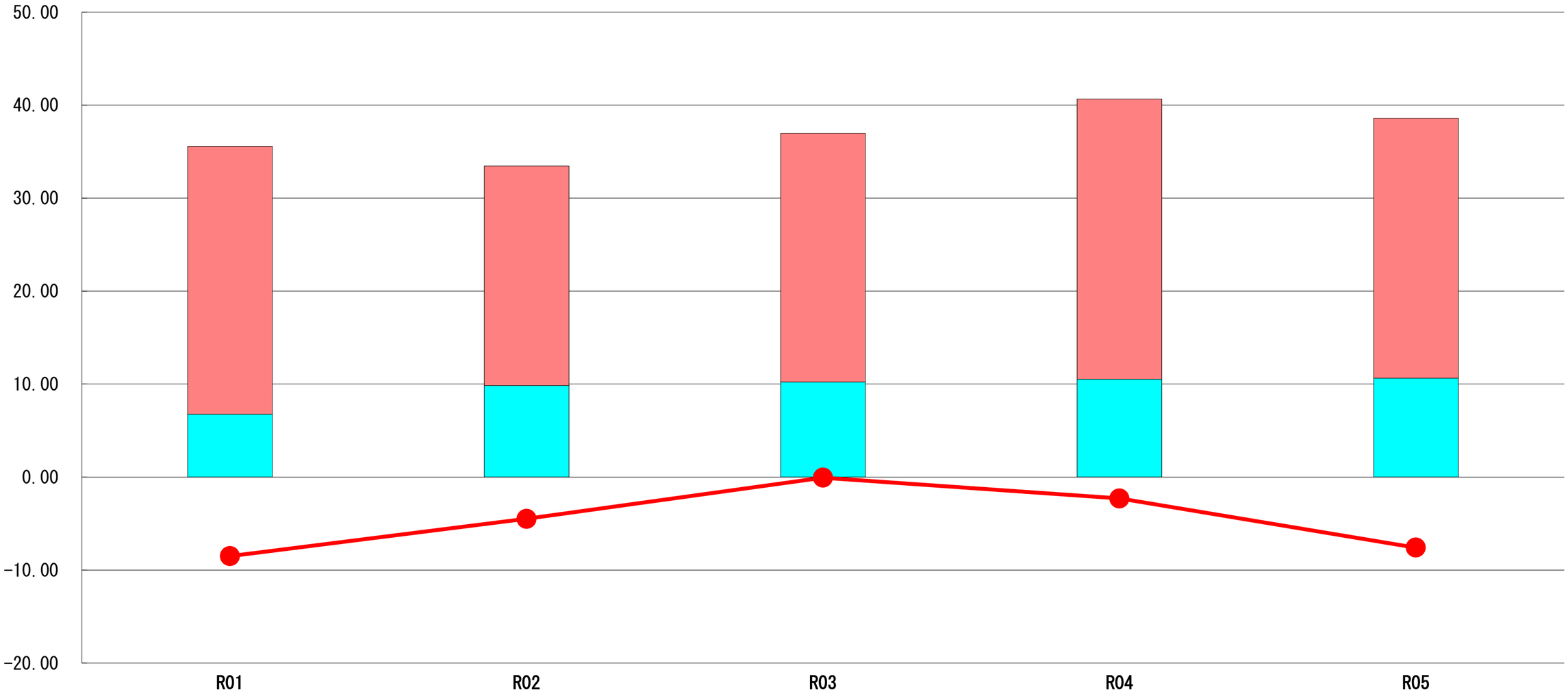
目的別歳出の分析欄

・総務費は、過年度に収入した国県支出金等の返還金の減や循環バス車両購入費、市議会議員選挙実施に係る経費等の皆減により前年度より減少した。千葉県平均を上回っているが、類似団体平均及び全国平均を下回っている。
・民生費は、全国平均及び類似団体平均を下回っているが、住民税非課税世帯等への臨時給付金の給付や生活保護扶助費の増により、前年度と比較して増加し、千葉県平均を上回っている。
・衛生費は、病院事業会計に対する補助金や一部事務組合への負担金等の増により前年度よりも増加した。類似団体平均は下回っているものの、全国平均及び千葉県平均を上回っている。
・農林水産業費は、県営事業に対する負担金や物価高騰対策事業の実施により、前年度よりも増加した。農業は市の基幹産業の一つであり、全国平均及び千葉県平均を大きく上回っている。
・商工費は、産業用地整備推進事業等の実施により、前年度から増加し、千葉県平均を上回っている。
・消防費は、防災行政無線設備改修工事の実施や一部事務組合への負担金等の増により、前年度と比べて増加し、全国平均及び千葉県平均を上回っている。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県匝瑳市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	28.80	23.63	26.75	30.15	27.98
実質収支額	6.76	9.84	10.24	10.52	10.63
実質単年度収支	▲ 8.50	▲ 4.49	▲ 0.07	▲ 2.30	▲ 7.59

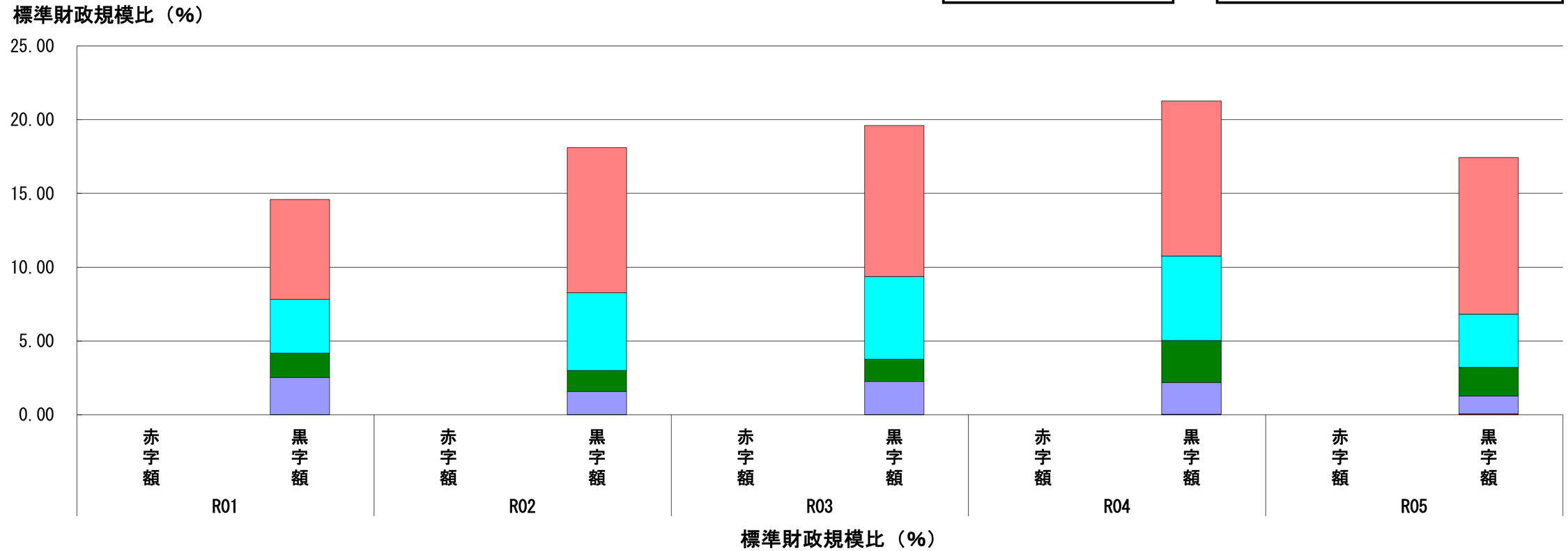
分析欄

財政調整基金について、令和3年度以降取崩しを抑制し、積み増すことができていたが、令和5年度は取崩額が積立額を上回り、残高が減少した。標準財政規模比は前年度と比べて2.17ポイント減の27.98ポイントとなった。
また、実質収支額が増加し、標準財政規模が減少したことにより、実質収支比率は前年度と比べて0.11ポイント増の10.63ポイントとなった。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県匝瑳市



会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	6.76	9.84	10.24	10.51	10.62
病院事業会計	3.65	5.27	5.60	5.73	3.60
介護保険特別会計	1.65	1.43	1.51	2.84	1.95
国民健康保険特別会計	2.52	1.56	2.25	2.16	1.20
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.01	0.03	0.06
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

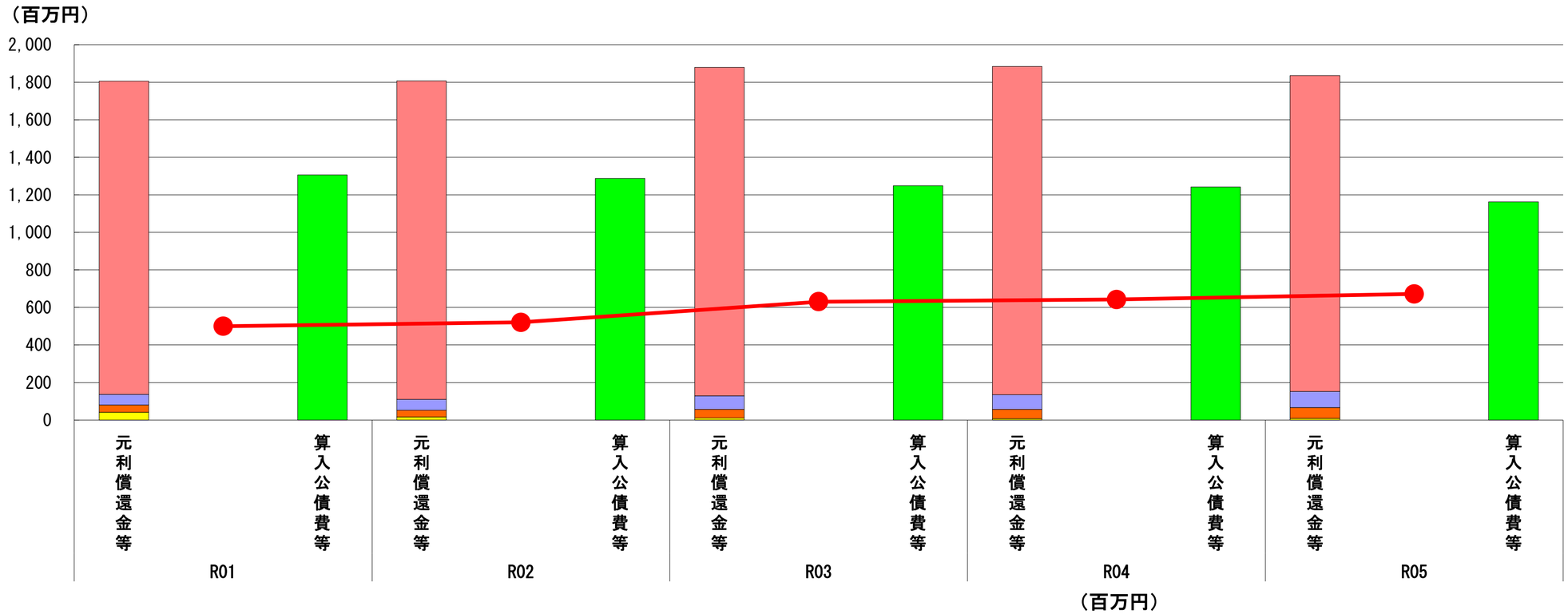
分析欄

各会計において実質収支額は黒字決算されているため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は計上されていない。当数値は標準財政規模比であり、分母となる標準財政規模は前年度に比べて減少している。
一般会計の実質収支額は約10億5,100万円で前年度に比べて約500万円増加となり、標準財政規模に対する比率は上昇した。
病院事業会計は黒字で推移しているが、例年一般会計からの基準外繰出金を計上しており、一般会計の負担が増加している。今後も各事業会計の経営安定化に努め、一般会計の負担を軽減していくと同時に財政健全化を進めていく。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県匝瑳市



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	1,669	1,697	1,750	1,749	1,682
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	57	58	71	77	86
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	38	37	47	50	58
	債務負担行為に基づく支出額	42	16	11	8	9
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,306	1,287	1,248	1,242	1,163
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	500	521	631	642	672

分析欄

元利償還金については、合併特例事業債や緊急防災・減災事業債等の償還が進んだことにより元金、利子ともに減少し、前年度から約6,700万円減少した。一方で、算入公債費等も前年度から約7,900万円減少したことにより、実質公債費比率の分子は前年度と比べて増加した。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

利用していない。

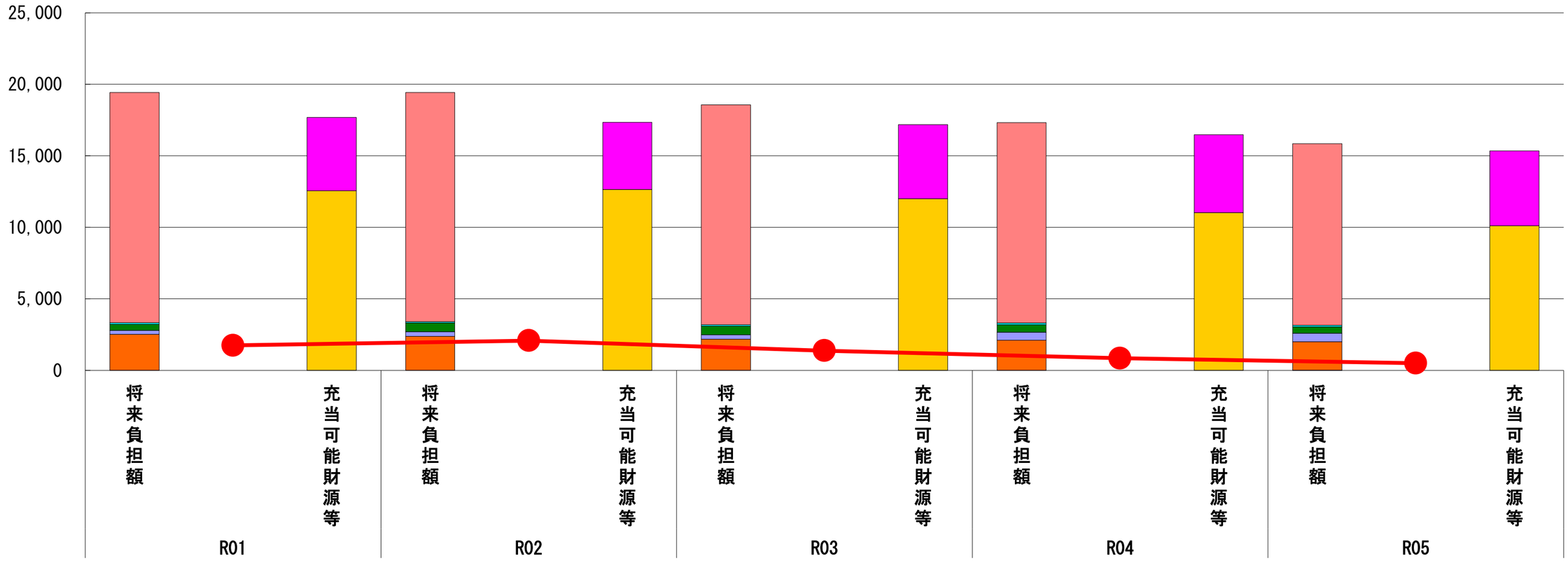
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県匝瑳市

（百万円）



（百万円）

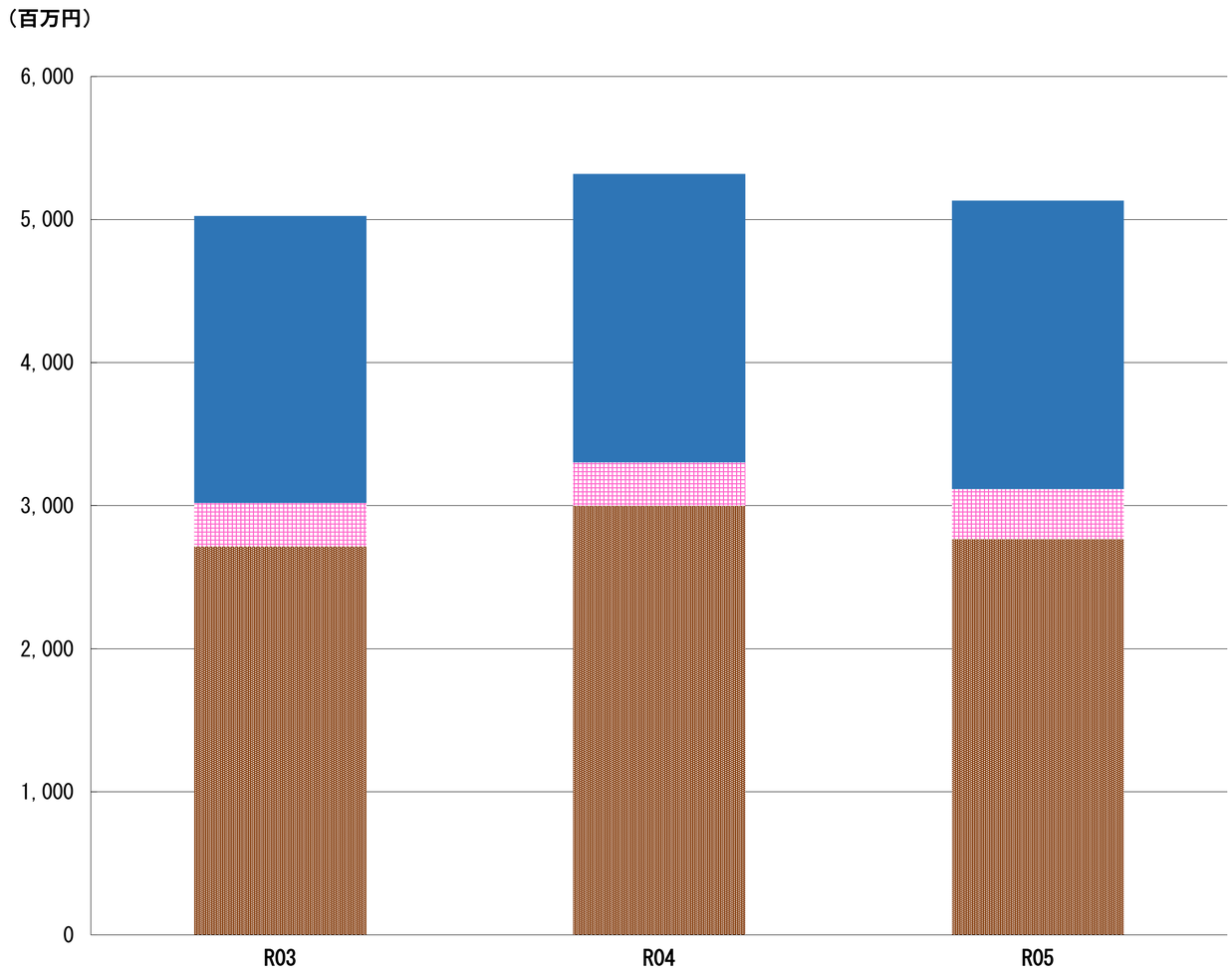
分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	16,108	16,010	15,386	14,023	12,705
	債務負担行為に基づく支出予定額	93	92	91	110	110
	公営企業債等繰入見込額	437	620	609	534	435
	組合等負担等見込額	265	329	303	554	599
	退職手当負担見込額	2,532	2,373	2,185	2,110	2,001
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	4
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	5,121	4,699	5,181	5,448	5,236
	充当可能特定歳入	－	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	12,563	12,647	12,012	11,039	10,112
(A)－(B)	将来負担比率の分子	1,750	2,077	1,381	844	504

分析欄

将来負担額については、組合負担等見込額等が増加したものの、償還が進んだことによる地方債の現在高の減及び退職手当負担見込額等の減により、前年度と比べて14億7,780万円減少した。
また、充当可能財源等については、財政調整基金等の充当可能基金の減や、基準財政需要額算入見込額の減により、前年度と比べて11億3,780万円減少した。
その結果、将来負担比率の分子は前年度から3億4,000万円減の5億440万円となった。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県匝瑳市



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	2,714	2,998	2,766
減債基金	304	304	350
その他特定目的基金	2,008	2,017	2,016
地域振興基金	1,102	1,102	1,107
ふるさと振興基金	434	438	431
社会福祉振興基金	434	433	430
スポーツ推進基金	27	27	27
森林環境整備基金	11	16	21
基金残高合計	5,025	5,319	5,133

基金全体

（増減理由）
積増しにより残高が増加した基金がある一方、財政調整基金やふるさと振興基金等の取崩額が上回ったことにより、基金全体としては1億8,600万円の減少となった。

（今後の方針）
令和3年度以降財政調整基金の取崩額を抑制したことにより、3年度、4年度は基金を積み増すことができていたが、5年度には基金を取り崩すこととなった。基金残高を大幅に減らさずに財政運営できるよう、歳入に見合った歳出の見直しを進めていく。

財政調整基金

（増減理由）
市税や地方交付税等の減少により一般財源が不足し、前年度よりも取崩額が大きく増加したことに加え、前年度剰余金による積立額が取崩額を下回ったことにより残高が減少した。

（今後の方針）
市税は大きな増加を見込むことができず、普通交付税についても国勢調査人口の減による算定額の減少が見込まれている。また、歳出においても物価高騰等の影響が見込まれ、今後も財源不足の拡大が予想される。財源不足に対応するための取崩しの増加が見込まれるが、財政調整基金を大幅に減らさずに財政運営できるよう、歳入確保や歳出削減に取り組んでいく。

減債基金

（増減理由）
国の補正予算において、臨時財政対策債を償還するための基金の積立に要する経費として、普通交付税が増額交付されたことに伴い、増額分を積み立てた結果増額となった。

（今後の方針）
経済事情の変動等による市債償還財源の不足や、繰上償還時の財源としての活用等に備えて残高を維持していく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興の推進
ふるさと振興基金：歴史、伝統、文化、産業等を活かした地域づくりの推進
社会福祉振興基金：高齢社会に対応した在宅福祉の向上、健康対策、ボランティア活動その他の地域福祉の推進
スポーツ推進基金：市民の生涯スポーツの推進
森林環境整備基金：間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進

（増減理由）
地域振興基金：債券の利金による積立額が取崩額を上回ったことにより増加した。
ふるさと振興基金：ふるさと納税寄附金等による積立額が取崩額を下回ったことにより減少した。
社会福祉振興基金：地域福祉計画策定費、子ども・子育て支援事業計画策定費の財源とするため取り崩したことにより減少した。
森林環境整備基金：森林環境譲与税の積立てにより増加した。

（今後の方針）
地域振興基金：市民の連帯強化及び地域振興の推進に資する事業の財源として取り崩す予定
ふるさと振興基金：地域づくりの推進に資する事業の財源として取り崩す予定

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅱ－１
市町村名	香取市	地方交付税種地	1-2

人口		
	令和2年国調(人)	72,356
	平成27年国調(人)	77,499
	増減率　(%)	-6.6
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01(人)	70,791
	うち日本人(人)	69,208
	令05.01.01(人)	71,868
	うち日本人(人)	70,545
	増減率　(%)	-1.5
	うち日本人(%)	-1.9
面積（㎢）		262.35
人口密度（人/㎢）		276
世帯数（世帯）		27,572

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	3,719	4,211	
	10.9	11.5	
第2次	8,123	9,040	
	23.9	24.6	
第3次	22,130	23,454	
	65.1	63.9	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,000
副市区町村長	1	6,800
教育長	1	6,400
議会議長	1	3,900
議会副議長	1	3,700
議会議員	20	3,500

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	474	1,562,304	3,296
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	19	69,388	3,652
教育公務員	8	31,704	3,963
臨時職員	-	-	-
合計	482	1,594,008	3,307
ラスパイレス指数			99.9

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	38,891,442	40,080,912
歳出総額	36,564,747	37,036,305
歳入歳出差引	2,326,695	3,044,607
翌年度に繰越すべき財源	156,436	262,874
実質収支	2,170,259	2,781,733
単年度収支	-611,474	-32,171
積立金	27,946	16,357
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	980,000	800,000
実質単年度収支	-1,563,528	-815,814
基準財政収入額	9,150,475	9,000,894
基準財政需要額	18,023,833	17,827,861
標準税収入額等	11,497,005	11,318,201
経常経費充当一般財源等	18,816,635	18,466,170
歳入一般財源等	25,938,074	25,998,537
地方債現在高	38,492,344	39,530,831
うち公的資金	25,187,810	24,827,125
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	26,531,093	26,306,372
債務負担行為額（支出予定額）	5,430,068	6,382,095
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	235,804	235,803
積立金現在高 財政調整基金	6,839,248	6,891,303
積立金現在高 減債基金	2,509,601	2,009,591
積立金現在高 その他特定目的基金	7,193,056	6,210,408

区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
実質収支比率	10.6	13.6
経常収支比率	90.8	88.8
（※1）	(91.5)	(90.2)
標準財政規模	20,536,420	20,483,542
財政力指数	0.50	0.51
公債費負担比率	15.9	15.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.3	8.8
将来負担比率	5.2	18.7
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	香取市土地取得事業特別会計
(3)	香取市病院事業債管理特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(4)	香取市国民健康保険事業特別会計
(5)	香取市介護保険事業特別会計
(6)	香取市後期高齢者医療事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	香取市水道事業会計
(8)	香取市簡易水道事業会計
(9)	香取市公共下水道事業会計
(10)	香取市農業集落排水事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(11)	香取市観光事業特別会計
(12)	香取市太陽光発電事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(13)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(14)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(15)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(16)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(19)	香取広域市町村圏事務組合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(20)	紅小町の郷	
(21)	成田香取エネルギー	
(22)	香取おみがわ医療センター	○

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,100,212	23.4	8,888,118	43.2
地方譲与税	422,971	1.1	422,971	2.1
利子割交付金	4,295	0.0	4,295	0.0
配当割交付金	60,829	0.2	60,829	0.3
株式等譲渡所得割交付金	72,717	0.2	72,717	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,754,324	4.5	1,754,324	8.5
ゴルフ場利用税交付金	148,312	0.4	148,312	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,902	0.0	4,902	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	69,767	0.2	69,767	0.3
法人事業税交付金	146,343	0.4	146,343	0.7
地方特例交付金等	55,129	0.1	55,129	0.3
地方特例交付金	48,397	0.1	48,397	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,732	0.0	6,732	0.0
地方交付税	9,709,309	25.0	8,890,510	43.2
普通交付税	8,890,510	22.9	8,890,510	43.2
特別交付税	811,971	2.1	－	－
震災復興特別交付税	6,828	0.0	－	－
(一般財源計)	21,549,110	55.4	20,518,217	99.7
交通安全対策特別交付金	8,344	0.0	8,344	0.0
分担金・負担金	96,475	0.2	41	0.0
使用料	195,535	0.5	－	－
手数料	38,979	0.1	－	－
国庫支出金	5,873,731	15.1	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	2,548,798	6.6	－	－
財産収入	131,290	0.3	7,773	0.0
寄附金	770,947	2.0	－	－
繰入金	1,759,589	4.5	－	－
繰越金	2,144,607	5.5	－	－
諸収入	784,132	2.0	35,979	0.2
地方債	2,989,905	7.7	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	148,905	0.4	－	－
歳入合計	38,891,442	100.0	20,570,354	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,888,118	97.7	－
法定普通税	8,888,118	97.7	－
市町村民税	3,795,811	41.7	－
個人均等割	129,231	1.4	－
所得割	3,269,960	35.9	－
法人均等割	176,627	1.9	－
法人税割	219,993	2.4	－
固定資産税	4,249,670	46.7	－
うち純固定資産税	4,246,375	46.7	－
軽自動車税	290,445	3.2	－
市町村たばこ税	552,192	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	212,094	2.3	－
法定目的税	212,094	2.3	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	212,094	2.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,100,212	100.0	－

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.2	97.2	99.1	96.3
	市町村民税	99.0	97.2	99.1	96.6
	純固定資産税	99.3	97.2	99.1	96.2

公営事業等への繰出

合計	4,619,354
下水道	764,242
上水道	661,269
観光施設	171,700
簡易水道	93,266
国民健康保険	549,871
その他	2,379,006

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		112,568
再差引収支		79,414
加入世帯数(世帯)		11,540
被保険者数(人)		17,978
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	92
	国庫支出金	－
	保険給付費	371

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	224,882	0.6	－	224,882
総務費	6,152,054	16.8	210,604	4,838,846
民生費	12,572,364	34.4	374,456	5,949,429
衛生費	3,820,574	10.4	57,026	2,295,933
労働費	9,150	0.0	－	9,150
農林水産業費	1,411,472	3.9	313,489	659,634
商工費	922,191	2.5	54,379	547,776
土木費	2,094,805	5.7	793,141	1,186,491
消防費	2,496,645	6.8	838,581	1,599,724
教育費	2,634,890	7.2	230,135	2,110,620
災害復旧費	89,029	0.2	－	52,361
公債費	4,136,691	11.3	－	4,136,533
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	36,564,747	100.0	2,871,811	23,611,379

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,424,582	44.9	11,032,566	10,408,832	50.2
人件費	4,995,694	13.7	4,637,837	4,620,688	22.3
うち職員給	2,886,696	7.9	2,607,359	－	－
扶助費	7,292,197	19.9	2,258,196	1,651,611	8.0
公債費	4,136,691	11.3	4,136,533	4,136,533	20.0
内訳 元利償還金	4,136,691	11.3	4,136,533	4,136,533	20.0
内訳 うち元金	4,028,392	11.0	4,028,234	4,028,234	19.4
内訳 うち利子	108,299	0.3	108,299	108,299	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	17,179,325	47.0	12,146,162	8,407,803	40.6
物件費	4,404,137	12.0	2,937,196	2,375,598	11.5
維持補修費	249,434	0.7	195,034	194,930	0.9
補助費等	6,258,509	17.1	4,955,878	3,499,230	16.9
うち一部事務組合負担金	2,957,560	8.1	2,565,407	2,385,073	11.5
繰出金	3,100,577	8.5	2,553,507	2,338,045	11.3
積立金	2,176,710	6.0	1,320,499	－	－
投資・出資金・貸付金	989,958	2.7	184,048	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	2,960,840	8.1	432,651		
うち人件費	202,353	0.6	202,353		
内訳 普通建設事業費	2,871,811	7.9	380,290		
内訳 うち補助	817,612	2.2	72,730		
内訳 うち単独	1,968,522	5.4	304,783		
内訳 災害復旧事業費	89,029	0.2	52,361		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	36,564,747	100.0	23,611,379		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県香取市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	38,873	36,547	2,327	2,170	1,738	38,397		
2	香取市土地取得事業特別会計	0	0	－	－	－	－		
3	香取市病院事業債管理特別会計	441	441	－	－	－	5,735		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	39,314	36,988	2,327	2,170		44,132		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	香取市国民健康保険事業特別会計	9,452	9,340	113	113	978					
2	香取市介護保険事業特別会計	8,077	7,758	319	319	1,142					
3	香取市後期高齢者医療事業特別会計	1,139	1,135	3	3	263					
4	香取市水道事業会計	1,654	1,596	58	2,262	661	7,376	443	－	法適用企業	
5	香取市簡易水道事業会計	137	109	29	616	93	548	188	－	法適用企業	
6	香取市公共下水道事業会計	1,489	1,364	125	99	647	5,994	4,262	－	法適用企業	
7	香取市農業集落排水事業会計	238	194	44	20	118	399	331	－	法適用企業	
8	香取市観光事業特別会計	172	172	－	－	172	1,141	1,120	－	法非適用企業	
9	香取市太陽光発電事業特別会計	286	243	43	43	16	515	－	－	法非適用企業	
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,475		15,973	6,343			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
7	香取広域市町村圏事務組合（一般会計）	5,322	4,862	460	460	－	843	574	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				12,665		843	574	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		紅小町の郷	▲ 4	45	2	－	－	－	－	－	
2		成田香取エネルギー	191	342	4	－	－	－	－	－	
3	○	香取おみがわ医療センター	▲ 568	798	1,693	－	5,735	－	－	895	
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			1,699	－	5,735	－	－	895	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			3,813,524	4,453,779	4,533,639	26.3
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		958,509	721,996	715,712	4.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		74,215	87,525	120,707	0.7
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		35,869	36,737	36,792	0.2
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	4,882,117	5,300,037	5,406,850	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		28,369	29,237	29,292	0.2
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		7,500	7,500	7,500	0.0
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		（B）	169,592	355,414	362,990	
標準財政規模		（C）	21,131,891	20,483,542	20,536,420	
算入公債費等の額		（D）	3,195,259	3,320,713	3,317,880	
		（C）－（D）	17,936,632	17,162,829	17,218,540	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	8.5	9.5	10.0	
		（3ヵ年平均）	8.5	8.8	9.3	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		39,380,540	45,553,806	44,132,493	256.3
	債務負担行為に基づく支出予定額		102,142	67,850	31,058	0.2
	公営企業債等繰入見込額		10,340,588	6,477,647	6,342,750	36.8
	組合等負担等見込額		526,947	549,537	573,899	3.3
	退職手当負担見込額		5,560,560	5,471,354	5,114,037	29.7
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,019	328,920	896,050	5.2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	55,911,796	58,449,114	57,090,287	
充当可能財源等	充当可能基金		12,943,901	14,036,495	15,531,531	90.2
	充当可能特定歳入		1,416,500	4,241,429	4,200,370	24.4
	基準財政需要額算入見込額		38,119,907	36,952,239	36,455,773	211.7
	合計	（F）	52,480,308	55,230,163	56,187,674	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			19.1	18.7	5.2	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		87,142	60,350	31,058	0.2
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの		－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		15,000	7,500	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	香取市公共下水道事業会計		4,262,576	3,922,520	4,261,579	24.7
	香取市観光事業特別会計		1,138,606	1,170,551	1,119,705	6.5
	香取市水道事業会計		1,002,477	813,188	442,536	2.6
	香取市農業集落排水事業会計		442,650	360,872	330,971	1.9
	その他の会計		3,494,279	210,516	187,959	1.1
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	328,920	895,290	5.2
	その他第三セクター等に係る将来負担額		1,019	－	760	0.0

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.45	20.00
連結実質赤字比率	－	17.45	30.00
実質公債費比率	9.3	25.0	35.0
将来負担比率	5.2	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 **千葉県香取市**

人口	70,791	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,208	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	262.35	k㎡	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	38,891,442	千円	将来負担比率	5.2	%
歳出総額	36,564,747	千円			
実質収支	2,170,259	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－1 R02 Ⅱ－1 R03 Ⅱ－1	
標準財政規模	20,536,420	千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－1 R05 Ⅱ－1	
地方債現在高	38,492,344	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

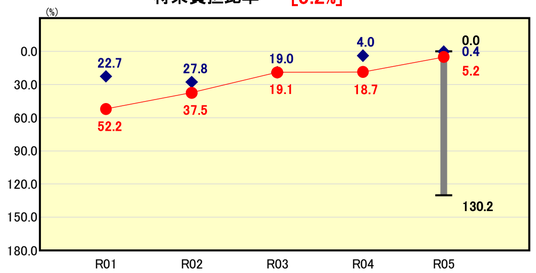
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

将来負担の状況

将来負担比率 [5.2%]



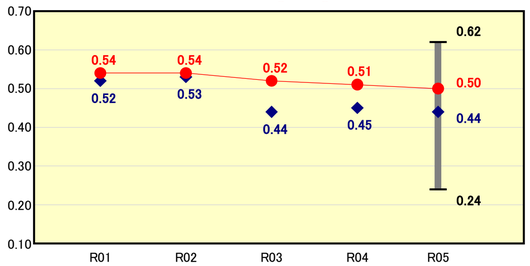
類似団体内順位 23/46 | 全国平均 6.3 | 千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

前年度に比べ、13.5%改善した。
これは、起債残高の減少と、公共施設整備基金、減債基金の充当可能基金の増加が大きく影響したものである。
今後も、公債費等の義務的経費削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努めていく。

財政力

財政力指数 [0.50]



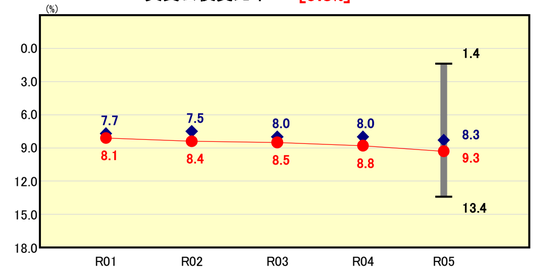
類似団体内順位 13/46 | 全国平均 0.48 | 千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

前年度に比べ、0.01減少した。
単年度で見ると、需要額においては包括算定経費・高齢者福祉費・生活保護費等の増、収入額においては地方消費税交付金等の増により、財政力指数は横ばいであったが、令和2年度比0.02の減少となるため、3箇年平均の財政力指数は減少する結果となった。
全国平均を上回っているものの、県平均は下回っており、財政基盤が強固とは言えない。歳入確保に努めつつ、実施事業の取捨選択や公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合などの歳出削減を推進し、財政基盤の強化に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.3%]



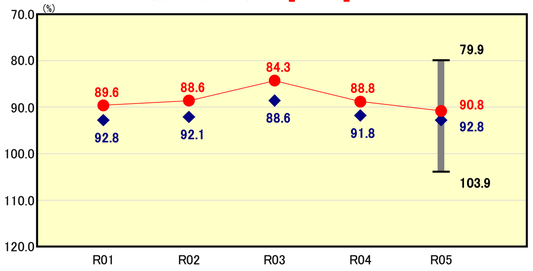
類似団体内順位 31/46 | 全国平均 5.6 | 千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

前年度に比べ、0.5%増加した。
病院事業債管理特別会計設置に伴う病院事業債償還金の増や、旧合併特例事業債償還金の増等により償還額が増加したことが要因である。
今後も旧合併特例事業債や過疎対策事業債を活用した事業が控えているため、計画的な地方債の発行により、健全な財政運営に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.8%]



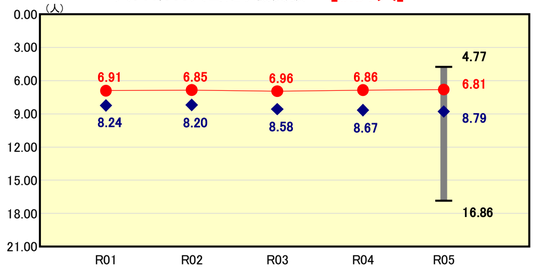
類似団体内順位 10/46 | 全国平均 93.1 | 千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

前年度に比べ、2.0%増加した。
分子は補助費等や物件費増等の影響により、前年度比約1.9%の増となった。それに加え、臨時財政対策債減により分母全体も減となったため、経常収支比率の増加に繋がった。
全国平均や県内平均より低い数値ではあるものの、今後、物価高騰や人件費増等に伴う上昇傾向が続く見込みであるため、より一層経常経費の節減に取り組んでいく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.81人]



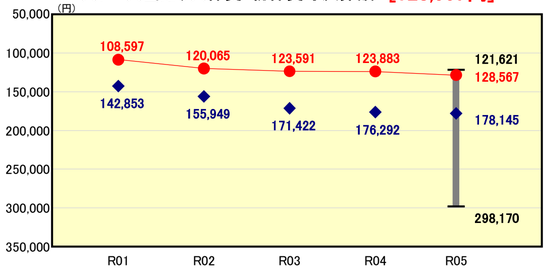
類似団体内順位 5/46 | 全国平均 8.32 | 千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員定員適正化計画に基づき、退職者補充抑制の継続や民間委託(業務委託、民間移譲)の推進等により、引き続き類似団体平均値を大きく下回っている。
令和5年度普通会計職員数は、前年度から7人減の475人となり、人口1,000人当たり職員数は、長期的には減少傾向にある。
上記の取組に加え、組織機構や事務事業の見直し等を通し、第4次計画の5年間7.8%減を目標とし、引き続き適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [128,567円]



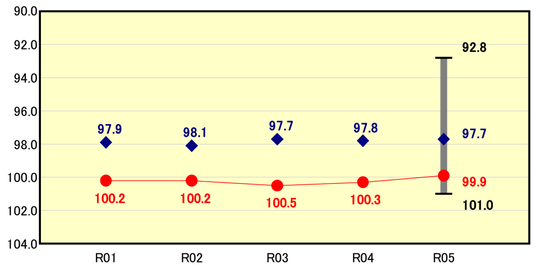
類似団体内順位 4/46 | 全国平均 158,103 | 千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度に比べ、4,684円増加した。
人件費は職員定員適正化計画に基づく職員数の削減により減少した。
物件費は、キャッシュレス決済ポイント還元事業の実施やふるさと香取応援寄附金の好調に伴い増加した。
平均値を下回っているが、ごみ処理や消防業務等を一部事務組合で実施していることも要因の一つであるため、引き続き経費抑制に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.9]



類似団体内順位 43/46 | 全国市平均 98.6 | 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

100を上回る年度が続く状況であったが、令和5年度指数は100を下回った。要因として、高齢層職員の昇給抑制について、経過措置の1号給昇給を令和5年度に停止したこと等が挙げられる。
引き続き、国及び県の制度を基準として、給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県香取市

経常収支比率の分析

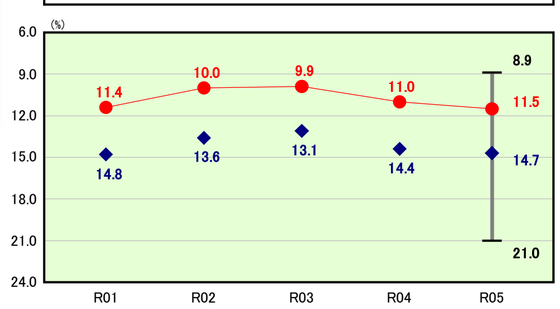
人口	70,791	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,208	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	262.35	k㎡	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	38,891,442	千円	将来負担比率	5.2	%
歳出総額	36,564,747	千円			
実質収支	2,170,259	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－1 R02 Ⅱ－1 R03 Ⅱ－1	
標準財政規模	20,536,420	千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－1 R05 Ⅱ－1	
地方債現在高	38,492,344	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

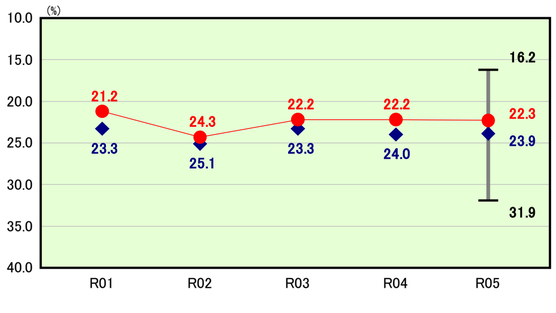


類似団体内順位 6/46　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

前年度に比べ、0.5%増加した。
キャッシュレス決済ポイント還元事業の実施やふるさと香取応援寄附金の好調に伴い増加した。
今後は物価高騰に伴う経費増大が見込まれることから空き公共施設の活用や譲渡、施設の統廃合等を積極的に推進し、歳出の抑制に努めていく。

人件費

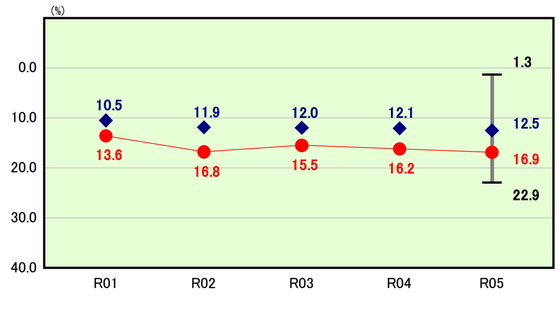


類似団体内順位 14/46　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

前年度から0.1ポイント増加した。
職員定員適正化計画に基づく職員数の減や市立保育所の統合・民営化等に伴う会計年度任用職員職員数の減等による減少要因はあるものの、人事院勧告に伴う給与改定等の増加要因もあり、横ばいとなっている。
職員数は減少しているため、引き続き適正な定員管理のもと、人件費の抑制に努めていく。

補助費等

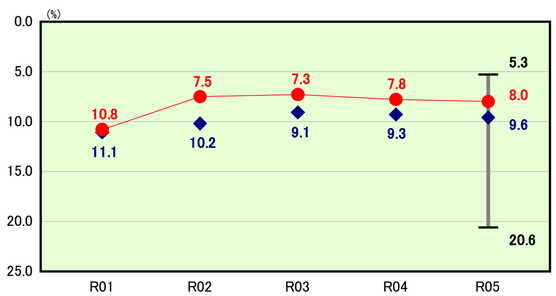


類似団体内順位 36/46　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

前年度に比べ、0.7%増加した。
ごみ処理及びし尿処理、消防業務等を一部事務組合が実施しているため、各種平均よりも高い数値になっている。
ごみ処理施設の補修工事費増や人件費・公債費増等により、一部事務組合への負担金が増加した。
今後も老朽化した施設の維持補修費や更新経費の増加が見込まれることから一部事務組合の収支改善に向け、予算査定等を通し補助費の削減に努めていく。

扶助費

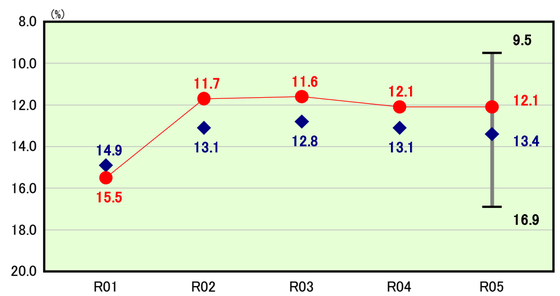


類似団体内順位 9/46　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

前年度に比べ、0.2%増加した。
障害者自立支援給付費関係の増があったことに加え、分母における臨時財政対策債の減により増加となった。
近年は生活保護及び及び障害関連の扶助費が増加しており、それらは今後も継続する推計であるため、資格審査の適正化など、様々な対応を検討していく。

その他

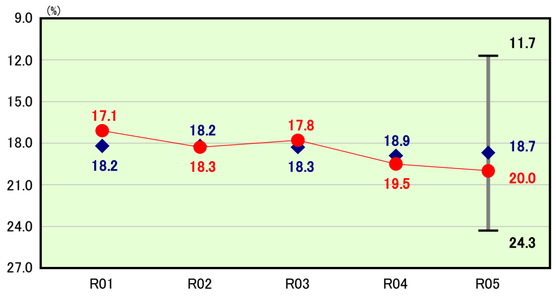


類似団体内順位 8/46　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

前年度と同値となった。
後期高齢者医療事業会計への繰出金増があるものの、分母における臨時財政対策債の減により同値となっている。
公共施設の老朽化により維持補修費が年々増加しているため、個別施設計画等に基づき適正な維持管理を推進していく。

公債費

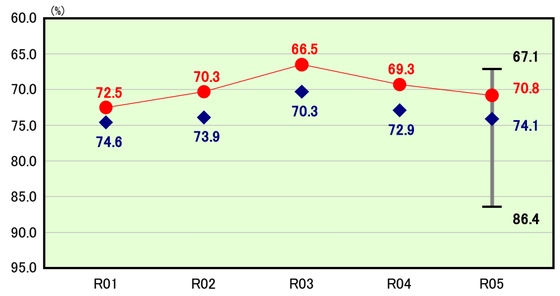


類似団体内順位 32/46　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

前年度に比べ、0.5%増加した。
これは、大型建設事業に係る旧合併特例事業債の償還開始や臨時財政対策債の償還額増が主な要因である。
今後も公債費は増加していく推計であるため、財政措置の無い地方債の発行抑制及び任意繰上償還の実施等により、健全な財政運営に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位 9/46　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

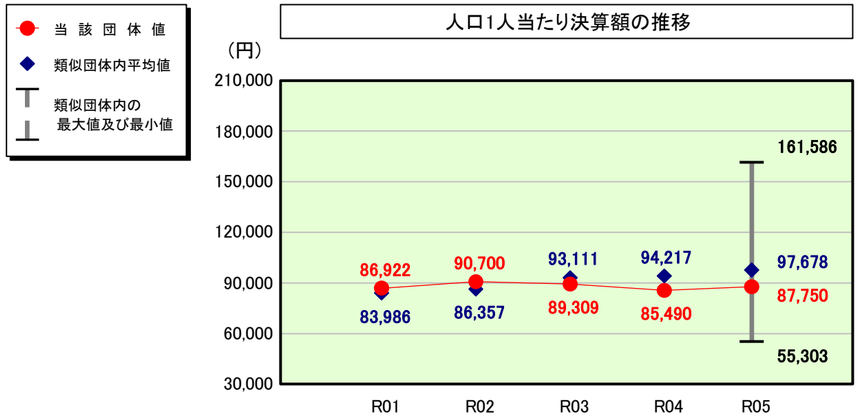
公債費以外の分析欄

前年度と比べ、1.5%増加した。
増加した主な性質別は物件費及び補助費等、公債費であり、各増加要因については前述の通りである。
今後は市税等、分母となる経常一般財源の減少が見込まれることから、身の丈に合った予算編成を行うとともに、経常経費の一層の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県香取市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	4,995,694	70,570	88,459	▲ 20.2
一部事務組合負担金（補助費等）	1,466,749	20,719	6,814	204.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	54,556	771	1,610	▲ 52.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	24	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	242,768	3,429	3,854	▲ 11.0
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	202,353	2,858	1,979	44.4
▲退職金	▲ 750,242	▲ 10,598	▲ 5,062	109.4
合計	6,211,878	87,750	97,678	▲ 10.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.81	8.79	▲ 1.98
ラスパイレス指数	99.9	97.7	2.2

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	4,533,639	64,043	63,215	1.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	715,712	10,110	15,084	▲ 33.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	120,707	1,705	1,958	▲ 12.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	36,792	520	529	▲ 1.7
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 362,990	▲ 5,128	▲ 3,177	61.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,317,880	▲ 46,869	▲ 54,547	▲ 14.1
合計	1,725,980	24,381	23,067	5.7

（参考） 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		3,134,875	41,501	▲ 59.1	70,166	1.4	▲ 60.5
	うち単独分	947,682	12,546	▲ 6.0	36,115	▲ 6.2	0.2
R02		2,665,641	35,862	▲ 13.6	70,329	0.2	▲ 13.8
	うち単独分	1,069,625	14,390	14.7	39,403	9.1	5.6
R03		4,772,792	65,265	82.0	71,871	2.2	79.8
	うち単独分	1,095,116	14,975	4.1	38,232	▲ 3.0	7.1
R04		4,945,093	68,808	5.4	71,807	▲ 0.1	5.5
	うち単独分	1,054,965	14,679	▲ 2.0	37,333	▲ 2.4	0.4
R05		2,871,811	40,567	▲ 41.0	80,821	12.6	▲ 53.6
	うち単独分	1,968,522	27,808	89.4	49,586	32.8	56.6
過去５年間平均		3,678,042	50,401	▲ 5.3	72,999	3.3	▲ 8.6
	うち単独分	1,227,182	16,880	20.0	40,134	6.1	13.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県香取市

人口	70,791 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	69,208 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	262.35 ㎢	実質公債費比率	9.3 %
歳入総額	38,891,442 千円	将来負担比率	5.2 %
歳出総額	36,564,747 千円	市町村類型	R01 Ⅱ－1　R02 Ⅱ－1　R03 Ⅱ－1
実質収支	2,170,259 千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－1　R05 Ⅱ－1
標準財政規模	20,536,420 千円		
地方債現在高	38,492,344 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

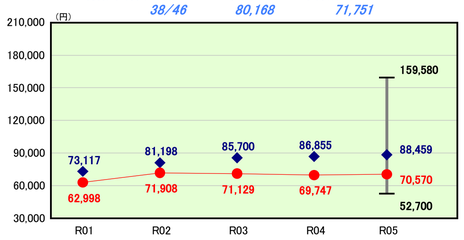
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

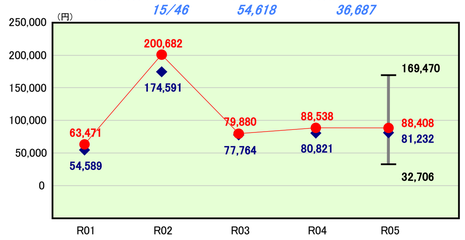
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
38/46	80,168	71,751



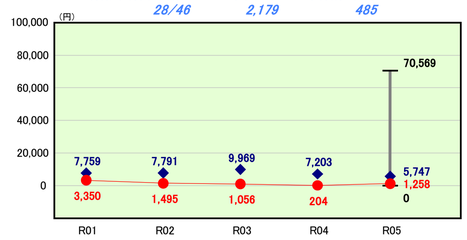
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
15/46	54,618	36,687



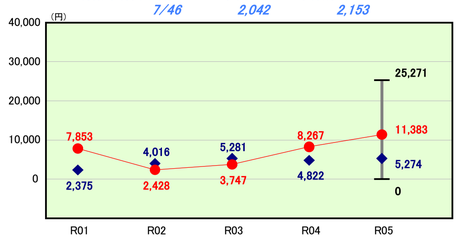
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
28/46	2,179	485



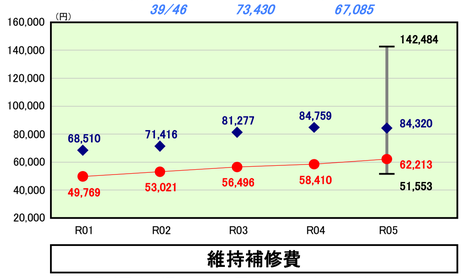
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
7/46	2,042	2,153



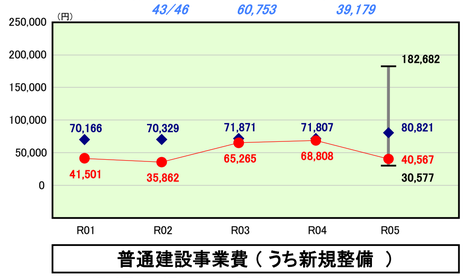
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
39/46	73,430	67,085



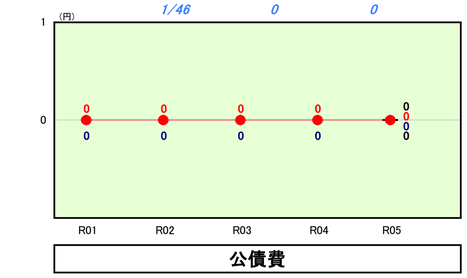
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
43/46	60,753	39,179



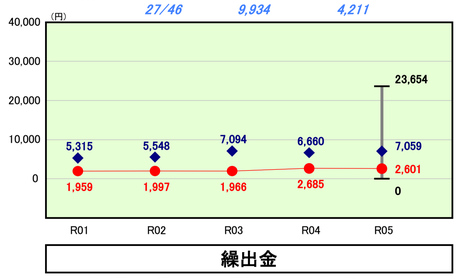
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/46	0	0



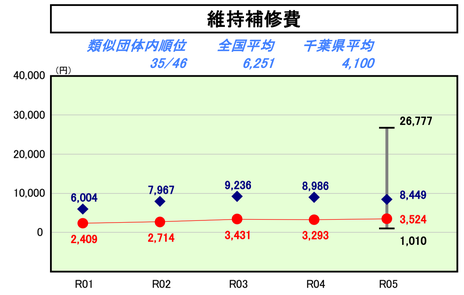
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
27/46	9,934	4,211



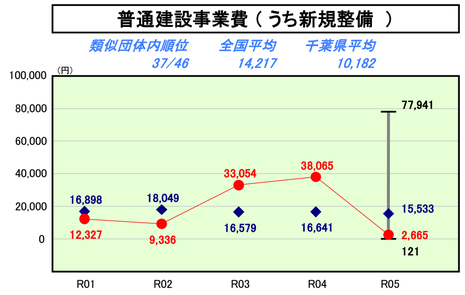
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
35/46	6,251	4,100



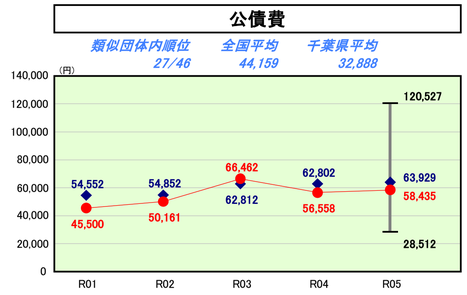
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
37/46	14,217	10,182



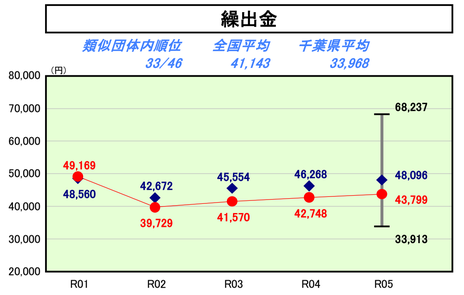
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
27/46	44,159	32,888



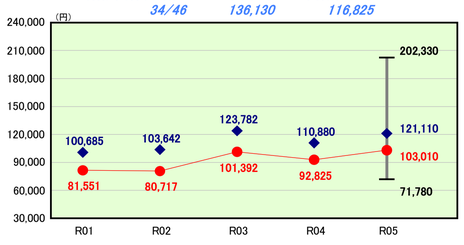
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/46	41,143	33,968



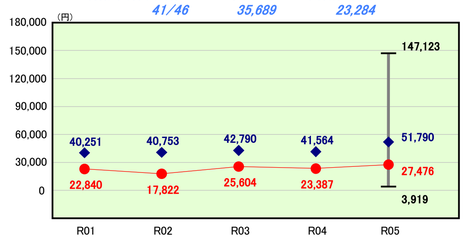
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/46	136,130	116,825



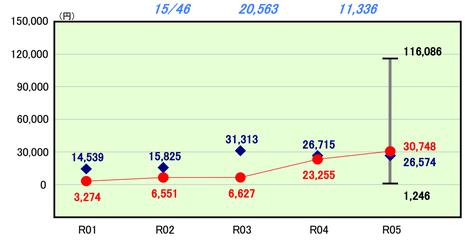
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
41/46	35,689	23,284



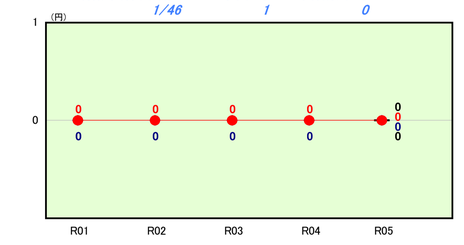
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
15/46	20,563	11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/46	1	0



性質別歳出の分析欄

類似団体内平均値を上回っている項目は①補助費等②投資及び出資金③積立金の3項目で、分析は下記の通り。

①ごみ処理及びし尿処理、消防業務等を一部事務組合が実施しているため、県・全国・類似団体内平均値よりも高いことが特徴。ごみ処理施設の補修工事費増や人件費・公債費増等により、一部事務組合への負担金が増加している。

②水道事業会計で実施している施設統廃合事業の進捗により、県・全国・類似団体内平均値を上回る結果となった。令和10年度までの継続事業であるため、今後も高い水準で推移することが見込まれる。

③公共施設整備基金やふるさと香取応援基金への積立増に伴い前年度から大きく増加したことに伴い県・全国・類似団体内平均値を上回る結果となった。令和4年度は減債基金、令和5年度は公共施設整備基金への積立を実施していることから大きくなっており、令和6年度以降は減少が見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県香取市

人口	70,791 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	69,208 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	262.35 ㎢	実質公債費比率	9.3 %
歳入総額	38,891,442 千円	将来負担比率	5.2 %
歳出総額	36,564,747 千円	市町村類型	R01 Ⅱ－1　R02 Ⅱ－1　R03 Ⅱ－1
実質収支	2,170,259 千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－1　R05 Ⅱ－1
標準財政規模	20,536,420 千円		
地方債現在高	38,492,344 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

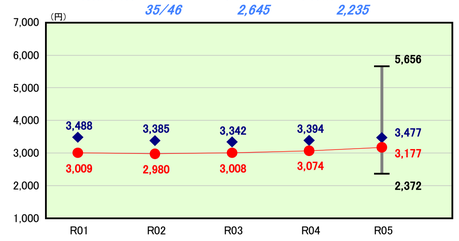
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

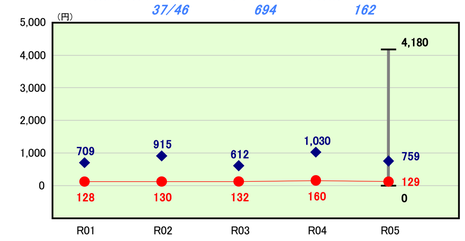
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
35/46	2,645	2,235



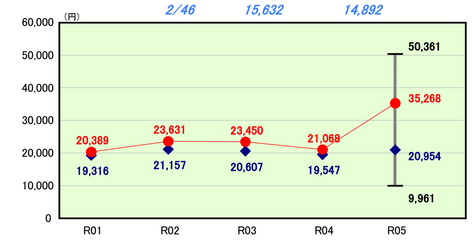
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
37/46	694	162



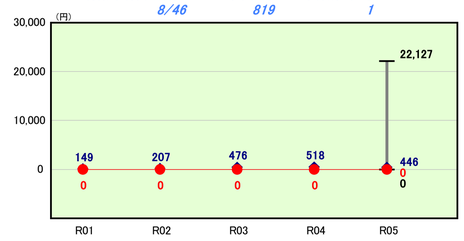
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
2/46	15,632	14,892



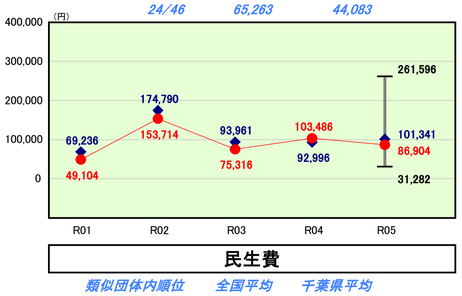
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
8/46	819	1



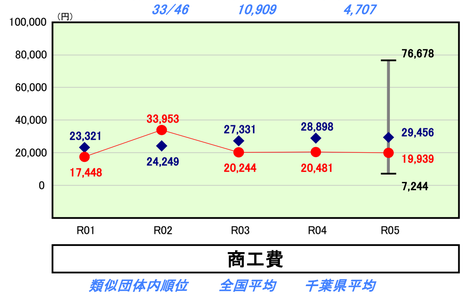
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
24/46	65,263	44,083



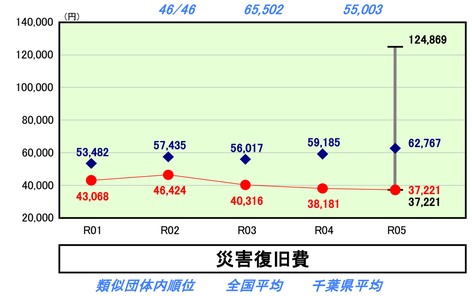
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/46	10,909	4,707



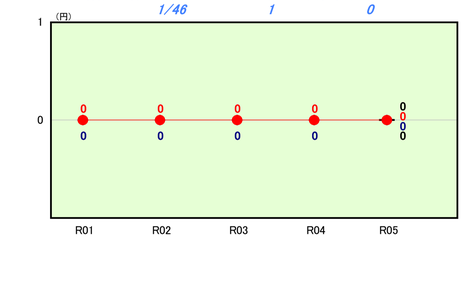
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
46/46	65,502	55,003



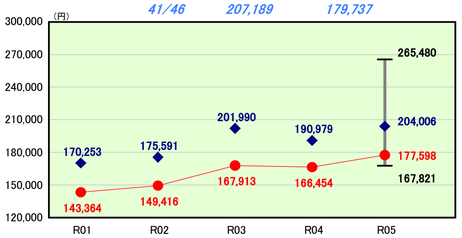
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/46	1	0



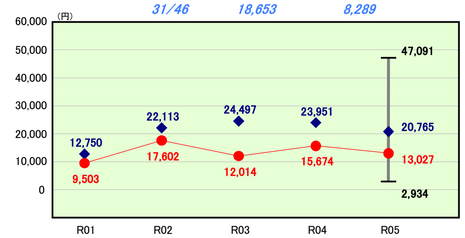
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
41/46	207,189	179,737



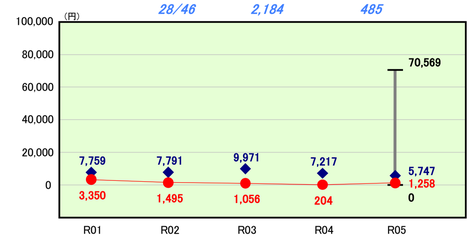
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/46	18,653	8,289



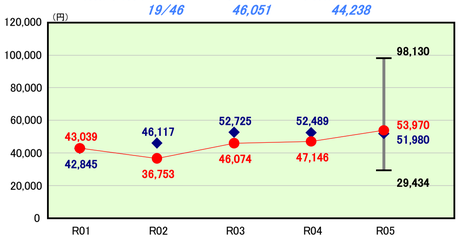
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
28/46	2,184	485



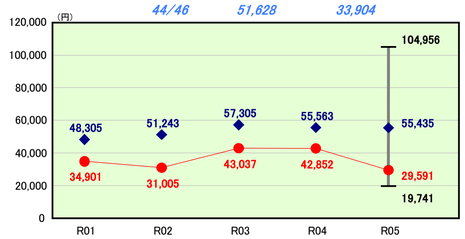
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
19/46	46,051	44,238



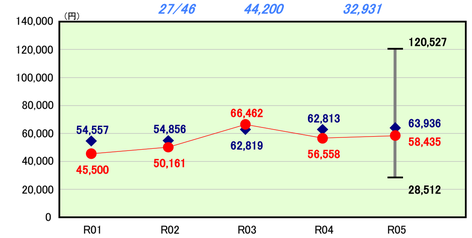
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
44/46	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
27/46	44,200	32,931



目的別歳出の分析欄

類似団体内平均値を上回っている項目は①消防費②衛生費の2項目で、分析は下記の通り。

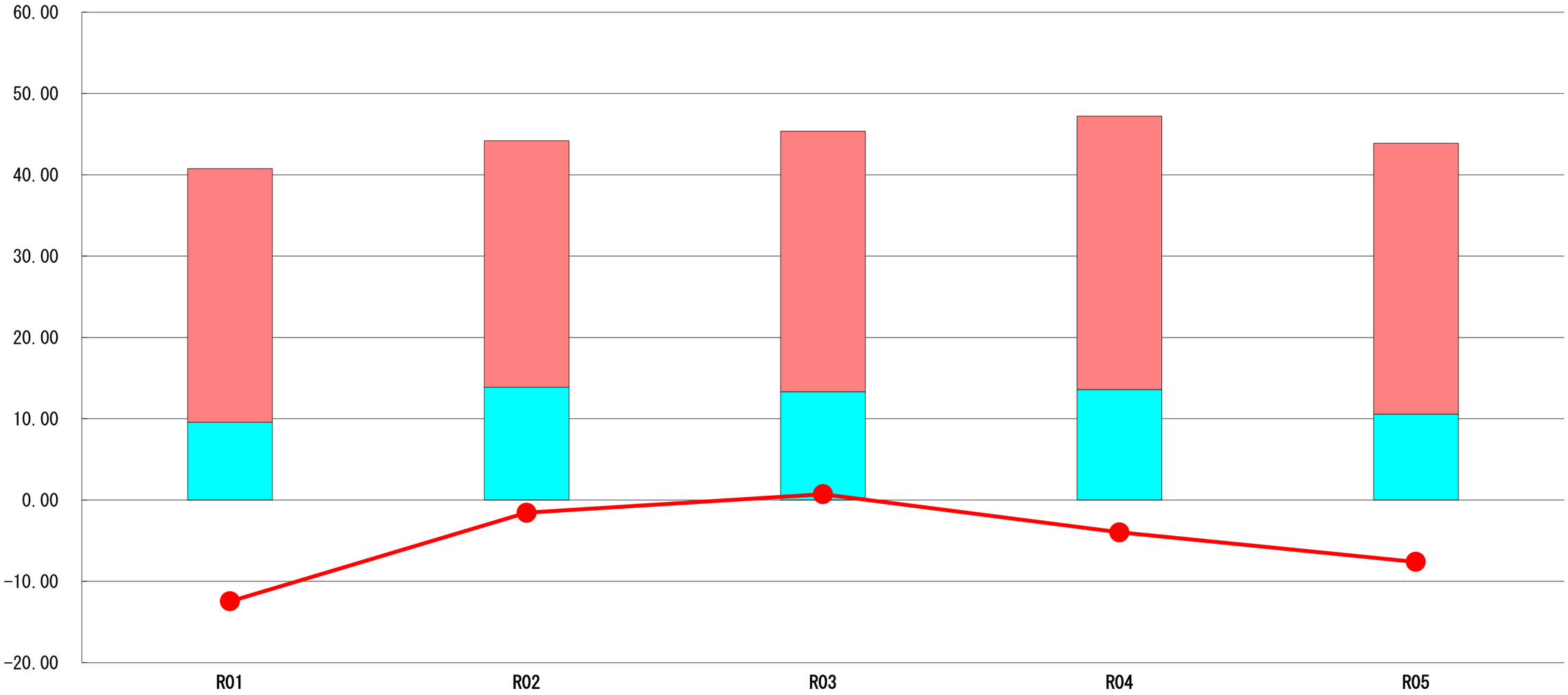
①一部事務組合で消防業務を実施している。令和5年度においては防災行政無線更新事業の進捗に伴い大きく増加している。常備・非常備ともに車両や施設の老朽化が進んでおり、計画に基づき順次更新していくため、今後も高い数値で推移することが見込まれる。

②水道事業会計で実施している施設統廃合事業の進捗に伴い大きく増加している。地方独立行政法人で経営する病院への負担金増や一部事務組合で実施しているごみ処理施設の老朽化に伴う維持管理経費や更新経費への負担金増など、今後も増加が見込まれる。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県香取市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	31.18	30.33	32.06	33.64	33.30
実質収支額	9.58	13.86	13.32	13.58	10.57
実質単年度収支	▲ 12.47	▲ 1.57	0.71	▲ 3.98	▲ 7.61

分析欄

財政調整基金残高は、積立額約９億３千万円に対し取崩額９億８千万円となり、約５千万円の減少となった。

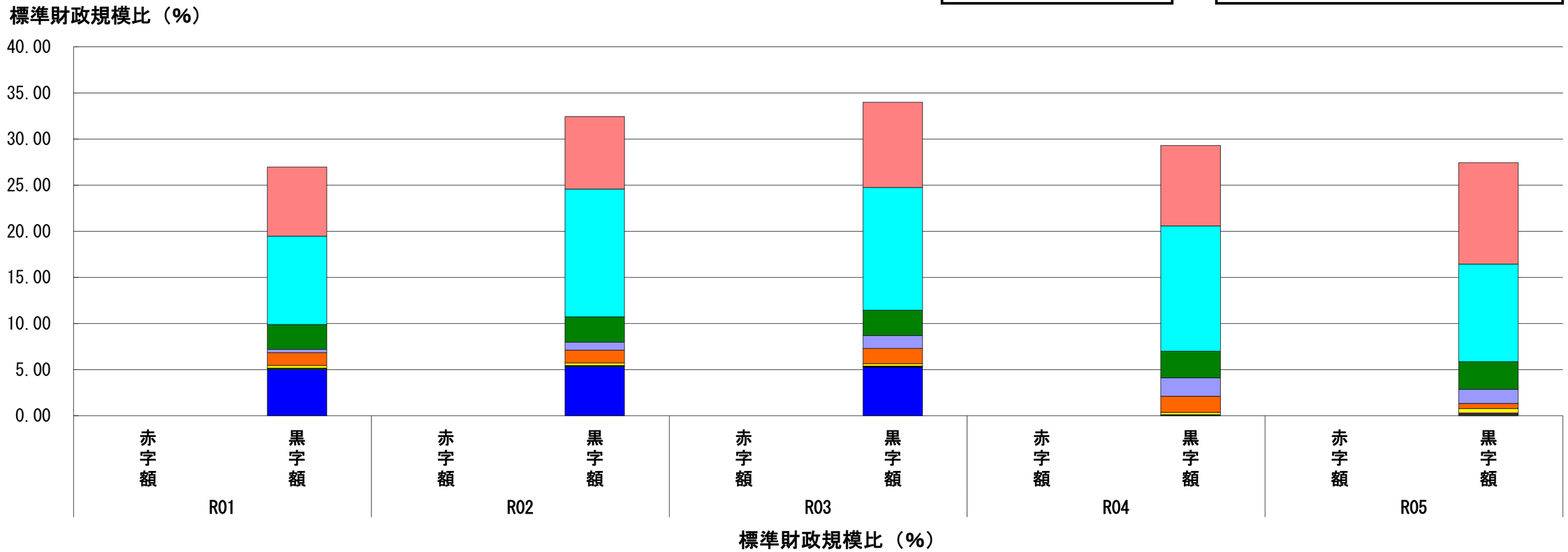
実質収支額は歳入歳出差引が約７億２千万円増、翌年度に繰越すべき財源が約１億１千万円増となったことで、約６億１千万円増額となった。

実質単年度収支については、公共施設整備基金８億円の積立及び財政調整基金取崩額１億８千万円増等の要因により大きく減少している。

今後も財政調整基金を取崩しながらの財政運営が予想されるため、数値が急激に悪化しないよう注視していく。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度	千葉県香取市



会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
香取市水道事業会計	7.50	7.86	9.25	8.72	11.01
一般会計	9.57	13.85	13.31	13.58	10.56
香取市簡易水道事業会計	2.70	2.73	2.75	2.88	3.00
香取市介護保険事業特別会計	0.34	0.88	1.38	1.99	1.55
香取市国民健康保険事業特別会計	1.40	1.39	1.67	1.76	0.54
香取市公共下水道事業会計	0.29	0.28	0.25	0.25	0.48
香取市太陽光発電事業特別会計	0.07	0.03	0.07	0.04	0.20
香取市農業集落排水事業会計	0.08	0.06	0.06	0.06	0.09
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	5.00	5.34	5.25	0.01	0.01

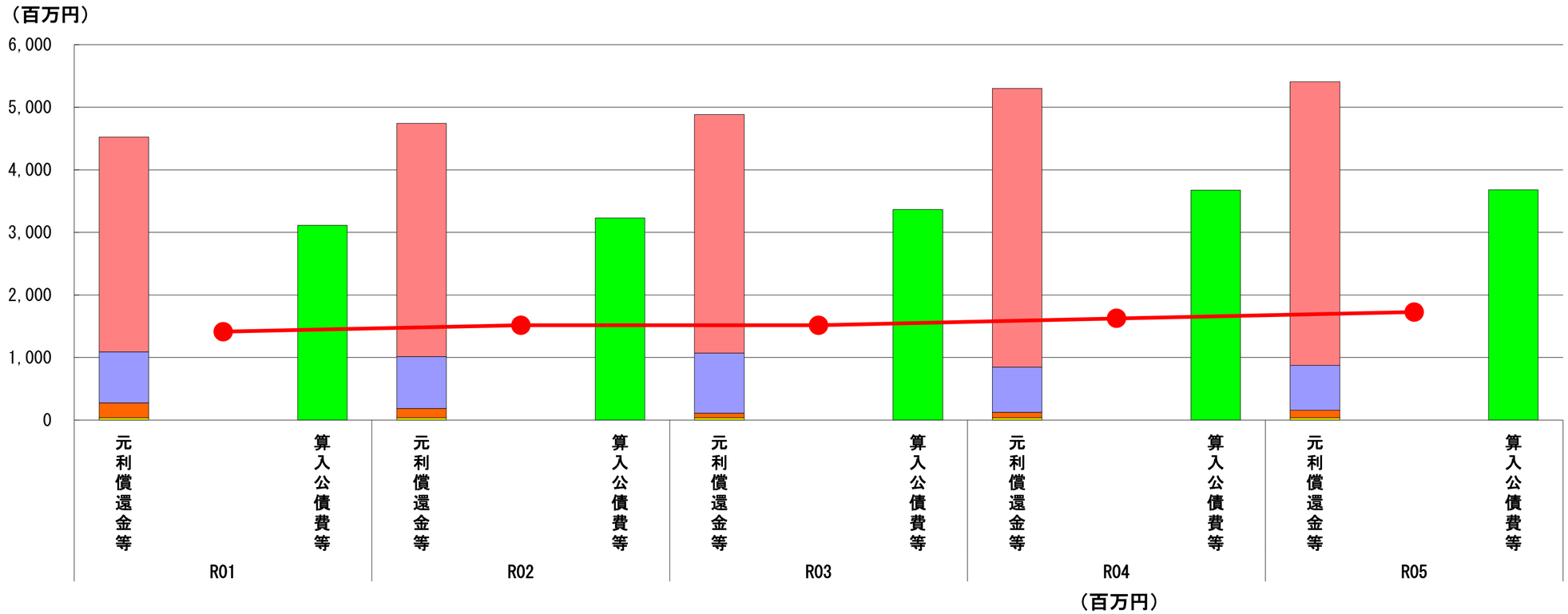
分析欄

令和５年度決算においても、全会計で赤字は発生せず、連結実質赤字比率は算出されなかった。

しかし、高齢化の影響や大型建設事業の実施などにより、今後歳出及び一般会計からの繰入金増加が見込まれる会計もあることから、事業内容の精査を推進し、引き続き健全な財政運営に努めていく。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度	千葉県香取市



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	3,433	3,728	3,814	4,454	4,534
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	817	828	959	722	716
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	238	149	74	88	121
	債務負担行為に基づく支出額	37	38	36	37	37
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	3,111	3,229	3,366	3,675	3,681
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,414	1,514	1,517	1,626	1,727

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

分析欄

正の要因として、病院事業債管理特別会計設置に伴う病院事業債償還金の増や、旧合併特例事業債や臨時財政対策債等の『元利償還金』の増加が挙げられる。

負の要因として、香取おみがわ医療センターからの元利収入の増や、災害復旧費等に係る基準財政需要額の増による『算入公債費等』の増加等もあったが、正の要因がそれらを上回り、前年度数値から大きく増加した。

旧合併特例事業債を活用した大型建設事業の元金償還開始や令和４年度から活用可能となった過疎対策事業債の借入などにより、今後も『元利償還金』の増加が見込まれるため、実施事業の精査や繰上償還の検討等を通し、実質公債費比率が適正な範囲で推移するよう努めていく。

（参考）

（百万円）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

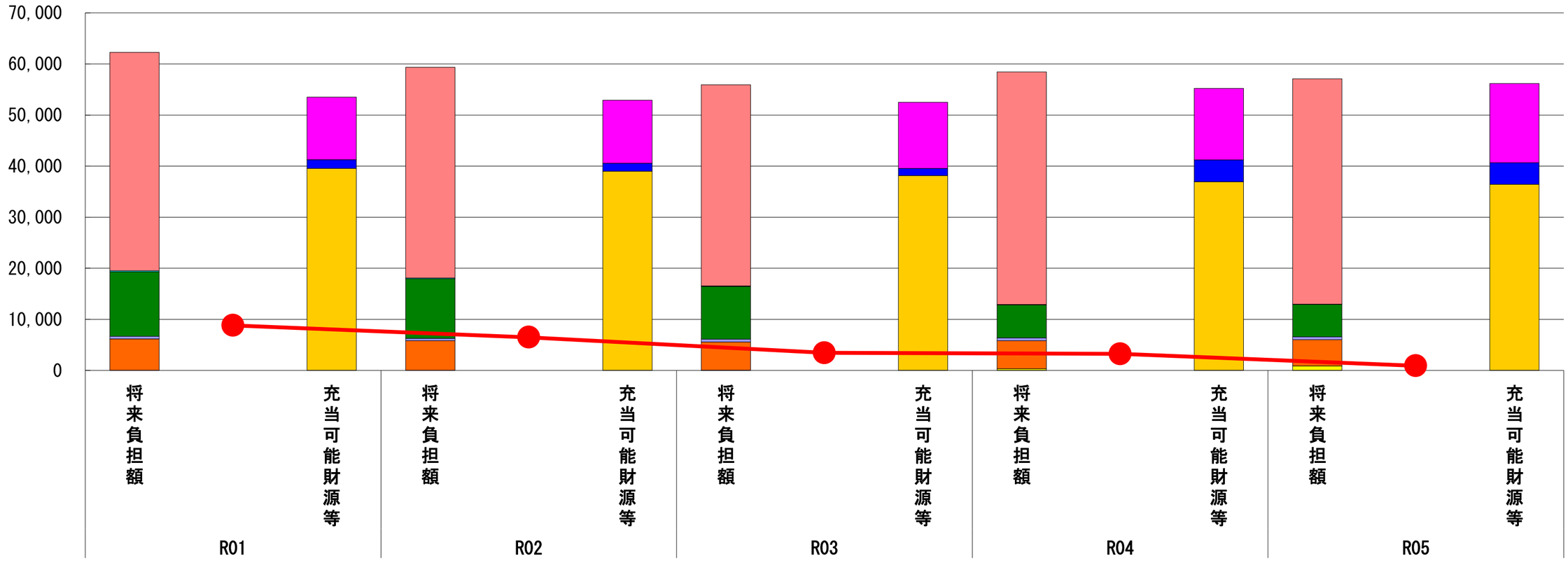
満期一括償還地方債の発行は行っていない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県香取市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	42,802	41,265	39,381	45,554	44,132
	債務負担行為に基づく支出予定額	178	146	102	68	31
	公営企業債等繰入見込額	12,626	11,675	10,341	6,478	6,343
	組合等負担等見込額	516	432	527	550	574
	退職手当負担見込額	6,165	5,835	5,561	5,471	5,114
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	0	1	329	896
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	12,206	12,312	12,944	14,036	15,532
	充当可能特定歳入	1,740	1,553	1,417	4,241	4,200
	基準財政需要額算入見込額	39,537	39,014	38,120	36,952	36,456
(A)－(B)	将来負担比率の分子	8,803	6,476	3,431	3,219	903

分析欄

将来負担額においては、『一般会計等に係る地方債の現在高』について、令和４年度の一部過疎地域の指定に伴う過疎対策事業債が増となる一方、臨時財政対策債の減や合併特例債の減等により1,422百万円の大幅な減額となった。

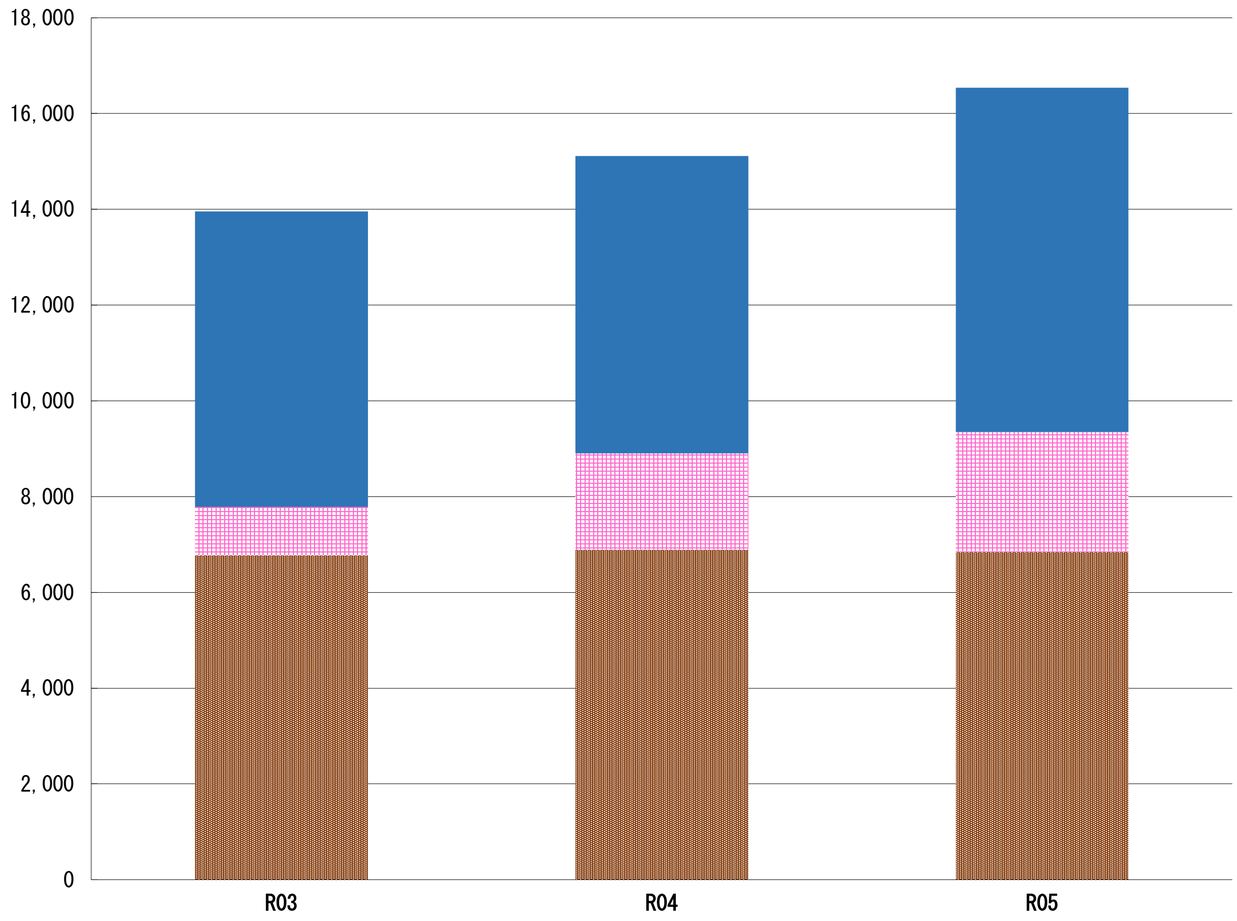
充当可能財源等においては、公共施設整備基金へ約７億円、減債基金へ約５億円の積立てを実施したことにより『充当可能基金』が大きく増加した。

今後も旧合併特例事業債や過疎対策事業債を活用した大型建設事業、一部事務組合の大型建設事業が予定されており、地方債現在高等の増加が見込まれるため、繰上償還を検討するなど、将来世代の負担を軽減できるような財政運営を行っていく。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県香取市

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	6,775	6,891	6,839
減債基金	1,010	2,010	2,510
その他特定目的基金	6,169	6,210	7,193
地域振興基金	3,450	3,450	3,450
公共施設整備基金	1,659	1,483	2,222
ふるさと香取応援基金	365	560	756
生活環境向上施策推進基金	296	326	354
液状化対策基金	196	196	196
基金残高合計	13,953	15,111	16,542

基金全体

（増減理由）
後年度の公債費増嵩を考慮し、歳計剰余金処分により減債基金へ積立てを行ったことや公共施設整備基金へ積立てたこと等により、全体では約1,431百万円の増となった。

（今後の方針）
予算編成上、基金を取崩す形となるのはやむを得ないが、特に財政調整基金について、予算ベースでは必要最小限の計上に留めるよう、決算ベースでは残高減少とならないよう繰入額に留意する。
減債基金については、公債費のピークと見込まれる令和１０年度前後を見据え、今後も剰余金等による積立てを検討する。
公共施設整備基金については、施設の整備だけでなく、統廃合等により不要となった公共施設の除却の財源としても活用を見込み、留保財源の状況に応じ適宜積立てを検討する。

財政調整基金

（増減理由）
高齢化等に伴う扶助費増や物価高騰等に伴う物件費増等による財源不足のため取崩額が増加し、剰余金処分による積立額を上回ったことにより、約52百万円の減となった。

（今後の方針）
上記理由による扶助費や物件費の増は後年度以降も見込まれるほか、老朽化する公共施設の経費増嵩が確実に見込まれる。
加えて突発的な災害にも備える必要があることから、標準財政規模の一定割合の残高を維持できるよう努めていく。

減債基金

（増減理由）
歳計剰余金処分による増加。

（今後の方針）
利率の高い既発債の繰上償還や、ピークと見込まれる令和１０年度前後の公債費平準化の財源等、有効な活用方法を検討する。

その他特定目的基金

（基金の使途）
①地域振興基金：市民の連帯感の醸成や地域振興に資する施策推進のため、運用益及び償還完了した元金部分をそれらの事業に充当する。
②公共施設整備基金：公共施設の整備等に関する事業に充当する。
③ふるさと香取応援基金：寄附者の意向に寄添い、個性豊かな活力あるふるさとづくりに資する各種事業に充当する。

（増減理由）
①運用益のみ事業充当しているため増減は発生していない。
②将来増加が見込まれる公共施設の整備等に要する経費へ備え、８億円の積立を実施したため取崩分と差引約739百万円の増となった。
③ふるさと香取応援寄附金事業が好調なため、約196百万円の増となった。

（今後の方針）
①引き続き有利な運用に努め、地域振興施策の継続・拡充を目指すとともに、償還完了した元金部分についても活用を検討していく。
②老朽化した公共施設が一層増加していく中で、長寿命化改修の財源のみならず、施設の統廃合等により役目を終えた施設の解体にも活用できるよう、適宜積増しを検討する。
③今後の寄附額の動向を注視しながら、充当すべき事業を精査し有効活用を図っていく。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅰ－1
市町村名	山武市	地方交付税種地	2-3

人口		
	令和2年国調（人）	48,444
	平成27年国調（人）	52,222
	増減率　（%）	-7.2

住民基本台帳人口（※7）		
	令06.01.01（人）	48,369
	うち日本人（人）	46,596
	令05.01.01（人）	49,103
	うち日本人（人）	47,423
	増減率　（%）	-1.5
	うち日本人（%）	-1.7

面積（㎢）	146.77
人口密度（人/㎢）	330
世帯数（世帯）	19,403

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	2,640	3,127	
	11.4	12.5	
第2次	5,631	6,308	
	24.2	25.2	
第3次	14,969	15,582	
	64.4	62.3	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,000
副市区町村長	1	6,900
教育長	1	6,100
議会議長	1	4,100
議会副議長	1	3,600
議会議員	18	3,300

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	404	1,282,296	3,174
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	9	26,238	2,915
臨時職員	-	-	-
合計	413	1,308,534	3,168
ラスパイレス指数			101.1

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	26,365,612	27,583,775
歳出総額	25,102,734	26,256,542
歳入歳出差引	1,262,878	1,327,233
翌年度に繰越すべき財源	305,129	583,469
実質収支	957,749	743,764
単年度収支	213,985	-404,907
積立金	20,608	21,442
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	1,020,000	600,000
実質単年度収支	-785,407	-983,465
基準財政収入額	6,042,934	5,822,352
基準財政需要額	12,794,966	12,502,455
標準税収入額等	7,578,246	7,293,639
経常経費充当一般財源等	13,644,741	13,479,666
歳入一般財源等	18,135,736	17,227,003
地方債現在高	23,656,996	23,626,305
うち公的資金	19,875,772	19,641,859
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	16,985,554	16,368,398
債務負担行為額（支出予定額）	1,957,244	1,778,394
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	350,540	350,512
積立金現在高 財政調整基金	5,215,978	5,835,362
積立金現在高 減債基金	3,834,725	3,751,656
積立金現在高 その他特定目的基金	8,024,835	8,219,618

区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
実質収支比率	6.6	5.2
経常収支比率	94.8	93.4
（※1）	（ 95.5 ）	（ 94.8 ）
標準財政規模	14,431,154	14,202,714
財政力指数	0.47	0.48
公債費負担比率	13.9	13.7
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	6.1	5.8
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	山武市国民健康保険特別会計（事業勘定）
(4)	山武市国民健康保険特別会計（施設勘定）
(5)	山武市介護保険特別会計
(6)	山武市後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	山武市水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(8)	山武市農業集落排水事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	山武郡市広域行政組合
(10)	九十九里地域水道企業団
(11)	山武郡市環境衛生組合
(12)	山武郡市広域水道企業団
(13)	東金市外三市町清掃組合
(14)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(15)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(16)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(17)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(19)	地方独立行政法人さんむ医療センター	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,767,724	21.9	5,767,724	40.3
地方譲与税	284,346	1.1	284,346	2.0
利子割交付金	2,696	0.0	2,696	0.0
配当割交付金	38,150	0.1	38,150	0.3
株式等譲渡所得割交付金	45,522	0.2	45,522	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,148,103	4.4	1,148,103	8.0
ゴルフ場利用税交付金	52,990	0.2	52,990	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,257	0.0	3,257	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	46,363	0.2	46,363	0.3
法人事業税交付金	88,425	0.3	88,425	0.6
地方特例交付金等	27,085	0.1	27,085	0.2
地方特例交付金	26,976	0.1	26,976	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	109	0.0	109	0.0
地方交付税	7,319,214	27.8	6,752,032	47.2
普通交付税	6,752,032	25.6	6,752,032	47.2
特別交付税	566,889	2.2	－	－
震災復興特別交付税	293	0.0	－	－
(一般財源計)	14,823,875	56.2	14,256,693	99.7
交通安全対策特別交付金	7,244	0.0	7,244	0.1
分担金・負担金	50,575	0.2	－	－
使用料	126,964	0.5	26,395	0.2
手数料	75,912	0.3	14	0.0
国庫支出金	3,385,533	12.8	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,617,748	6.1	－	－
財産収入	81,795	0.3	－	－
寄附金	85,213	0.3	－	－
繰入金	1,308,792	5.0	－	－
繰越金	947,233	3.6	－	－
諸収入	1,265,828	4.8	4,233	0.0
地方債	2,588,900	9.8	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	100,800	0.4	－	－
歳入合計	26,365,612	100.0	14,294,579	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,767,724	100.0	－
法定普通税	5,767,724	100.0	－
市町村民税	2,536,332	44.0	－
個人均等割	87,450	1.5	－
所得割	2,098,805	36.4	－
法人均等割	129,523	2.2	－
法人税割	220,554	3.8	－
固定資産税	2,678,346	46.4	－
うち純固定資産税	2,665,609	46.2	－
軽自動車税	203,250	3.5	－
市町村たばこ税	343,508	6.0	－
鉱産税	6,288	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,767,724	100.0	－

区分		令和5年度	令和4年度
徴収率(%) 現年・計	合計	98.1	97.9
	市町村民税	98.0	97.8
	純固定資産税	98.0	97.8
	合計	92.8	92.7
	市町村民税	93.2	93.2
	純固定資産税	91.8	91.5

公営事業等への繰出

合計	2,463,132
下水道	226,531
上水道	135,867
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	493,294
その他	1,607,440

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		24,878
再差引収支		-4,523
加入世帯数(世帯)		8,839
被保険者数(人)		13,600
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	87
	国庫支出金	－
	保険給付費	335

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	190,345	0.8	495	190,345
総務費	2,951,759	11.8	187,675	2,242,242
民生費	8,472,603	33.8	94,330	4,994,197
衛生費	3,706,664	14.8	55,325	1,741,865
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,138,014	4.5	362,264	689,407
商工費	439,162	1.7	13,120	384,007
土木費	1,557,148	6.2	1,052,304	1,092,192
消防費	1,137,365	4.5	93,366	944,622
教育費	2,803,090	11.2	542,352	2,053,809
災害復旧費	50,787	0.2	－	10,461
公債費	2,655,797	10.6	－	2,529,711
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,102,734	100.0	2,401,231	16,872,858

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,241,666	44.8	8,252,722	7,541,954	52.4
人件費	4,108,483	16.4	3,874,457	3,857,856	26.8
うち職員給	2,473,851	9.9	2,288,318	－	－
扶助費	4,477,386	17.8	1,848,554	1,154,387	8.0
公債費	2,655,797	10.6	2,529,711	2,529,711	17.6
内訳 元利償還金	2,655,795	10.6	2,529,709	2,529,709	17.6
内訳 うち元金	2,558,209	10.2	2,463,368	2,463,368	17.1
内訳 うち利子	97,586	0.4	66,341	66,341	0.5
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
その他の経費	11,409,050	45.4	7,490,638	6,102,787	42.4
物件費	3,155,731	12.6	2,378,124	1,895,209	13.2
維持補修費	318,798	1.3	77,983	72,524	0.5
補助費等	3,714,521	14.8	3,087,381	2,293,906	15.9
うち一部事務組合負担金	1,681,268	6.7	1,569,368	1,514,099	10.5
繰出金	2,327,265	9.3	1,888,095	1,841,148	12.8
積立金	197,673	0.8	52,893	－	－
投資・出資金・貸付金	1,695,062	6.8	6,162	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	2,452,018	9.8	1,129,498		
うち人件費	213,696	0.9	213,696		
内訳 普通建設事業費	2,401,231	9.6	1,119,037		
内訳 うち補助	680,303	2.7	116,183		
内訳 うち単独	1,710,467	6.8	994,393		
内訳 災害復旧事業費	50,787	0.2	10,461		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,102,734	100.0	16,872,858		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　千葉県山武市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	24,593	23,330	1,263	958	－	19,930	
2	山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計	1,773	1,773	－	－	－	3,727	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	一般会計等（純計）	26,366	25,103	1,263	958		23,657	

実質赤字額
－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	山武市国民健康保険特別会計（事業勘定）	6,497	6,472	25	25	413	－	－	－	
2	山武市国民健康保険特別会計（施設勘定）	73	62	11	11	12	31	31	－	
3	山武市介護保険特別会計	5,092	5,023	69	65	763	－	－	－	
4	山武市後期高齢者医療特別会計	695	693	2	2	174	－	－	－	
5	山武市水道事業会計	334	324	10	1,106	70	1,584	1,584	－	法適用企業
6	山武市農業集落排水事業特別会計	282	271	11	11	227	1,523	1,523	－	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
計	公営企業会計等				1,219		3,138	3,138		

連結実質赤字額
－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	山武郡市広域行政組合	4,931	4,728	203	203	－	2,185	2,185	
2	九十九里地域水道企業団	6,076	5,891	185	5,846	－	3,341	－	
3	山武郡市環境衛生組合	1,192	1,071	121	121	－	182	81	
4	山武郡市広域水道企業団	4,735	4,628	107	3,160	－	1,893	－	
5	東金市外三市町清掃組合	1,443	1,264	179	176	－	307	－	
6	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
7	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
8	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
9	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
10	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
11	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				21,711		7,908	2,266	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	地方独立行政法人さんむ医療センター	▲ 61	4,021	1,408	361	3,727	－	－	－	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			1,408	361	3,727	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			2,268,677	2,432,199	2,655,795	21.4
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		266,490	262,926	258,117	2.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		105,549	119,528	110,346	0.9
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		－	－	－	－
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	2,640,716	2,814,653	3,024,258	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		（B）	51,763	42,194	69,652	
標準財政規模		（C）	14,497,526	14,202,714	14,431,154	
算入公債費等の額		（D）	1,989,515	2,019,952	2,036,598	
		（C）－（D）	12,508,011	12,182,762	12,394,556	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	4.8	6.2	7.4	
		（3ヵ年平均）	6.6	5.8	6.1	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		21,762,446	23,626,305	23,656,996	190.9
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		3,776,759	3,447,636	3,137,517	25.3
	組合等負担等見込額		927,323	926,521	830,316	6.7
	退職手当負担見込額		2,990,411	2,745,041	2,597,309	21.0
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	29,456,939	30,745,503	30,222,138	
充当可能財源等	充当可能基金		16,450,419	16,969,172	16,032,667	129.4
	充当可能特定歳入		313,839	1,245,525	2,021,216	16.3
	基準財政需要額算入見込額		19,531,367	19,951,950	21,458,005	173.1
	合計	（F）	36,295,625	38,166,647	39,511,888	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	－	－	

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	山武市水道事業会計	1,980,783	1,784,216	1,583,942	12.8
	山武市農業集落排水事業特別会計	1,795,976	1,663,420	1,522,644	12.3
	山武市国民健康保険特別会計（施設勘定）	40,900	35,916	30,931	0.2
	山武市介護保険特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.82	20.00
連結実質赤字比率	－	17.82	30.00
実質公債費比率	6.1	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県山武市

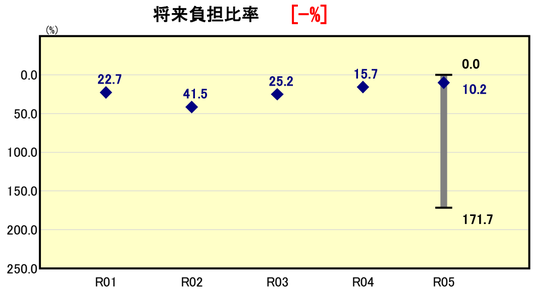
人口	48,369	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,596	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	146.77	k㎡	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	26,365,612	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	25,102,734	千円			
実質収支	957,749	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－1 R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－1	
標準財政規模	14,431,154	千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－1 R05 Ⅰ－1	
地方債現在高	23,656,996	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[-%]



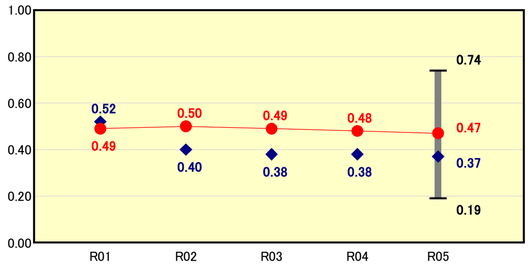
類似団体内順位 1/132　全国平均 6.3　千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

財政調整基金等の充当可能財源等が地方債の残高及び債務負担行為に基づく支出予定額の将来負担額を上回っているため、将来負担比率はマイナスとなっている。
しかしながら今後は現在進行中の大型事業に加え、中学校の建替え整備や公共施設の老朽化に伴う改修等が見込まれることから、より一層事業実施の適正化を図り、引き続き財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数　[0.47]



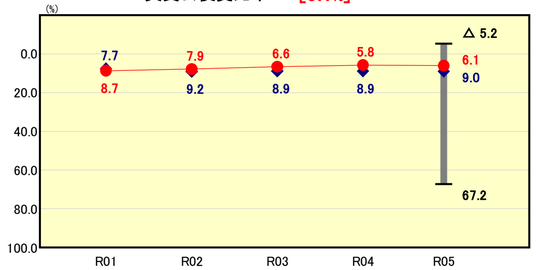
類似団体内順位 22/132　全国平均 0.48　千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

前年度とほぼ同値であり、類似団体内平均値を0.10ポイント上回っている。
市内に中心となる産業がないため財政基盤が弱く、また、生産年齢人口の減少に伴う市税の減少が今後も見込まれるため、引き続き総合計画に基づき、歳出の見直しや自主財源の確保等の計画的・効率的な行政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[6.1%]



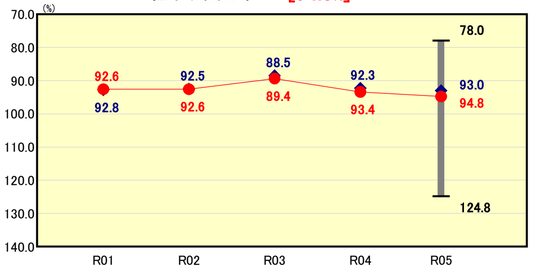
類似団体内順位 19/132　全国平均 5.6　千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

令和3年度に借り入れた松尾小学校新校舎整備事業等の地方債の据置期間が終了し、元利償還金等が大幅に増加したことにより、令和5年度の実質公債費比率は前年度の5.8から0.3ポイント悪化し、6.1となった。
今後、現在進行中の大型事業に加え、中学校の建替え整備や公共施設の老朽化に伴う改修等で借入が予定されているため、交付税措置が有利な地方債を有効活用しつつ、実質公債費比率を注視しながら、計画的な地方債の発行により、健全な財政運営の維持に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[94.8%]



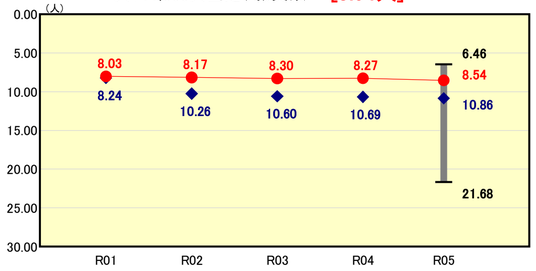
類似団体内順位 86/132　全国平均 93.1　千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

類似団体内平均値、全国平均値及び千葉県平均値を上回った。
令和3年度の大型事業にかかる地方債の償還が開始したことに伴う公債費の増加や、生活保護者扶助事業費等の増加により、経常経費が増加した。
また、地方交付税は増加したものの、臨時財政対策債が大幅に減少したことにより経常一般財源が減少し、全体として前年度の数値を1.4ポイント上回った。
引き続き総合計画に基づき、人件費や物件費等の経常経費の抑制並びに自主財源の確保等の計画的・効率的な行政運営に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[8.54人]



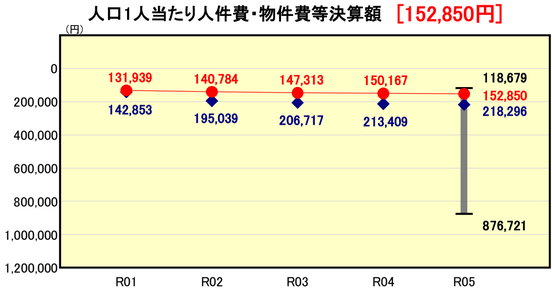
類似団体内順位 18/132　全国平均 8.32　千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度より0.27人増加し、全国平均等を上回っているものの、類似団体内平均は大きく下回っている。
大規模災害への対策や外国人入国者及び転入者の増加等の行政需要が増加・多様化にする中においても簡素で効率的な組織を目指すため、山武市職員適正化計画の内容に基づき、定員適正化の推進を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[152,850円]



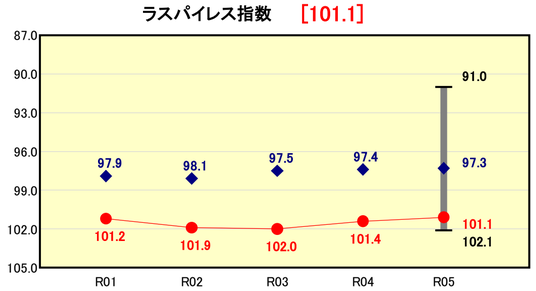
類似団体内順位 12/132　全国平均 158,103　千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較し増加しているが、類似団体内平均値を下回っている。
今年度は学童クラブの指定管理移行に伴う会計年度任用職員人件費の減少があったものの、人事院勧告や再任用職員の増加に伴い人件費は微増となっている。
また、物件費はコロナワクチン接種回数の減少により減少しているものの、施設の老朽化に伴い維持補修費は増加している。
このように人件費・物件費等が増加している中、人口は減少を続けている。
今後も民間委託実施可能な業務については、指定管理者制度の導入等を含め委託化を進めつつ、職員定員適正化計画に基づく人件費等のコストの低減を図る。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[101.1]



類似団体内順位 130/132　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体内平均等を上回っているものの、前年度より0.3ポイント減少した。
数値が高水準にある要因は、学歴による昇格基準の差が小さいことにより国の職員の平均給料月額との差が大きくなっていることによるものと考えられる。
減少の要因は、高齢層職員の原則昇給停止によるものと考えられる。
今後も昇格者の適正な管理及び高齢層職員の原則昇給停止を継続して行う。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県山武市

経常収支比率の分析

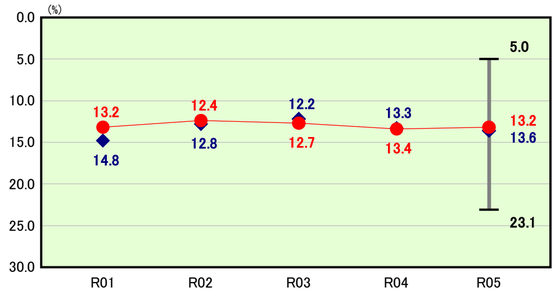
人口	48,369	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,596	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	146.77	k㎡	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	26,365,612	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	25,102,734	千円			
実質収支	957,749	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－1 R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－1	
標準財政規模	14,431,154	千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－1 R05 Ⅰ－1	
地方債現在高	23,656,996	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費



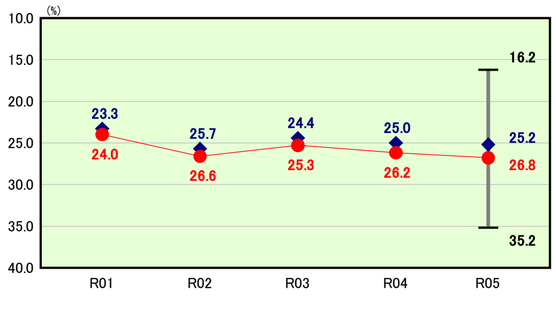
類似団体内順位 62/132　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

建替整備工事の着工により学校給食センターの稼働日数が減少したことに伴う光熱水費等の減少により、前年度から0.2ポイント減少し、類似団体内平均値を0.4ポイント下回った。

今後、光熱水費の高騰や賃金上昇に伴う委託料の上昇により物件費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合を進め、維持管理コスト・管理費用の削減を図り、更なる物件費の抑制に努める。

人件費



類似団体内順位 91/132　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

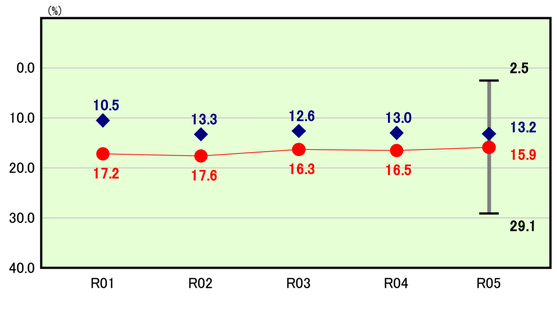
人件費の分析欄

千葉県平均を下回っているものの、前年度より0.6ポイント増加しており、類似団体内平均及び全国平均を上回っている。

暫定再任用職員の増加及び人事院勧告に準じた給与改定の実施がポイントの増加の要因の一つと考えられる。

今後も、計画的な職員採用を行うほか、事務の効率化を図ることで引き続き人件費の抑制に努める。

補助費等



類似団体内順位 99/132　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

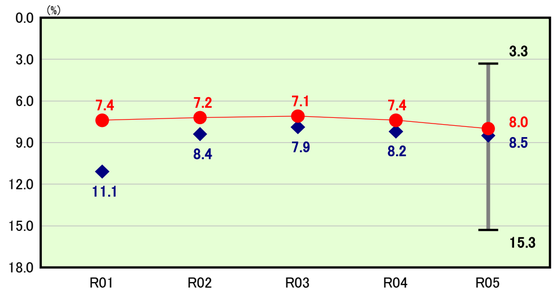
補助費等の分析欄

消防やごみ処理業務を一部事務組合により実施していることから、類似団体内平均値を大きく上回っている。

一部事務組合への負担金は増え続けているが、充当可能な特定財源が増加したことにより前年度から0.6ポイント減少した。

今後も消防、ごみ処理施設の建替え整備等に係る負担金の増加が見込まれるが、負担金の抑制等を継続的に申し入れることにより経費の抑制を図る。また、各種の補助金の適正化を図り、補助費の抑制に努める。

扶助費



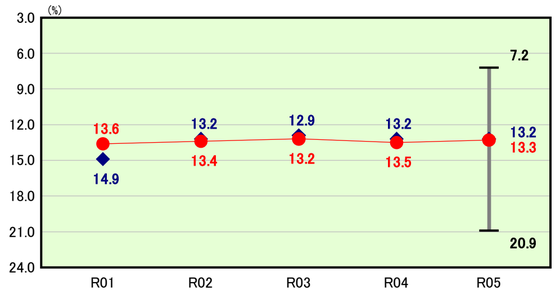
類似団体内順位 55/132　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体内平均値を下回ったものの、生活保護者扶助事業や障害者自立支援事業等の経常的経費の増加に伴い、前年度から0.6ポイント上昇した。

今後も物価高の影響による生活保護費等の増加に伴い、扶助費の増加が見込まれるため、資格審査の適正化により抑制に努める。

その他



類似団体内順位 56/132　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

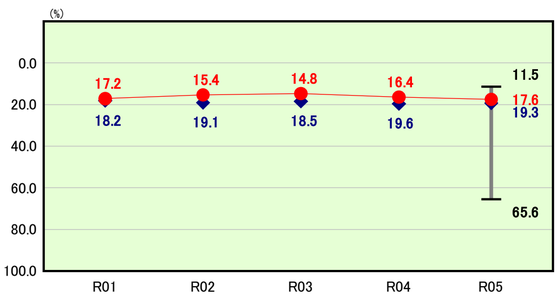
その他の分析欄

その他の主な内容は特別会計や公営企業会計への繰出金と維持補修費である。

繰出金、維持補修費ともに増加しているものの、充当可能な特定財源が増加したことにより前年度から0.2ポイント減少し、類似団体内平均値に近接した。

今後も公共施設の老朽化の進行に伴い維持補修費が増加すると見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合を進め、維持補修費の抑制に努める。

公債費



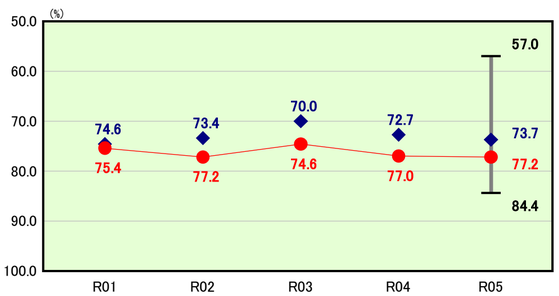
類似団体内順位 49/132　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

令和3年度に借り入れた松尾小学校新校舎整備事業等の地方債の据置期間が終了し、元利償還金等が大幅に増加したことにより、前年度から1.2ポイント上昇した。

今後、現在進行中の大型事業に加え、中学校の建替え整備や公共施設の老朽化に伴う改修等で借入が予定されているため、交付税措置が有利な合併特例債を有効活用しつつ、実質公債費比率を注視しながら、計画的な地方債の発行により、健全な財政運営の維持に努める。

公債費以外



類似団体内順位 104/132　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

公債費以外の分析欄

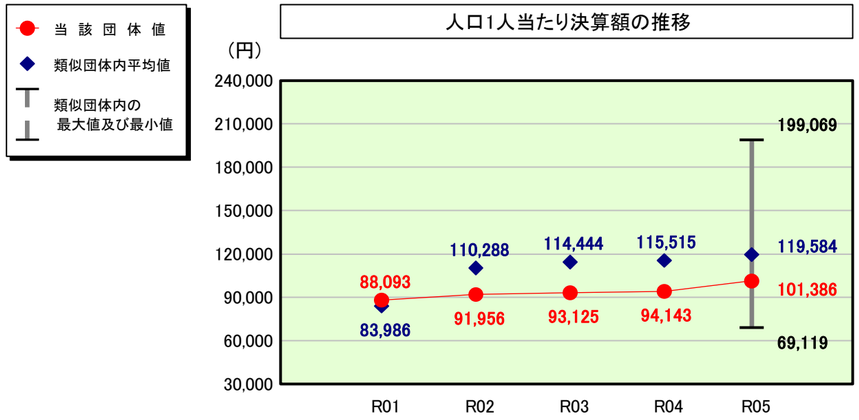
前年度より0.2ポイント上昇し、類似団体内平均値を3.5ポイント上回っている。

当該乖離の主な要因は、補助費等と人件費であるため、一部事務組合への負担金の抑制や補助金の適正化を図ることにより補助費等の抑制に努めるとともに、計画的な職員採用を行うほか、事務の効率化を図ることで引き続き人件費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県山武市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	4,108,483	84,940	107,616	▲ 21.1
一部事務組合負担金（補助費等）	766,577	15,849	10,095	57.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	1,704	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	7	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	218,691	4,521	4,110	10.0
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	213,696	4,418	2,451	80.3
▲退職金	▲ 403,485	▲ 8,342	▲ 6,399	30.4
合計	4,903,962	101,386	119,584	▲ 15.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	8.54	10.86	▲ 2.32
ラスパイレス指数	101.1	97.3	3.8

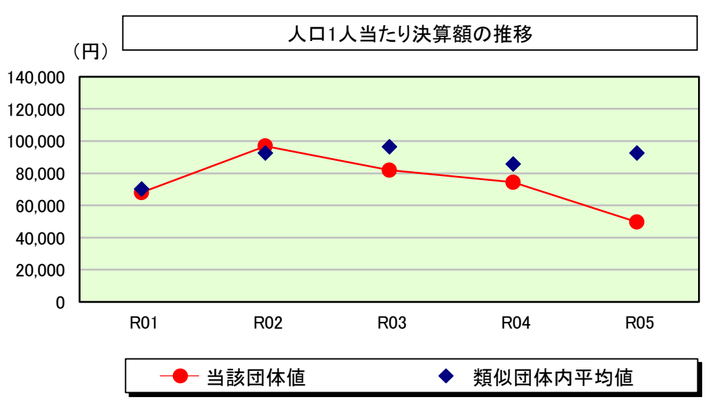
（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	2,655,795	54,907	75,090	▲ 26.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	258,117	5,336	17,211	▲ 69.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	110,346	2,281	2,478	▲ 7.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	654	-
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 69,652	▲ 1,440	▲ 3,502	▲ 58.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,036,598	▲ 42,105	▲ 63,750	▲ 34.0
合計	918,008	18,979	28,185	▲ 32.7

（参考）普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		3,481,816	68,036	54.5	70,166	1.4	53.1
	うち単独分	2,302,174	44,985	39.3	36,115	▲ 6.2	45.5
R02		4,874,989	96,849	42.3	92,632	32.0	10.3
	うち単独分	3,599,977	71,519	59.0	47,978	32.8	26.2
R03		4,053,142	81,897	▲ 15.4	96,469	4.1	▲ 19.5
	うち単独分	2,626,605	53,072	▲ 25.8	49,775	3.7	▲ 29.5
R04		3,654,427	74,424	▲ 9.1	85,743	▲ 11.1	2.0
	うち単独分	3,105,533	63,245	19.2	45,231	▲ 9.1	28.3
R05		2,401,231	49,644	▲ 33.3	92,509	7.9	▲ 41.2
	うち単独分	1,710,467	35,363	▲ 44.1	52,274	15.6	▲ 59.7
過去５年間平均		3,693,121	74,170	7.8	87,504	6.9	0.9
	うち単独分	2,668,951	53,637	9.5	46,275	7.4	2.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県山武市

人口	48,369 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	46,596 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	146.77 ㎢	実質公債費比率	6.1 %
歳入総額	26,365,612 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	25,102,734 千円	市町村類型	R01 Ⅱ－1　R02 Ⅰ－1　R03 Ⅰ－1
実質収支	957,749 千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－1　R05 Ⅰ－1
標準財政規模	14,431,154 千円		
地方債現在高	23,656,996 千円		

当該団体値 / 類似団体平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

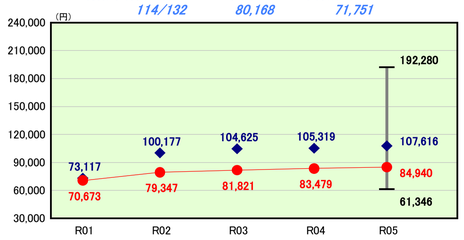
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

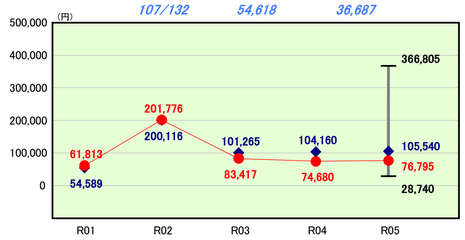
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
114/132	80,168	71,751



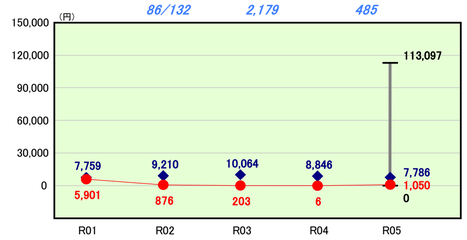
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
107/132	54,618	36,687



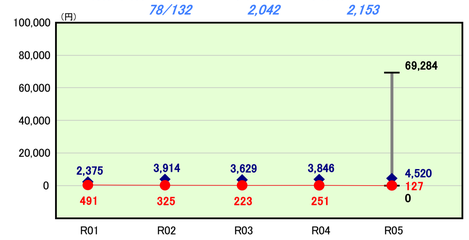
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
86/132	2,179	485



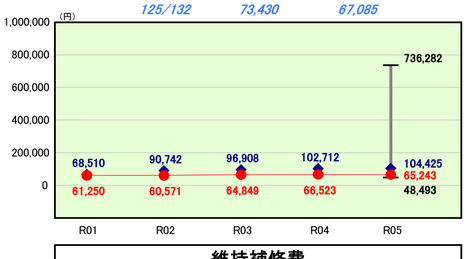
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
78/132	2,042	2,153



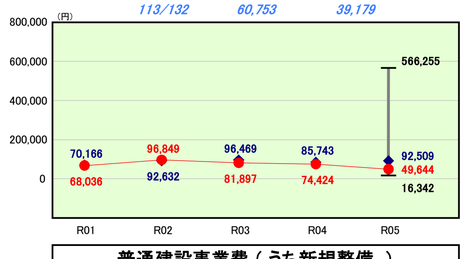
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
125/132	73,430	67,085



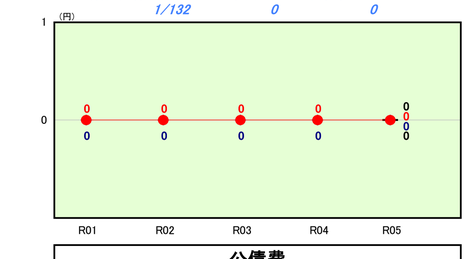
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
113/132	60,753	39,179



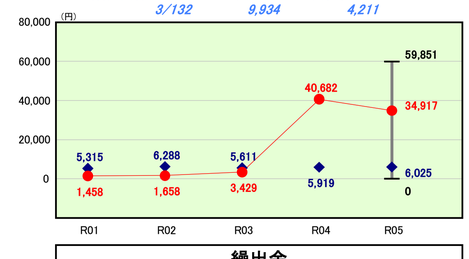
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/132	0	0



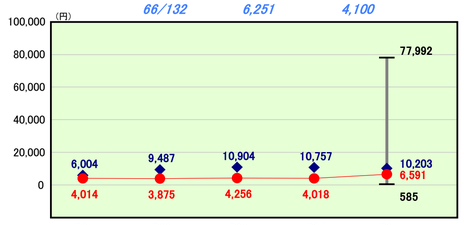
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
3/132	9,934	4,211



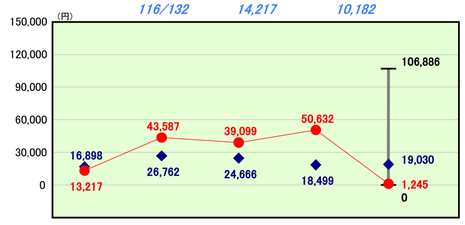
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
66/132	6,251	4,100



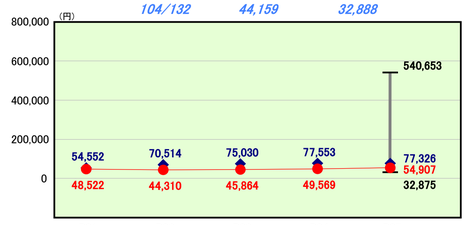
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
116/132	14,217	10,182



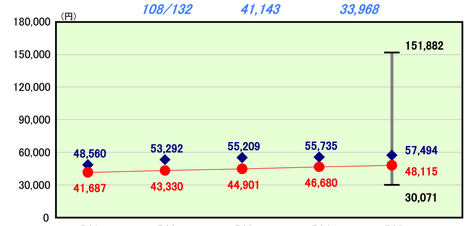
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
104/132	44,159	32,888



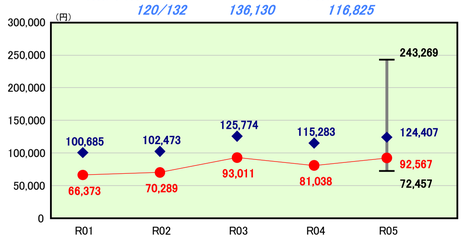
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
108/132	41,143	33,968



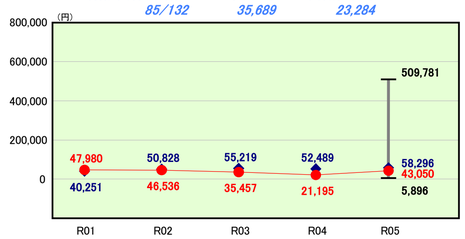
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
120/132	136,130	116,825



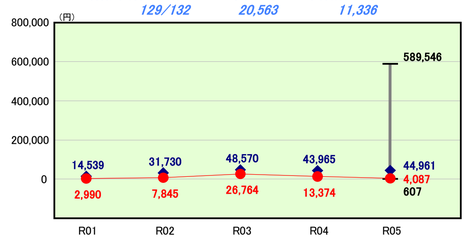
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
85/132	35,689	23,284



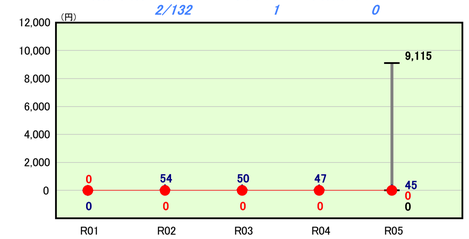
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
129/132	20,563	11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
2/132	1	0



性質別歳出の分析欄

・歳出決算総額は、住民一人当たり518,984円となっている。(前年度534,724円、前年度より15,740円減少、人口は734人減少)
・大きな変動があったのは「普通建設事業費(うち新規整備)」であり、類似団体内平均値を上回るのは「貸付金」である。
・「普通建設事業費(うち新規整備)」は、松尾小学校新校舎整備事業の本体工事完了に伴い、前年度と比べ大きく減少した。
・「貸付金」は、さんむ医療センター建替整備事業の進捗に伴う長期貸付金の減額により前年度から減少したものの、類似団体内平均値を大きく上回った。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県山武市

人口	48,369 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	46,596 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	146.77 ㎢	実質公債費比率	6.1 %
歳入総額	26,365,612 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	25,102,734 千円	市町村類型	R01 Ⅱ－１　R02 Ⅰ－１　R03 Ⅰ－１
実質収支	957,749 千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－１　R05 Ⅰ－１
標準財政規模	14,431,154 千円		
地方債現在高	23,656,996 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

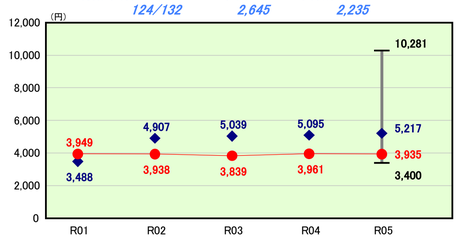
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

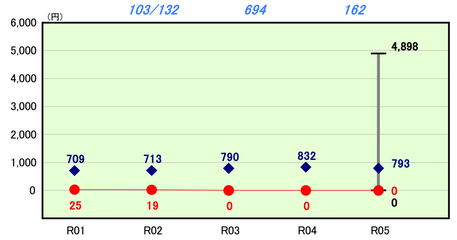
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
124/132	2,645	2,235



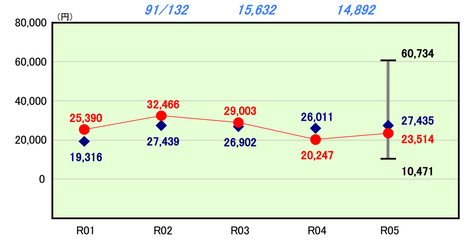
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
103/132	694	162



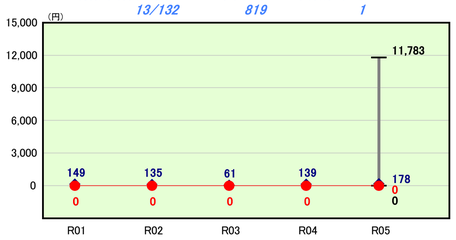
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
91/132	15,632	14,892



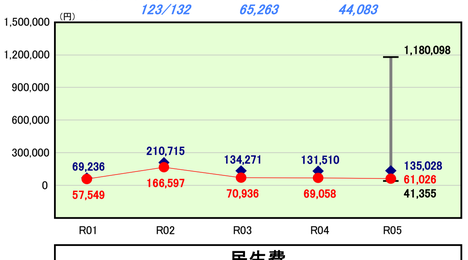
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
13/132	819	1



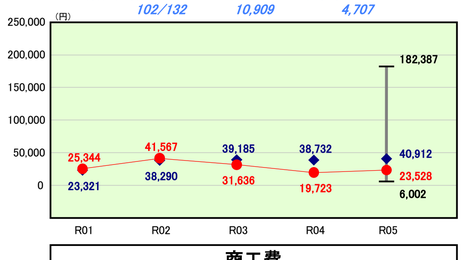
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
123/132	65,263	44,083



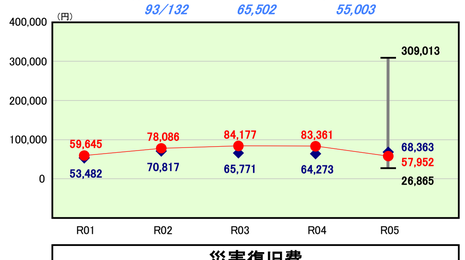
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
102/132	10,909	4,707



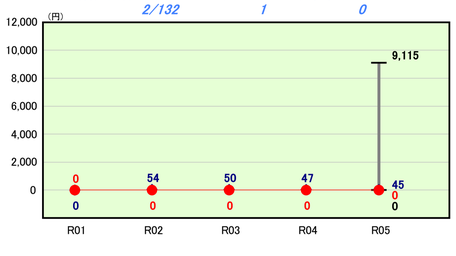
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
93/132	65,502	55,003



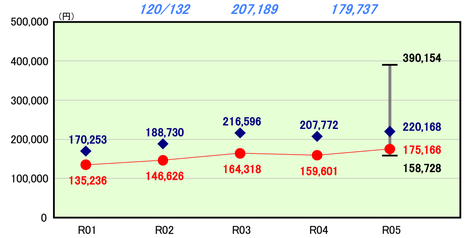
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
2/132	1	0



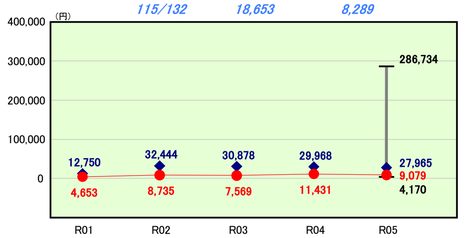
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
120/132	207,189	179,737



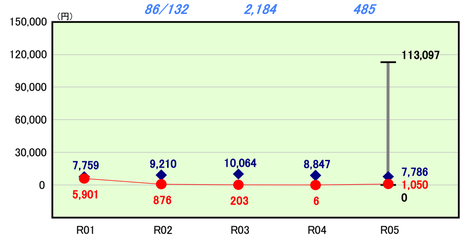
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
115/132	18,653	8,289



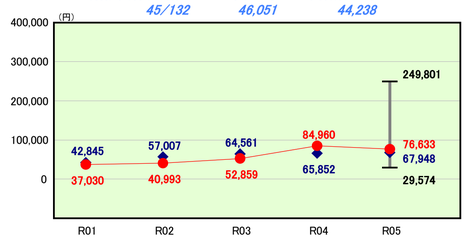
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
86/132	2,184	485



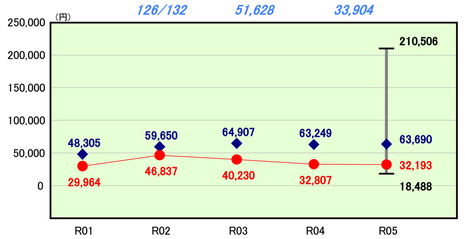
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
45/132	46,051	44,238



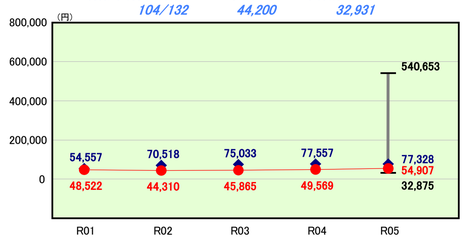
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
126/132	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
104/132	44,200	32,931



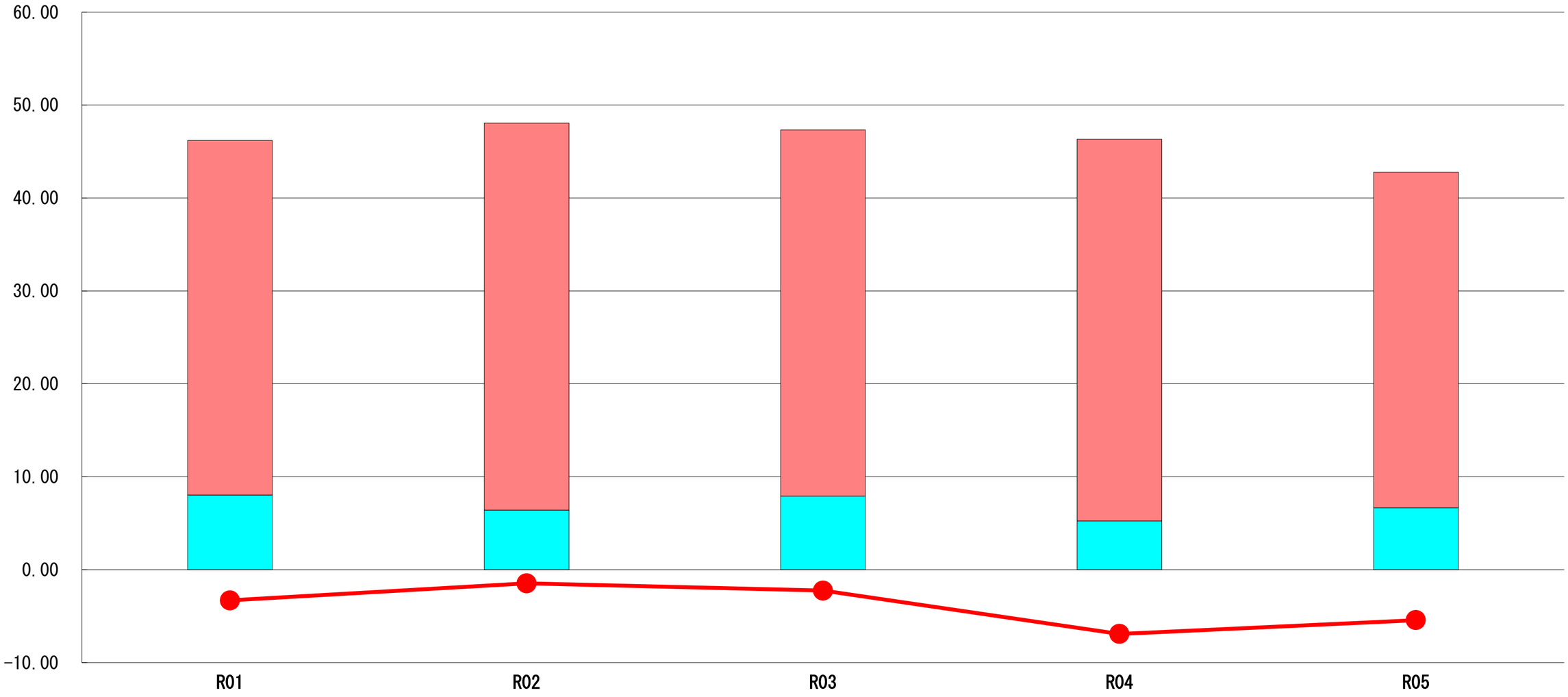
目的別歳出の分析欄

・歳出決算総額は、住民一人当たり518,984円となっている。(前年度534,724円、前年度より15,740円減少、人口は734人減少)
・類似団体内平均値を上回っているのは「衛生費」であり、前年度との比較で大きな変動があったのは「民生費」及び「教育費」である。
・「衛生費」は、さんむ医療センター建替整備事業の進捗に伴う長期貸付金の減額により前年度と比べ減額したものの、類似団体内平均値を上回っている。
・「民生費」は、「物価高騰支援給付金給付事業」の開始により、前年度と比べ増額したが、類似団体内平均値を下回っている。
・「教育費」は「松尾小学校新校舎整備事業」の本体工事完了に伴い、前年度と比べ大きく減少し、類似団体内平均値を下回った。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県山武市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	38.15	41.65	39.41	41.09	36.14
実質収支額	8.04	6.41	7.92	5.24	6.64
実質単年度収支	▲ 3.31	▲ 1.47	▲ 2.26	▲ 6.92	▲ 5.44

分析欄

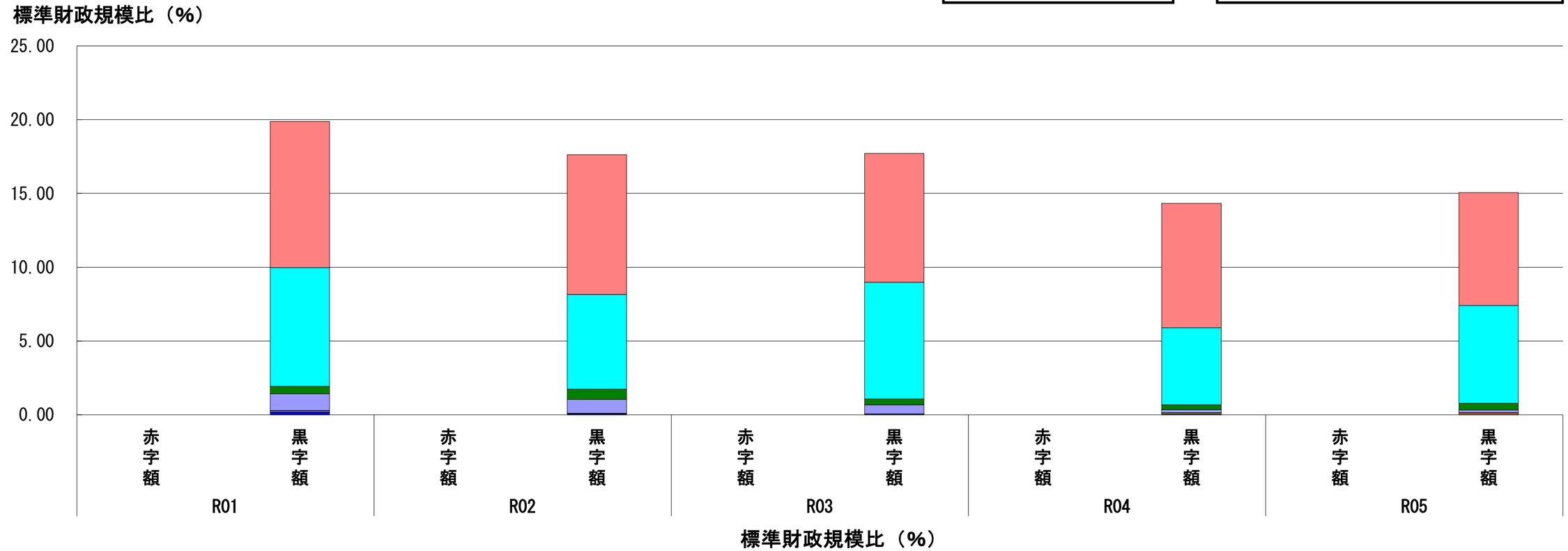
財政調整基金については、歳入不足額の補てんのため取崩額が大きく増加した。歳計剰余金の積立額も増加したものの、取崩額を下回ったため、残高は前年度比で減少している。

形式収支は減少したものの、翌年度へ繰り越すべき財源の減少により、実質収支の黒字額が増加し、実質単年度収支の赤字額は減少（改善）した。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県山武市



会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
山武市水道事業会計	9.92	9.47	8.72	8.44	7.66
一般会計	8.04	6.41	7.92	5.23	6.63
山武市介護保険特別会計	0.51	0.71	0.40	0.32	0.45
山武市国民健康保険特別会計（事業勘定）	1.13	0.93	0.60	0.22	0.17
山武市農業集落排水事業特別会計	0.01	0.00	0.01	0.02	0.07
山武市国民健康保険特別会計（施設勘定）	0.07	0.03	0.05	0.06	0.07
山武市後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.01	0.05	0.01
山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.21	0.07	0.00	－	－

分析欄

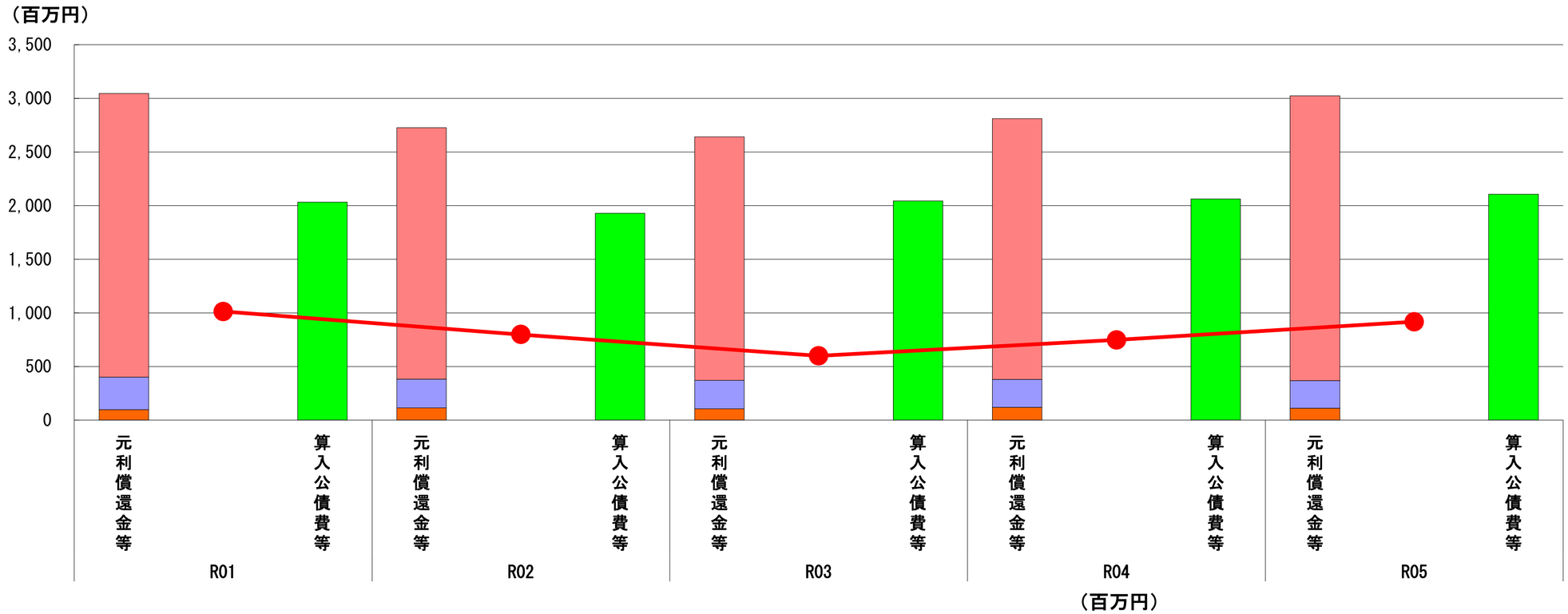
連結実質赤字比率については、一般会計及び特別会計ともに黒字であり、また、公営企業会計においても資金不足が生じておらず、健全な運営を行っている。

水道事業会計の実質収支については、歳出面において大きな変動はなかったものの、減価償却費が減少したことに伴い都道府県補助金及び他会計補助金が減少したため、黒字額が減少した。

今後も減価償却費の減少による都道府県補助金及び他会計補助金の減少が見込まれており、厳しい財政運営が予想されるため、給水収益の確保と経常的な経費の抑制等による適正な財政運営に努める。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度	千葉県山武市



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	2,645	2,344	2,269	2,432	2,656
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	302	267	266	258	258
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	98	114	106	120	110
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,032	1,927	2,042	2,062	2,107
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,013	798	599	748	917

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

分析欄

松尾小学校新校舎整備事業やさんむ医療センター建替整備事業などの大規模事業の償還開始により元利償還金が大幅に増加したため、令和５年度の実質公債費比率は前年度の5.8から0.3ポイント悪化し、6.1となった。

また、引き続きさんむ医療センター建替整備事業や給食センター建替整備事業等の大型事業の借入れが予定されていることから、今後も元利償還金が増加していくことが見込まれる。

（参考）

（百万円）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

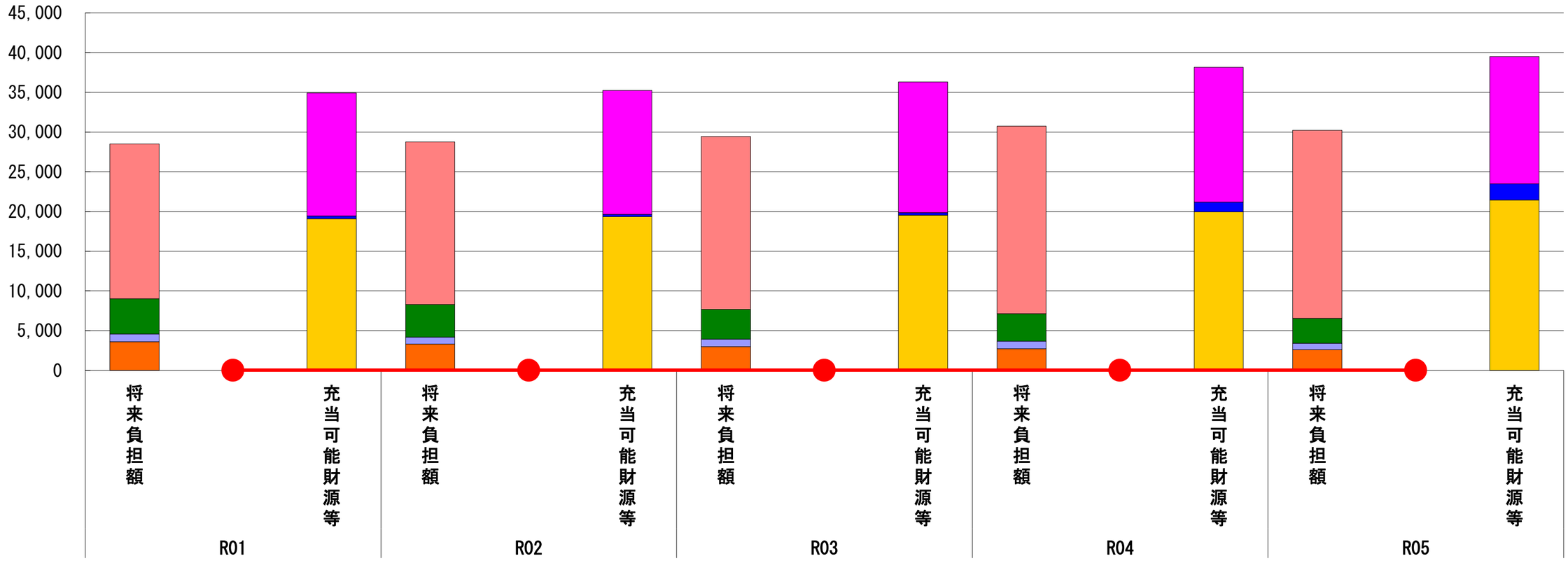
当市では、経常費用の平準化を図るため、満期一括償還方式ではなく、定時償還方式を選択している。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県山武市

（百万円）



（百万円）

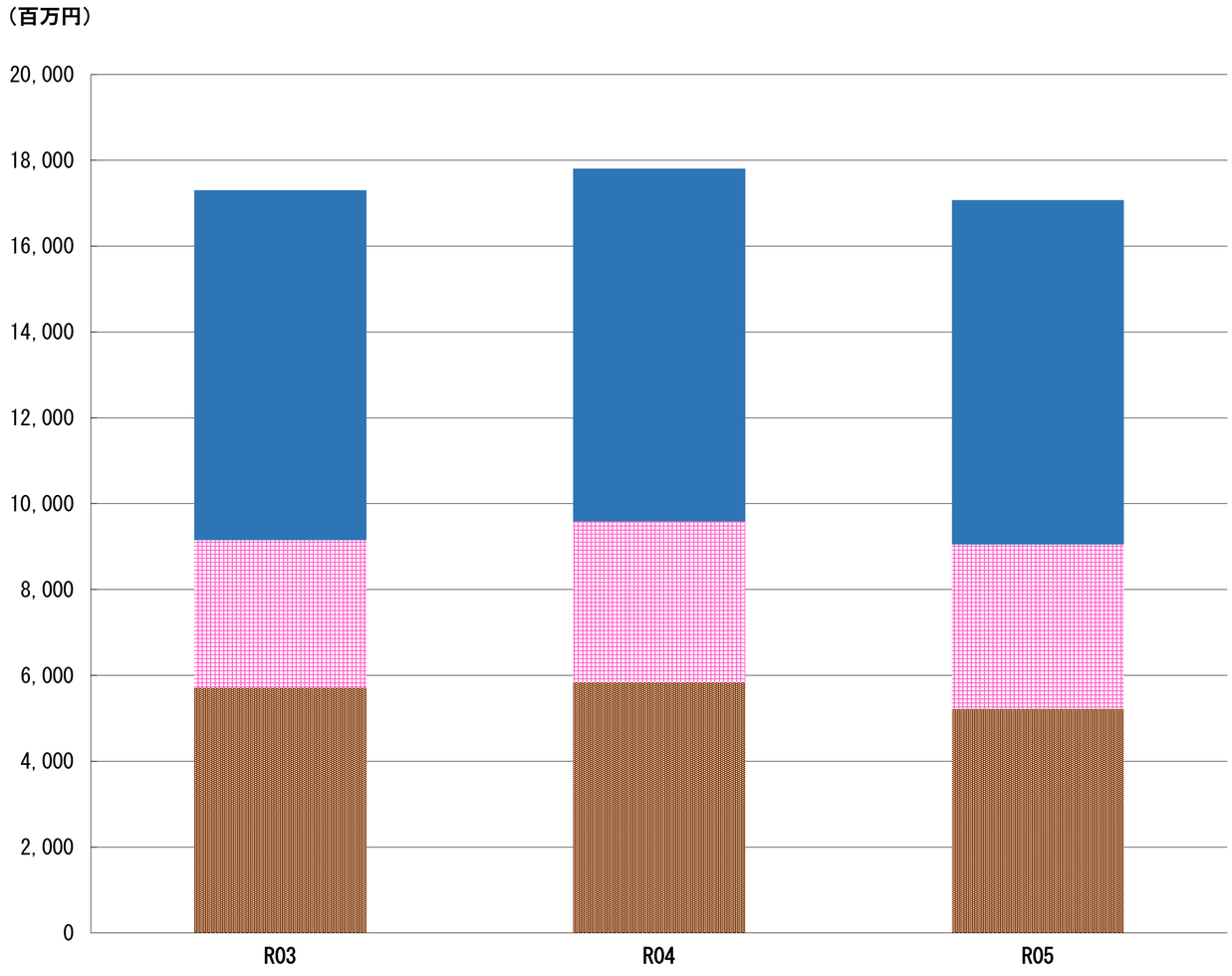
分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	19,510	20,452	21,762	23,626	23,657
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	4,436	4,107	3,777	3,448	3,138
	組合等負担等見込額	967	862	927	927	830
	退職手当負担見込額	3,606	3,328	2,990	2,745	2,597
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	15,477	15,611	16,450	16,969	16,033
	充当可能特定歳入	354	268	314	1,246	2,021
	基準財政需要額算入見込額	19,074	19,352	19,531	19,952	21,458
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 6,386	▲ 6,482	▲ 6,839	▲ 7,421	▲ 9,290

分析欄

さんむ医療センター建替整備の借り入れを行ったため、前年度に引き続き、現在高は増加した。なお、財政調整基金等の充当可能な財源等が将来負担額を上回っているため、平成25年度以降、将来負担比率はマイナスとなっている。

今後、人口減少に伴う税収の減少など財政運営を取り巻く状況は厳しくなり、公共施設の修繕等により、財政調整基金等の取り崩し額が増加することが見込まれるため、適正な地方債の発行等により財政健全化を図り後年度負担の軽減に努める。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	5,714	5,835	5,216
減債基金	3,439	3,752	3,835
その他特定目的基金	8,153	8,220	8,025
地域振興基金	2,876	2,876	2,871
公共施設整備基金	2,005	2,220	2,073
庁舎建設基金	700	702	696
教育施設等整備基金	771	626	628
福祉基金	587	585	584
基金残高合計	17,306	17,807	17,076

令和5年度	千葉県山武市

基金全体

（増減理由）
・歳入不足額の補てんのため財政調整基金取崩額が大きく増加したことや、公共施設の老朽化に伴う改修工事の財源とするため公共施設整備基金を取崩したことなどにより、前年度よりも減少した。

（今後の方針）
・今後も施設の老朽化による資金需要の増加などにより基金の取崩額増加が見込まれるため、必要に応じて積立てを行っていく。

財政調整基金

（増減理由）
・歳入不足額の補てんのため取崩額が大きく増加した。また、歳計剰余金の積立額も増加したものの、取崩額を下回ったため、残高は前年度比で減少している。

（今後の方針）
・人口減少に伴う税収の減少等により財政運営を取り巻く状況は厳しくなるなか、老朽化した施設の修繕等により、取崩額の増加が見込まれるため、財政調整基金の残高は標準財政規模の20%（約28億円）の適正規模を維持するように努める。

減債基金

（増減理由）
・給食センター建替整備等の大型事業による今後の公債費負担の増加に備え、積立を行ったため、前年度より増加となった。

（今後の方針）
・今後は大型事業の地方債の償還に充てるため、年間3億円程度の取崩を実施していく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興を推進する事業の財源とする。
・公共施設整備基金：公共施設の整備の財源とする。
・庁舎建設基金：本庁舎の老朽化に伴う建替工事の財源とする。
・教育施設整備基金：教育施設及び設備の整備財源とする。
・福祉基金：社会福祉事業の財源とする。

（増減理由）
・公共施設整備基金：公共施設の老朽化に伴う改修工事の財源とするために取崩しを行ったことによる減少。
・庁舎建設基金：本庁舎浄化槽改修工事等の財源とするために取崩しを行ったことによる減少。

（今後の方針）
・公共施設整備基金：公共施設の老朽化による修繕・改修に係る経費の増加に伴う取崩額の増加が見込まれるため、必要に応じて積立を行う。
・庁舎建設基金：庁舎施設の老朽化による修繕及び改修工事による取崩額の増加が見込まれるため、必要に応じて積立を行う。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅰ－３
市町村名	いすみ市	地方交付税種地	1-1

人口		
	令和2年国調（人）	35,544
	平成27年国調（人）	38,594
	増減率　（%）	-7.9
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01（人）	35,289
	うち日本人（人）	34,700
	令05.01.01（人）	35,896
	うち日本人（人）	35,330
	増減率　（%）	-1.7
	うち日本人（%）	-1.8
面積（㎢）		157.50
人口密度（人/㎢）		226
世帯数（世帯）		14,484

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,205	1,426	
	7.7	8.6	
第2次	3,721	4,128	
	23.9	24.8	
第3次	10,646	11,092	
	68.4	66.6	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	×
指数表選定	×

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,800
副市区町村長	1	6,300
教育長	1	5,500
議会議長	1	4,130
議会副議長	1	3,510
議会議員	16	3,270

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	314	1,011,394	3,221
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	13	37,245	2,865
教育公務員	3	11,517	3,839
臨時職員	-	-	-
合計	317	1,022,911	3,227
ラスパイレス指数			99.4

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	21,362,541	19,341,706
歳出総額	20,108,946	18,228,581
歳入歳出差引	1,253,595	1,113,125
翌年度に繰越すべき財源	353,486	178,800
実質収支	900,109	934,325
単年度収支	-34,216	-162,484
積立金	4,102	4,306
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	1,141,751	639,471
実質単年度収支	-1,171,865	-797,649
基準財政収入額	4,189,107	4,085,584
基準財政需要額	10,168,975	10,036,331
標準税収入額等	5,236,878	5,112,432
経常経費充当一般財源等	10,300,814	10,174,937
歳入一般財源等	14,151,527	13,527,812
地方債現在高	14,854,801	15,887,209
うち公的資金	10,340,931	11,362,832
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	8,282,736	8,660,478
債務負担行為額（支出予定額）	2,965,840	1,292,511
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	4,336,445	4,824,094
減債基金	262,754	210,731
その他特定目的基金	3,900,858	3,483,596

区分	令和5年度（千円・%）	令和4年度（千円・%）
実質収支比率	8.0	8.5
経常収支比率	90.5	90.9
（※1）	（ 91.0 ）	（ 92.1 ）
標準財政規模	11,283,669	11,047,296
財政力指数	0.41	0.41
公債費負担比率	12.6	13.4
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	6.4	6.7
将来負担比率	8.1	15.1
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(6)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(7)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(8)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(10)	夷隅郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）
(11)	南房総広域水道企業団（水道事業用水供給事業）
(12)	国保国吉病院組合（国保国吉病院事業会計）
(13)	布施学校組合（布施学校組合会計）
(14)	夷隅環境衛生組合（一般会計）
(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合（千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,991,410	18.7	3,991,410	35.3
地方譲与税	238,872	1.1	238,872	2.1
利子割交付金	1,854	0.0	1,854	0.0
配当割交付金	26,315	0.1	26,315	0.2
株式等譲渡所得割交付金	31,534	0.1	31,534	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	841,387	3.9	841,387	7.4
ゴルフ場利用税交付金	33,231	0.2	33,231	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,695	0.0	2,695	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	38,358	0.2	38,358	0.3
法人事業税交付金	62,678	0.3	62,678	0.6
地方特例交付金等	18,318	0.1	18,318	0.2
地方特例交付金	18,318	0.1	18,318	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	6,584,546	30.8	5,979,868	52.8
普通交付税	5,979,868	28.0	5,979,868	52.8
特別交付税	604,657	2.8	－	－
震災復興特別交付税	21	0.0	－	－
(一般財源計)	11,871,198	55.6	11,266,520	99.5
交通安全対策特別交付金	4,319	0.0	4,319	0.0
分担金・負担金	146,014	0.7	2,281	0.0
使用料	105,158	0.5	31,138	0.3
手数料	147,315	0.7	－	－
国庫支出金	2,714,335	12.7	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,114,700	5.2	－	－
財産収入	23,504	0.1	11,622	0.1
寄附金	1,465,434	6.9	－	－
繰入金	2,268,390	10.6	－	－
繰越金	463,125	2.2	－	－
諸収入	348,749	1.6	4,675	0.0
地方債	690,300	3.2	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	66,900	0.3	－	－
歳入合計	21,362,541	100.0	11,320,555	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,991,410	100.0	－
法定普通税	3,991,410	100.0	－
市町村民税	1,729,624	43.3	－
個人均等割	65,603	1.6	－
所得割	1,463,296	36.7	－
法人均等割	91,623	2.3	－
法人税割	109,102	2.7	－
固定資産税	1,885,621	47.2	－
うち純固定資産税	1,884,719	47.2	－
軽自動車税	138,550	3.5	－
市町村たばこ税	232,568	5.8	－
鉱産税	5,047	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,991,410	100.0	－

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%)	現年・計	合計	98.8	95.9	98.6	94.5
		市町村民税	99.0	97.0	98.8	95.7
		純固定資産税	98.5	94.6	98.3	92.9

公営事業等への繰出

合計	2,350,283
病院	480,942
上水道	112,247
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	349,428
その他	1,407,666

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		162,126
再差引収支		157,848
加入世帯数(世帯)		6,371
被保険者数(人)		9,604
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	93
	国庫支出金	－
	保険給付費	375

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	160,615	0.8	－	160,615
総務費	4,393,547	21.8	109,283	2,481,921
民生費	6,404,941	31.9	7,522	3,775,808
衛生費	2,152,729	10.7	24,684	1,659,496
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	751,770	3.7	93,525	362,990
商工費	239,136	1.2	319	175,339
土木費	1,012,219	5.0	759,953	315,483
消防費	1,392,823	6.9	376,636	991,640
教育費	1,700,200	8.5	181,411	1,153,220
災害復旧費	106,091	0.5	－	36,699
公債費	1,794,875	8.9	－	1,784,721
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,108,946	100.0	1,553,333	12,897,932

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,324,856	41.4	6,086,707	5,258,797	46.2
人件費	3,376,268	16.8	3,126,671	2,787,493	24.5
うち職員給	1,911,628	9.5	1,786,039	－	－
扶助費	3,153,713	15.7	1,175,315	686,583	6.0
公債費	1,794,875	8.9	1,784,721	1,784,721	15.7
内訳 元利償還金	1,794,875	8.9	1,784,721	1,784,721	15.7
内訳 うち元金	1,722,708	8.6	1,713,068	1,713,068	15.0
内訳 うち利子	72,167	0.4	71,653	71,653	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	10,124,666	50.3	6,471,158	5,042,017	44.3
物件費	3,492,178	17.4	2,323,944	1,480,375	13.0
維持補修費	39,643	0.2	38,793	38,558	0.3
補助費等	3,228,325	16.1	2,616,432	2,150,778	18.9
うち一部事務組合負担金	1,108,783	5.5	1,108,783	1,108,687	9.7
繰出金	1,757,094	8.7	1,385,387	1,372,306	12.1
積立金	1,588,546	7.9	106,602	－	－
投資・出資金・貸付金	18,880	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,659,424	8.3	340,067		
うち人件費	26,077	0.1	26,077		
内訳 普通建設事業費	1,553,333	7.7	303,368		
内訳 うち補助	492,612	2.4	57,052		
内訳 うち単独	1,008,437	5.0	241,393		
内訳 災害復旧事業費	106,091	0.5	36,699		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,108,946	100.0	12,897,932		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県いすみ市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	21,388	20,134	1,254	900	2,268	14,855		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	21,363	20,109	1,254	900		14,854		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	5,208	5,045	162	162	300	－	－			
2	介護保険特別会計	4,505	4,425	81	81	639	－	－			
3	後期高齢者医療特別会計	664	664	1	1	154	－	－			
4	水道事業会計	1,208	1,856	▲ 648	598	112	2,251	1,436	－	法適用企業	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				842		2,251	1,436			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
5	夷隅郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）	2,084	2,019	66	52	－	207	108	
6	南房総広域水道企業団（水道事業用水供給事業）	3,799	3,815	▲ 16	6,461	－	2,310	－	
7	国保国吉病院組合（国保国吉病院事業会計）	2,884	3,253	▲ 369	1,713	637	2,539	2,013	
8	布施学校組合（布施学校組合会計）	41	38	3	3	－	108	54	
9	夷隅環境衛生組合（一般会計）	454	403	51	51	119	107	71	
10	千葉県後期高齢者医療広域連合（千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
11	千葉県後期高齢者医療広域連合（千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				20,485		5,271	2,246	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			1,803,275	1,822,009	1,794,875	18.2
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		104,518	106,070	96,677	1.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		171,923	150,124	135,078	1.4
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		14,198	11,331	9,002	0.1
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	2,093,914	2,089,534	2,035,632	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		14,198	11,331	9,002	0.1
特定財源の額		（B）	16,697	13,529	10,518	
標準財政規模		（C）	11,476,408	11,047,296	11,283,669	
算入公債費等の額		（D）	1,418,786	1,431,488	1,416,109	
		（C）－（D）	10,057,622	9,615,808	9,867,560	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	6.5	6.7	6.2	
		（3ヵ年平均）	7.0	6.7	6.4	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		16,933,162	15,887,209	14,854,801	150.5
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		1,550,811	1,522,207	1,436,333	14.6
	組合等負担等見込額		2,493,579	2,302,786	2,246,431	22.8
	退職手当負担見込額		3,396,015	3,218,521	2,971,822	30.1
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	24,373,567	22,930,723	21,509,387	
充当可能財源等	充当可能基金		7,544,268	7,823,671	7,907,328	80.1
	充当可能特定歳入		66,573	45,442	27,582	0.3
	基準財政需要額算入見込額		14,462,415	13,601,839	12,768,731	129.4
	合計	（F）	22,073,256	21,470,952	20,703,641	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			22.8	15.1	8.1	

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	水道事業会計	1,550,811	1,522,207	1,436,333	14.6
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	国民健康保険特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.14	20.00
連結実質赤字比率	－	18.14	30.00
実質公債費比率	6.4	25.0	35.0
将来負担比率	8.1	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県いすみ市

人口	35,289	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	－	%			
うち日本人	34,700	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%			
面積	157.50	㎢	実質公債費比率	6.4	%			
歳入総額	21,362,541	千円	将来負担比率	8.1	%			
歳出総額	20,108,946	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－1	R02 Ⅰ－1	R03 Ⅰ－3		
実質収支	900,109	千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－3	R05 Ⅰ－3			
標準財政規模	11,283,669	千円						
地方債現在高	14,854,801	千円						

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

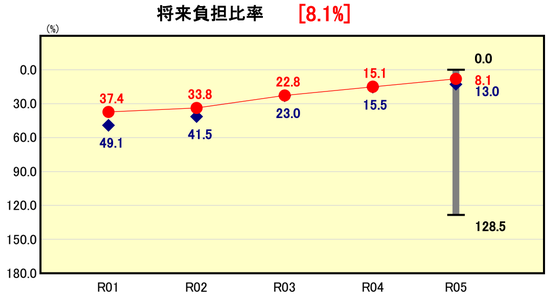
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

将来負担の状況

将来負担比率 [8.1%]



類似団体内順位 24/52　全国平均 6.3　千葉県平均 22.1

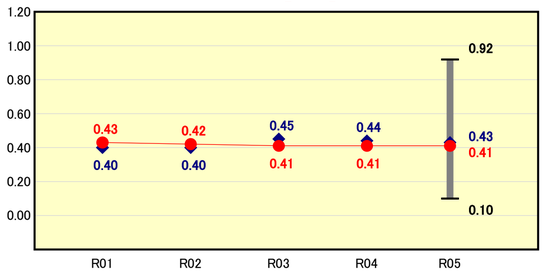
将来負担比率の分析欄

地方債の現在高の減少やふるさと応援基金の積み立てによる充当可能基金の増加により、前年度と比較して7.0ポイント減少した。また将来負担比率は年々減少しており、類似団体平均を4.9ポイント下回っている。

今後も充当可能基金の増加に努め、地方債発行についても極力交付税措置の多い起債を選択し、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.41]



類似団体内順位 27/52　全国平均 0.48　千葉県平均 0.68

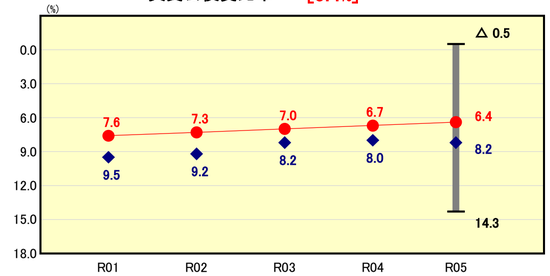
財政力指数の分析欄

類似団体平均を0.02ポイント下回り、全国平均からは0.07ポイント下回っている。指数は昨年度と比較すると横ばいだが減少傾向にあり、急速に進んでいる少子高齢化や市内に中心となる産業がないことなどにより、財政基盤が弱くなっていることが要因である。

今後の対策として、これまで取り組んできた施策を生かし、引き続き地域の魅力アップを図り、移住・定住者を増やしていく。また、企業誘致等により、働く場所の確保と産業の発展を図り、長期的な税収の確保につなげていく必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.4%]



類似団体内順位 12/52　全国平均 5.6　千葉県平均 5.8

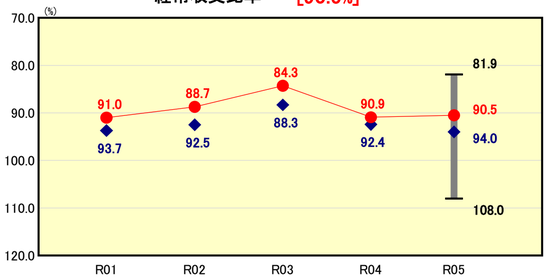
実質公債費比率の分析欄

前年度から0.3ポイント減少した。全国平均より0.8ポイント、千葉県平均より0.6ポイント高くなっているが、類似団体平均より1.8ポイント低くなっている。

今後も夷隅庁舎整備事業など合併特例債を活用した事業を予定していることから実質公債費比率に注視しながら、計画的な地方債発行に努め、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.5%]



類似団体内順位 10/52　全国平均 93.1　千葉県平均 93.5

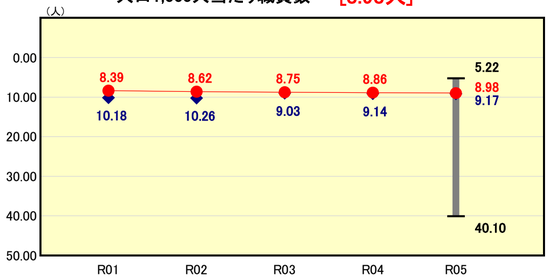
経常収支比率の分析欄

類似団体平均、全国平均、千葉県平均を全て下回っている。前年度と比較して0.4ポイント減少したのは、分子である経常経費充当一般財源の増加(1.2ポイント)に対し、分母である経常一般財源の増加(1.7ポイント)が上回ったためである。増加の主な要因は高齢者保健福祉費や生活保護費の増による地方交付税の増加、固定資産税の増による地方税の増加などが主な要因である。

しかしながら、高齢化により扶助費等は増加傾向にあるので、一層の事業精査を行うなど経常経費の抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [8.98人]



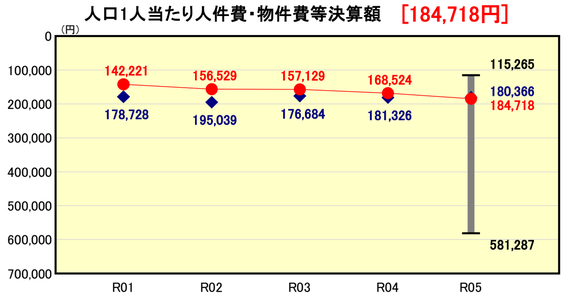
類似団体内順位 24/52　全国平均 8.32　千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画を策定し、計画に掲げている削減数を上回る人数を削減してきたことにより、類似団体平均より0.19人少なくなっている。今後も引き続き事務事業の見直しや計画的な職員採用を行うなど、行政サービスを維持しながら、定員管理の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [184,718円]



類似団体内順位 29/52　全国平均 158,103　千葉県平均 140,987

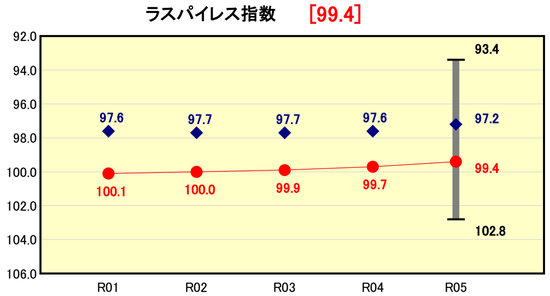
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較して16,194円増加している、類似団体平均に対しては4,352円上回っている。再任用職員や会計年度任用職員の報酬及び期末手当の増額による人件費の増加、ふるさと納税申込増に伴う記念品調達委託料の増による物件費の増加に加え、人口の減少が影響している。

多くの公共施設で老朽化が進んでいるため、公共施設の個別計画等に基づき、統廃合や長寿命化を図り、さらに経費の削減に取り組む必要がある。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数 [99.4]



類似団体内順位 43/52　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均より2.2ポイント、全国市平均より0.8ポイント高くなっている。今後も人事院勧告や千葉県人事委員会勧告を基本として適正な給与制度の確立を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

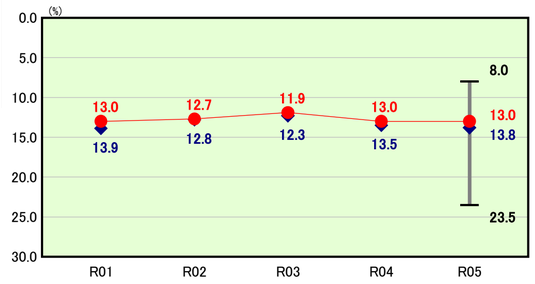
令和5年度　千葉県いすみ市

経常収支比率の分析

人口	35,289	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,700	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	157.50	k㎡	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	21,362,541	千円	将来負担比率	8.1	%
歳出総額	20,108,946	千円			
実質収支	900,109	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－1 R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－3	
標準財政規模	11,283,669	千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－3 R05 Ⅰ－3	
地方債現在高	14,854,801	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

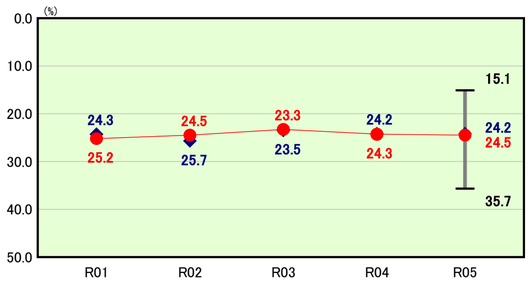


類似団体内順位 20/52　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

類似団体平均を0.8ポイント、全国平均を2.2ポイント、千葉県平均を5.4ポイント下回っている。ふるさと納税申込増に伴う記念品調達委託料の増加があったものの、分母である経常一般財源が増加したことにより、昨年度から増減なく横ばいとなっている。
しかしながら、今後は事務事業の効率化や情報化の推進により、業務委託等の物件費の増加が見込まれることから、委託内容の見直し等を十分に行い、比率の上昇を抑えていく。

人件費

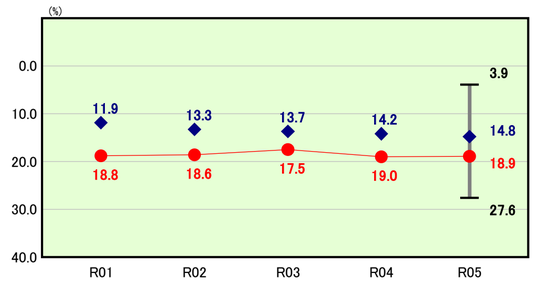


類似団体内順位 29/52　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

前年度と比較して0.2ポイント増加したが全国平均、千葉県平均を下回っている。
類似団体との比較では0.3ポイント上回っているため、今後も定員適正化計画に基づき、定員管理の適正化に取り組んでいく。
さらに職員の人材育成にも取り組み、業務の効率化を図っていく。

補助費等

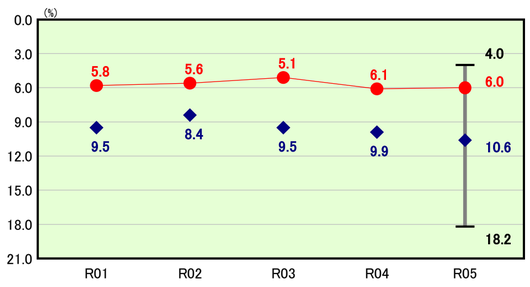


類似団体内順位 39/52　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

消防、病院、水道事業などの広域的な行政経費に対する負担金が多額であり、類似団体平均、全国平均、千葉県平均を大きく上回っている。ICT活用事業補助金の終了に伴う減少により前年度と比較して0.1ポイントの減少となった。単独事業で行っている各種団体への補助金については増加傾向にあるので、今後も補助金に関する基本方針に基づき、適正に処理していくとともに、定期的な見直しを行っていく。

扶助費

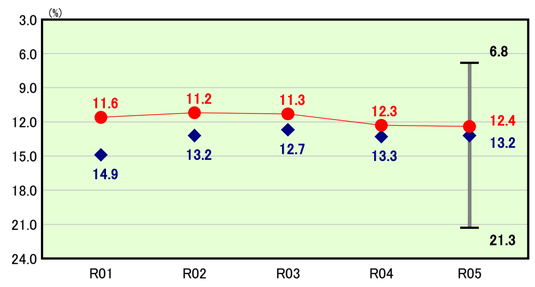


類似団体内順位 6/52　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

前年度から0.1ポイント減少し、類似団体平均、全国平均、千葉県平均を全て下回っている。生活保護費や社会福祉費は増加傾向にあるが、住民税非課税世帯臨時特別給付金終了による減などの影響により、前年度より若干の減少となった。
今後も事業精査や生活保護資格審査の厳格化、適正化を進めていくことで扶助費の適正化に努める。

その他

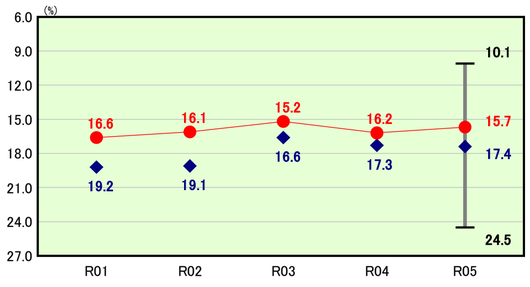


類似団体内順位 16/52　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

類似団体平均を0.8ポイント、全国平均を0.2ポイント下回っている。前年度から0.1ポイント増加しており、主な要因は後期高齢者の医療給付の増により後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加したことによるものである。
今後は一層の高齢化が進むことから、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金が更なる増加が見込まれるため、保険料の適正化を図るなど、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

公債費

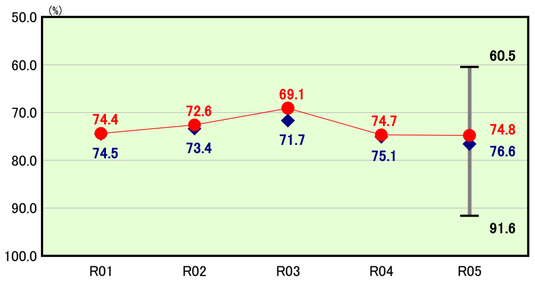


類似団体内順位 21/52　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

前年度と比較して0.5ポイント減少した。類似団体平均を1.7ポイント下回っているが、千葉県平均を2.0ポイント上回っている。減少した主な要因は教育福祉施設等整備事業債などの元利償還金が減少したことに加え、分母である経常一般財源の増加などが主な要因となっている。
しかしながら、今後も夷隅庁舎整備事業など合併特例債を活用した事業を予定しており、公債費の増加が見込まれることから必要最低限の借入れを行っていく必要がある。

公債費以外



類似団体内順位 16/52　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

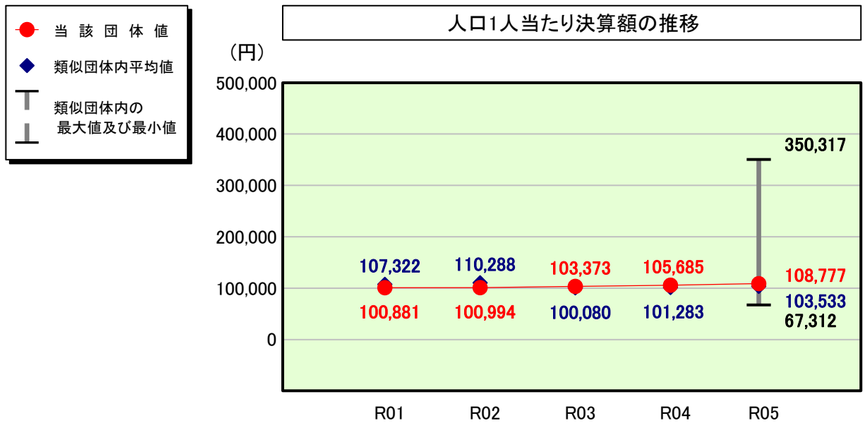
公債費以外の分析欄

類似団体平均を1.8ポイント、全国平均を2.4ポイント、千葉県平均を5.0ポイント下回っている。前年度からは0.1ポイント増加しており、人件費等の歳出の増加があったものの地方交付税や地方税の増により分母である経常一般財源が約1億9千万円増加したことによるものである。
今後は、高齢化の進展により扶助費や繰出金等の増加が見込まれるため、事業精査を十分に行い、その他の経費の見直しをしていくことで行財政改革を進め、健全化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県いすみ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

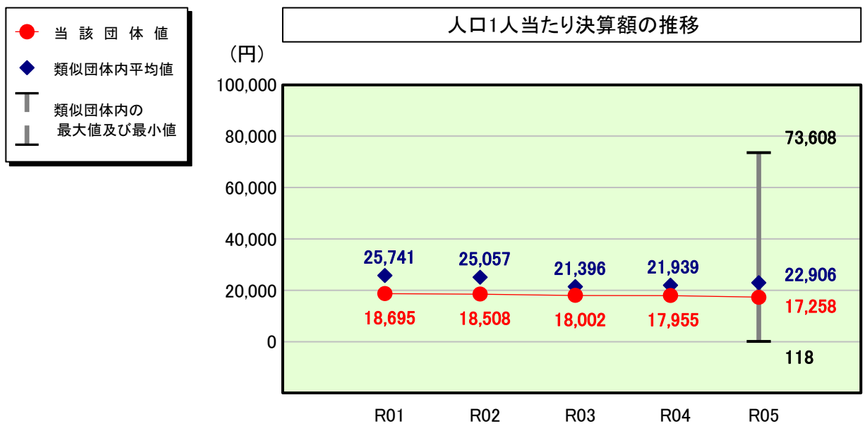
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	3,376,268	95,675	90,724	5.5
一部事務組合負担金（補助費等）	757,387	21,462	11,342	89.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	1,033	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	16	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	94,573	2,680	3,647	▲ 26.5
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	26,077	739	1,693	▲ 56.3
▲退職金	▲ 415,658	▲ 11,779	▲ 4,922	139.3
合計	3,838,647	108,777	103,533	5.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	8.98	9.17	▲ 0.19
ラスパイレス指数	99.4	97.2	2.2

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

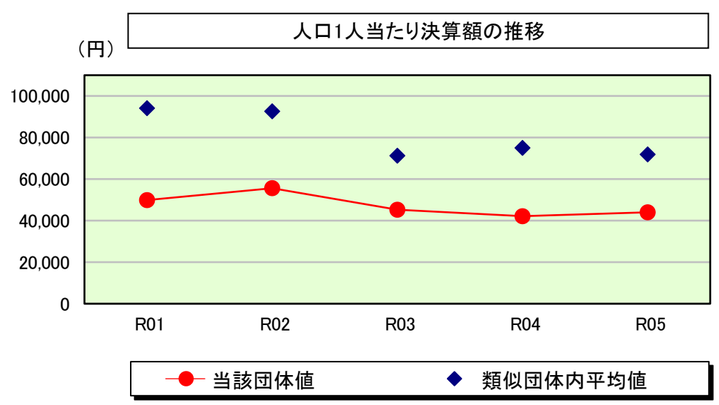
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,794,875	50,862	59,793	▲ 14.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	96,677	2,740	14,599	▲ 81.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	135,078	3,828	2,530	51.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,002	255	188	35.6
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 10,518	▲ 298	▲ 4,866	▲ 93.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,416,109	▲ 40,129	▲ 49,341	▲ 18.7
合計	609,005	17,258	22,906	▲ 24.7

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		1,878,822	49,882	▲ 31.5	94,081	10.5	▲ 42.0
	うち単独分	1,395,645	37,054	▲ 6.6	48,949	11.5	▲ 18.1
R02		2,064,580	55,585	11.4	92,632	▲ 1.5	12.9
	うち単独分	1,666,377	44,864	21.1	47,978	▲ 2.0	23.1
R03		1,656,177	45,282	▲ 18.5	71,279	▲ 23.1	4.6
	うち単独分	1,255,396	34,324	▲ 23.5	36,731	▲ 23.4	▲ 0.1
R04		1,512,930	42,148	▲ 6.9	74,994	5.2	▲ 12.1
	うち単独分	1,155,736	32,197	▲ 6.2	36,188	▲ 1.5	▲ 4.7
R05		1,553,333	44,017	4.4	71,849	▲ 4.2	8.6
	うち単独分	1,008,437	28,577	▲ 11.2	36,144	▲ 0.1	▲ 11.1
過去５年間平均		1,733,168	47,383	▲ 8.2	80,967	▲ 2.6	▲ 5.6
	うち単独分	1,296,318	35,403	▲ 5.3	41,198	▲ 3.1	▲ 2.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県いすみ市

人口	35,289 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %		
うち日本人	34,700 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %		
面積	157.50 ㎢	実質公債費比率	6.4 %		
歳入総額	21,362,541 千円	将来負担比率	8.1 %		
歳出総額	20,108,946 千円	市町村類型	R01 Ⅰ－1	R02 Ⅰ－1	R03 Ⅰ－3
実質収支	900,109 千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－3	R05 Ⅰ－3	
標準財政規模	11,283,669 千円				
地方債現在高	14,854,801 千円				

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	24/52	80,168	71,751

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	90,613	100,177	91,291	92,971	95,675
類似団体内平均値	79,477	89,068	89,252	90,021	90,724
最大値					345,856
最小値					51,189

補助費等

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	24/52	54,618	36,687

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	75,989	200,116	87,649	92,073	91,482
類似団体内平均値	68,286	190,365	86,748	90,676	89,440
最大値					332,714
最小値					39,207

災害復旧事業費

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	16/52	2,179	485

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	10,117	9,210	7,780	5,863	3,998
類似団体内平均値	3,160	4,471	1,045	590	3,006
最大値					40,202
最小値					0

投資及び出資金

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	35/52	2,042	2,153

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	2,535	3,914	3,713	4,270	4,437
類似団体内平均値	0	0	0	0	0
最大値					54,707
最小値					0

物件費

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	19/52	73,430	67,085

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	87,362	90,742	84,947	88,575	98,959
類似団体内平均値	72,501	77,249	75,487	85,201	85,318
最大値					306,918
最小値					43,231

普通建設事業費

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	41/52	60,753	39,179

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	94,081	92,632	71,279	74,994	71,849
類似団体内平均値	49,882	55,585	45,282	42,148	44,017
最大値					209,242
最小値					6,592

失業対策事業費

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	1/52	0	0

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	0	0	0	0	0
類似団体内平均値	0	0	0	0	0
最大値					0
最小値					0

貸付金

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	35/52	9,934	4,211

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	5,475	6,288	5,227	5,114	5,517
類似団体内平均値	346	383	378	405	535
最大値					68,302
最小値					0

維持補修費

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	48/52	6,251	4,100

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	6,691	9,487	7,546	7,594	7,553
類似団体内平均値	844	868	1,156	1,185	1,123
最大値					60,861
最小値					256

普通建設事業費(うち新規整備)

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	29/52	14,217	10,182

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	26,012	26,762	18,377	17,048	20,226
類似団体内平均値	1,370	2,955	884	2,280	7,792
最大値					117,973
最小値					67

公債費

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	32/52	44,159	32,888

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	69,177	70,514	58,193	59,133	62,023
類似団体内平均値	49,227	48,877	49,303	50,758	50,862
最大値					152,638
最小値					25,686

繰出金

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	34/52	41,143	33,968

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	60,898	53,292	49,160	49,334	49,805
類似団体内平均値	44,918	45,253	46,803	48,402	49,792
最大値					90,499
最小値					29,473

扶助費

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	50/52	136,130	116,825

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	102,537	102,473	137,594	126,545	139,335
類似団体内平均値	63,301	67,155	91,367	80,304	89,368
最大値					267,600
最小値					86,703

普通建設事業費(うち更新整備)

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	33/52	35,689	23,284

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	52,443	50,828	44,329	47,851	42,671
類似団体内平均値	43,865	48,484	38,860	36,102	33,368
最大値					162,084
最小値					3,570

積立金

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	15/52	20,563	11,336

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	25,513	31,730	36,413	32,658	45,015
類似団体内平均値	10,867	13,305	18,781	13,780	28,836
最大値					392,561
最小値					152

前年度繰上充用金

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	1/52	1	0

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	64	54	0	0	0
類似団体内平均値	0	0	0	0	0
最大値					0
最小値					0

性質別歳出の分析欄

類似団体との比較では、扶助費と普通建設事業費が低くなっている。
扶助費が少ない要因としては、子どもや生活保護受給者の人数が少ないことでその経費が少ないことがあげられる。
普通建設事業費(新規整備)については津波避難タワーの建設工事や消防機庫新築工事により、住民一人当たりのコストは前年度より増加した。
積立金についてはふるさと応援寄附金申込増によるふるさと応援基金積立金の増が主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県いすみ市

人口	35,289 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	－ %		
うち日本人	34,700 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	－ %		
面積	157.50 ㎢	実質公債費比率	6.4 %		
歳入総額	21,362,541 千円	将来負担比率	8.1 %		
歳出総額	20,108,946 千円	市町村類型	R01 Ⅰ－1	R02 Ⅰ－1	R03 Ⅰ－3
実質収支	900,109 千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－3	R05 Ⅰ－3	
標準財政規模	11,283,669 千円				
地方債現在高	14,854,801 千円				

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

議会費

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	34/52	2,645	2,235

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	5,114	4,907	4,809	4,845	4,907
類似団体内平均値	4,338	4,317	4,387	4,326	4,551
最大値	22,240	22,240	22,240	22,240	22,240
最小値	3,192	3,192	3,192	3,192	3,192

労働費

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	45/52	694	162

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	724	713	749	634	614
類似団体内平均値	0	0	0	0	0
最大値	5,222	5,222	5,222	5,222	5,222
最小値	0	0	0	0	0

消防費

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	9/52	15,632	14,892

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	27,400	29,452	29,296	32,070	39,469
類似団体内平均値	24,914	27,439	23,048	23,388	24,631
最大値	69,869	69,869	69,869	69,869	69,869
最小値	12,871	12,871	12,871	12,871	12,871

諸支出金

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	3/52	819	1

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	120	135	54	41	29
類似団体内平均値	0	0	0	0	0
最大値	2,363	2,363	2,363	2,363	2,363
最小値	0	0	0	0	0

総務費

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	16/52	65,263	44,083

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	101,597	210,715	104,011	101,942	124,502
類似団体内平均値	65,485	172,329	78,247	79,572	96,800
最大値	670,658	670,658	670,658	670,658	670,658
最小値	39,078	39,078	39,078	39,078	39,078

農林水産業費

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	24/52	10,909	4,707

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	35,381	38,290	19,418	20,876	21,303
類似団体内平均値	15,043	16,570	16,809	19,718	21,116
最大値	72,505	72,505	72,505	72,505	72,505
最小値	1,634	1,634	1,634	1,634	1,634

教育費

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	34/52	65,502	55,003

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	66,641	73,851	62,561	66,206	61,872
類似団体内平均値	63,318	70,817	55,869	50,010	48,179
最大値	197,218	197,218	197,218	197,218	197,218
最小値	31,027	31,027	31,027	31,027	31,027

前年度繰上充用金

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	1/52	1	0

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	64	54	0	0	0
類似団体内平均値	0	0	0	0	0
最大値	64	54	0	0	0
最小値	0	0	0	0	0

民生費

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	44/52	207,189	179,737

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	185,521	188,730	217,324	208,713	223,260
類似団体内平均値	142,274	152,708	182,407	174,818	181,500
最大値	455,362	455,362	455,362	455,362	455,362
最小値	151,035	151,035	151,035	151,035	151,035

商工費

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	45/52	18,653	8,289

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	21,654	32,444	22,064	24,637	20,843
類似団体内平均値	8,853	15,112	7,210	6,953	6,777
最大値	108,805	108,805	108,805	108,805	108,805
最小値	1,786	1,786	1,786	1,786	1,786

災害復旧費

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	16/52	2,184	485

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	10,117	9,210	7,780	5,863	4,006
類似団体内平均値	3,160	4,471	1,045	590	3,006
最大値	40,206	40,206	40,206	40,206	40,206
最小値	0	0	0	0	0

衛生費

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	23/52	46,051	44,238

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	55,640	57,007	64,240	63,396	61,003
類似団体内平均値	48,010	54,404	61,879	62,236	60,076
最大値	213,874	213,874	213,874	213,874	213,874
最小値	26,613	26,613	26,613	26,613	26,613

土木費

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	48/52	51,628	33,904

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	54,387	59,650	53,601	56,262	58,657
類似団体内平均値	15,701	20,488	22,089	25,607	28,684
最大値	243,079	243,079	243,079	243,079	243,079
最小値	20,351	20,351	20,351	20,351	20,351

公債費

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	32/52	44,200	32,931

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	69,179	70,518	58,194	59,133	62,023
類似団体内平均値	49,227	48,877	49,303	50,758	50,862
最大値	152,638	152,638	152,638	152,638	152,638
最小値	25,686	25,686	25,686	25,686	25,686

目的別歳出の分析欄

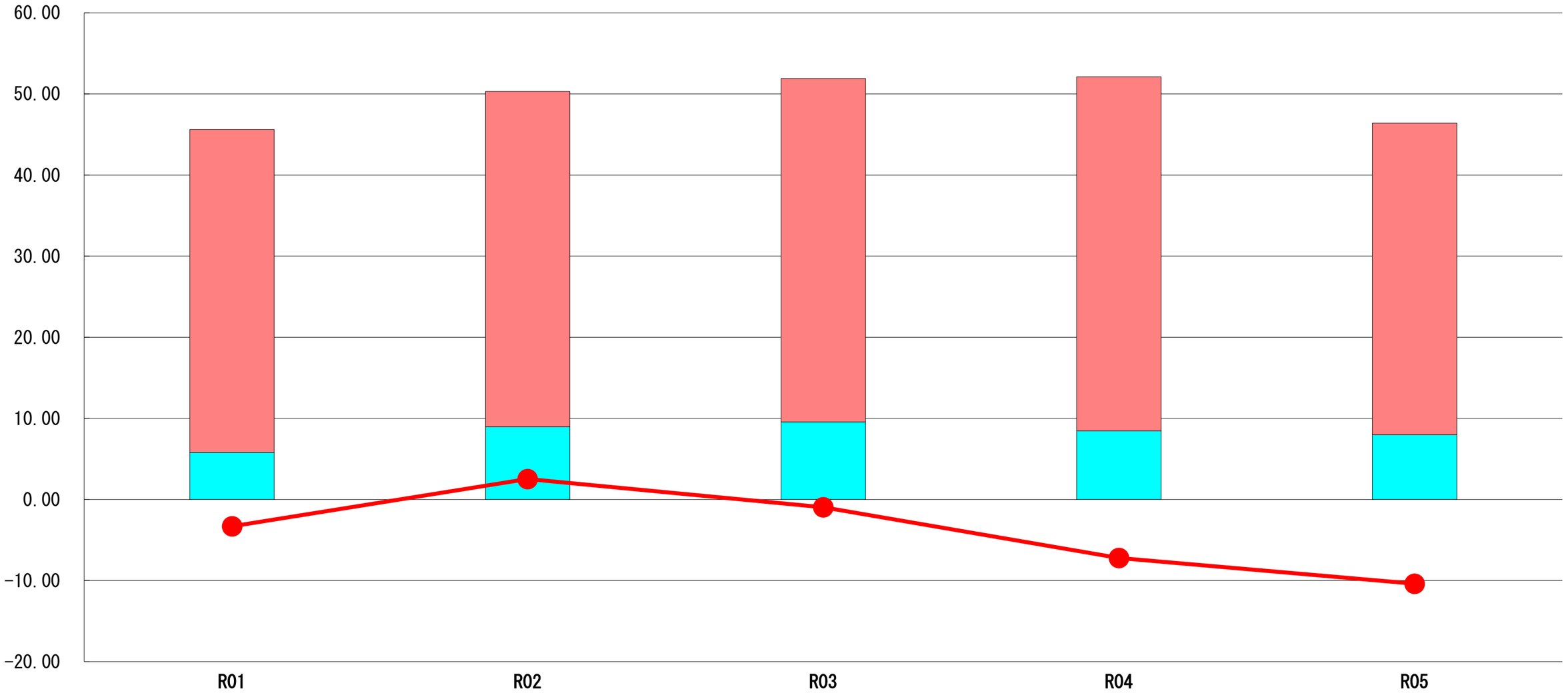
民生費、土木費、商工費、教育費が類似団体と比較して低くなっている。
民生費については、児童福祉費、生活保護費における扶助費が他の団体から比べると低く、子どもの数や生活保護受給者数が他の団体と比べると少ないことが要因と考えられる。
総務費については、ふるさと納税申込増による事業費の増、ふるさと応援基金積立金の増が主な要因となっている。
土木費の令和5年度は前年度と比較して3,077円増加しており、市道や橋りょうの維持補修個所を増やしたことが要因となっている。
消防費は類似団体と比較して高くなっており、津波避難タワー建設工事の実施に伴い、前年度と比較して7,399円の増加となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県いすみ市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	39.80	41.35	42.34	43.67	38.43
実質収支額	5.81	8.96	9.56	8.46	7.98
実質単年度収支	▲ 3.32	2.52	▲ 0.97	▲ 7.22	▲ 10.39

分析欄

財政調整基金については、ふるさと応援寄附金申込増に伴う返礼品調達等事務経費の増加など一般財源の不足により基金取崩額が増加したことにより減少となった。

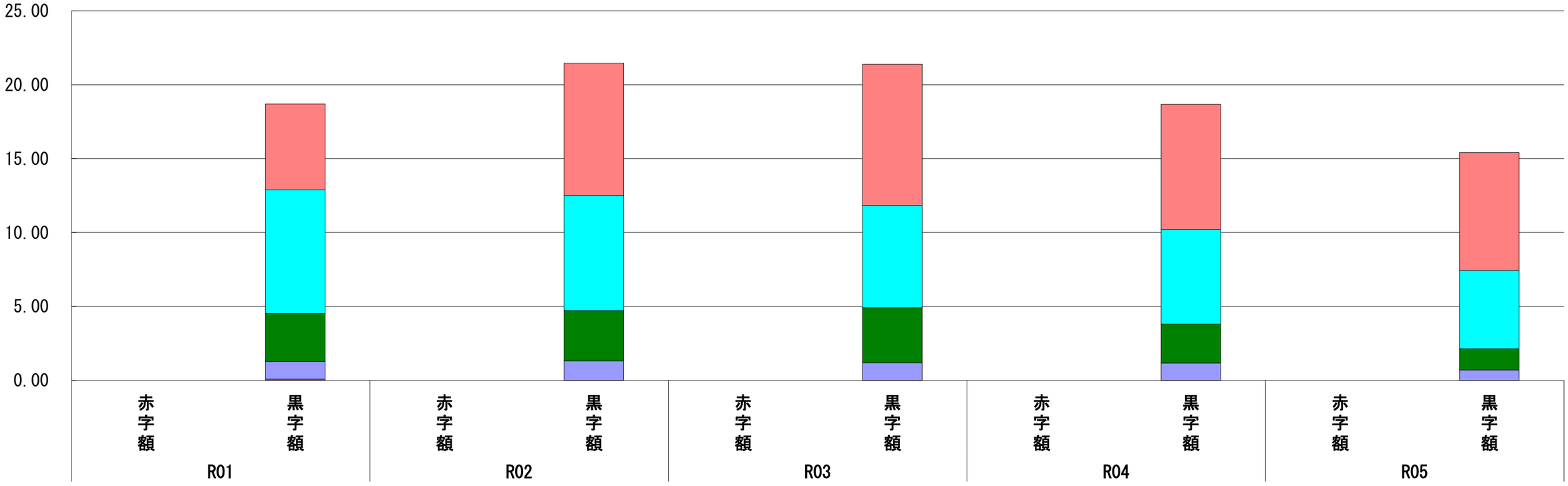
実質収支額の比率は、標準財政規模比5～10%前後で推移しているが、当初予算編成において、財政調整基金を繰り入れて調整していることから、今後は歳出削減に努め、基金に頼らない予算編成を実施していきたい

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県いすみ市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	5.81	8.96	9.55	8.45	7.97
水道事業会計	8.36	7.79	6.91	6.41	5.30
国民健康保険特別会計	3.25	3.41	3.73	2.64	1.43
介護保険特別会計	1.20	1.30	1.18	1.16	0.71
後期高齢者医療特別会計	0.08	0.01	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

企業会計は水道事業会計のみである。黒字額の標準財政規模比は、ほぼ横ばいであり、５年平均ではおおむね20%前後で推移している。

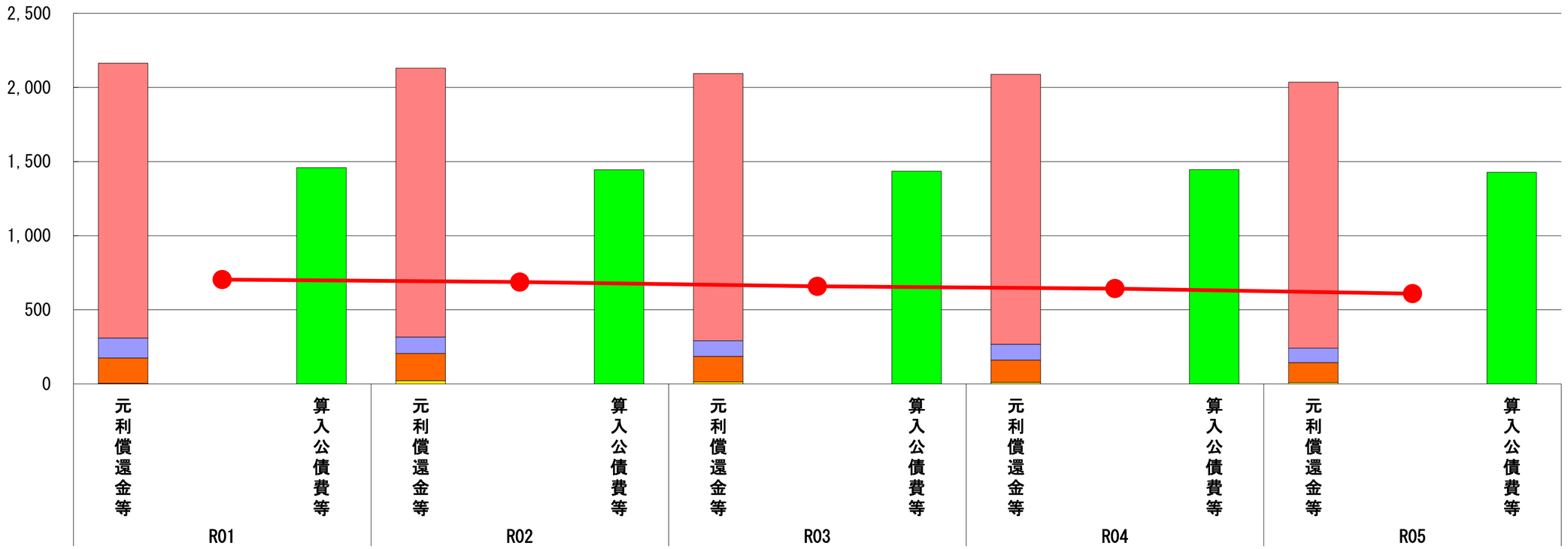
今後も黒字決算を維持できるよう更なる行財政改革を推進し、財政運営を行っていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県いすみ市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	1,854	1,815	1,803	1,822	1,795
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	134	110	105	106	97
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	171	185	172	150	135
	債務負担行為に基づく支出額	4	21	14	11	9
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,459	1,444	1,436	1,446	1,427
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	704	687	658	643	609

分析欄

近年は公債費の抑制に努め、令和元年度から令和３年度までの元利償還金は減少してきている。令和４年度は臨時財政対策債や減税補てん債の元利償還金の増加により令和３年度と比較して19百万円増加したが、令和５年度は教育福祉施設等整備事業債の元利償還金の減少等により前年度に比べ27百万円減少した。

起債を行う際には、なるべく交付税措置のある起債を活用し、次世代への負担を少しでも軽減できるよう新規地方債の発行については、より一層の精査を行い、持続可能な財政運営を図っていく

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度 ＼		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

満期一括償還地方債はキャッシュフロー変動が大きく、本市の財政運営については平準化を目的とした元利均等償還を用いているため。

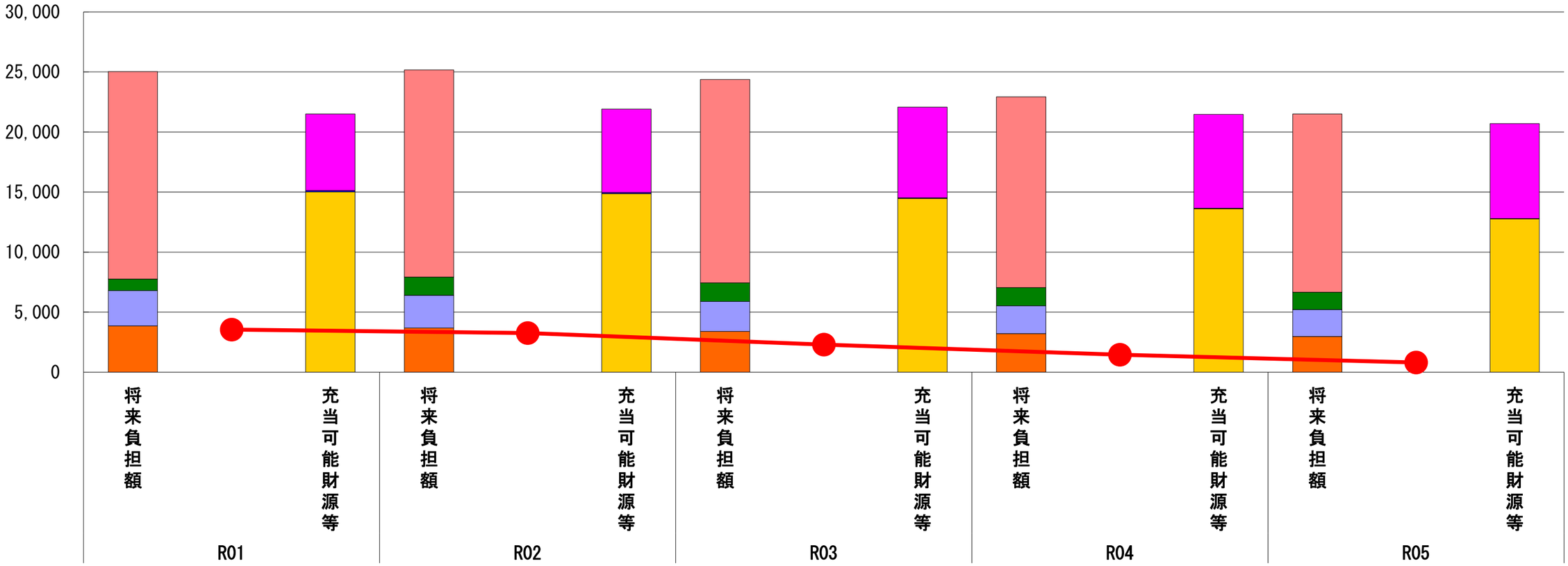
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県いすみ市

（百万円）



（百万円）

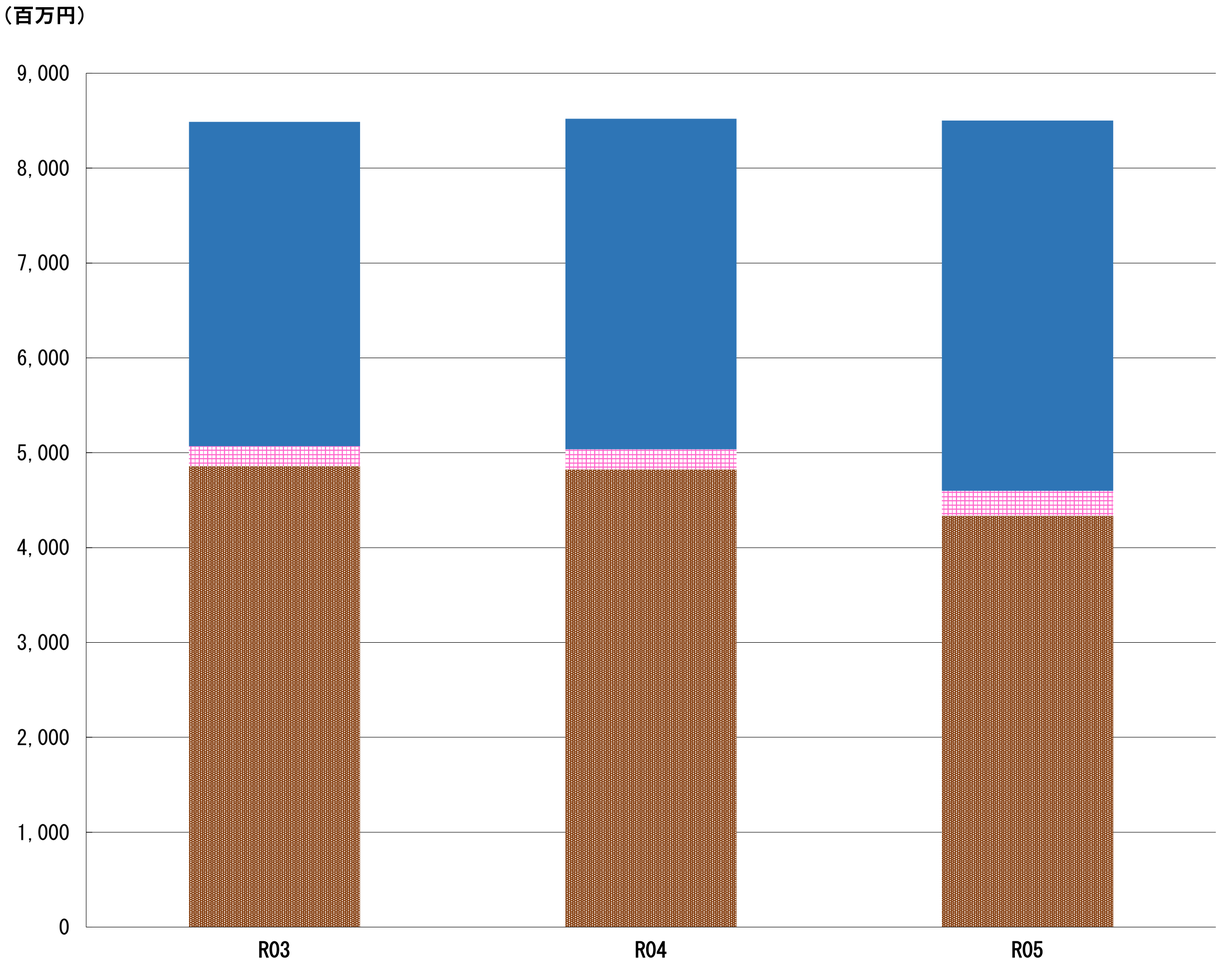
分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	17,289	17,255	16,933	15,887	14,855
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	957	1,514	1,551	1,522	1,436
	組合等負担等見込額	2,930	2,731	2,494	2,303	2,246
	退職手当負担見込額	3,865	3,675	3,396	3,219	2,972
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	6,364	6,953	7,544	7,824	7,907
	充当可能特定歳入	119	91	67	45	28
	基準財政需要額算入見込額	15,012	14,870	14,462	13,602	12,769
(A)－(B)	将来負担比率の分子	3,547	3,261	2,300	1,460	806

分析欄

合併以降、合併特例債を活用して学校施設の改修、学校給食センターや統合保育所、統合小学校、国吉中学校の建設、公民館の改修や基幹道路の整備など様々な事業を実施してきたが、令和５年度は償還額が借入額を上回り、地方債残高は減となった。

充当可能基金については、ふるさと応援基金を中心に積み立てを行ったことで増加した。合併特例措置の終了後も持続可能な財政運営を行うためにも更なる積み増しに努めていく。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	4,859	4,824	4,336
減債基金	211	211	263
その他特定目的基金	3,417	3,484	3,901
まちづくり振興基金	2,211	2,216	2,221
ふるさと応援基金	397	433	815
公共施設等整備基金	283	305	341
用地取得基金	152	152	152
奨学基金	146	145	140
基金残高合計	8,487	8,518	8,500

令和5年度	千葉県いすみ市

基金全体

（増減理由）
基金全体としては、歳入の抑制と歳出の抑制に努め、前年度から約１千８百万円の減額となった。
　取崩し額が上回った基金は財政調整基金、森林環境譲与税基金、奨学基金で、前年度と比較すると財政調整基金が約４億８千８百万円の減、森林環境譲与税は約１千万円の減、奨学基金は約５百万円の減となった。積立額が上回った基金はふるさと応援基金、減債基金、公共施設等整備基金で、前年度と比較するとふるさと応援基金は約３億８千２百万円の増、減債基金は約５千２百万円の増、公共施設等整備基金は約３千６百万円の増となった。

（今後の方針）
引き続き、歳入の確保と歳出の抑制に努め、地方債の借入については可能な限り交付税措置の多いものを選択し、事業の取捨選択をしながら将来への負担の平準化を目標とし、基金残高の安定化に努める。また、基金の用途の明確化を図るため、財政調整基金だけでなく特定目的金への積み立ても視野に入れる。

財政調整基金

（増減理由）
運用益（約４百万円）と歳計剰余金処分額（約６億５千万円）を積み立てたが、一般会計への繰入れ（約１１億４千２百万円）が上回り減少となった。

（今後の方針）
原油価格・物価高騰など社会情勢が不安定な中で、引き続き将来にわたり安定した行財政運営に努めるため、財政調整基金の安定化を図っていく。

減債基金

（増減理由）
運用益（約１３万７千円）を積み立て、令和５年度普通交付税の臨時財政対策債償還基金費相当額（約５千２百万円）を積み立てたことから増加となった。

（今後の方針）
現時点では、満期一括償還地方債を行う予定がないことから、積み立てを行っていない。今後は必要に応じ、将来負担の増加が見込まれる場合には、財政状況に配慮しつつ、積み立てを視野に入れる。

その他特定目的基金

（基金の使途）
まちづくり振興基金：地域住民の連携の強化及び地域振興等に資するため
　ふるさと応援基金：寄附者から収受したふるさと寄附金を積み立て、寄附者のいすみ市への思いを実現化することにより、様々な人々の参画による個性豊かな活力あるふるさとづくりに資するため
　公共施設等整備基金：公用及び公共に供する施設整備のため

（増減理由）
ふるさと応援基金は令和５年度寄附額の増加により約３億８千２百万円の増加、公共施設等整備基金は施設の老朽化による維持更新費用の増加に備えて積み立てたため約３千６百万円の増加となった。

（今後の方針）
　まちづくり振興基金については、毎年約５百万円の運用益をあげており、引き続き将来への基金確保へ努めていく。また、公共施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれる中で、今後は公共施設等整備基金などへの積み立てを行い、将来の財源確保に努める。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅰ－３
市町村名	大網白里市	地方交付税種地	2-4

人口		
	令和2年国調（人）	48,129
	平成27年国調（人）	49,184
	増減率　（%）	-2.1

住民基本台帳人口（※7）		
	令06.01.01（人）	48,180
	うち日本人（人）	47,320
	令05.01.01（人）	48,417
	うち日本人（人）	47,706
	増減率　（%）	-0.5
	うち日本人（%）	-0.8
面積（㎢）		58.08
人口密度（人/㎢）		829
世帯数（世帯）		19,558

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,017	1,160	
	4.7	5.4	
第2次	4,553	4,687	
	21.2	21.8	
第3次	15,943	15,611	
	74.1	72.8	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,200
副市区町村長	1	6,720
教育長	1	6,020
議会議長	1	3,800
議会副議長	1	3,200
議会議員	16	3,000

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	339	1,066,494	3,146
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務職員	16	51,024	3,189
教育公務員	21	66,150	3,150
臨時職員	－	－	－
合計	360	1,132,644	3,146
ラスパイレス指数			98.8

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	17,767,990	17,660,957
歳出総額	16,887,088	16,816,949
歳入歳出差引	880,902	844,008
翌年度に繰越すべき財源	20,388	4,702
実質収支	860,514	839,306
単年度収支	21,208	-43,407
積立金	759	6
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	352,211	337,144
実質単年度収支	-330,244	-380,545
基準財政収入額	5,317,012	5,207,142
基準財政需要額	9,120,513	8,941,056
標準税収入額等	6,661,492	6,528,139
経常経費充当一般財源等	10,661,421	10,581,730
歳入一般財源等	13,429,587	12,809,576
地方債現在高	13,055,127	14,345,989
うち公的資金	9,891,289	10,860,887
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	6,074,382	6,741,469
債務負担行為額（支出予定額）	1,335,803	1,908,078
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
積立金現在高 財政調整基金	1,606,376	1,537,828
積立金現在高 減債基金	700,397	700,397
積立金現在高 その他特定目的基金	1,360,373	1,425,573

区分	令和5年度（千円・%）	令和4年度（千円・%）
実質収支比率	8.2	8.0
経常収支比率	99.8	99.5
（※1）	（ 100.7 ）	（ 101.4 ）
標準財政規模	10,556,497	10,481,677
財政力指数	0.58	0.60
公債費負担比率	11.9	12.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	9.3	9.1
将来負担比率	32.7	45.2
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	土地区画整理事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	介護保険特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	ガス事業会計
(7)	病院事業会計
(8)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(10)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(11)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(12)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(13)	九十九里地域水道企業団（水道用水供給事業会計）
(14)	山武郡市広域行政組合（一般会計）
(15)	山武郡市広域水道企業団（水道事業会計）
(16)	東金市外三市町清掃組合（一般会計）
(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,224,350	29.4	5,224,350	49.3
地方譲与税	188,964	1.1	188,964	1.8
利子割交付金	3,161	0.0	3,161	0.0
配当割交付金	44,760	0.3	44,760	0.4
株式等譲渡所得割交付金	53,486	0.3	53,486	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,047,716	5.9	1,047,716	9.9
ゴルフ場利用税交付金	38,466	0.2	38,466	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,815	0.0	2,815	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	31,758	0.2	31,758	0.3
法人事業税交付金	56,832	0.3	56,832	0.5
地方特例交付金等	41,112	0.2	41,112	0.4
地方特例交付金	41,112	0.2	41,112	0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,991,463	22.5	3,803,501	35.9
普通交付税	3,803,501	21.4	3,803,501	35.9
特別交付税	187,852	1.1	－	－
震災復興特別交付税	110	0.0	－	－
(一般財源計)	10,724,883	60.4	10,536,921	99.5
交通安全対策特別交付金	3,690	0.0	3,690	0.0
分担金・負担金	72,259	0.4	－	－
使用料	130,718	0.7	32,739	0.3
手数料	103,596	0.6	－	－
国庫支出金	3,155,371	17.8	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,357,918	7.6	－	－
財産収入	17,337	0.1	15,798	0.1
寄附金	872,199	4.9	－	－
繰入金	473,773	2.7	－	－
繰越金	424,009	2.4	－	－
諸収入	167,437	0.9	27	0.0
地方債	264,800	1.5	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	91,500	0.5	－	－
歳入合計	17,767,990	100.0	10,589,175	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,224,350	100.0	－
法定普通税	5,224,350	100.0	－
市町村民税	2,732,161	52.3	－
個人均等割	87,872	1.7	－
所得割	2,520,355	48.2	－
法人均等割	78,293	1.5	－
法人税割	45,641	0.9	－
固定資産税	2,015,091	38.6	－
うち純固定資産税	2,014,694	38.6	－
軽自動車税	149,413	2.9	－
市町村たばこ税	324,537	6.2	－
鉱産税	3,148	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,224,350	100.0	－

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.1	92.5	98.2	91.7
	市町村民税	98.4	93.5	98.4	92.8
	純固定資産税	97.6	90.2	97.6	89.3

公営事業等への繰出

合計	2,894,395
病院	486,000
下水道	432,532
上水道	86,925
その他	34,066
国民健康保険	433,460
その他	1,421,412

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		49,461
再差引収支		53,299
加入世帯数(世帯)		7,402
被保険者数(人)		11,114
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	103
	国庫支出金	－
	保険給付費	324

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	155,045	0.9	－	155,045
総務費	1,882,773	11.1	4,088	1,694,516
民生費	7,276,845	43.1	2,656	3,893,403
衛生費	1,834,001	10.9	10,685	1,576,382
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	436,208	2.6	56,984	337,993
商工費	308,622	1.8	4,413	252,524
土木費	980,529	5.8	135,747	827,381
消防費	821,626	4.9	41,454	787,749
教育費	1,551,436	9.2	61,597	1,419,841
災害復旧費	44,867	0.3	－	8,715
公債費	1,594,536	9.4	－	1,594,536
諸支出金	600	0.0	－	600
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,887,088	100.0	317,624	12,548,685

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,226,124	54.6	6,237,804	5,747,377	53.8
人件費	3,264,626	19.3	3,017,781	3,004,308	28.1
うち職員給	2,167,669	12.8	2,017,531	－	－
扶助費	4,366,962	25.9	1,625,487	1,148,533	10.8
公債費	1,594,536	9.4	1,594,536	1,594,536	14.9
内訳 元利償還金	1,594,536	9.4	1,594,536	1,594,536	14.9
内訳 うち元金	1,555,662	9.2	1,555,662	1,555,662	14.6
内訳 うち利子	38,874	0.2	38,874	38,874	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	7,298,473	43.2	6,208,112	4,914,044	46.0
物件費	2,386,599	14.1	1,960,408	1,190,468	11.1
維持補修費	12,349	0.1	11,865	11,865	0.1
補助費等	2,801,078	16.6	2,547,114	2,048,006	19.2
うち一部事務組合負担金	1,256,651	7.4	1,250,767	1,207,524	11.3
繰出金	1,854,272	11.0	1,485,514	1,476,181	13.8
積立金	7,338	0.0	6,374	－	－
投資・出資金・貸付金	236,837	1.4	196,837	187,524	1.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	362,491	2.1	102,769		
うち人件費	17,271	0.1	17,271		
内訳 普通建設事業費	317,624	1.9	94,054		
内訳 うち補助	28,537	0.2	6,904		
内訳 うち単独	282,527	1.7	80,590		
内訳 災害復旧事業費	44,867	0.3	8,715		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,887,088	100.0	12,548,685		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県大網白里市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	17,748	16,867	881	861	474	12,352		
2	土地区画整理事業特別会計	76	76	0	－	56	703		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	17,768	16,887	881	861		13,055		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	5,222	5,173	49	49	364	－	－	－		
2	介護保険特別会計	4,840	4,678	162	162	741	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	735	732	3	3	130	－	－	－		
4	ガス事業会計	635	657	▲ 22	337	1	175	0	－	法適用企業	
5	病院事業会計	2,675	2,618	57	407	487	335	210	－	法適用企業	
6	下水道事業会計	1,603	1,490	114	267	467	5,082	2,861	－	法適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,224		5,592	3,071			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	-	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	-	-	-	
5	九十九里地域水道企業団（水道用水供給事業会計）	6,076	5,891	185	5,846	-	3,341	-	
6	山武郡市広域行政組合（一般会計）	4,931	4,728	203	203	-	2,185	2,185	
7	山武郡市広域水道企業団（水道事業会計）	4,735	4,628	107	3,160	-	1,893	-	
8	東金市外三市町清掃組合（一般会計）	1,443	1,264	179	176	-	307	-	
9	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
10	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			1,500,283	1,617,755	1,594,536	16.9
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		396,989	361,140	346,411	3.7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		79,035	83,596	77,046	0.8
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		2,501	1,460	1,141	0.0
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	1,978,808	2,063,951	2,019,134	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		2,501	1,460	1,141	0.0
特定財源の額		（B）	－	488	488	
標準財政規模		（C）	10,643,691	10,481,677	10,556,497	
算入公債費等の額		（D）	1,169,786	1,153,961	1,097,421	
		（C）－（D）	9,473,905	9,327,716	9,459,076	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	8.5	9.8	9.7	
		（3ヵ年平均）	8.9	9.1	9.3	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		15,615,683	14,345,989	13,055,127	138.0
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		4,458,273	3,676,839	3,071,675	32.5
	組合等負担等見込額		697,283	681,289	634,048	6.7
	退職手当負担見込額		2,589,786	2,713,171	2,749,427	29.1
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	23,361,025	21,417,288	19,510,277	
充当可能財源等	充当可能基金		4,079,793	4,489,392	4,596,820	48.6
	充当可能特定歳入		－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額		13,557,876	12,702,497	11,820,153	125.0
	合計	（F）	17,637,669	17,191,889	16,416,973	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			60.4	45.2	32.7	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業		－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計		4,064,695	3,390,998	2,861,373	30.3
	病院事業会計		393,578	285,841	210,302	2.2
	ガス事業会計		－	－	－	－
	介護保険特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.25	20.00
連結実質赤字比率	－	18.25	30.00
実質公債費比率	9.3	25.0	35.0
将来負担比率	32.7	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 **千葉県大網白里市**

人口	48,180	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,320	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.08	㎢	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	17,767,990	千円	将来負担比率	32.7	%
歳出総額	16,887,088	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－1 R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－3	
実質収支	860,514	千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－3 R05 Ⅰ－3	
標準財政規模	10,556,497	千円			
地方債現在高	13,055,127	千円			

●当該団体値 ◆類似団体内平均値 ┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

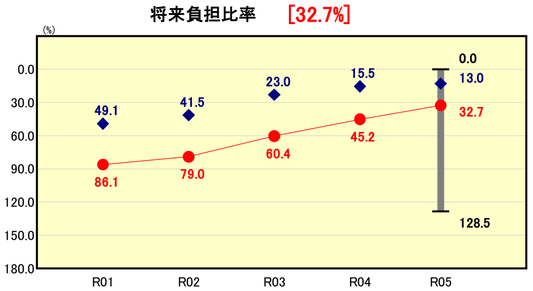
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [32.7%]



類似団体内順位 36/52 | 全国平均 6.3 | 千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

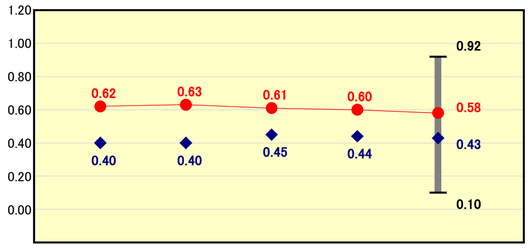
義務教育施設等の空調設備整備事業や大道路整備事業等の大型事業の実施に伴い平成22年度から令和元年度まで市債現在高が増加し続けたことや、財源不足を基金の取崩しによって対応したことにより、令和元年度には将来負担比率が86.1%まで悪化したが、その後の比率は、市債発行額の抑制による市債現在高の減少や基金取崩しの抑制(ふるさと納税、普通交付税の増加や支出の節減等による)により、大きく減少している。

今後も、市債発行額の抑制により市債現在高は大きく減少する見通しであることから、比率は減少すると見込まれる。

類似団体平均と比べると依然高い水準であることから、優先度と緊急性を考慮した事

財政力

財政力指数 [0.58]



類似団体内順位 8/52 | 全国平均 0.48 | 千葉県平均 0.68

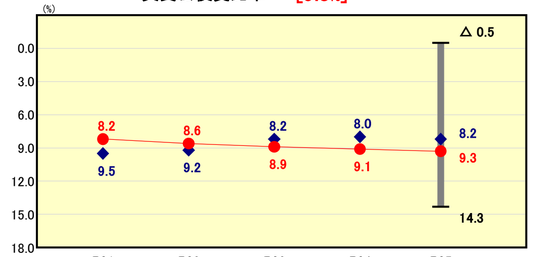
財政力指数の分析欄

市内に大型事業所等が少ないことにより、法人市民税収入額の割合が低いため、財政基盤が弱いことが以前より課題となっている。類似団体との比較では、平成27年度国勢調査において人口が5万人未満となり、市町村類型が下位グループ(人口5万人未満)になったため、それ以降は上回っている。

今後も市税の徴収率の向上、受益者負担の適正化等により、財源の確保に努めるとともに、行財政改革の推進、費用対効果を重視した事業選択により歳出の抑制及び効率化に取り組み、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.3%]



類似団体内順位 34/52 | 全国平均 5.6 | 千葉県平均 5.8

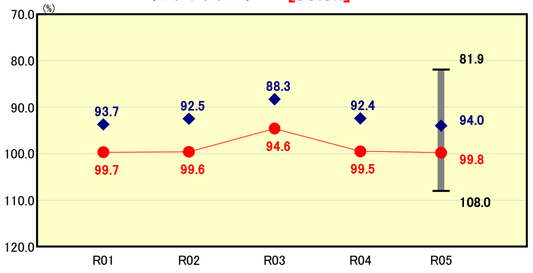
実質公債費比率の分析欄

臨時財政対策債、義務教育施設等の空調設備整備事業、道路整備事業の財源として発行した市債の元金償還の開始に伴い、実質公債費比率が増加し、類似団体平均を上回っている。

公債費は令和4年度にピークを迎え、その後減少に転じるものの、依然として高い水準で推移することから、引き続き、実施事業の選択を慎重に行い、市債発行額を抑制することで改善に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [99.8%]



類似団体内順位 48/52 | 全国平均 93.1 | 千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

歳出面で扶助費や人件費が増加し、歳入面で臨時財政対策債が減少したため、前年度比0.3%増の99.8%となり、依然として類似団体平均を大きく上回っている。

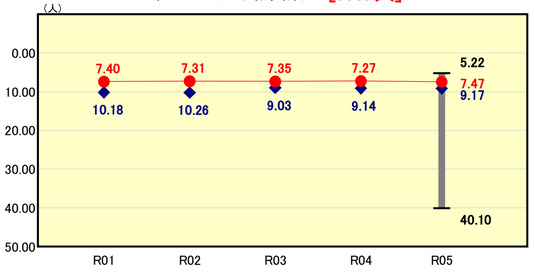
扶助費については、障害福祉サービス費や医療扶助費等の社会福祉関係費が年々増加しており、比率が悪化する大きな要因となっているため、資格審査等の適正化による抑制を図る。

人件費の増加については、人勧に基づく給与改定によるものだが、職員数の抑制や時間外手当の縮減を図り、人件費の抑制に努める。

今後も企業誘致の推進や有料広告等の歳入確保策、歳出面では公共施設のあり方の見直し(施設の統廃合等)を行うことで経常経費の削減に努め、経常収支比率の改善を図る。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.47人]



類似団体内順位 7/52 | 全国平均 8.32 | 千葉県平均 7.48

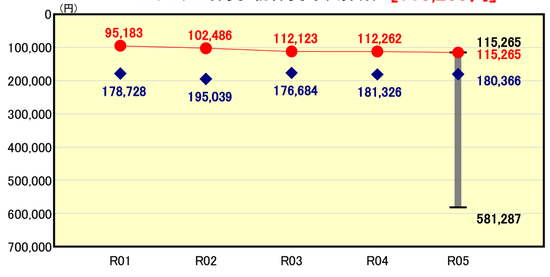
人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員数の抑制に努めていることもあり、類似団体内平均値を下回る状況を維持している。

今後も行政サービスを維持するとともに定員管理の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,265円]



類似団体内順位 1/52 | 全国平均 158,103 | 千葉県平均 140,987

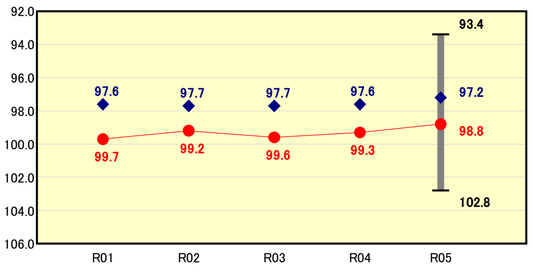
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を大幅に下回っている要因として、ごみ処理業務、常備消防、電算業務等を一部事務組合において共同処理を行っていることなどが挙げられる。

令和5年度は、ふるさと納税の増収に伴い事務委託料等が増加した。今後は、システム関係委託料、点検等の維持管理経費や、公共施設のあり方を含めた管理経費の見直しなどによる物件費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.8]



類似団体内順位 39/52 | 全国市平均 98.6 | 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

人材確保の観点から初任給を国より高く設定していること、また、高等学校卒・短期大学卒の職員も職務遂行能力に応じて管理職に就任していることが要因となり、類似団体を上回っている。

給与の適正化及び人件費抑制策として昇給基準を改正しているが、今後さらに給与制度の見直しを検討する等、引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県大網白里市

経常収支比率の分析

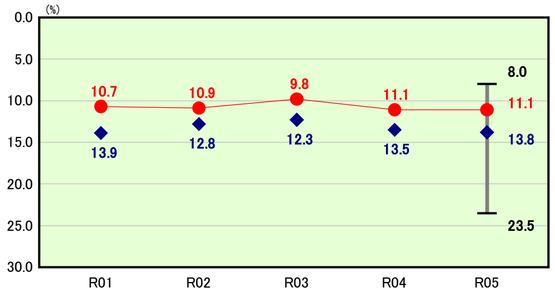
人口	48,180	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,320	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.08	k㎡	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	17,767,990	千円	将来負担比率	32.7	%
歳出総額	16,887,088	千円			
実質収支	860,514	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－1 R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－3	
標準財政規模	10,556,497	千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－3 R05 Ⅰ－3	
地方債現在高	13,055,127	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費



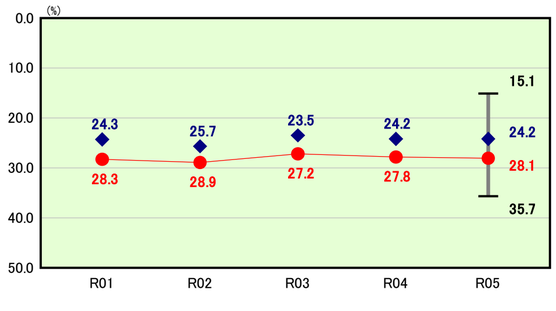
類似団体内順位 10/52　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

令和5年度は物価高騰の影響やふるさと納税の増収による事務委託料の増に伴い物件費が増加しているが、ごみ処理や常備消防等を一部事務組合で共同処理していることから、一部事務組合への負担金のうち、物件費に相当する経費についても、補助費等に分類されていることが、類似団体平均を下回っている主な要因として考えられる。

今後も、行財政改革の取組み強化により、物件費の抑制に努める。

人件費

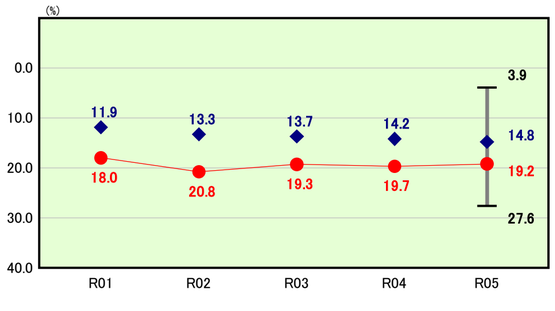


類似団体内順位 45/52　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、依然として類似団体平均を上回っていることから、人事行政の更なる適正化に努める。

補助費等



類似団体内順位 41/52　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

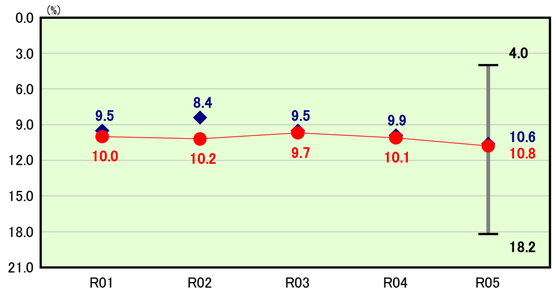
補助費等の分析欄

類似団体平均を上回っているのは、物件費に相当するごみ処理経費、常備消防費等を一部事務組合で共同処理しており、一部事務組合負担金が補助費に分類されていることが影響していると考えられる。

一部事務組合に対しても、職員数、給与の適正化や物件費の抑制を求めるとともに、団体補助金等の適正化を推進し、継続的な見直しを行っていく。

加えて、病院事業会計への負担金等も類似団体平均を上回る要因となっていることから、病院の経営改善に向けた取組みに努める。

扶助費



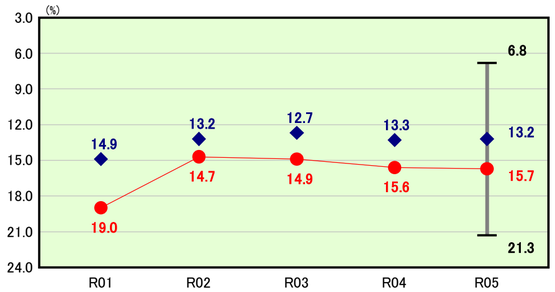
類似団体内順位 32/52　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

障害福祉サービス費の増加が主な要因となり、依然として類似団体平均を上回っている。

今後、財政の健全性を確保するため、資格審査や給付の適正化等に努める。

その他



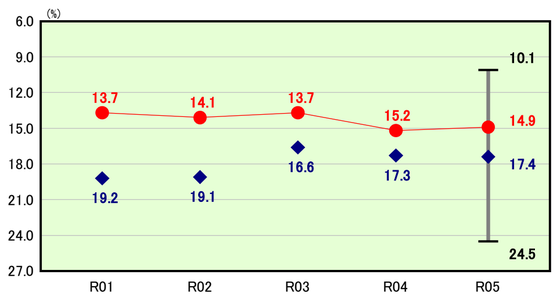
類似団体内順位 44/52　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

特別会計や公営企業への繰出金等の影響により、全国平均、千葉県平均、類似団体平均のいずれも上回っている。

経常経費の削減に努めるとともに、徴収体制の強化などによる一般財源の増加に努める。

公債費



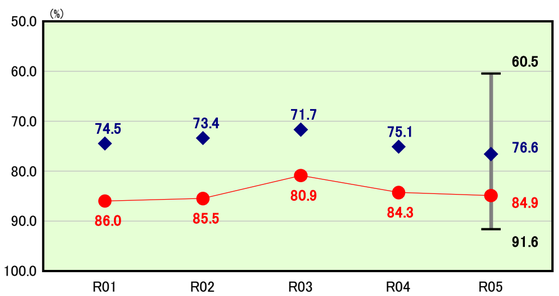
類似団体内順位 15/52　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

類似団体平均を下回っているが、令和4年度に公債費はピークを迎えており、財政を逼迫する要因となっていた。

令和5年度以降は減少していく見通しであるものの、今後は、公共施設・インフラの老朽化対策に係る普通建設事業費の増加が予定されていることから、市債の発行を当年度の元金償還額以内とするなど、公債費の適正管理に努める。

公債費以外



類似団体内順位 49/52　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

公債費以外の分析欄

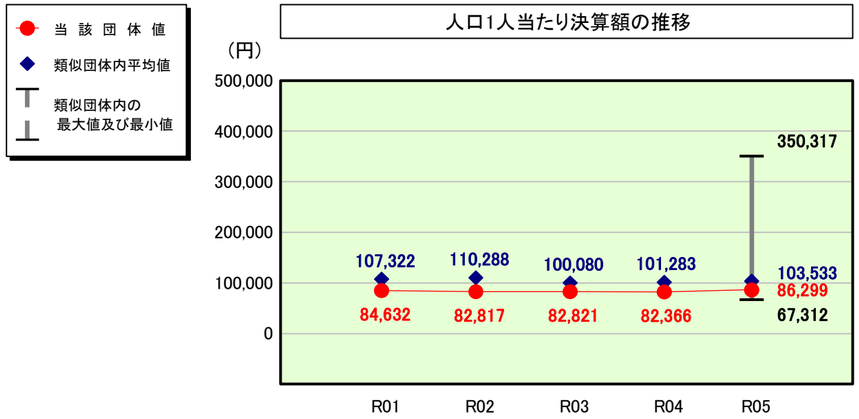
特別会計や公営企業会計への繰出金等の影響により、全国平均、千葉県平均、類似団体平均のいずれも上回っている。

病院事業及び下水道事業においては、今後、人口減少や施設の老朽化等により経営環境の厳しさが一層増すものと見込まれていることから、経費の節減など、一般会計の負担額を減らすため、経営改善に向けた取組みに努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県大網白里市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

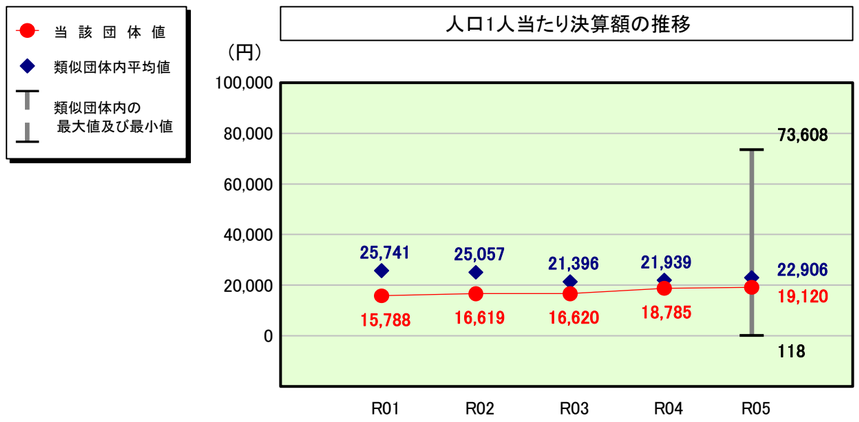
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	3,264,626	67,759	90,724	▲ 25.3
一部事務組合負担金（補助費等）	606,263	12,583	11,342	10.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	210,268	4,364	1,033	322.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	16	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	186,831	3,878	3,647	6.3
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	17,271	358	1,693	▲ 78.9
▲退職金	▲ 127,370	▲ 2,644	▲ 4,922	▲ 46.3
合計	4,157,889	86,299	103,533	▲ 16.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.47	9.17	▲ 1.70
ラスパイレス指数	98.8	97.2	1.6

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

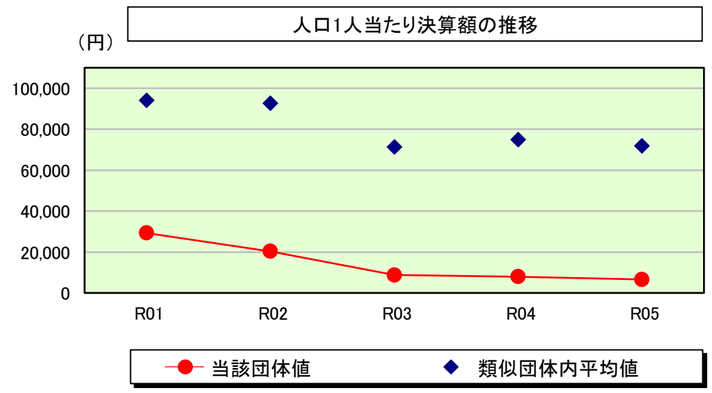
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,594,536	33,095	59,793	▲ 44.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	346,411	7,190	14,599	▲ 50.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	77,046	1,599	2,530	▲ 36.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,141	24	188	▲ 87.2
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 488	▲ 10	▲ 4,866	▲ 99.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,097,421	▲ 22,778	▲ 49,341	▲ 53.8
合計	921,225	19,120	22,906	▲ 16.5

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		1,439,451	29,257	▲ 29.1	94,081	10.5	▲ 39.6
	うち単独分	751,862	15,282	▲ 26.2	48,949	11.5	▲ 37.7
R02		992,998	20,282	▲ 30.7	92,632	▲ 1.5	▲ 29.2
	うち単独分	513,734	10,493	▲ 31.3	47,978	▲ 2.0	▲ 29.3
R03		424,723	8,725	▲ 57.0	71,279	▲ 23.1	▲ 33.9
	うち単独分	371,161	7,625	▲ 27.3	36,731	▲ 23.4	▲ 3.9
R04		383,113	7,913	▲ 9.3	74,994	5.2	▲ 14.5
	うち単独分	282,364	5,832	▲ 23.5	36,188	▲ 1.5	▲ 22.0
R05		317,624	6,592	▲ 16.7	71,849	▲ 4.2	▲ 12.5
	うち単独分	282,527	5,864	0.5	36,144	▲ 0.1	0.6
過去５年間平均		711,582	14,554	▲ 28.6	80,967	▲ 2.6	▲ 26.0
	うち単独分	440,330	9,019	▲ 21.6	41,198	▲ 3.1	▲ 18.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県大網白里市

人口	48,180 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	47,320 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	58.08 ㎢	実質公債費比率	9.3 %
歳入総額	17,767,990 千円	将来負担比率	32.7 %
歳出総額	16,887,088 千円	市町村類型	R01 Ⅰ－1　R02 Ⅰ－1　R03 Ⅰ－3
実質収支	860,514 千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－3　R05 Ⅰ－3
標準財政規模	10,556,497 千円		
地方債現在高	13,055,127 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

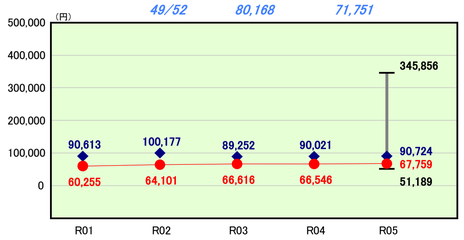
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

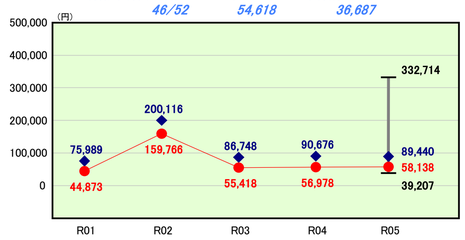
人件費

類似団体内順位 49/52　全国平均 80,168　千葉県平均 71,751



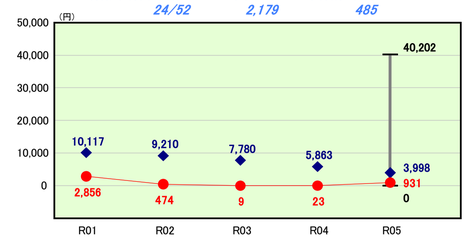
補助費等

類似団体内順位 46/52　全国平均 54,618　千葉県平均 36,687



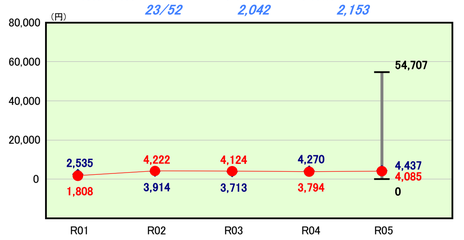
災害復旧事業費

類似団体内順位 24/52　全国平均 2,179　千葉県平均 485



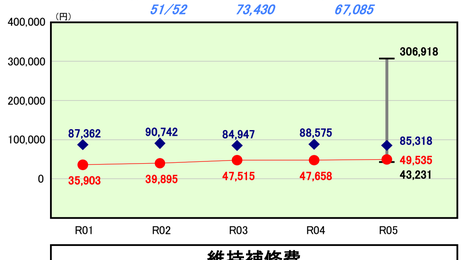
投資及び出資金

類似団体内順位 23/52　全国平均 2,042　千葉県平均 2,153



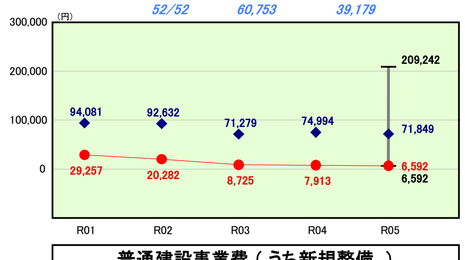
物件費

類似団体内順位 51/52　全国平均 73,430　千葉県平均 67,085



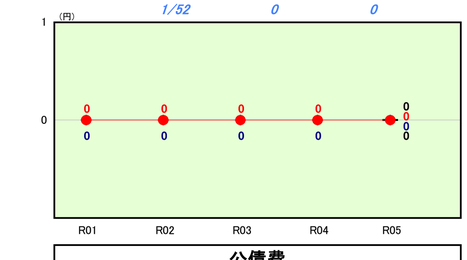
普通建設事業費

類似団体内順位 52/52　全国平均 60,753　千葉県平均 39,179



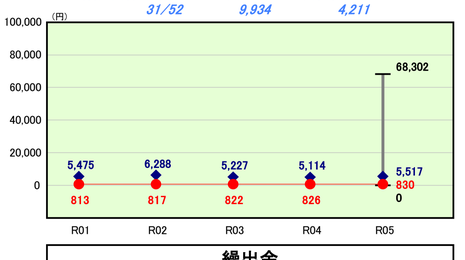
失業対策事業費

類似団体内順位 1/52　全国平均 0　千葉県平均 0



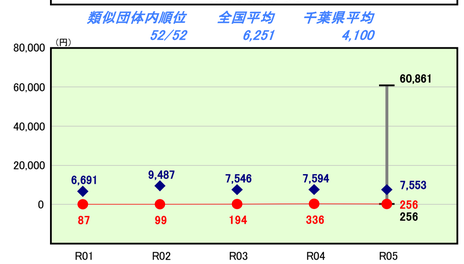
貸付金

類似団体内順位 31/52　全国平均 9,934　千葉県平均 4,211



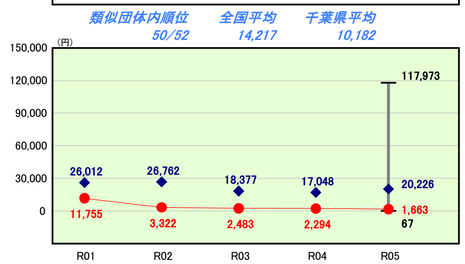
維持補修費

類似団体内順位 52/52　全国平均 6,251　千葉県平均 4,100



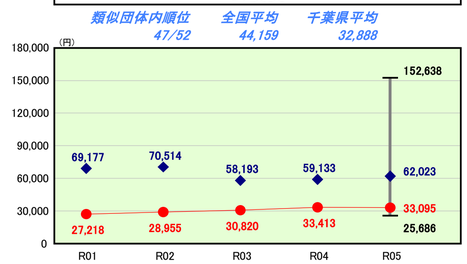
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 50/52　全国平均 14,217　千葉県平均 10,182



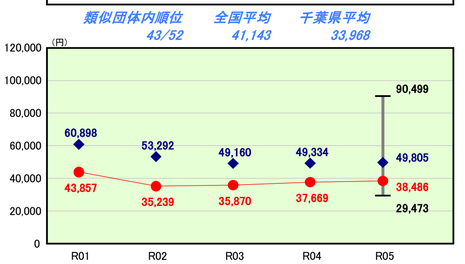
公債費

類似団体内順位 47/52　全国平均 44,159　千葉県平均 32,888



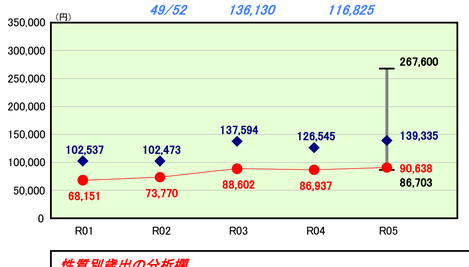
繰出金

類似団体内順位 43/52　全国平均 41,143　千葉県平均 33,968



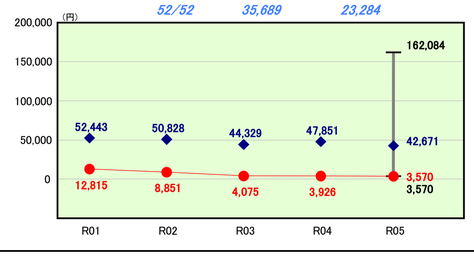
扶助費

類似団体内順位 49/52　全国平均 136,130　千葉県平均 116,825



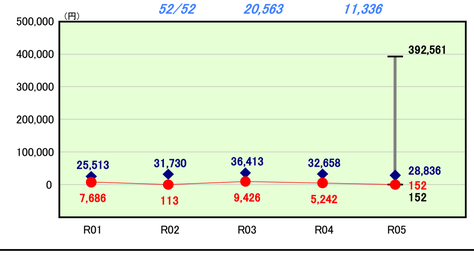
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 52/52　全国平均 35,689　千葉県平均 23,284



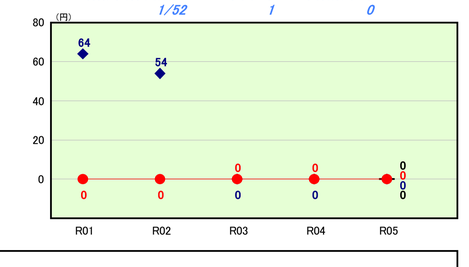
積立金

類似団体内順位 52/52　全国平均 20,563　千葉県平均 11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/52　全国平均 1　千葉県平均 0



性質別歳出の分析欄

人件費については、人勧に基づく給与改定の影響により決算額は増加しているが、類似団体内では人口が多い分類であるため、住民1人当たりのコストは類似団体内で低い水準となっていると考えられる。
物件費については、物価高騰の影響やふるさと納税の増収による事務委託料の増により、決算額は増加しているが、類似団体内の平均値を下回っている。要因として、ごみ処理業務、常備消防、電算業務等を一部事務組合において共同処理を行っていることなどが挙げられる。
扶助費については、物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金の実施等により決算額は増加している。加えて、利用者の増加に伴い、障害福祉サービス費が年々増加していることから、財政の健全性を確保するため、引き続き資格審査や給付の適正化等に努める。
普通建設事業費については、大網駅東地区調査設計等の完了や消防ポンプ自動車購入完了などにより、新規整備、更新整備共に減少している。
公債費については、近年実施された大型事業の財源として発行した市債の元金償還の開始に伴い増加傾向となっていたが、令和4年度をピークに令和5年度以降は高水準ではありつつも減少していくと見込んでいる。
今後も、住民1人当たりの費用については、公債費、扶助費を中心に高水準で推移することが見込まれ、施設の老朽化・防災対策に伴い普通建設事業費も増加していくことが想定されることから、令和7年2月に策定した『持続可能な財政運営に向けた取組み』に基づき、歳入・歳出の両面における対策を実施し、財政体質の改善を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県大網白里市

人口	48,180 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	47,320 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	58.08 ㎢	実質公債費比率	9.3 %
歳入総額	17,767,990 千円	将来負担比率	32.7 %
歳出総額	16,887,088 千円	市町村類型	R01 Ⅰ－1　R02 Ⅰ－1　R03 Ⅰ－3
実質収支	860,514 千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－3　R05 Ⅰ－3
標準財政規模	10,556,497 千円		
地方債現在高	13,055,127 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

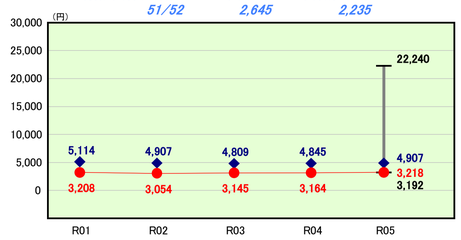
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

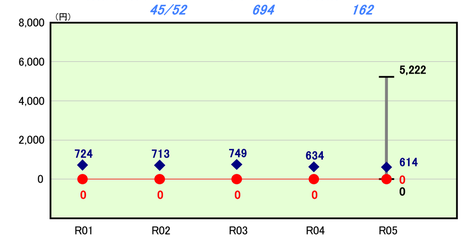
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
51/52	2,645	2,235



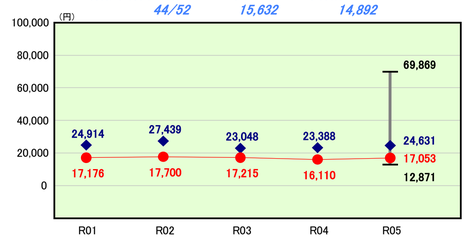
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
45/52	694	162



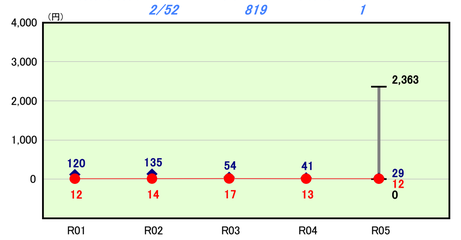
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
44/52	15,632	14,892



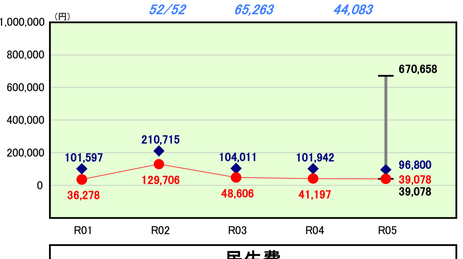
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
2/52	819	1



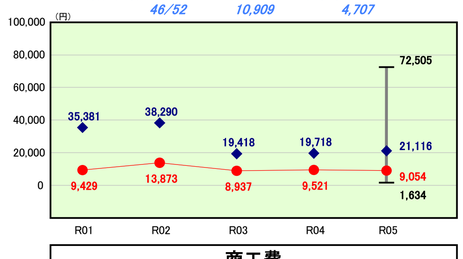
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
52/52	65,263	44,083



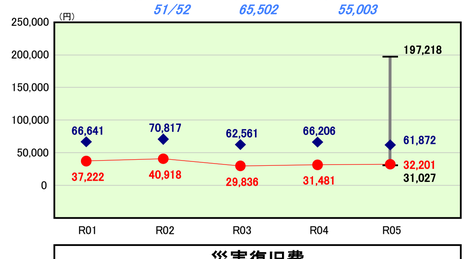
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
46/52	10,909	4,707



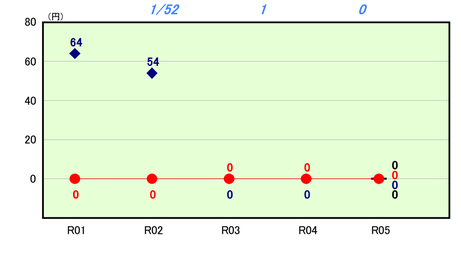
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
51/52	65,502	55,003



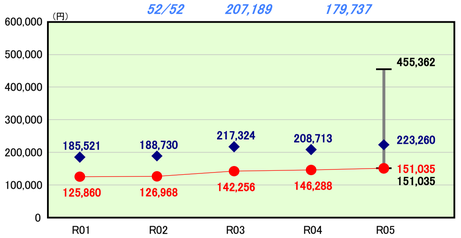
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/52	1	0



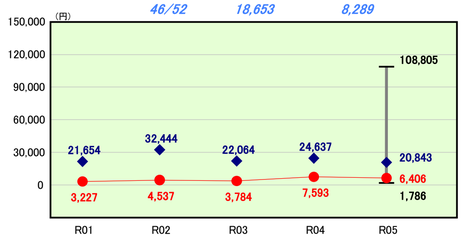
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
52/52	207,189	179,737



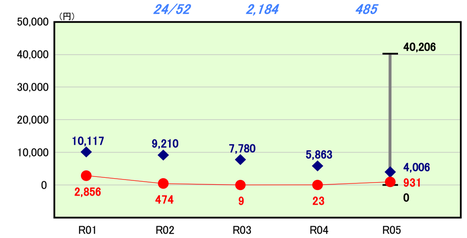
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
46/52	18,653	8,289



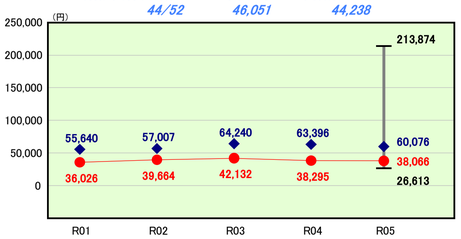
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
24/52	2,184	485



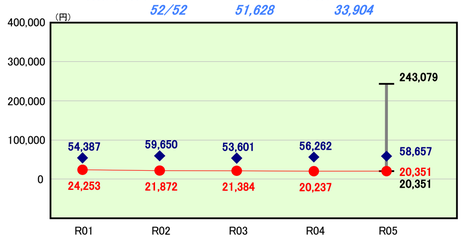
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
44/52	46,051	44,238



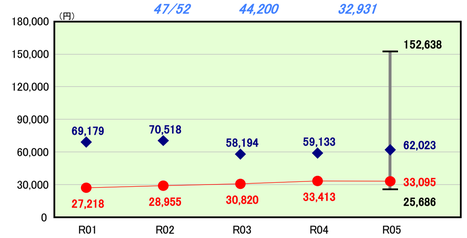
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
52/52	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
47/52	44,200	32,931



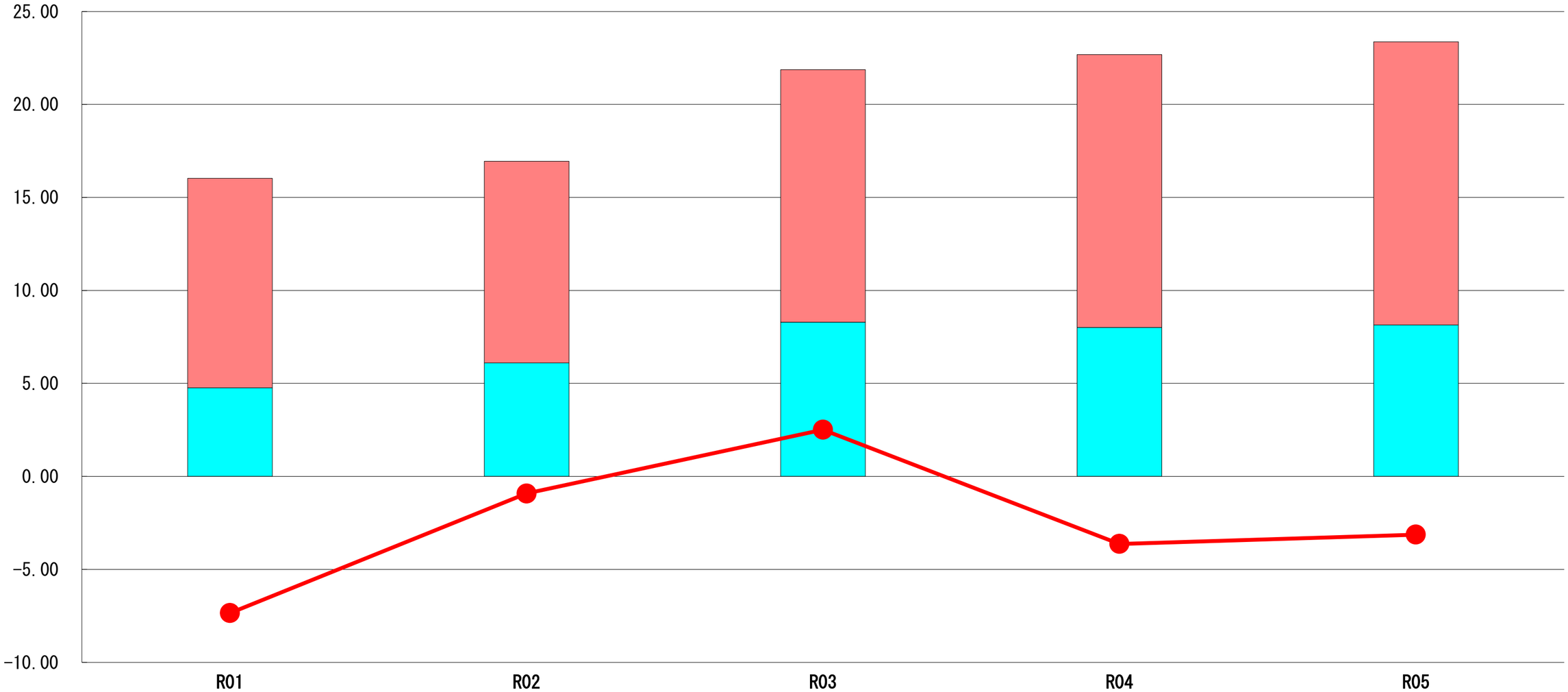
目的別歳出の分析欄

総務費については、減債基金元金積立金の皆減などにより、住民一人当たりの費用は減少している。
民生費については、物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金の実施や利用者増に伴う障害福祉サービス費の増加により、住民一人当たりの費用は増加している。
衛生費については、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費の減少などにより、住民一人当たりの費用は減少している。
商工費については、がんばる中小企業等応援給付金の完了による皆減などにより、住民一人当たりの費用は減少している。
教育費については、教育情報システム更新によるコンピュータ機器及びネットワーク使用料の増加などにより、住民一人当たりの費用は増加している。
消防費については、山武郡市広域行政組合負担金(常備消防費)の増加などにより、住民一人当たりの費用は増加している。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県大網白里市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	11.27	10.85	13.58	14.67	15.22
実質収支額	4.76	6.10	8.29	8.01	8.15
実質単年度収支	▲ 7.35	▲ 0.92	2.51	▲ 3.63	▲ 3.13

分析欄

近年実施された大型事業の財源として多額の市債を発行したことによる公債費の増加や、平成25年1月1日の市制施行に伴う扶助費の増加などが主な要因となり財源不足が続いていることから、実質単年度収支は赤字となっているが、基金の取崩しにより実質収支は黒字となっている。

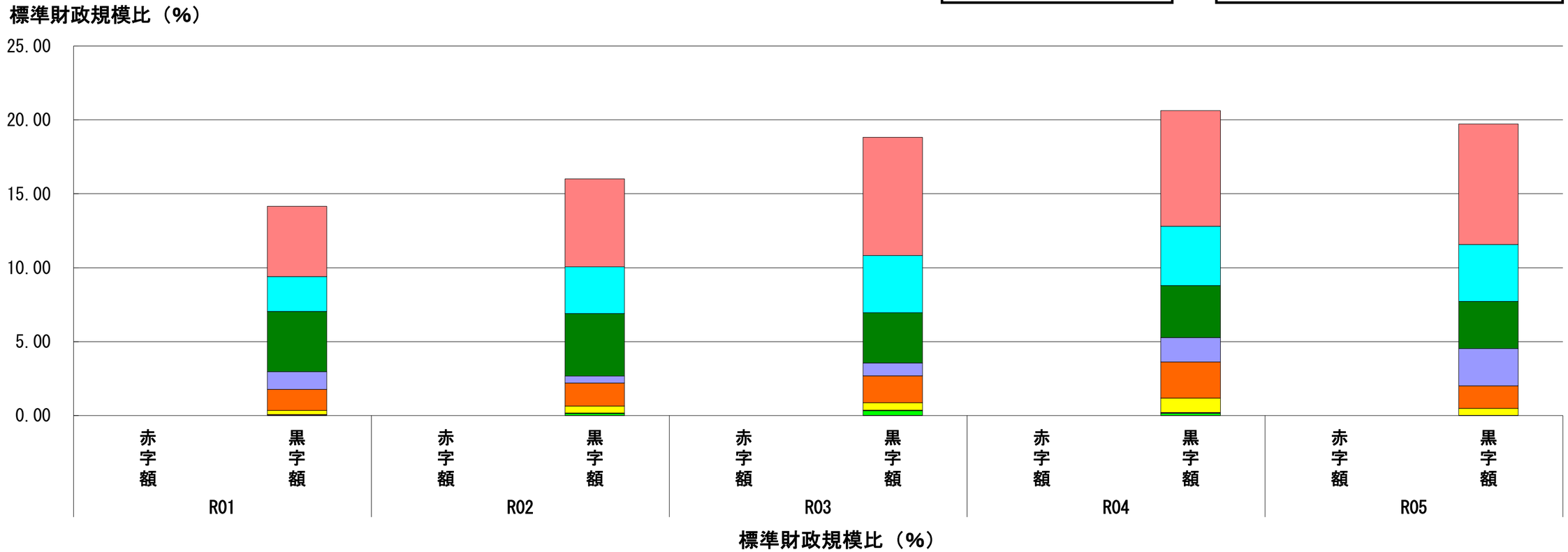
令和5年度の財政調整基金残高については、実質収支の黒字拡大に伴い、取崩額を上回る歳計剰余金を積み立てたため、前年度比で増加している。

今後は、令和7年2月に策定した『持続可能な財政運営に向けた取組み』に基づき、歳入・歳出の両面における対策を実施し、財政体質の改善を図る。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県大網白里市



会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	4.75	5.96	7.99	7.83	8.15
病院事業会計	2.35	3.16	3.87	4.01	3.85
ガス事業会計	4.09	4.23	3.41	3.51	3.19
下水道事業会計	1.20	0.47	0.86	1.66	2.52
介護保険特別会計	1.42	1.56	1.82	2.45	1.53
国民健康保険特別会計	0.27	0.47	0.51	0.97	0.46
後期高齢者医療特別会計	0.05	0.04	0.04	0.04	0.02
土地区画整理事業特別会計	0.00	0.13	0.30	0.16	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.02	0.00	0.02	0.00	－

分析欄

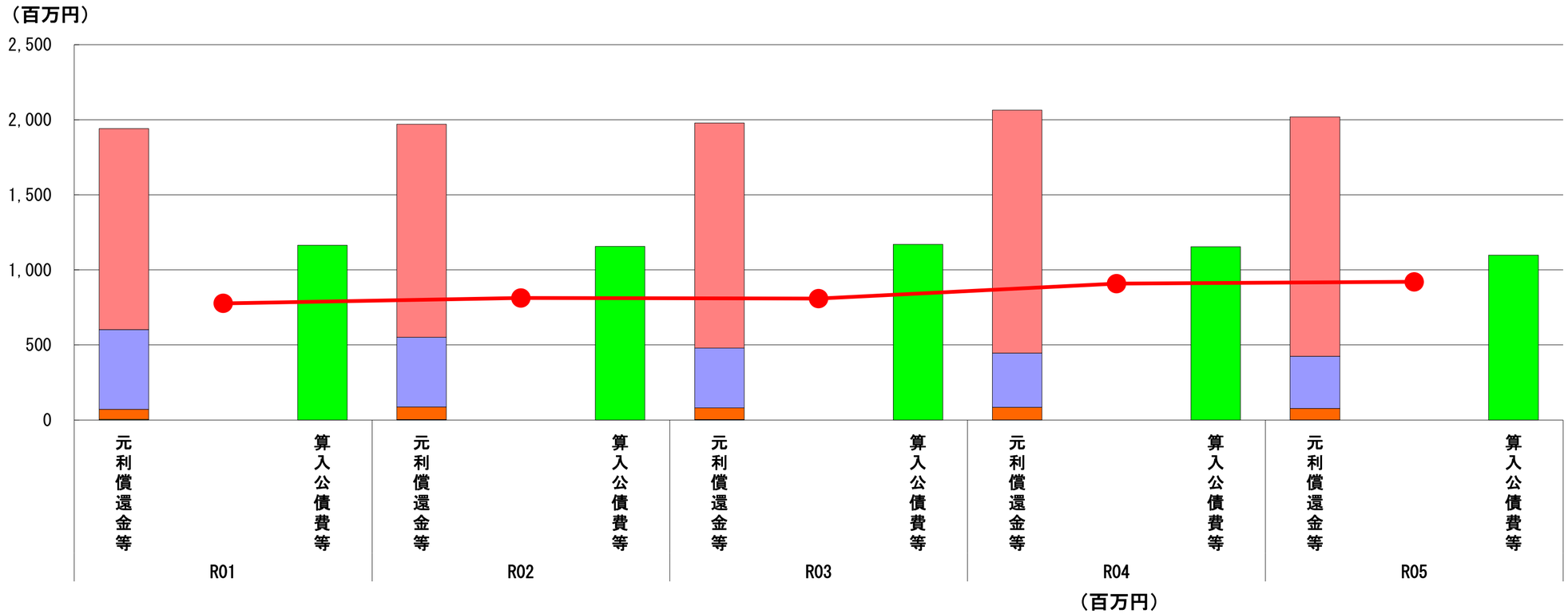
本市の特別会計に赤字額は発生していないものの、病院事業会計においては医業収益の減少、下水道事業会計においては施設老朽化による修繕費の増加等により、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれる。

また、ガス事業会計においても、令和5年決算の収益で損失が生じるなど、経営状況が厳しいものとなっている。

特別会計等への一般会計負担額は増加傾向にあるため、歳出削減や歳入確保策、経営戦略の実施を通じて、各会計のスリム化に努めていく。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度	千葉県大網白里市



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	1,339	1,418	1,500	1,618	1,595
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	531	465	397	361	346
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	66	83	79	84	77
	債務負担行為に基づく支出額	6	4	3	1	1
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,165	1,157	1,170	1,155	1,098
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	777	813	809	909	921

分析欄

令和5年度の元利償還金等は、臨時財政対策債や教育施設・公民館の耐震化等の大型事業に係る市債が償還終了となったことにより、前年度比で減少している。

元利償還金は、近年実施された大型事業の財源として発行した市債の元金償還の開始に伴い増加傾向となっていたが、令和4年度をピークとし、令和5年度以降は高水準ではありつつも減少すると見込まれる。

今後は、市債の発行を当年度の元金償還額以内とするなど、公債費を適正に管理し、実質公債費比率の改善に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度 ＼		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)	-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)	-	-	-	-	-

分析欄

当市では、満期一括償還地方債を発行していない。

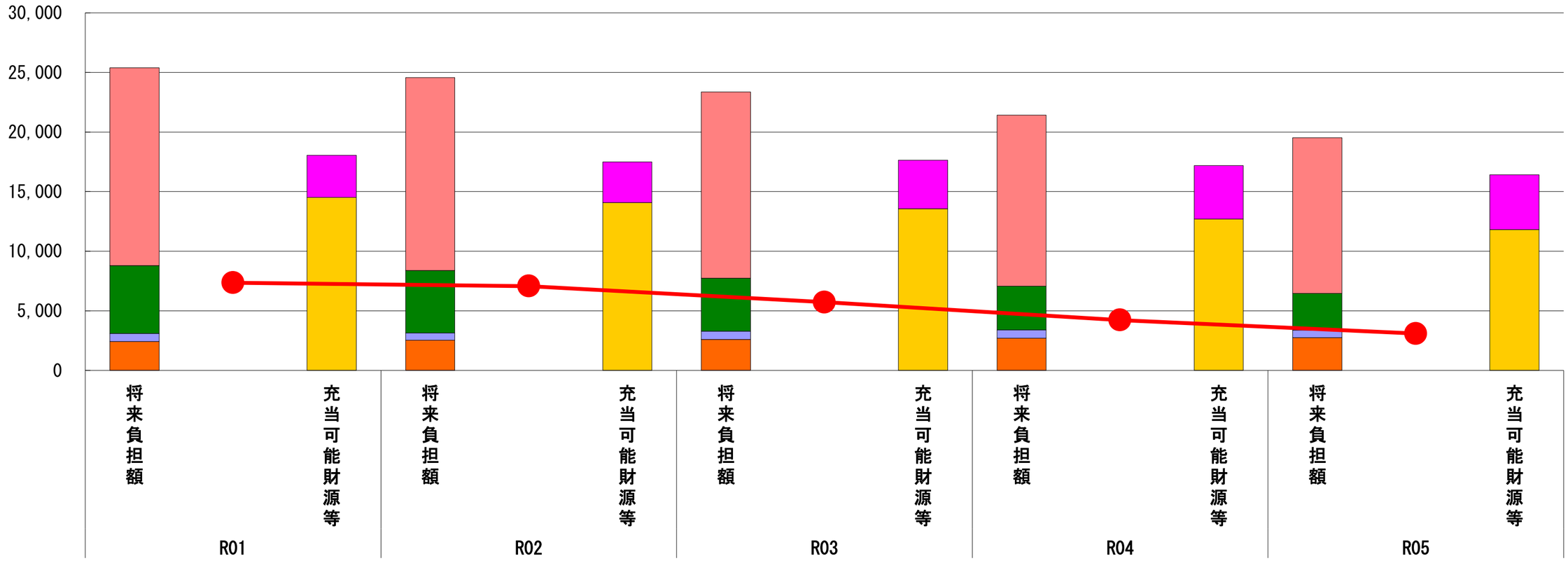
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県大網白里市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	16,603	16,189	15,616	14,346	13,055
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	5,693	5,236	4,458	3,677	3,072
	組合等負担等見込額	674	619	697	681	634
	退職手当負担見込額	2,428	2,523	2,590	2,713	2,749
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,529	3,429	4,080	4,489	4,597
	充当可能特定歳入	－	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	14,516	14,072	13,558	12,702	11,820
(A)－(B)	将来負担比率の分子	7,353	7,067	5,723	4,225	3,093

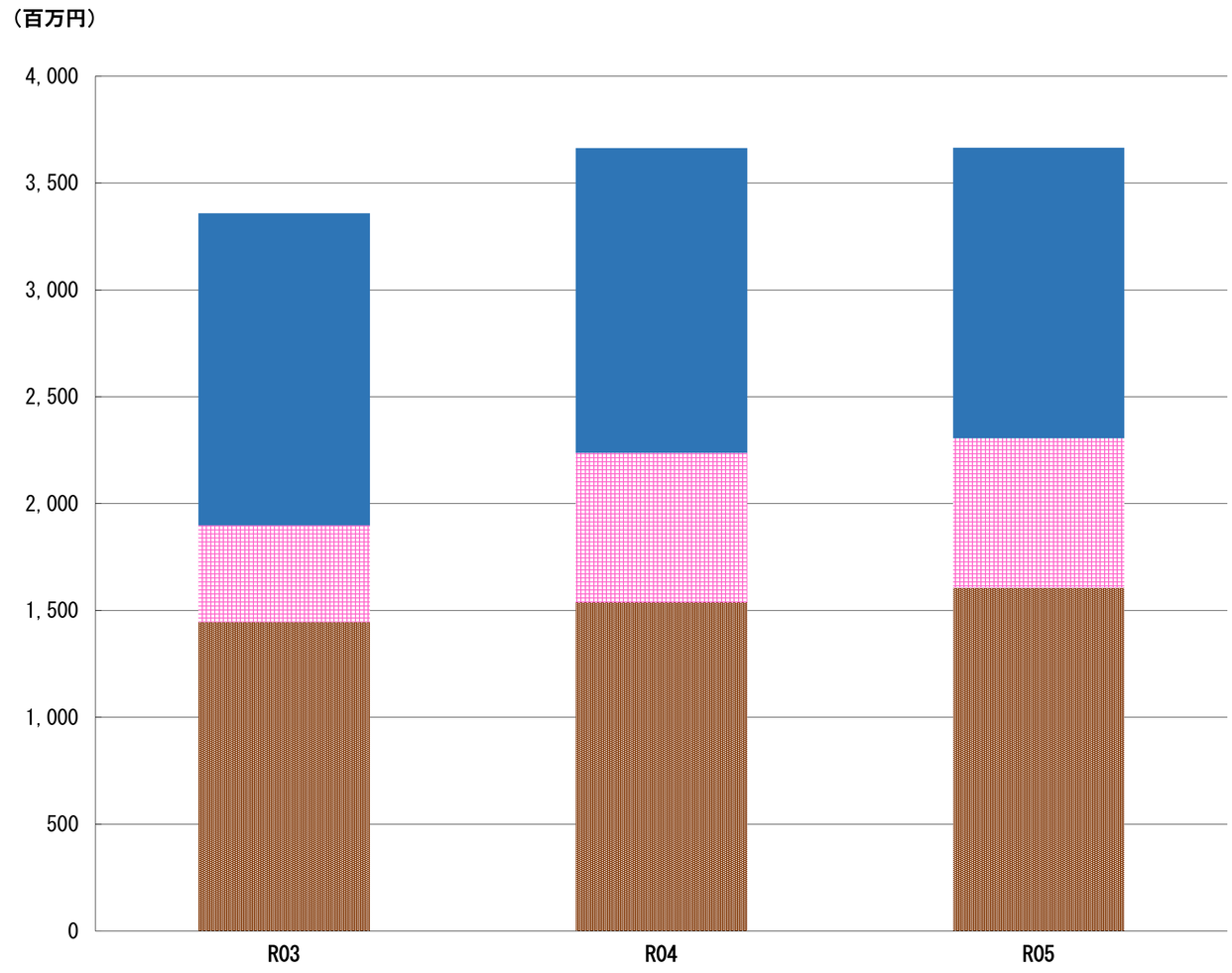
分析欄

地方債の現在高は、児童福祉施設や義務教育施設等の整備・改修事業のほか、圏央道スマートインターチェンジ関連事業及び大網駅東土地区画整理事業などの都市基盤整備事業の財源として多額の市債を発行した影響で増加傾向であったが、市債発行の抑制に取組んだことで令和2年度からは減少傾向となっている。

基金については、上記理由による公債費の増加や、市制施行に伴う扶助費の増加などを要因とする財源不足を補うために財源調整基金等を取り崩しており、残高が年々減少している状況であったが、令和5年度については、歳出の抑制等によって、基金を積み増すことができた。

今後も、公債費の高止まり等を要因とする財源不足に対し、基金取崩しによる補てんを極力控えるため、市債の新規発行を抑制することに加え、令和7年2月に策定した『持続可能な財政運営に向けた取組み』に基づき、歳入・歳出の両面における対策を実施し、財政体質の改善を図っていく。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	1,445	1,538	1,606
減債基金	454	700	700
その他特定目的基金	1,460	1,426	1,360
庁舎等建設基金	949	950	947
社会福祉基金	282	264	238
公共施設整備改修基金	211	188	151
森林環境整備基金	14	20	20
スポーツ振興基金	4	4	4
基金残高合計	3,358	3,664	3,667

令和5年度

千葉県大網白里市

基金全体

（増減理由）
その他特定目的基金は、森林環境整備基金を除き、各基金の使途に沿って取り崩したため、合計66百万円の減となったものの、財政調整基金は、歳入面での普通交付税の増加や歳出の抑制等により、68百万円積み立てることができたため、基金全体としては、3百万円の増となった。

（今後の方針）
基金に依存した予算編成からの脱却を目的に、未利用公有財産の売却や有効活用をはじめとする歳入の確保策の強化や、歳出面では既存事業の廃止・縮小や公共施設の効果的な維持管理手法の検討・実施などによる経費の削減に重点的に取り組むとともに、計画的な基金への積み立てを行っていく。

財政調整基金

（増減理由）
近年、公債費の増加や、平成25年1月1日の市制施行による扶助費の増加が主な要因となり、歳出が増加し財源不足が生じている。その財源不足に対し、基金の取崩しに頼った調整を続けたことから基金残高は減少傾向にあったが、令和5年度は、歳出面での抑制に加え、公債費のピークアウトや普通交付税の増加等によって取崩し額を抑制し、決算剰余金を420百万円積立てることができ、増加となった。

（今後の方針）
基金に依存した予算編成からの脱却を目的に、未利用公有財産の売却や有効活用をはじめとする歳入の確保策の強化を図るとともに、歳出面では、効果の検証を踏まえた既存事業の廃止・縮小などによる経費の削減に重点的に取り組むとともに、計画的な基金への積み立てを行っていく。
財政調整基金の残高は、標準財政規模の20%（約20億円）を目標とする。

減債基金

（増減理由）
増減なし。

（今後の方針）
将来の市債の償還に備え、償還財源を確保するため、『持続可能な財政運営に向けた取組み』に基づいて財政体質の改善を図り、引き続き、基金への計画的な積み立てを目指す。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・庁舎等建設基金　：　大網白里市庁舎等の建設のための財源
・社会福祉基金　：　高齢化社会の到来に備えた地域における福祉活動の促進や生活環境の形成等を図るための財源
・公共施設整備改修基金　：　教育施設、ごみ処理施設、道路などの公共施設等の建設又は改修のための財源
・森林環境整備基金　：　森林整備及びその促進を図るための財源
・スポーツ振興基金　：　市民のスポーツ振興を図るための財源

（増減理由）
・庁舎等建設基金　：　庁舎整備実施設計(前払金)の財源として取崩しを行ったため。
・社会福祉基金　：　子育て交流センターの運営に係る指定管理料等の財源として取崩しを行ったため。
・公共施設整備改修基金　：　市単独事業である道路や排水路の維持修繕事業の財源として取崩しを行ったため。

（今後の方針）
庁舎等建設基金：本庁舎の整備改修工事の進捗に伴い、取崩し予定。
その他の基金　：財源不足を補うため、基金の使途に沿った事業へ複数年度に分けて、取崩し予定。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅴ－２
市町村名	酒々井町	地方交付税種地	2-4

人口		
	令和2年国調（人）	20,745
	平成27年国調（人）	20,955
	増減率　（%）	-1.0

住民基本台帳人口（※7）		
	令06.01.01（人）	20,207
	うち日本人（人）	19,352
	令05.01.01（人）	20,339
	うち日本人（人）	19,642
	増減率　（%）	-0.6
	うち日本人（%）	-1.5

面積（㎢）	19.01
人口密度（人/㎢）	1,091
世帯数（世帯）	9,375

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	264	257	
	2.9	2.8	
第2次	1,391	1,543	
	15.5	17.1	
第3次	7,341	7,232	
	81.6	80.1	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	×

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,000
副市区町村長	1	6,600
教育長	1	6,300
議会議長	1	3,500
議会副議長	1	2,850
議会議員	14	2,650

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	161	499,583	3,103
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	161	499,583	3,103
ラスパイレス指数			98.3

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	7,248,785	7,268,880
歳出総額	7,023,082	6,789,481
歳入歳出差引	225,703	479,399
翌年度に繰越すべき財源	49,524	13,199
実質収支	176,179	466,200
単年度収支	-290,021	56,691
積立金	21,060	16,881
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	253,662	386,801
実質単年度収支	-522,623	-313,229
基準財政収入額	2,761,755	2,705,819
基準財政需要額	4,019,320	3,850,803
標準税収入額等	3,489,918	3,416,596
経常経費充当一般財源等	4,618,634	4,541,748
歳入一般財源等	5,787,461	5,730,809
地方債現在高	5,223,321	5,553,293
うち公的資金	3,835,247	3,965,424
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	1,962,457	2,015,138
債務負担行為額（支出予定額）	8,138	11,307
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	155,339	155,336
積立金現在高 財政調整基金	591,761	558,163
減債基金	194,437	170,014
その他特定目的基金	869,510	692,222

区分	令和5年度（千円・%）	令和4年度（千円・%）
実質収支比率	3.7	9.9
経常収支比率	94.7	94.6
（※1）	（ 95.8 ）	（ 97.2 ）
標準財政規模	4,794,397	4,692,569
財政力指数	0.71	0.74
公債費負担比率	9.9	9.9
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	5.7	5.7
将来負担比率	4.0	12.5
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計
(6)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(8)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(10)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(13)	佐倉市、酒々井町清掃組合（一般会計）
(14)	印旛衛生施設管理組合（一般会計）
(15)	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合（一般会計）
(16)	印旛利根川水防事務組合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,985,921	41.2	2,869,378	59.5
地方譲与税	63,791	0.9	63,791	1.3
利子割交付金	1,305	0.0	1,305	0.0
配当割交付金	18,488	0.3	18,488	0.4
株式等譲渡所得割交付金	22,064	0.3	22,064	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	499,707	6.9	499,707	10.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	734	0.0	734	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,450	0.1	10,450	0.2
法人事業税交付金	43,433	0.6	43,433	0.9
地方特例交付金等	18,589	0.3	18,589	0.4
地方特例交付金	15,271	0.2	15,271	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,318	0.0	3,318	0.1
地方交付税	1,334,867	18.4	1,246,298	25.9
普通交付税	1,246,298	17.2	1,246,298	25.9
特別交付税	88,516	1.2	－	－
震災復興特別交付税	53	0.0	－	－
(一般財源計)	4,999,349	69.0	4,794,237	99.5
交通安全対策特別交付金	2,409	0.0	2,409	0.0
分担金・負担金	4,209	0.1	16	0.0
使用料	50,680	0.7	15,254	0.3
手数料	19,788	0.3	－	－
国庫支出金	878,090	12.1	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	432,850	6.0	－	－
財産収入	7,373	0.1	6,611	0.1
寄附金	14,972	0.2	－	－
繰入金	284,559	3.9	－	－
繰越金	213,199	2.9	－	－
諸収入	115,326	1.6	1,239	0.0
地方債	225,981	3.1	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	58,181	0.8	－	－
歳入合計	7,248,785	100.0	4,819,766	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,869,379	96.1	－
法定普通税	2,869,379	96.1	－
市町村民税	1,245,261	41.7	－
個人均等割	37,758	1.3	－
所得割	1,033,081	34.6	－
法人均等割	76,306	2.6	－
法人税割	98,116	3.3	－
固定資産税	1,386,543	46.4	－
うち純固定資産税	1,382,306	46.3	－
軽自動車税	63,346	2.1	－
市町村たばこ税	174,229	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	116,542	3.9	－
法定目的税	116,542	3.9	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	116,542	3.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,985,921	100.0	－

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.1	96.9	99.1	96.7
	市町村民税	98.8	95.7	98.9	95.5
	純固定資産税	99.3	97.6	99.2	97.4

公営事業等への繰出

合計	714,855
下水道	15,349
上水道	3,756
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	145,488
その他	550,262

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		13,852
再差引収支		13,852
加入世帯数(世帯)		2,737
被保険者数(人)		3,968
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	93
	国庫支出金	－
	保険給付費	371

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	118,949	1.7	－	118,949
総務費	1,196,075	17.0	203	1,083,550
民生費	2,398,224	34.1	10,332	1,532,696
衛生費	618,753	8.8	21,585	506,516
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	70,355	1.0	2,795	64,901
商工費	114,008	1.6	8,090	103,643
土木費	507,744	7.2	324,034	346,452
消防費	516,580	7.4	9,765	506,288
教育費	910,999	13.0	85,594	727,368
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	571,395	8.1	－	571,395
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,023,082	100.0	462,398	5,561,758

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,481,298	49.6	2,746,060	2,525,052	51.8
人件費	1,796,083	25.6	1,715,991	1,662,676	34.1
うち職員給	1,022,417	14.6	983,058	－	－
扶助費	1,113,820	15.9	458,674	290,981	6.0
公債費	571,395	8.1	571,395	571,395	11.7
内訳 元利償還金	571,395	8.1	571,395	571,395	11.7
内訳 うち元金	555,971	7.9	555,971	555,971	11.4
内訳 うち利子	15,424	0.2	15,424	15,424	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	3,079,386	43.8	2,560,852	2,093,582	42.9
物件費	1,180,394	16.8	876,267	713,977	14.6
維持補修費	23,811	0.3	22,551	22,551	0.5
補助費等	933,937	13.3	873,738	780,638	16.0
うち一部事務組合負担金	641,652	9.1	641,652	641,652	13.2
繰出金	695,750	9.9	579,083	576,416	11.8
積立金	238,816	3.4	208,835	－	－
投資・出資金・貸付金	6,678	0.1	378	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	462,398	6.6	254,846		
うち人件費	52,230	0.7	52,230		
内訳 普通建設事業費	462,398	6.6	254,846		
内訳 うち補助	120,879	1.7	51,713		
内訳 うち単独	341,519	4.9	203,133		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,023,082	100.0	5,561,758		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県酒々井町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	7,255	7,030	226	176	285	5,223		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	7,255	7,030	226	176		5,223		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	2,109	2,095	14	14	145	－	－	－		
2	介護保険特別会計	1,566	1,529	38	38	250	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	374	339	35	35	230	－	－	－		
4	水道事業会計	483	429	54	638	－	864	－	－	法適用企業	
5	下水道事業会計	363	425	62	394	15	515	210	－	法適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,119		1,379	210			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
7	佐倉市、酒々井町清掃組合（一般会計）	1,836	1,747	89	89	－	2,439	259	
8	印旛衛生施設管理組合（一般会計）	370	361	9	9	6	－	－	
9	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合（一般会計）	318	299	19	19	8	－	－	
10	印旛利根川水防事務組合（一般会計）	18	14	4	4	4	－	－	
11	佐倉市八街市酒々井町消防組合（一般会計）	4,560	4,487	74	66	－	1,570	404	
12	印旛郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）	195	190	5	5	8	－	－	
13	印旛郡市広域市町村圏事務組合（水道用水供給事業会計）	3,578	3,478	100	5,105	－	2,705	－	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				17,502		6,714	663	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			562,006	566,606	571,395	12.9
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		37,923	16,405	11,488	0.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		53,056	55,194	52,998	1.2
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		15,106	3,231	3,186	0.1
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	668,091	641,436	639,067	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		2,795	2,795	2,795	0.1
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		376	354	332	0.0
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		11,935	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	82	59	0.0
特定財源の額		（B）	5,915	18,869	15,422	
標準財政規模		（C）	4,821,747	4,692,569	4,794,397	
算入公債費等の額		（D）	407,894	372,222	373,346	
		（C）－（D）	4,413,853	4,320,347	4,421,051	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	5.8	5.8	5.7	
		（3ヵ年平均）	5.8	5.7	5.7	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		5,869,570	5,553,293	5,223,321	118.1
	債務負担行為に基づく支出予定額		56,882	11,308	8,138	0.2
	公営企業債等繰入見込額		397,885	323,112	210,022	4.8
	組合等負担等見込額		491,568	475,288	420,213	9.5
	退職手当負担見込額		729,136	720,112	688,446	15.6
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	7,545,041	7,083,113	6,550,140	
充当可能財源等	充当可能基金		1,936,584	1,774,589	1,841,716	41.7
	充当可能特定歳入		9,645	5,441	2,189	0.0
	基準財政需要額算入見込額		4,927,011	4,761,319	4,528,463	102.4
	合計	（F）	6,873,240	6,541,349	6,372,368	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			15.2	12.5	4.0	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの		－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		11,181	2,724	5,591	0.1
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		3,078	8,386	2,391	0.1
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		42,623	198	156	0.0
企業債等繰入見込額	下水道事業会計		397,885	323,112	210,022	4.8
	介護保険特別会計		－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計		－	－	－	－
	国民健康保険特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	5.7	25.0	35.0
将来負担比率	4.0	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県酒々井町

人口	20,207	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,352	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	19.01	k㎡	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	7,248,785	千円	将来負担比率	4.0	%
歳出総額	7,023,082	千円	市町村類型	R01 Ⅴ－２ R02 Ⅴ－２ R03 Ⅴ－２	
実質収支	176,179	千円	(年度毎)	R04 Ⅴ－２ R05 Ⅴ－２	
標準財政規模	4,794,397	千円			
地方債現在高	5,223,321	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

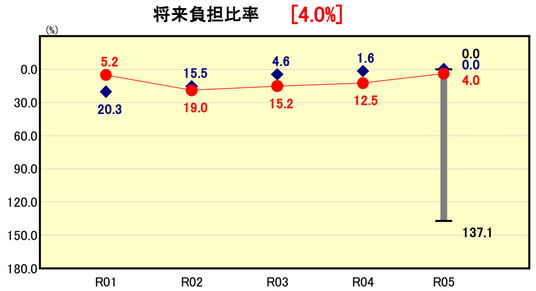
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[4.0%]

類似団体内順位 49/99　全国平均 6.3　千葉県平均 22.1



将来負担比率の分析欄

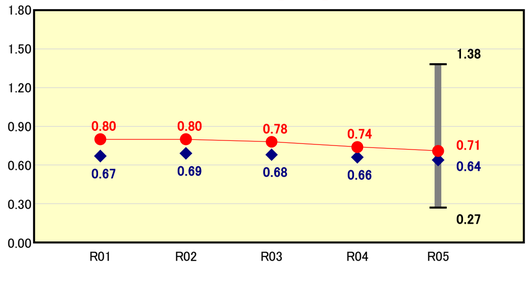
新規発行額の減少により、地方債現在高が減少したことや、普通交付税交付額や標準税収入額の増により、標準財政規模が前年度より増加したことから、将来負担比率は減少した。

しかし、公共施設の老朽化による長寿命化工事も控えていることから、今後将来負担比率は上昇する見通しである。今後も財政状況を考慮しながら、計画的な地方債発行に努め、将来負担の抑制に努める。

財政力

財政力指数　[0.71]

類似団体内順位 34/99　全国平均 0.48　千葉県平均 0.68



財政力指数の分析欄

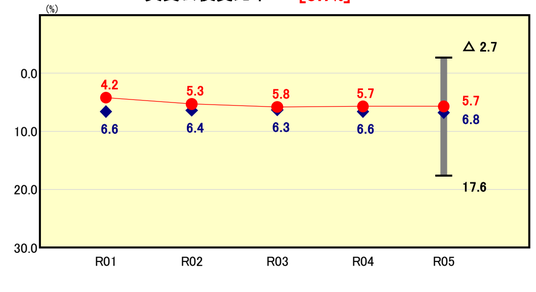
基準財政需要額・基準財政収入額ともに増加しているものの、生産人口や、所得の減少に伴う市町村民税の減少等により、基準財政収入額の伸び幅が、基準財政需要額の伸び幅を下回った結果、前年度より0．3ポイント下がった0．71ポイントであった。

今後も酒々井町財政健全化計画に基づき、歳出の削減と歳入の確保に取り組み持続可能な財政運営を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[5.7%]

類似団体内順位 37/99　全国平均 5.6　千葉県平均 5.8



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は前年度と横ばいで類似団体と比較し低い水準となっている。

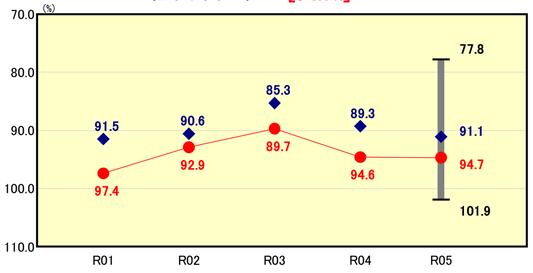
しかし、公共施設の老朽化による長寿命化工事も控えていることから、新規発行も増加し、元利償還額は今後増加する見通しである。

引き続き、財政健全化計画に基づき、借入と償還のバランスも考慮しながら、公債費負担の抑制を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[94.7%]

類似団体内順位 79/99　全国平均 93.1　千葉県平均 93.5



経常収支比率の分析欄

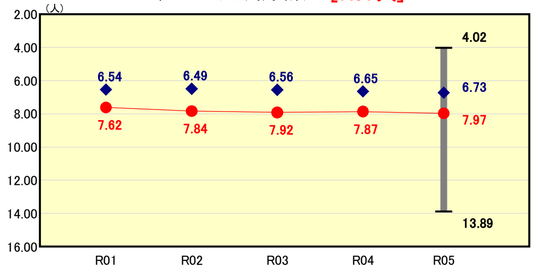
地方交付税の増収等により経常一般財源も増加したものの、人件費や扶助費の増加が上回り、前年度より0．1ポイント上がった94．7ポイントであった。人件費や扶助費は近年上昇傾向が続いており、公共施設の老朽化による長寿命化工事も控えており、公債費についても今後上昇する見込みである。

財政健全化計画に基づき、経常経費削減に一層努め、経常収支比率の改善に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[7.97人]

類似団体内順位 78/99　全国平均 8.32　千葉県平均 7.48



人口1,000人当たり職員数の分析欄

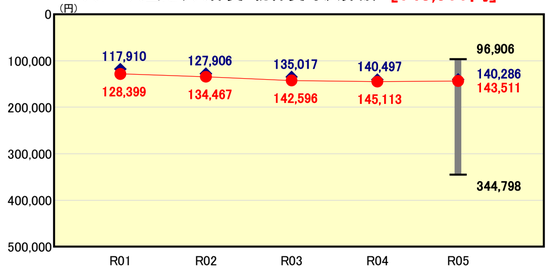
定年退職と新規採用職員のバランスをとりつつ職員の削減に取り組んでいるが、過去における人口急増時の職員採用の増や専門的な知識・経験を持つ任期付き職員の積極的活用による増のため、人口千人あたりの職員数は、類似団体平均を上回っている。

今後は、民間活力の導入なども検討し、定員管理の適正化に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[143,511円]

類似団体内順位 68/99　全国平均 158,103　千葉県平均 140,987



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

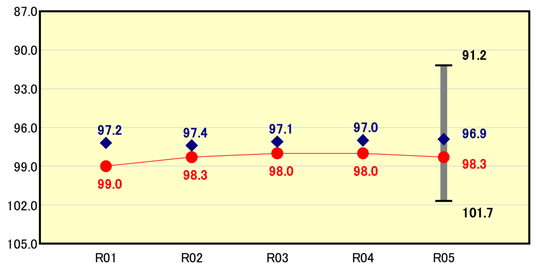
人件費や維持補修費が前年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症に関連する業務の終了から物件費が大幅に下がり、前年度より人口１人当たり決算額は1,602円減少したが、依然として類似団体より高い水準である。

今後も定年退職者と新規採用職員、再任用職員のバランスをとりながら、業務の見直しを進める中で、会計年度任用職員の削減にも取り組み、人件費全体の抑制に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[98.3]

類似団体内順位 73/99　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄

過去における人口急増時の職員採用や集中改革プランに伴う職員数の削減のため、新規採用の抑制を実施したことにより、職員年齢構成のバランスが偏り、特に中高年齢層の比率が高くなっていることが指数を高くしている要因である。

今後は、定年退職と新規採用職員のバランスをとりつつ、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県酒々井町

経常収支比率の分析

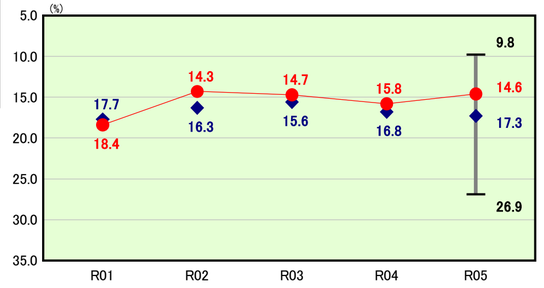
人口	20,207	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,352	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	19.01	㎢	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	7,248,785	千円	将来負担比率	4.0	%
歳出総額	7,023,082	千円			
実質収支	176,179	千円	市町村類型	R01 Ⅴ－２	R02 Ⅴ－２ R03 Ⅴ－２
標準財政規模	4,794,397	千円	(年度毎)	R04 Ⅴ－２	R05 Ⅴ－２
地方債現在高	5,223,321	千円			

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

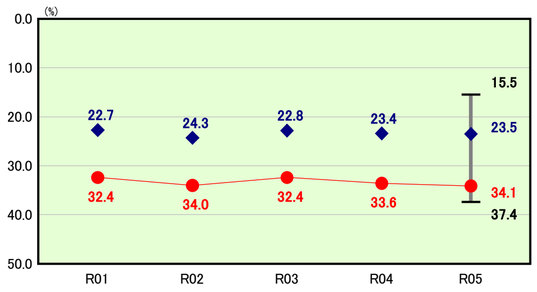


類似団体内順位 25/99　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

令和5年度は新型コロナウイルス感染症に関連する業務の終了により、前年度より1．2ポイント下がり、類似団体平均を下回る水準となった。物価高騰に伴う各種料金の値上げや、労務単価上昇による委託料の増加など、増加要因が多いが、今後も事務事業の見直し等により経費経費削減を図る。

人件費



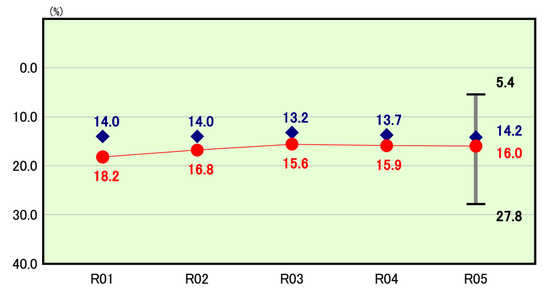
類似団体内順位 97/99　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

類似団体と比較し職員数が多いことから、人件費の経常収支比率が高くなっている。

今後も給与改定や、会計年度任用職員の経験年次が進むことによる報酬等の増、期末勤勉手当の支給率増など上昇が続く見込みであることから、定員管理の適正化に努め、人件費全体の抑制を図る。

補助費等



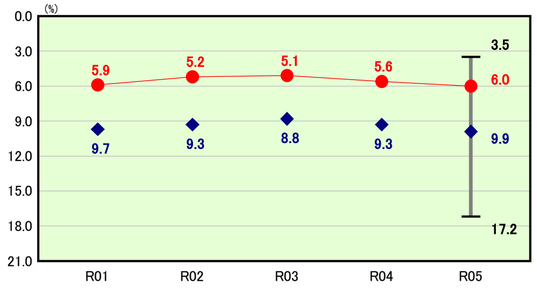
類似団体内順位 67/99　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

消防・清掃・衛生業務などを一部事務組合で行っており、その負担金が補助費等のおおよそ70%を占めているが、例年負担金が増額しており、前年度と比較し、0．1ポイント増の16．0ポイントとなった。

当町を含む構成団体から、各組合へ経費削減の依頼を行うなどして、負担金の抑制に努めている。

扶助費



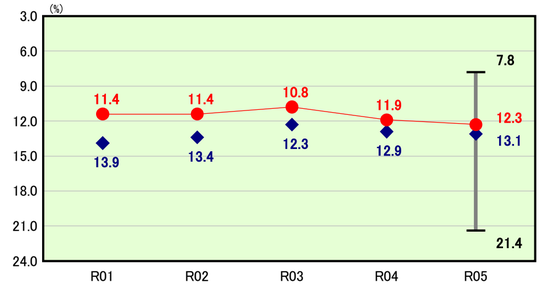
類似団体内順位 10/99　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

類似団体平均を下回る数値となっているのは、児童福祉費や社会福祉費が類似団体より低いことが主な要因である。

近年は、介護給付費・訓練等給付費や障害児給付費が年々増加しており、高齢化の進行による高齢者施策等に関する扶助費の増加も見込まれる。事務事業の見直し等により、町単独の扶助費については制度等の見直しを行い抑制を図る。

その他

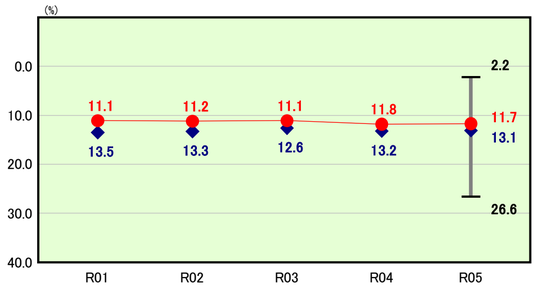


類似団体内順位 41/99　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

介護保険特別会計と後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加により、前年度より0．4ポイント上昇した。両会計については、高齢化の進行により被保険者が増加しており、今後も増加が見込まれる。保険料の見直し等を行いながら抑制に努めていく。

公債費

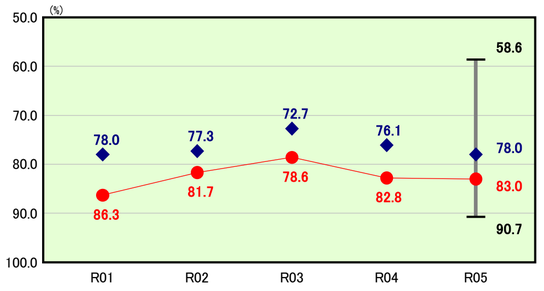


類似団体内順位 40/99　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費の経常収支比率は類似団体平均を下回る水準であるものの、役場中央庁舎改修工事等の償還が始まることや、今後も、公共施設の老朽化による長寿命化工事に関する新規発行も増える見通しであることから、引き続き、財政健全化計画に基づき、借入と償還のバランスも考慮し、国庫補助金等の財源の活用の検討を十分に行って抑制を図る。

公債費以外



類似団体内順位 85/99　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

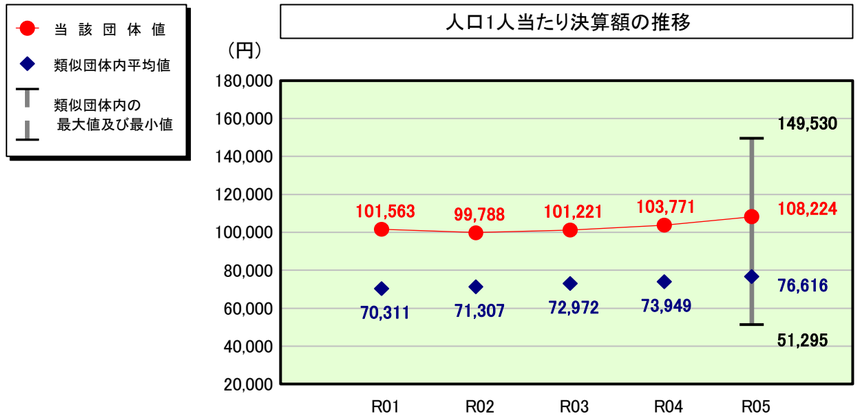
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、前年度より0．2ポイント上昇し、類似団体内平均値より高い83．0ポイントとなっている。類似団体内と比較すると人件費や補助費等の経常収支比率が高いため、財政健全化計画に基づき、人件費の抑制を図り、高水準にある経常収支比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県酒々井町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

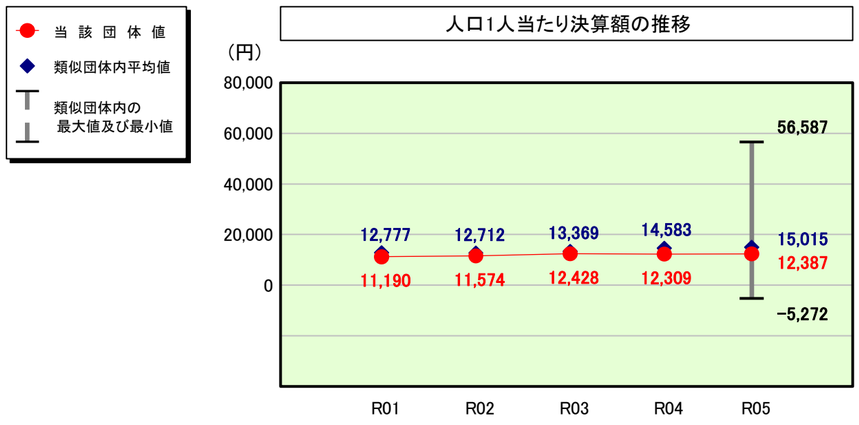
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,796,083	88,884	67,248	32.2
一部事務組合負担金（補助費等）	425,435	21,054	9,038	132.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	320	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	22	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	65,716	3,252	2,764	17.7
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	52,230	2,585	1,165	121.9
▲退職金	▲ 152,588	▲ 7,551	▲ 3,941	91.6
合計	2,186,876	108,224	76,616	41.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.97	6.73	1.24
ラスパイレス指数	98.3	96.9	1.4

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

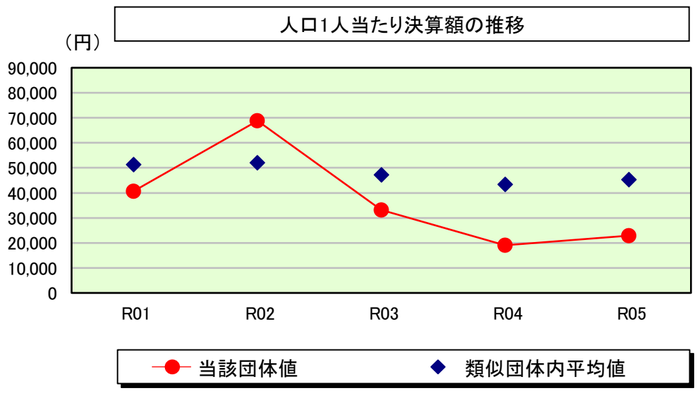
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	571,395	28,277	33,390	▲ 15.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	11,488	569	8,851	▲ 93.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	52,998	2,623	2,033	29.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,186	158	640	▲ 75.3
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 15,422	▲ 763	▲ 3,025	▲ 74.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 373,346	▲ 18,476	▲ 26,876	▲ 31.3
合計	250,299	12,387	15,015	▲ 17.5

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
R01		842,126	40,637	30.6	51,264	8.2	22.4
	うち単独分	382,277	18,447	▲ 2.2	26,040	4.5	▲ 6.7
R02		1,421,369	68,801	69.3	52,068	1.6	67.7
	うち単独分	470,053	22,753	23.3	26,936	3.4	19.9
R03		677,595	33,118	▲ 51.9	47,161	▲ 9.4	▲ 42.5
	うち単独分	452,495	22,116	▲ 2.8	24,595	▲ 8.7	5.9
R04		387,489	19,052	▲ 42.5	43,423	▲ 7.9	▲ 34.6
	うち単独分	246,547	12,122	▲ 45.2	22,207	▲ 9.7	▲ 35.5
R05		462,398	22,883	20.1	45,265	4.2	15.9
	うち単独分	341,519	16,901	39.4	22,600	1.8	37.6
過去５年間平均		758,195	36,898	5.1	47,836	▲ 0.7	5.8
	うち単独分	378,578	18,468	2.5	24,476	▲ 1.7	4.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県酒々井町

人口	20,207 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	19,352 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	19.01 ㎢	実質公債費比率	5.7 %
歳入総額	7,248,785 千円	将来負担比率	4.0 %
歳出総額	7,023,082 千円	市町村類型	R01 Ⅴ－2　R02 Ⅴ－2　R03 Ⅴ－2
実質収支	176,179 千円	(年度毎)	R04 Ⅴ－2　R05 Ⅴ－2
標準財政規模	4,794,397 千円		
地方債現在高	5,223,321 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

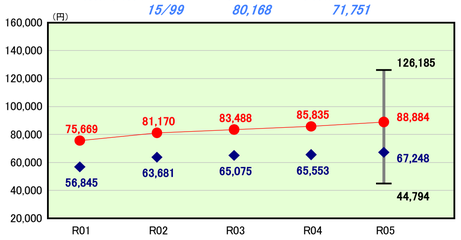
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

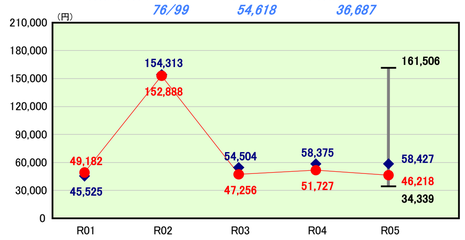
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
15/99	80,168	71,751



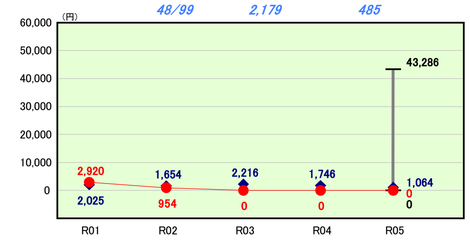
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
76/99	54,618	36,687



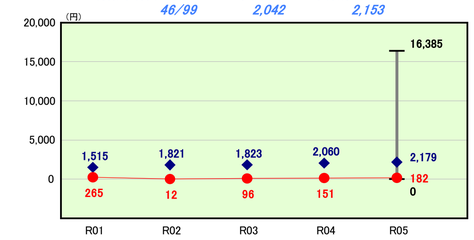
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
48/99	2,179	485



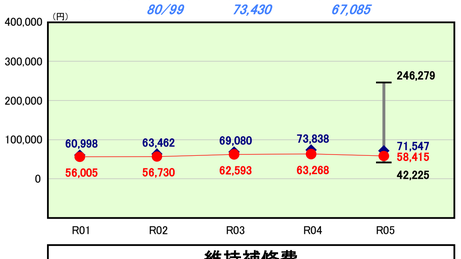
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
46/99	2,042	2,153



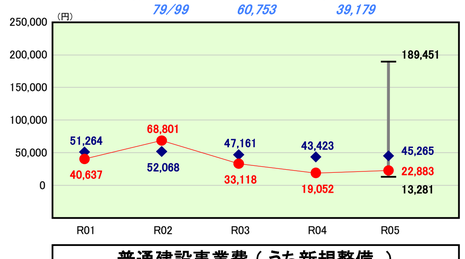
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
80/99	73,430	67,085



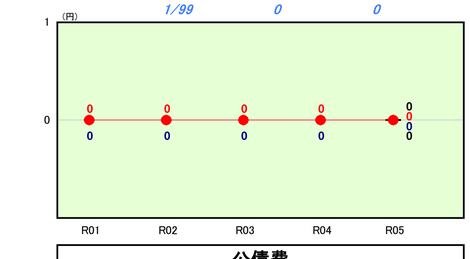
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
79/99	60,753	39,179



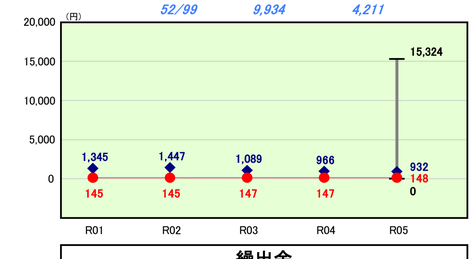
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/99	0	0



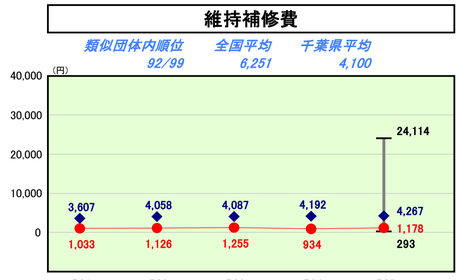
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
52/99	9,934	4,211



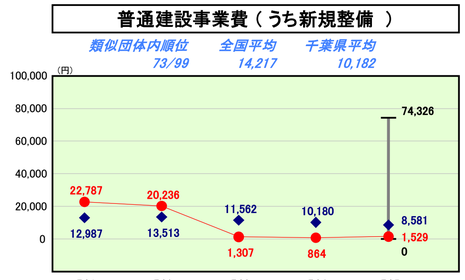
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
92/99	6,251	4,100



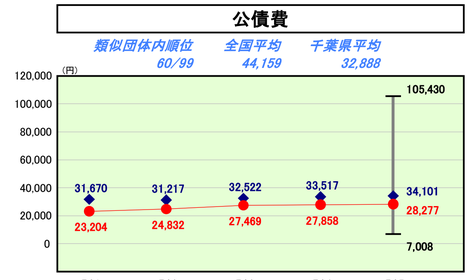
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
73/99	14,217	10,182



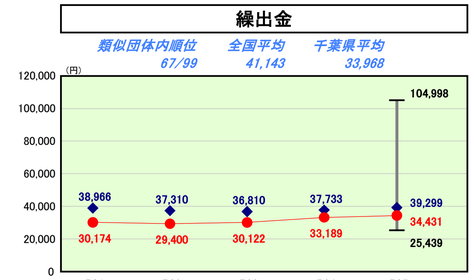
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
60/99	44,159	32,888



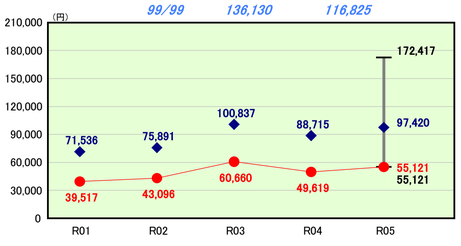
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
67/99	41,143	33,968



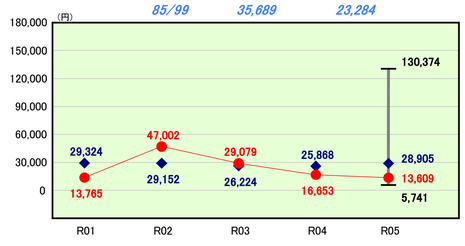
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
99/99	136,130	116,825



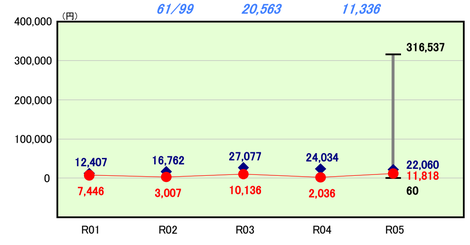
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
85/99	35,689	23,284



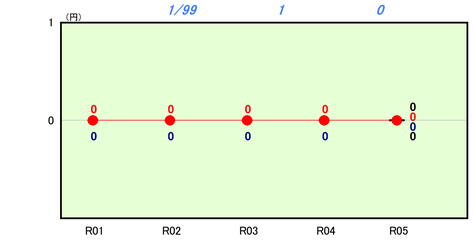
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
61/99	20,563	11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/99	1	0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は7,023,082千円で住民一人当たりのコストは347,556円であった。性質別に類似団体と比較し、乖離が大きいのは人件費と扶助費である。人件費は人口急増時の職員採用数が多いことや、専門的な知識・経験をもつ任期付職員の積極的活用により、任期付職員が多いため類似団体平均を21,636円上回っている。扶助費は類似団体と比較し、社会福祉費と児童福祉費が低いため類似団体平均を42,299円下回っている。

人件費と扶助費以外では、維持補修費が3,089円平均を下回っていることについては、町自体がコンパクトなことや、消防・清掃・衛生業務などを一部事務組合で運営していることが要因となっていると思われる。普通建設事業(更新整備)については、公共施設の老朽化に伴う長寿命化工事が控えていることから、今後は上昇となる見込みであるが、更新整備を優先して行っていくため普通建設事業(新規整備)については横ばい程度と見込まれる。公債費は普通建設事業の増加に伴い新規発行が増える見込みであることから、今後上昇が見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県酒々井町

人口	20,207 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	19,352 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	19.01 ㎢	実質公債費比率	5.7 %
歳入総額	7,248,785 千円	将来負担比率	4.0 %
歳出総額	7,023,082 千円	市町村類型	R01 Ⅴ－2　R02 Ⅴ－2　R03 Ⅴ－2
実質収支	176,179 千円	(年度毎)	R04 Ⅴ－2　R05 Ⅴ－2
標準財政規模	4,794,397 千円		
地方債現在高	5,223,321 千円		

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

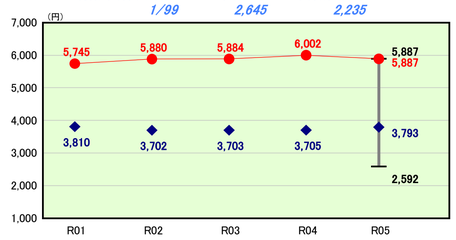
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

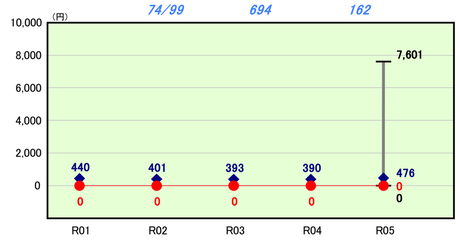
議会費

類似団体内順位 1/99　全国平均 2,645　千葉県平均 2,235



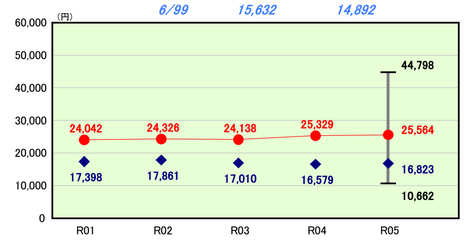
労働費

類似団体内順位 74/99　全国平均 694　千葉県平均 162



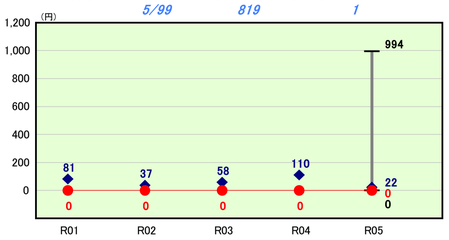
消防費

類似団体内順位 6/99　全国平均 15,632　千葉県平均 14,892



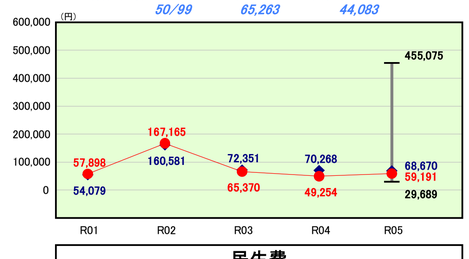
諸支出金

類似団体内順位 5/99　全国平均 819　千葉県平均 1



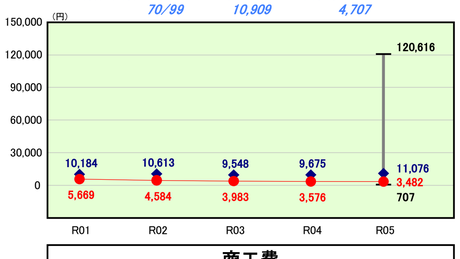
総務費

類似団体内順位 50/99　全国平均 65,263　千葉県平均 44,083



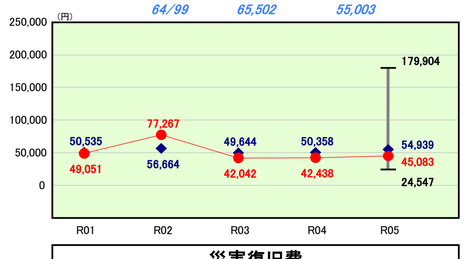
農林水産業費

類似団体内順位 70/99　全国平均 10,909　千葉県平均 4,707



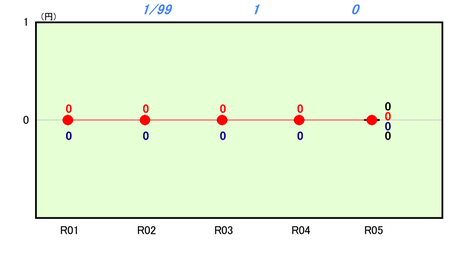
教育費

類似団体内順位 64/99　全国平均 65,502　千葉県平均 55,003



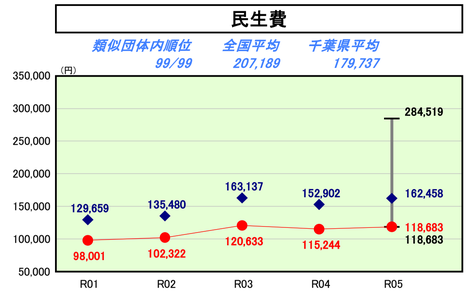
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/99　全国平均 1　千葉県平均 0



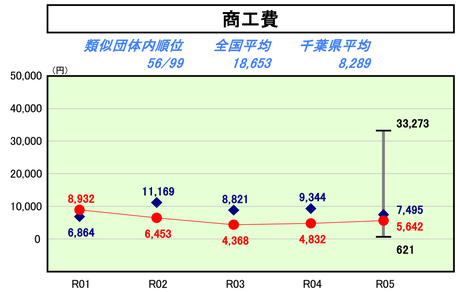
民生費

類似団体内順位 99/99　全国平均 207,189　千葉県平均 179,737



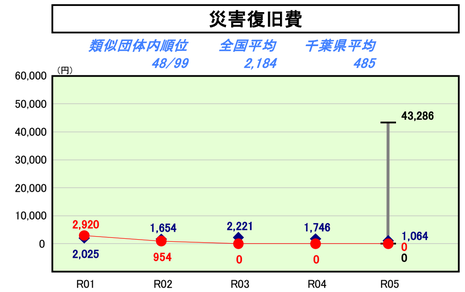
商工費

類似団体内順位 56/99　全国平均 18,653　千葉県平均 8,289



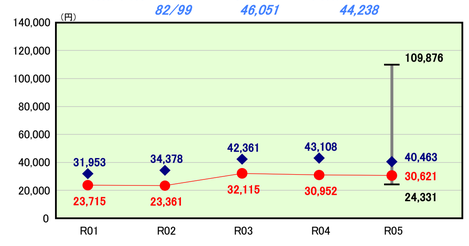
災害復旧費

類似団体内順位 48/99　全国平均 2,184　千葉県平均 485



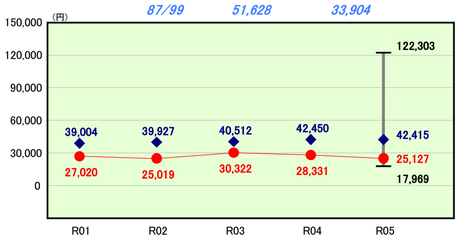
衛生費

類似団体内順位 82/99　全国平均 46,051　千葉県平均 44,238



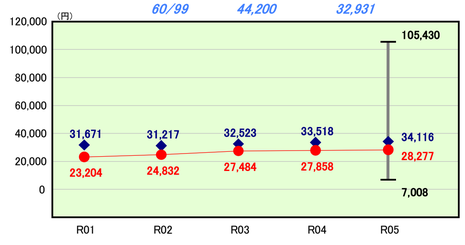
土木費

類似団体内順位 87/99　全国平均 51,628　千葉県平均 33,904



公債費

類似団体内順位 60/99　全国平均 44,200　千葉県平均 32,931



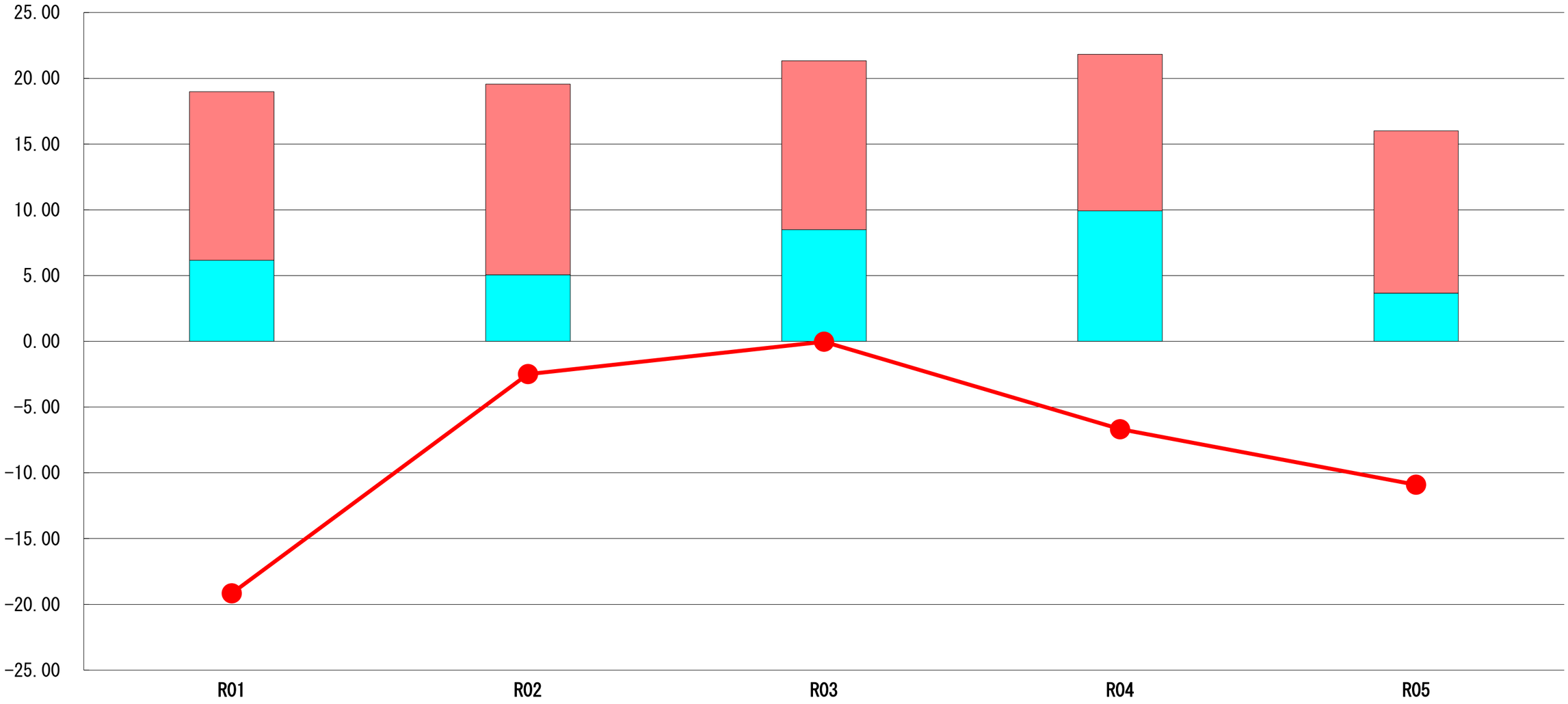
目的別歳出の分析欄

総務費が9,937円増加したのは、地方交付税等の上振れ分を基金へ積み立てたことによるものである。民生費は、社会福祉費や児童福祉費の扶助費が類似団体と比較し低いことから、類似団体平均を43,775円下回っているが、介護給付費・訓練等給付費や障害児給付費が年々増加しているため今後上昇が見込まれる。衛生費は331円下がったが、保健センター大規模改修事業の実施により上昇の見込みである。土木費は3,204円下がっているが、中川調節池整備事業や道路改良事業等の普通建設事業の実施予定があるため、上昇の見込みである。教育費は2,645円上昇しており、墨古沢遺跡保存整備事業の進捗によるものである。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県酒々井町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	12.82	14.50	12.83	11.89	12.34
実質収支額	6.17	5.05	8.49	9.93	3.67
実質単年度収支	▲ 19.16	▲ 2.49	▲ 0.03	▲ 6.68	▲ 10.90

分析欄

令和４年度末の財政調整基金残高は558,163千円であったが、取崩しの額を歳計剰余金の処分額が12,538千円上回ったこと等により令和５年度末の財政調整基金の残高は591,761千円となり、標準財政規模比0.45ポイント上昇した。

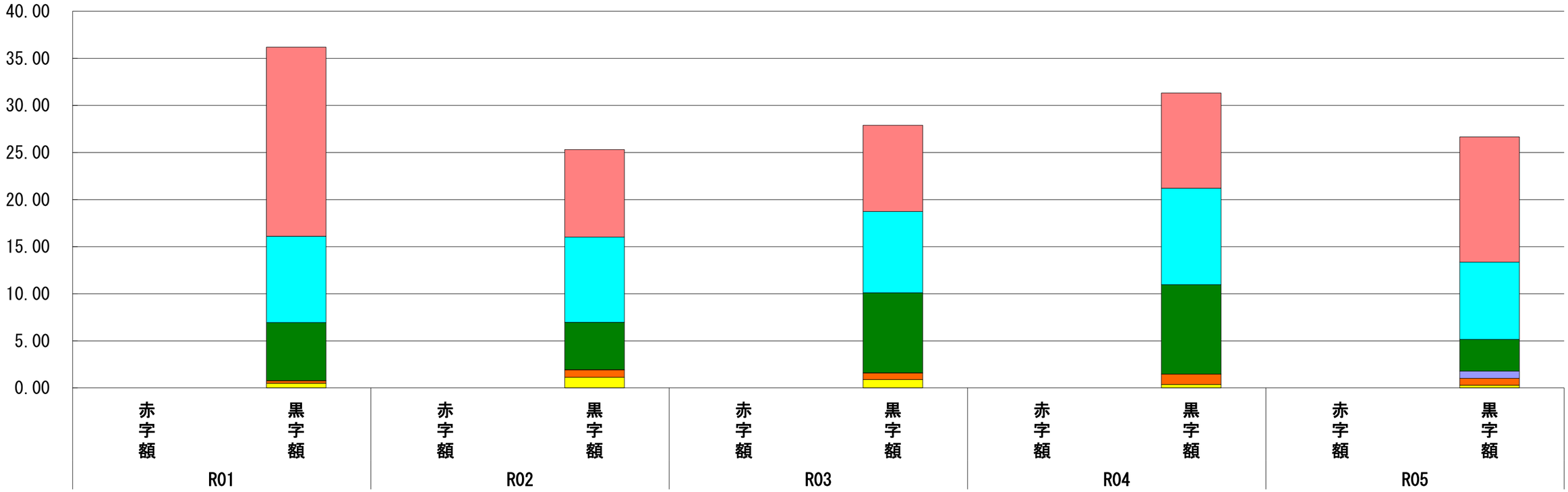
実質単年度収支は赤字となっているが、253,662千円を財政調整基金から取崩したことにより実質収支額は黒字となっている。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県酒々井町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計	20.07	9.28	9.18	10.13	13.30
下水道事業会計	9.16	9.06	8.63	10.22	8.21
一般会計	6.16	5.04	8.49	9.50	3.36
後期高齢者医療特別会計	0.02	0.02	0.02	0.01	0.78
介護保険特別会計	0.28	0.78	0.71	1.11	0.73
国民健康保険特別会計	0.48	1.13	0.87	0.35	0.28
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

一般会計をはじめ、各特別会計、公営企業である水道事業、下水道事業の全ての会計において赤字額は発生していないことから、連結実質赤字比率は算出されていない。

令和5年度決算における各会計の実質収支はいずれも黒字ではあるものの196,872千円黒字額が縮小している。

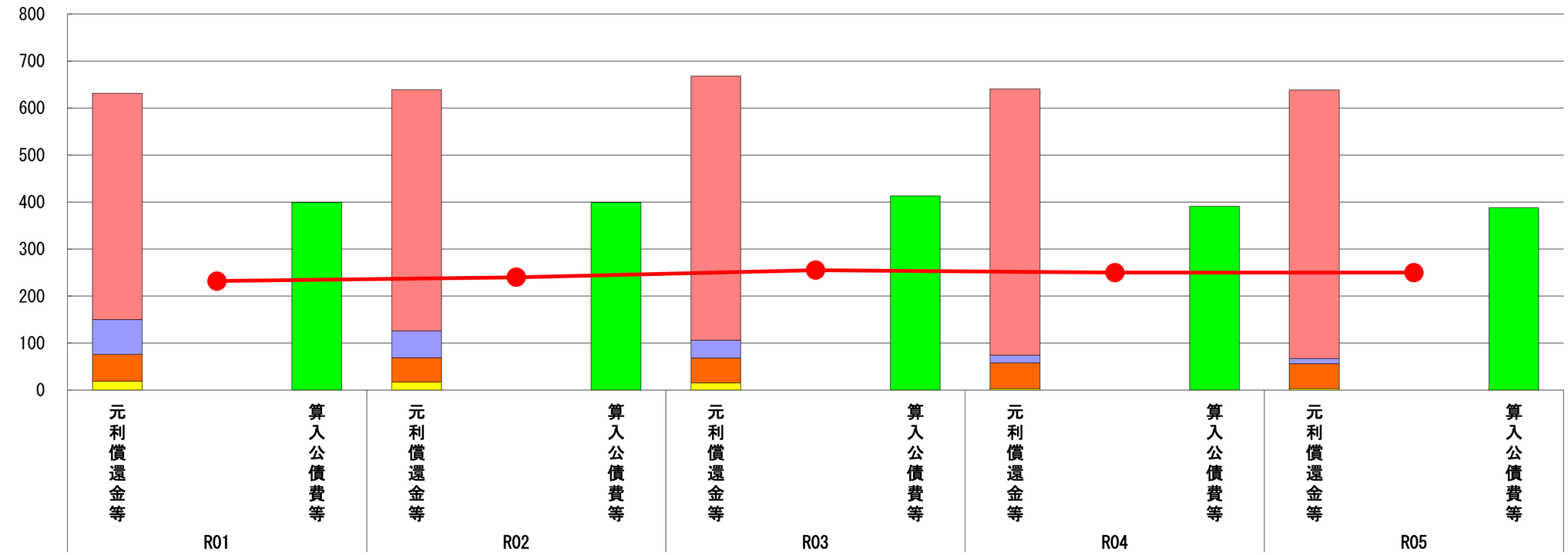
保険料や下水道料金の見直しを検討、実施しながら、自主財源を確保し、健全な財政運営と公営企業経営に努める。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県酒々井町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	481	513	562	567	571
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	74	57	38	16	11
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	57	52	53	55	53
	債務負担行為に基づく支出額	19	17	15	3	3
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	399	399	413	391	388
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	232	240	255	250	250

分析欄

一般会計における元利償還額は400千円増加している。公債費については類似団体平均を下回っているものの、今後は、公共施設の長寿命化事業に発行した償還が始まるため、増加の見込である。

借り入れについては、事業実施の緊急度、必要性、国庫補助金等の財源措置を十分検討し、事業計画の整理・縮小を図るなど借入額と償還額のバランスを取りつつ、抑制に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

利用していない。

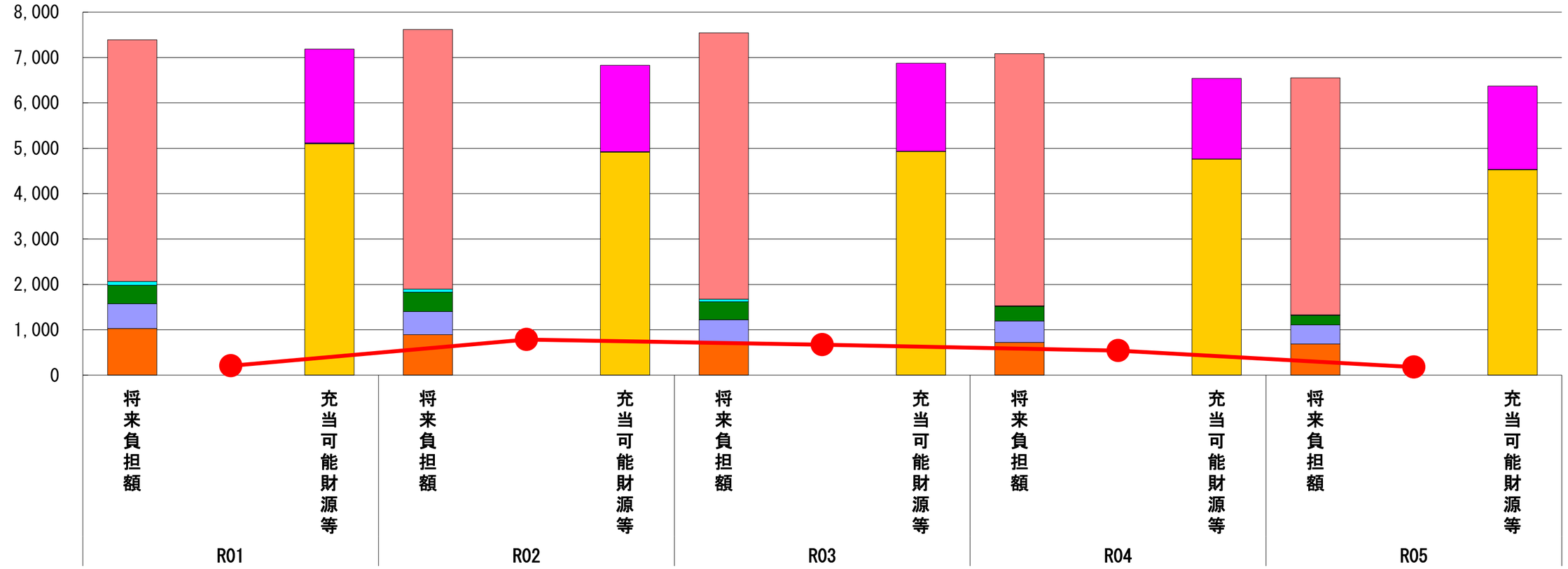
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県酒々井町

（百万円）



（百万円）

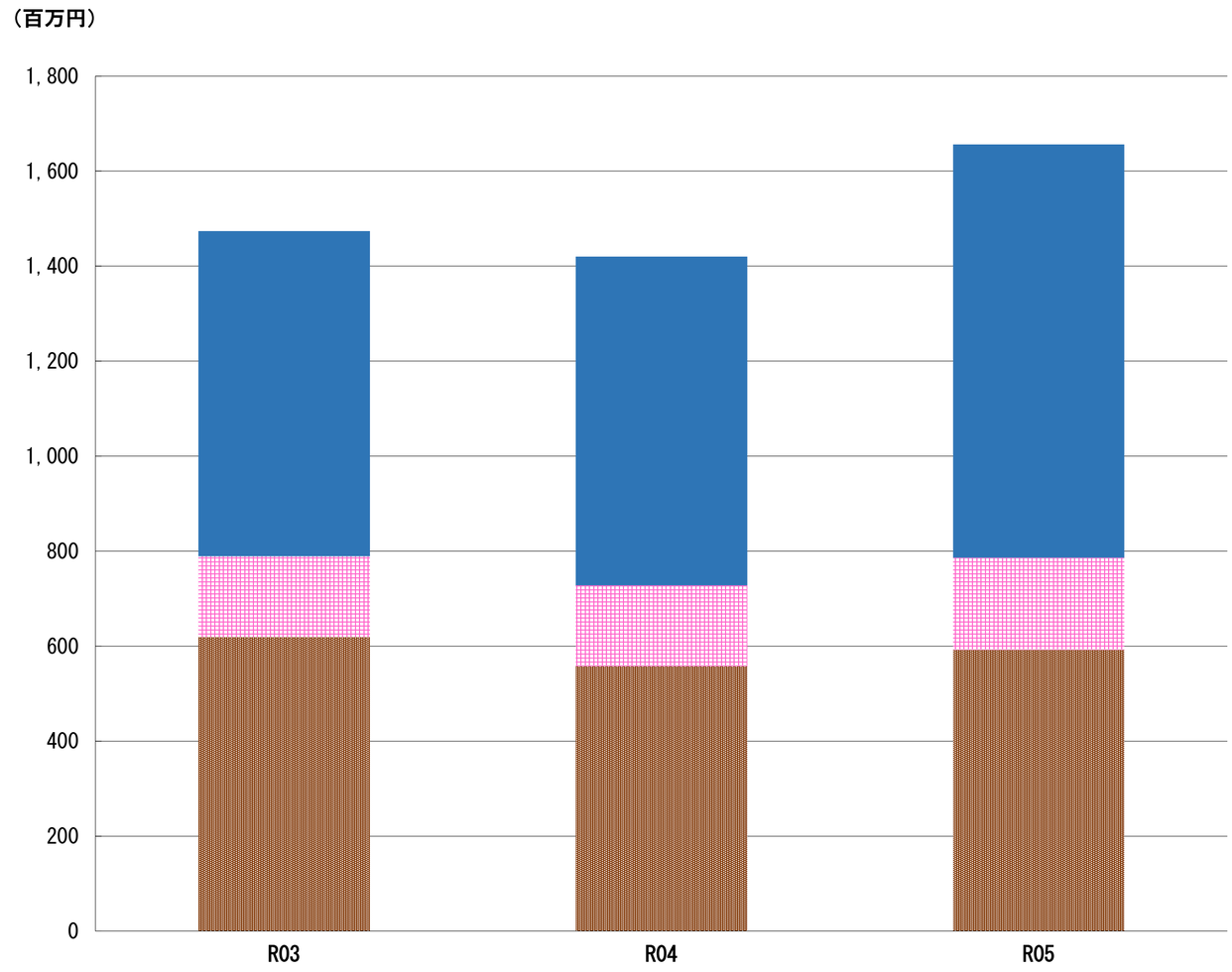
分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	5,322	5,720	5,870	5,553	5,223
	債務負担行為に基づく支出予定額	85	69	57	11	8
	公営企業債等繰入見込額	412	425	398	323	210
	組合等負担等見込額	543	513	492	475	420
	退職手当負担見込額	1,027	890	729	720	688
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	2,065	1,906	1,937	1,775	1,842
	充当可能特定歳入	18	14	10	5	2
	基準財政需要額算入見込額	5,101	4,912	4,927	4,761	4,528
(A)－(B)	将来負担比率の分子	207	784	672	542	178

分析欄

一般会計における地方債現在高は前年度に比べ330,000千円減少したため将来負担比率の分子は減少した。

しかし、今後は新たに公共施設の老朽化に伴う長寿命化工事も控えていることから地方債現在高は増加する見込みである。充当可能財源も減少傾向であることから、借り入れについては、事業実施の緊急度、必要性、国庫補助金等の財源措置を十分検討し、事業計画の整理・縮小を図るなど借入額と償還額のバランスを取りつつ、抑制に努める。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分 ＼ 年度		R03	R04	R05
	財政調整基金	619	558	592
	減債基金	170	170	194
	その他特定目的基金	685	692	870
	農業基盤整備事業基金	226	226	226
	酒々井ちびっこ天国基金	177	176	176
	都市計画事業基金	123	127	172
	社会資本等整備基金	1	1	131
	地域福祉基金	103	100	96
	基金残高合計	1,473	1,420	1,656

令和5年度	千葉県酒々井町

基金全体

（増減理由）

財政調整基金、減債基金、社会資本等整備基金の現在高増により前年度より236,000千円増加した。

（今後の方針）

・事業の実施については、必要性、国庫補助金等の財源措置を十分検討し、事業費の抑制に努める。
・収益事業収入は、基金積立を基本とし、財政収支上の剰余金については、確実に財政調整基金と減債基金に積立てる。

財政調整基金

（増減理由）

取り崩し額が253,662千円あったものの、歳計剰余金の処分額が266,200千円と12,538千円上回り、他会計からの繰入金のほか、土地の貸付等による収入21,060千円を積立て、34,000千円増加した。

（今後の方針）

・財政調整基金の残高は、標準財政規模の15%を維持するように努める。

減債基金

（増減理由）

普通交付税の追加交付において、臨時財政対策債償還基金費が創設されたことにより24,000千円増加した。

（今後の方針）

・剰余金等を積極的に積立て、町債の償還に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に努める。

その他特定目的基金

（基金の使途）

・農業基盤整備基金：印旛沼2期土地改良事業負担金の財源を確保する
・酒々井ちびっこ天国基金：酒々井ちびっこ天国の維持管理、運営及び処分の財源とすることを目的とする
・都市計画事業基金：都市計画法に基づいて行う都市計画事業の円滑な推進を図るため
・社会資本等整備基金：町民福祉の向上と町勢発展に必要な社会資本等の整備を目的とする
・地域福祉基金：町民が生涯を通じ健康で豊かな生きがいのある生活を送れる福祉社会を築くための事業を実施することを目的とする

（増減理由）

・社会資本等整備基金：普通交付税の上振れ分を130,000千円積立てたため

（今後の方針）

・今後の財政需要に備え、予算の範囲内で積み立てる。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅴ－２
市町村名	栄町	地方交付税種地	2-4

人口		
	令和2年国調（人）	20,127
	平成27年国調（人）	21,228
	増減率　（%）	-5.2
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01（人）	19,842
	うち日本人（人）	19,418
	令05.01.01（人）	19,933
	うち日本人（人）	19,603
	増減率　（%）	-0.5
	うち日本人（%）	-0.9
面積（㎢）		32.51
人口密度（人/㎢）		619
世帯数（世帯）		8,276

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	385	428	
	4.2	4.2	
第2次	1,640	1,876	
	17.8	18.4	
第3次	7,182	7,868	
	78.0	77.3	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,200
副市区町村長	1	6,000
教育長	1	5,900
議会議長	1	3,500
議会副議長	1	2,850
議会議員	12	2,650

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	209	664,620	3,180
うち消防職員	47	141,094	3,002
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	209	664,620	3,180
ラスパイレス指数			98.5

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	8,445,981	8,722,454
歳出総額	8,154,259	8,432,932
歳入歳出差引	291,722	289,522
翌年度に繰越すべき財源	6,236	11,543
実質収支	285,486	277,979
単年度収支	7,507	-111,407
積立金	354,820	367,431
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	373,214	161,975
実質単年度収支	-10,887	94,049
基準財政収入額	2,218,935	2,169,540
基準財政需要額	4,361,371	4,222,762
標準税収入額等	2,759,219	2,691,231
経常経費充当一般財源等	4,796,392	4,665,399
歳入一般財源等	6,310,683	6,172,356
地方債現在高	6,132,443	6,670,507
うち公的資金	5,548,599	6,025,937
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	2,649,185	2,863,823
債務負担行為額（支出予定額）	1,107,781	514,537
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	97,138	97,138
積立金現在高 財政調整基金	1,137,553	1,155,947
減債基金	112,079	85,746
その他特定目的基金	1,565,666	1,610,052

区分	令和5年度（千円・%）	令和4年度（千円・%）
実質収支比率	5.8	5.8
経常収支比率	96.3	94.7
（※1）	（ 97.1 ）	（ 96.4 ）
標準財政規模	4,942,978	4,832,260
財政力指数	0.51	0.53
公債費負担比率	12.8	13.1
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	5.4	4.8
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	栄町下水道事業会計（公共下水道）

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(6)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(7)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(8)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(12)	印旛広域市町村圏事務組合（一般会計）
(13)	印旛広域市町村圏事務組合（水道用水供給事業）
(14)	印西地区環境整備事業組合（ごみ処理）次期分除く
(15)	印西地区環境整備事業組合（ごみ処理）次期分

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,215,011	26.2	2,084,275	42.2
地方譲与税	101,089	1.2	101,089	2.0
利子割交付金	1,224	0.0	1,224	0.0
配当割交付金	17,300	0.2	17,300	0.4
株式等譲渡所得割交付金	20,591	0.2	20,591	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	454,231	5.4	454,231	9.2
ゴルフ場利用税交付金	21,067	0.2	21,067	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,192	0.0	1,192	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,966	0.2	16,966	0.3
法人事業税交付金	27,772	0.3	27,772	0.6
地方特例交付金等	14,130	0.2	14,130	0.3
地方特例交付金	14,003	0.2	14,003	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	127	0.0	127	0.0
地方交付税	2,261,149	26.8	2,142,436	43.4
普通交付税	2,142,436	25.4	2,142,436	43.4
特別交付税	118,487	1.4	－	－
震災復興特別交付税	226	0.0	－	－
(一般財源計)	5,151,722	61.0	4,902,273	99.2
交通安全対策特別交付金	2,060	0.0	2,060	0.0
分担金・負担金	71,263	0.8	1,417	0.0
使用料	25,160	0.3	12,099	0.2
手数料	41,858	0.5	737	0.0
国庫支出金	1,318,554	15.6	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	577,142	6.8	－	－
財産収入	17,845	0.2	16,687	0.3
寄附金	65,577	0.8	－	－
繰入金	540,540	6.4	－	－
繰越金	289,522	3.4	－	－
諸収入	97,215	1.2	4,554	0.1
地方債	247,523	2.9	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	41,323	0.5	－	－
歳入合計	8,445,981	100.0	4,939,827	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,084,275	94.1	－
法定普通税	2,084,275	94.1	－
市町村民税	1,037,803	46.9	－
個人均等割	37,220	1.7	－
所得割	924,531	41.7	－
法人均等割	39,509	1.8	－
法人税割	36,543	1.6	－
固定資産税	878,158	39.6	－
うち純固定資産税	878,127	39.6	－
軽自動車税	63,287	2.9	－
市町村たばこ税	105,027	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	130,736	5.9	－
法定目的税	130,736	5.9	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	130,736	5.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,215,011	100.0	－

区分		令和5年度	令和4年度
徴収率（%） 現年・計	合計	98.7　93.9	98.7　93.5
	市町村民税	98.7　94.2	98.7　93.9
	純固定資産税	98.7　92.9	98.6　92.5

公営事業等への繰出

合計	911,613
下水道	95,105
上水道	3,494
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	196,265
その他	616,749

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		4,597
再差引収支		-7,829
加入世帯数(世帯)		3,360
被保険者数(人)		4,967
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	92
	国庫支出金	－
	保険給付費	387

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	102,113	1.3	－	102,113
総務費	1,650,354	20.2	26,238	1,403,155
民生費	2,769,911	34.0	23,284	1,541,032
衛生費	642,123	7.9	5,783	501,557
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	177,049	2.2	28,891	115,744
商工費	144,351	1.8	－	102,712
土木費	576,728	7.1	273,236	335,683
消防費	496,956	6.1	26,433	460,514
教育費	782,024	9.6	43,297	646,701
災害復旧費	2,918	0.0	－	18
公債費	809,732	9.9	－	809,732
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,154,259	100.0	427,162	6,018,961

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,335,378	53.2	3,252,412	3,018,297	60.6
人件費	1,980,025	24.3	1,887,199	1,863,485	37.4
うち職員給	1,233,271	15.1	1,175,097	－	－
扶助費	1,545,621	19.0	555,481	345,080	6.9
公債費	809,732	9.9	809,732	809,732	16.3
内訳 元利償還金	809,732	9.9	809,732	809,732	16.3
内訳 うち元金	785,587	9.6	785,587	785,587	15.8
内訳 うち利子	24,145	0.3	24,145	24,145	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	3,388,801	41.6	2,690,865	1,778,095	35.7
物件費	1,251,250	15.3	902,014	734,782	14.8
維持補修費	25,047	0.3	25,047	19,758	0.4
補助費等	784,084	9.6	646,732	370,627	7.4
うち一部事務組合負担金	218,518	2.7	204,618	183,012	3.7
繰出金	813,014	10.0	672,954	652,928	13.1
積立金	504,093	6.2	443,805	－	－
投資・出資金・貸付金	11,313	0.1	313	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	430,080	5.3	75,684		
うち人件費	15,872	0.2	15,872		
内訳 普通建設事業費	427,162	5.2	75,666		
内訳 うち補助	273,772	3.4	37,619		
内訳 うち単独	135,808	1.7	37,402		
内訳 災害復旧事業費	2,918	0.0	18		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,154,259	100.0	6,018,961		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県栄町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	8,446	8,154	292	285	541	6,132		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	8,446	8,154	292	285				－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	2,715	2,710	5	5	260	－	－	－		
2	介護保険特別会計	1,794	1,699	95	95	290	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	327	326	1	1	57	－	－	－		
4	栄町下水道事業会計（公共下水道）	354	324	30	30	85	2,067	1,033	－	法適用企業	
5	栄町下水道事業会計（特定環境保全公共下水道）	56	0	56	56	10	250	125	－	法適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				186		2,317	1,158			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
7	印旛広域市町村圏事務組合（一般会計）	195	190	5	5	8	－	－	
8	印旛広域市町村圏事務組合（水道用水供給事業）	3,578	3,478	100	5,105	－	2,705	－	
9	印西地区環境整備事業組合（ごみ処理）次期分除く	2,546	2,410	136	136	－	538	56	
10	印西地区環境整備事業組合（ごみ処理）次期分	630	491	139	53	－	767	70	
11	印西地区環境整備事業組合（一般会計）	3,540	3,219	321	235	－	1,401	126	
12	印西地区衛生組合（一般会計）	317	288	29	10	0	122	122	
13	長門川水道企業団（水道事業会計）	538	497	41	647	－	288	－	
14	印旛利根川水防事務組合	18	14	4	4	4	－	－	
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				18,400		5,821		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			769,784	807,022	809,732	18.4
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		92,444	95,704	92,309	2.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		19,707	19,491	19,164	0.4
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		6,830	6,830	6,830	0.2
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	888,765	929,047	928,035	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		6,830	6,830	6,830	0.2
特定財源の額		（B）	106,890	110,050	105,588	
標準財政規模		（C）	4,965,380	4,832,260	4,942,978	
算入公債費等の額		（D）	581,026	578,079	552,462	
		（C）－（D）	4,384,354	4,254,181	4,390,516	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	4.6	5.7	6.1	
		（3ヵ年平均）	5.0	4.8	5.4	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		7,138,771	6,670,507	6,132,443	139.7
	債務負担行為に基づく支出予定額		211,919	238,476	475,871	10.8
	公営企業債等繰入見込額		1,028,245	1,050,383	1,009,969	23.0
	組合等負担等見込額		102,972	131,126	141,006	3.2
	退職手当負担見込額		1,839,046	2,130,179	1,865,845	42.5
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	10,320,953	10,220,671	9,625,134	
充当可能財源等	充当可能基金		3,361,846	3,768,240	3,667,774	83.5
	充当可能特定歳入		683,468	666,744	634,641	14.5
	基準財政需要額算入見込額		6,405,305	6,063,832	5,692,405	129.7
	合計	（F）	10,450,619	10,498,816	9,994,820	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	－	－	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		159,100	198,000	218,000	5.0
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		52,819	40,476	257,871	5.9
企業債等繰入見込額	栄町下水道事業会計		1,028,245	1,050,383	1,009,969	23.0
	介護保険特別会計		－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計		－	－	－	－
	国民健康保険特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	5.4	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県栄町

人口	19,842	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,418	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	32.51	k㎡	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	8,445,981	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,154,259	千円			
実質収支	285,486	千円			
標準財政規模	4,942,978	千円			
地方債現在高	6,132,443	千円			

市町村類型	R01	V－2	R02	V－2	R03	V－2
(年度毎)	R04	V－2	R05	V－2		

●当該団体値　◆類似団体内平均値　┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

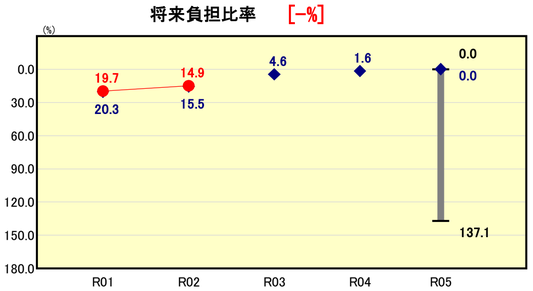
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[-%]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/99	6.3	22.1

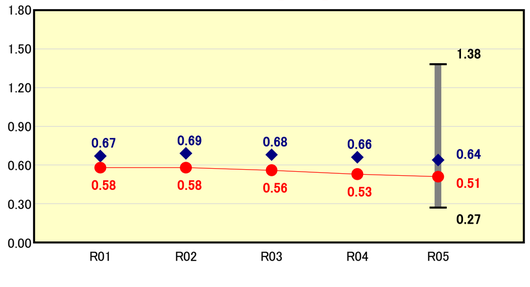
将来負担比率の分析欄

将来負担比率は令和3年度以降算定されていない。これは財政調整基金をはじめとした各基金への積極的な積立てによる充当可能基金の増加、償還額以上の借入抑制方針による地方債残高の削減が理由に挙げられる。

しかしながら、今後は人口急増時に整備したインフラ更新や施設の長寿命化対策などが見込まれることから、償還額以上の借入抑制方針を堅持しつつ、地方債残高の削減や基金積立の増加に努めるなど、将来世代への負担削減に努める。

財政力

財政力指数　[0.51]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
74/99	0.48	0.68

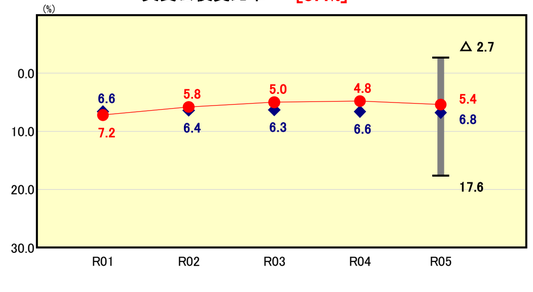
財政力指数の分析欄

財政力指数は、コロナ禍による社会経済活動の制限が緩和され、法人住民税や法人事業税交付金などの増加により基準財政収入額が増加しているものの、高齢者人口の増加による社会福祉費、高齢者保健福祉費の増加による基準財政需要額の増加が上回っていることから、財政力指数は減少し、前年度から0．02ポイント減少している。

近年、生産年齢人口減少による住民税減、地価下落による固定資産税減など町税が減収傾向にあり、引き続き厳しい財政運営が見込まれることから、税源のかん養に努め町税等の安定確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[5.4%]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/99	5.6	5.8

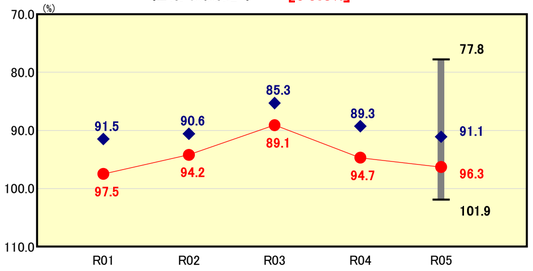
実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、近年は人口急増時のインフラ等大規模投資事業の地方債償還完了や普通交付税の増額を要因に減少傾向にあったものの、大型の臨時財政対策債の償還により増加となっている。

今後も臨時財政対策債償還額が増加が見込まれるほか、インフラ更新や施設の長寿命化対策、一部事務組合の施設更新などが見込まれることから、償還額以上の借入抑制方針を堅持しつつ、交付税措置のある地方債の活用に努め、将来世代への負担削減に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[96.3%]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
87/99	93.1	93.5

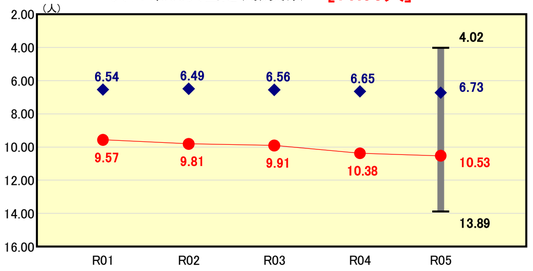
経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、令和3年度において普通交付税の追加交付や地方消費税交付金の増加など一時的に改善されたものの、臨時財政対策債の減少、原油高による光熱水費や臨時財政対策債等の償還額の増加などにより1．6ポイント増加し、財政の硬直化が進んでいる。

平成初期の人口急増に対応するため行った職員採用、インフラ整備など従来から人件費や公債費が他団体と比較して高い状況にあり、定員適正化計画による職員数抑制や、償還額以上の新規借入抑制方針により、人件費や公債費の削減に努め、時代の変化に対応できるよう持続可能な

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[10.53人]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
95/99	8.32	7.48

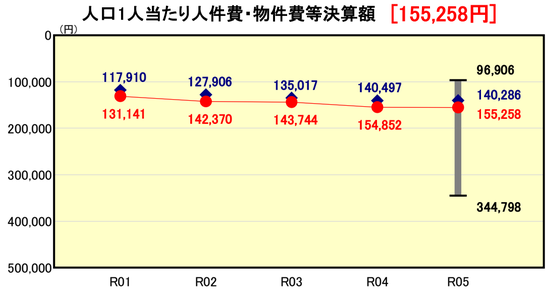
人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口急増に伴う行政需要の増大に対応するため、多くの職員採用をしたが、近年は人口減少に伴い、退職者の一部補充にとどめるなど、職員数の削減に努めている。

しかしながら多様な行政サービスの対応に伴う会計年度任用職員の採用などから職員数の減少には至らず、大きな変動が見られない状況にある。今後も仕事の質を落とさず、住民サービスや住民満足度の向上のため、ICT等の活用、窓口を含めた業務の民間委託などを検討し、職員数の減少に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[155,258円]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
77/99	158,103	140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

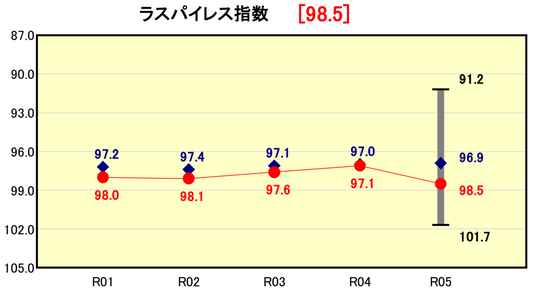
人口１人当たりの人件費・物件費等決算額は、近年増加傾向で推移している。

人件費は、平成初期の人口急増時に対応する職員採用など、従来から類似団体と比較して高い状況にあり、近年は給与改定によって増加傾向にある。また物件費は、類似団体と比較して低い状況にあるものの原油価格高騰による光熱水費の増加などで増加している。

今後は定員適正化計画の運用や窓口業務の民間委託活用など人件費の削減に努めつつ、業務見直しなど歳出の抑制に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[98.5]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
78/99	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数については、昭和50年代後半から平成初期にかけての大量採用した経緯から平均年齢が高い職員構成が影響しており、類似団体よりも高い状況にある。

今後も級ごとの職員割合や年齢層を考慮した採用をしつつ、国の動向や県及び他団体の状況も踏まえ、引き続き給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県栄町

経常収支比率の分析

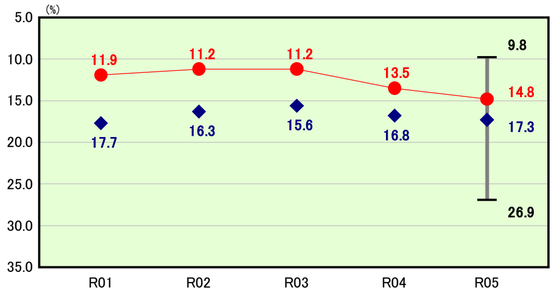
人口	19,842	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,418	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	32.51	k㎡	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	8,445,981	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,154,259	千円			
実質収支	285,486	千円	市町村類型	R01 Ⅴ－２ R02 Ⅴ－２ R03 Ⅴ－２	
標準財政規模	4,942,978	千円	(年度毎)	R04 Ⅴ－２ R05 Ⅴ－２	
地方債現在高	6,132,443	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

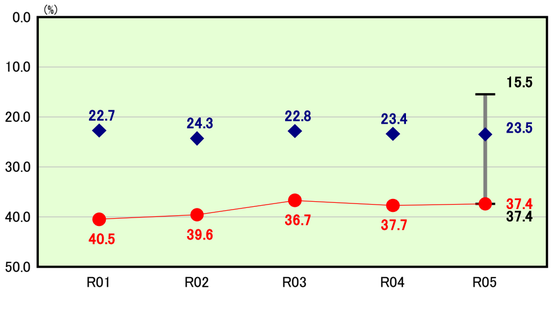


類似団体内順位 26/99　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

物件費は、公共用地管理や、各種計画策定など可能な限り職員で対応することで、歳出抑制に努め、他団体と比較して低い状況にあるものの、原油価格高騰による増加の影響により給食賄材料費等増加している。引き続き物価高騰の影響が見込まれることから業務内容の見直しやLED照明の導入など歳出の抑制に努める。

人件費



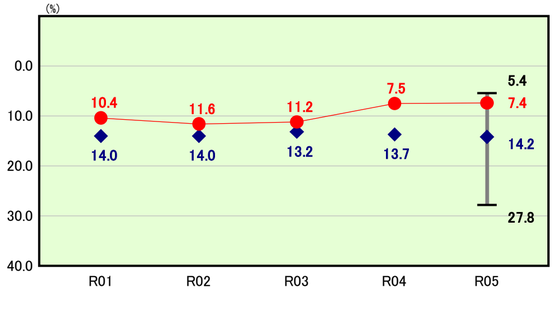
類似団体内順位 99/99　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

人件費は、平成初期の人口急増時に対応する職員採用や、単独市町村での消防本部設置を要因に、従来から類似団体と比較して高い水準に位置している。

業務の外部委託の検討しているほか、定員適正化計画に基づき、会計年度任用職員や再任用職員、任期付職員など様々な任用形態を活用しつつ、行政サービスの水準を低下させることなく人件費の抑制に努める。

補助費等

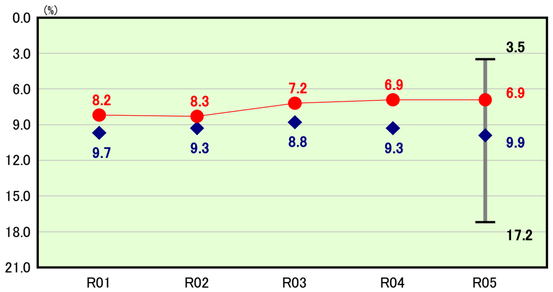


類似団体内順位 4/99　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

補助費は下水道事業会計への負担金が増加しているものの、一部事務組合に対する負担金は減少しており、経常経費における補助費等は減少している。しかしながら原油価格高騰による物価高騰の影響により、一部事務組合の負担金に加えて、町が単独で支出する補助金等も増加が見込まれることから補助金の必要性検討や経費の節減等に努める。

扶助費

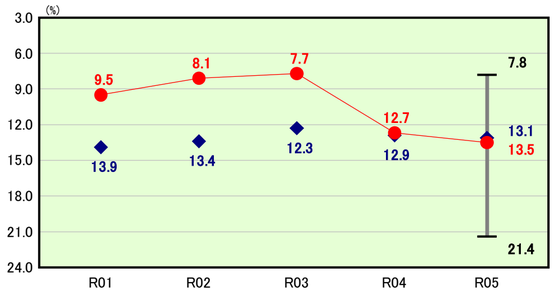


類似団体内順位 16/99　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

扶助費は障害者介護・訓練等給付費の微増にとどまっている。しかしながら、今後、高齢化の進展など扶助費の増加が見込まれることから、社会保障施策の充実を図りながら全体的な傾向や情勢を注視し、的確な情報の把握に努める。

その他



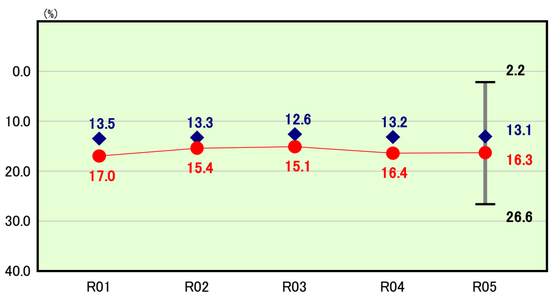
類似団体内順位 64/99　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

その他の経費は、令和4年度に後期高齢者医療給付費負担金の性質別区分を補助費等から繰出金に見直したことで増加しているほか、介護保険特別会計繰出金も増加している。

繰出金においては、高齢化等の進展から医療費の増加が見込まれることから、業務見直し等により一般会計の負担抑制に努める。

公債費

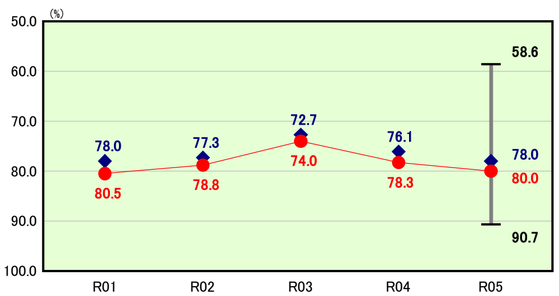


類似団体内順位 83/99　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費は、人口急増時のインフラ等施設整備に投資した地方債の償還完了を迎え、減少傾向にあったものの、臨時財政対策債償還額増加により公債費が増加傾向にある。引き続き臨時財政対策債の償還額増加が見込まれており、その他大規模普通建設事業が見込まれていることから、事業費及び償還の平準化を図りつつ、地方債残高の減少に努める。

公債費以外



類似団体内順位 61/99　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

公債費以外の分析欄

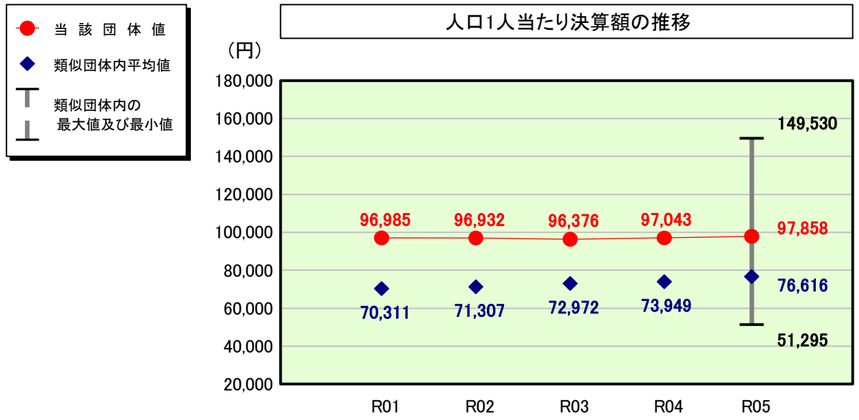
公債費以外の経常収支比率は、前年度から原油価格高騰の影響により増加しており、類似団体も同程度増加している。

引き続き、歳出抑制に努めるとともに、歳入において徴収率向上や人口増加対策に取り組み町税等の増加を図り、経常収支比率の抑制に努め、持続可能な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県栄町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

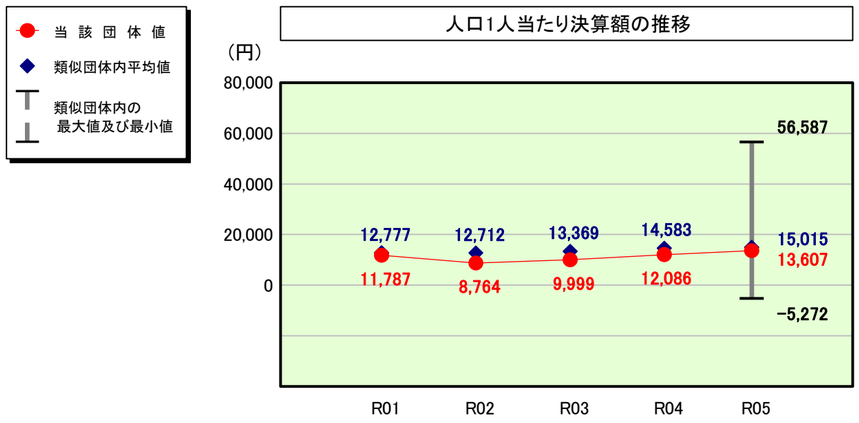
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,980,025	99,790	67,248	48.4
一部事務組合負担金（補助費等）	51,095	2,575	9,038	▲ 71.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	147	7	320	▲ 97.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	22	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	86,125	4,341	2,764	57.1
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	15,872	800	1,165	▲ 31.3
▲退職金	▲ 191,565	▲ 9,655	▲ 3,941	145.0
合計	1,941,699	97,858	76,616	27.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	10.53	6.73	3.80
ラスパイレス指数	98.5	96.9	1.6

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

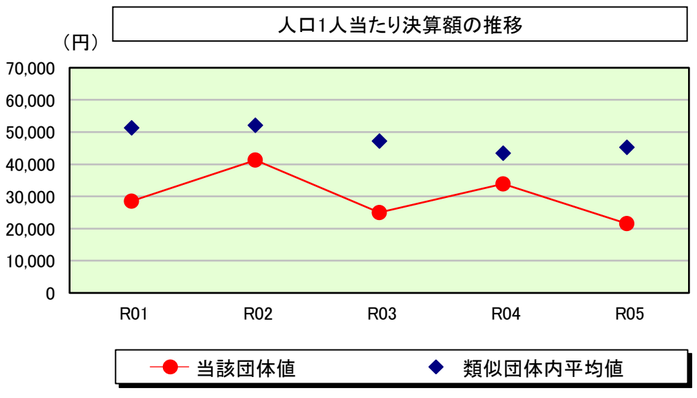
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	809,732	40,809	33,390	22.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	92,309	4,652	8,851	▲ 47.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	19,164	966	2,033	▲ 52.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,830	344	640	▲ 46.3
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 105,588	▲ 5,321	▲ 3,025	75.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 552,462	▲ 27,843	▲ 26,876	3.6
合計	269,985	13,607	15,015	▲ 9.4

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
R01		584,083	28,507	▲ 30.8	51,264	8.2	▲ 39.0
	うち単独分	401,540	19,598	▲ 34.9	26,040	4.5	▲ 39.4
R02		837,696	41,280	44.8	52,068	1.6	43.2
	うち単独分	338,249	16,668	▲ 15.0	26,936	3.4	▲ 18.4
R03		501,956	24,990	▲ 39.5	47,161	▲ 9.4	▲ 30.1
	うち単独分	299,159	14,894	▲ 10.6	24,595	▲ 8.7	▲ 1.9
R04		674,775	33,852	35.5	43,423	▲ 7.9	43.4
	うち単独分	328,659	16,488	10.7	22,207	▲ 9.7	20.4
R05		427,162	21,528	▲ 36.4	45,265	4.2	▲ 40.6
	うち単独分	135,808	6,844	▲ 58.5	22,600	1.8	▲ 60.3
過去５年間平均		605,134	30,031	▲ 5.3	47,836	▲ 0.7	▲ 4.6
	うち単独分	300,683	14,898	▲ 21.7	24,476	▲ 1.7	▲ 20.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県栄町

人口	19,842 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	19,418 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	32.51 ㎢	実質公債費比率	5.4 %
歳入総額	8,445,981 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	8,154,259 千円	市町村類型	R01 Ⅴ－2　R02 Ⅴ－2　R03 Ⅴ－2
実質収支	285,486 千円	(年度毎)	R04 Ⅴ－2　R05 Ⅴ－2
標準財政規模	4,942,978 千円		
地方債現在高	6,132,443 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

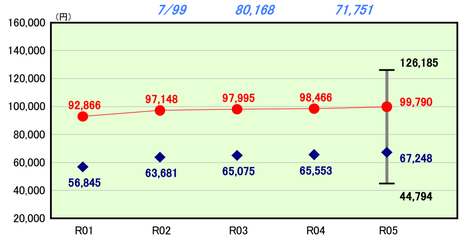
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

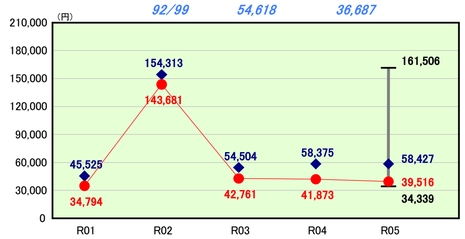
人件費

類似団体内順位 7/99　全国平均 80,168　千葉県平均 71,751



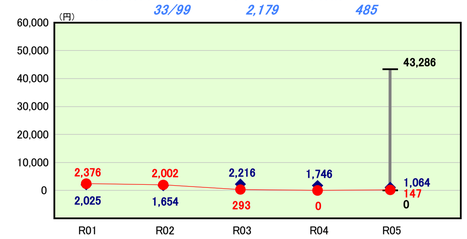
補助費等

類似団体内順位 92/99　全国平均 54,618　千葉県平均 36,687



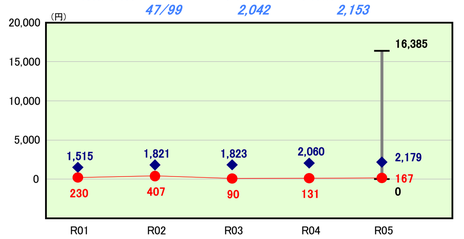
災害復旧事業費

類似団体内順位 33/99　全国平均 2,179　千葉県平均 485



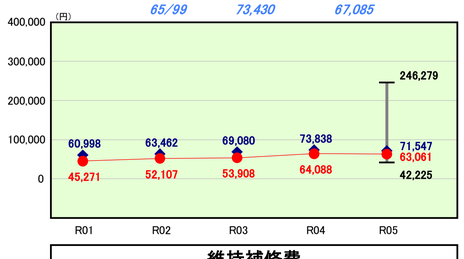
投資及び出資金

類似団体内順位 47/99　全国平均 2,042　千葉県平均 2,153



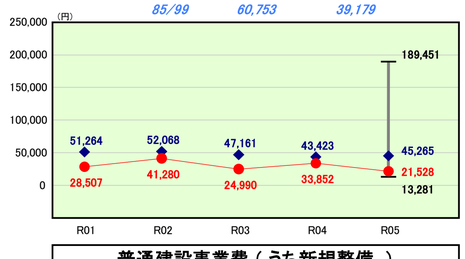
物件費

類似団体内順位 65/99　全国平均 73,430　千葉県平均 67,085



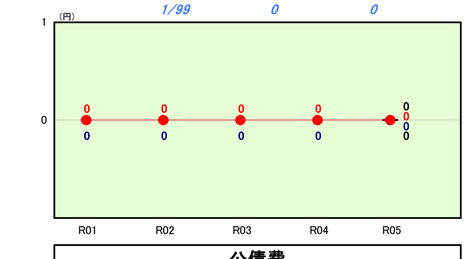
普通建設事業費

類似団体内順位 85/99　全国平均 60,753　千葉県平均 39,179



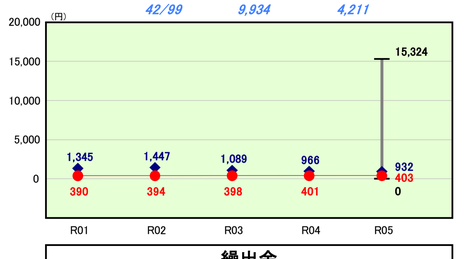
失業対策事業費

類似団体内順位 1/99　全国平均 0　千葉県平均 0



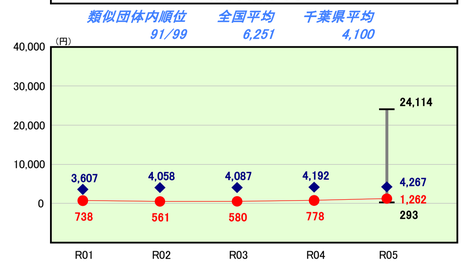
貸付金

類似団体内順位 42/99　全国平均 9,934　千葉県平均 4,211



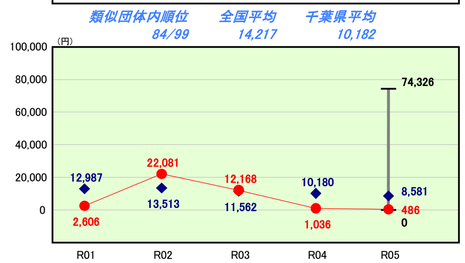
維持補修費

類似団体内順位 91/99　全国平均 6,251　千葉県平均 4,100



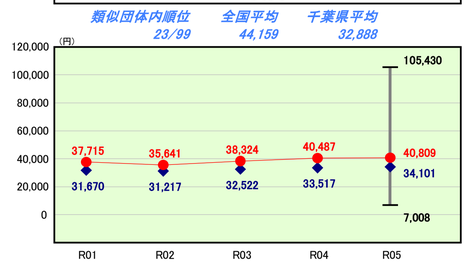
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 84/99　全国平均 14,217　千葉県平均 10,182



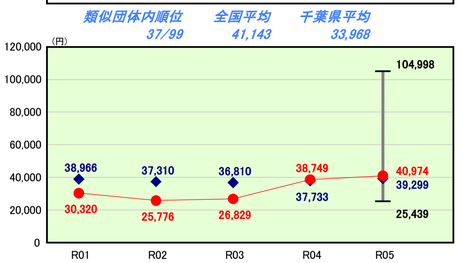
公債費

類似団体内順位 23/99　全国平均 44,159　千葉県平均 32,888



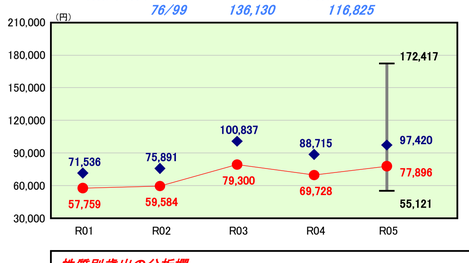
繰出金

類似団体内順位 37/99　全国平均 41,143　千葉県平均 33,968



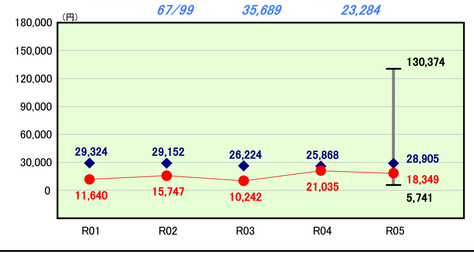
扶助費

類似団体内順位 76/99　全国平均 136,130　千葉県平均 116,825



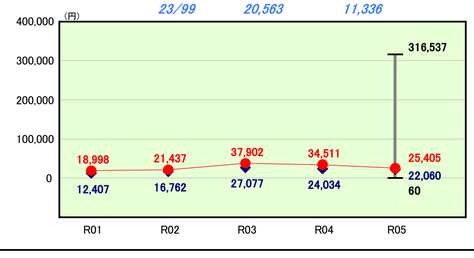
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 67/99　全国平均 35,689　千葉県平均 23,284



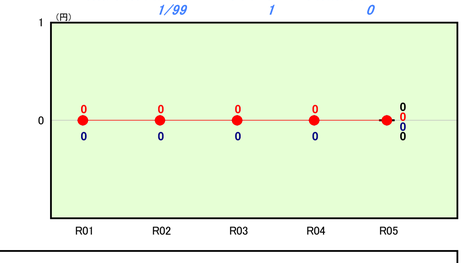
積立金

類似団体内順位 23/99　全国平均 20,563　千葉県平均 11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/99　全国平均 1　千葉県平均 0



性質別歳出の分析欄

人件費は、従来から高水準に位置しており、人事委員会勧告による給与改定や会計年度任用職員制度などにより増加傾向にあることから、定員適正化計画に基づき抑制に努めるほか、窓口業務委託など外部委託を検討する。物件費は、職員対応により削減に努め低水準に位置しているものの、原油価格高騰による物価増により増加となっているものの、LED照明設備の導入などにより光熱水費の減少に努めている。維持補修費は、早期に予防修繕対応することで経費の節減に努めている。扶助費は、令和3年度以降住民税非課税世帯給付金事業などが額を押し上げているほか、1人あたり給付費が増加していることから金額も増加している。補助費等は、令和2年度定額給付金により一時的に急増しており、以降も一部事務組合の施設整備や下水道事業会計の公営企業会計への移行により増加傾向にある。普通建設事業費は、新規整備において工業団地拡張事業の終了により減少傾向にあり、更新整備においては小学校大規模改修事業の皆減により減少している。災害復旧事業は令和元年房総半島台風により令和元年及び令和2年に増加している。公債費は人口急増時に整備したインフラなど大規模な償還終了により微減傾向にあったものの、令和3年度から臨時財政対策債の償還が増加しているため、新規事業の平準化を図り、後年度負担軽減のため地方債残高の減少に努める。積立金は、積立財源となる予算不用額や町税の予算超過が減少したことから、積立額も減少している。投資及び出資金は、上水道事業に係る出資が、事業の進捗により増加している。貸付金において近年増減はない。繰出金は、令和2年度の下水道事業が公営企業会計化、令和4年度の性質別区分見直しにより増加しており、令和5年度は1人あたりの給付費の増加により繰出金も増加している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県栄町

人口	19,842 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	19,418 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	32.51 ㎢	実質公債費比率	5.4 %
歳入総額	8,445,981 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	8,154,259 千円	市町村類型	R01 Ⅴ－2　R02 Ⅴ－2　R03 Ⅴ－2
実質収支	285,486 千円	(年度毎)	R04 Ⅴ－2　R05 Ⅴ－2
標準財政規模	4,942,978 千円		
地方債現在高	6,132,443 千円		

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

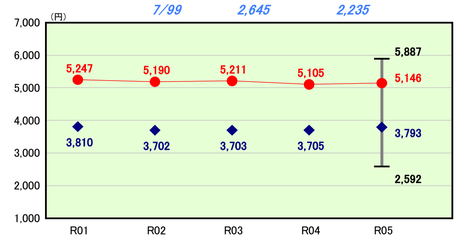
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

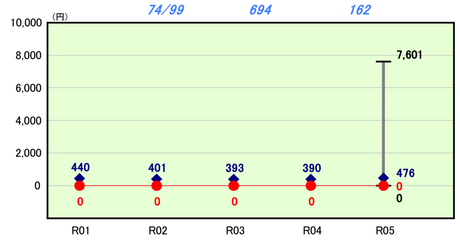
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
7/99	2,645	2,235



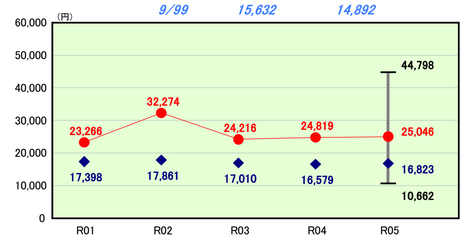
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
74/99	694	162



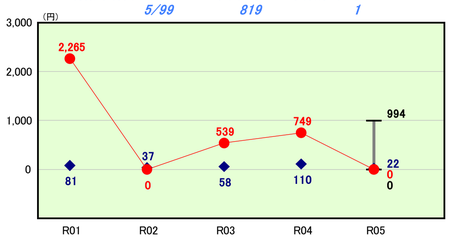
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
9/99	15,632	14,892



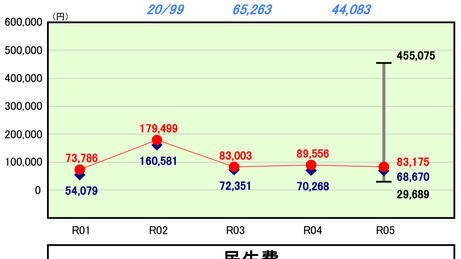
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/99	819	1



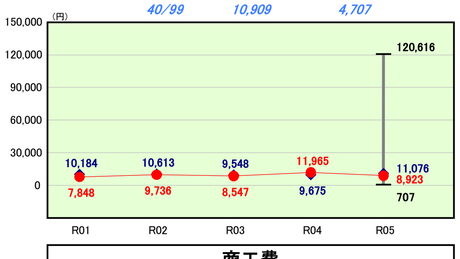
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
20/99	65,263	44,083



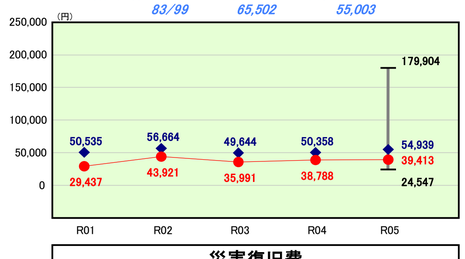
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
40/99	10,909	4,707



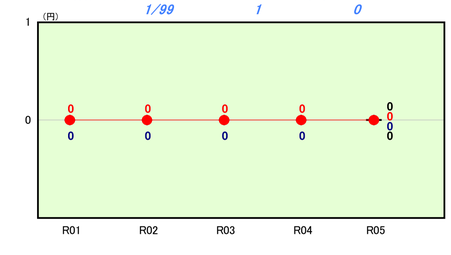
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
83/99	65,502	55,003



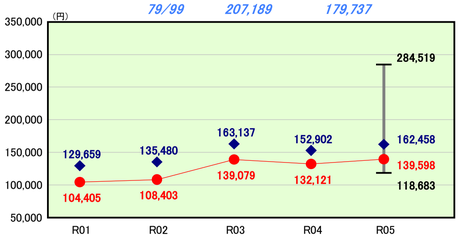
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/99	1	0



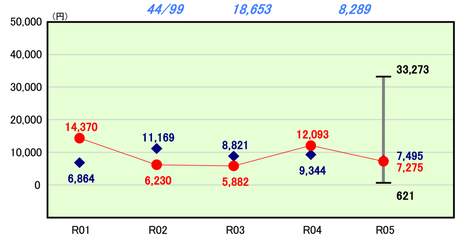
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
79/99	207,189	179,737



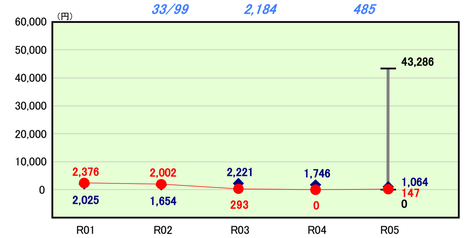
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
44/99	18,653	8,289



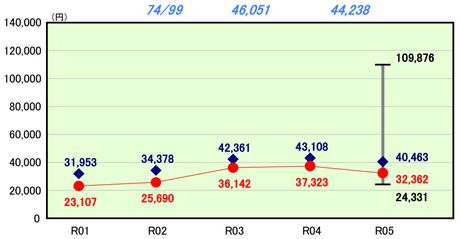
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/99	2,184	485



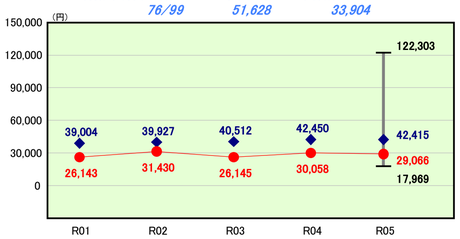
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
74/99	46,051	44,238



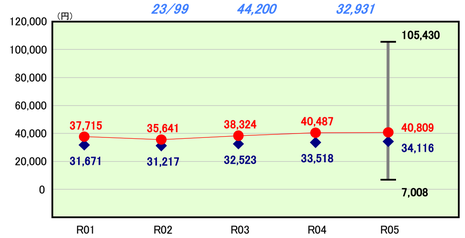
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
76/99	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/99	44,200	32,931



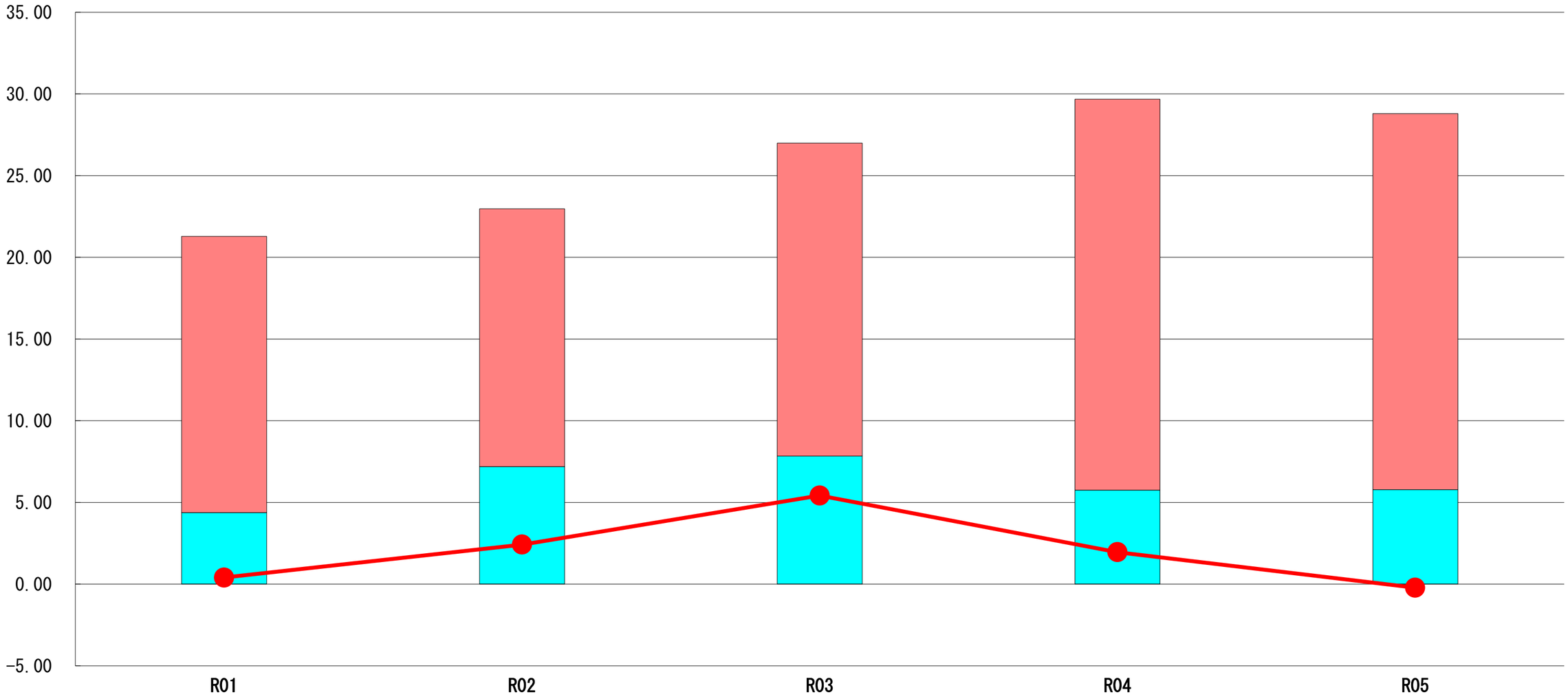
目的別歳出の分析欄

議会費は、期末手当支給率の見直しにより増加している。総務費は、令和3年度以降は財政調整基金をはじめとした基金の増額により従来より高い水準にあったものの、積立金の減少により令和5年度は減少している。民生費は、令和3年度以降、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や価格高騰緊急支援給付金事業などにより増加を押し上げているほか、1人あたりの給付費の増加により扶助費や繰出金が増加している。　衛生費は、一部事務組合負担金の施設更新により増加傾向にあるものの、新型コロナウイルス予防接種の公費負担終了により減少している。農林水産業費は、一部事務組合からの受託事業皆減により終了している。商工費は工業団地拡張事業の皆減により減少している。土木費は、道路に係る繰越事業の進捗により減少している。消防費は、単独消防を有していることから類似団体と比較して高い水準にあり、消防団器具庫や防火水槽の整備など増加傾向にある。　教育費は、物価価格高騰の影響により給食賄材料費など増加傾向にあり、次年度以降は小学校校舎長寿命化が予定されており増加が見込まれる。災害復旧費は令和元年房総半島台風により令和元年及び令和2年に増加している。公債費は人口急増時に整備したインフラなど大規模な償還終了により微減傾向にあったものの、令和3年度から臨時財政対策債の償還が増加しているため、新規事業の平準化を図り、後年度負担軽減のため地方債残高の減少に努める。諸支出金は、令和元、3、4年度に普通財産用地を購入している。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県栄町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	16.91	15.78	19.14	23.92	23.01
実質収支額	4.38	7.19	7.84	5.75	5.78
実質単年度収支	0.40	2.42	5.42	1.95	▲ 0.22

分析欄

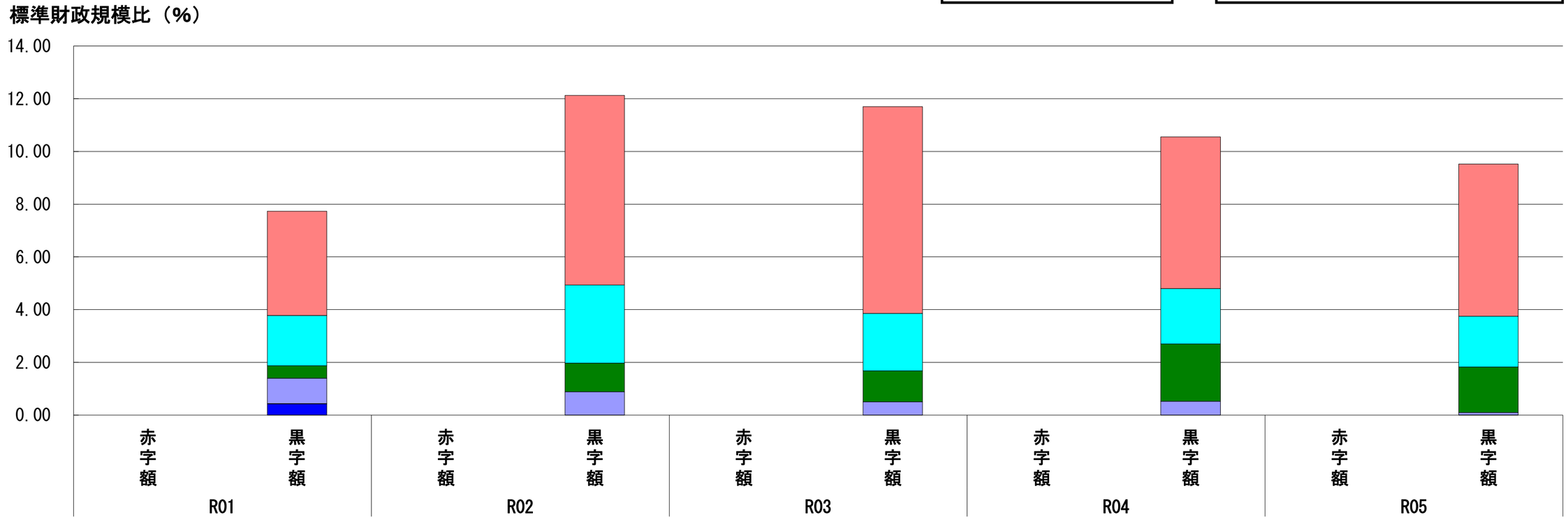
財政調整基金は、増加傾向にあり、令和４年度末残高において令和８年度までの第５次総合計画における目標残高10億円を達成している。今後も事業の優先度や緊急性などから歳出の見直しを図り、計画的な積み立てを行い、基金残高を確保する。

実質収支は、適正規模とされる標準財政規模の３%～５%の範囲内で、黒字を確保するよう財政運営に努める。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県栄町



会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	3.95	7.19	7.84	5.75	5.77
介護保険特別会計	1.91	2.97	2.18	2.10	1.92
栄町下水道事業会計	0.47	1.09	1.18	2.18	1.73
国民健康保険特別会計	0.96	0.88	0.50	0.52	0.09
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.43	0.00	0.00	0.00	－

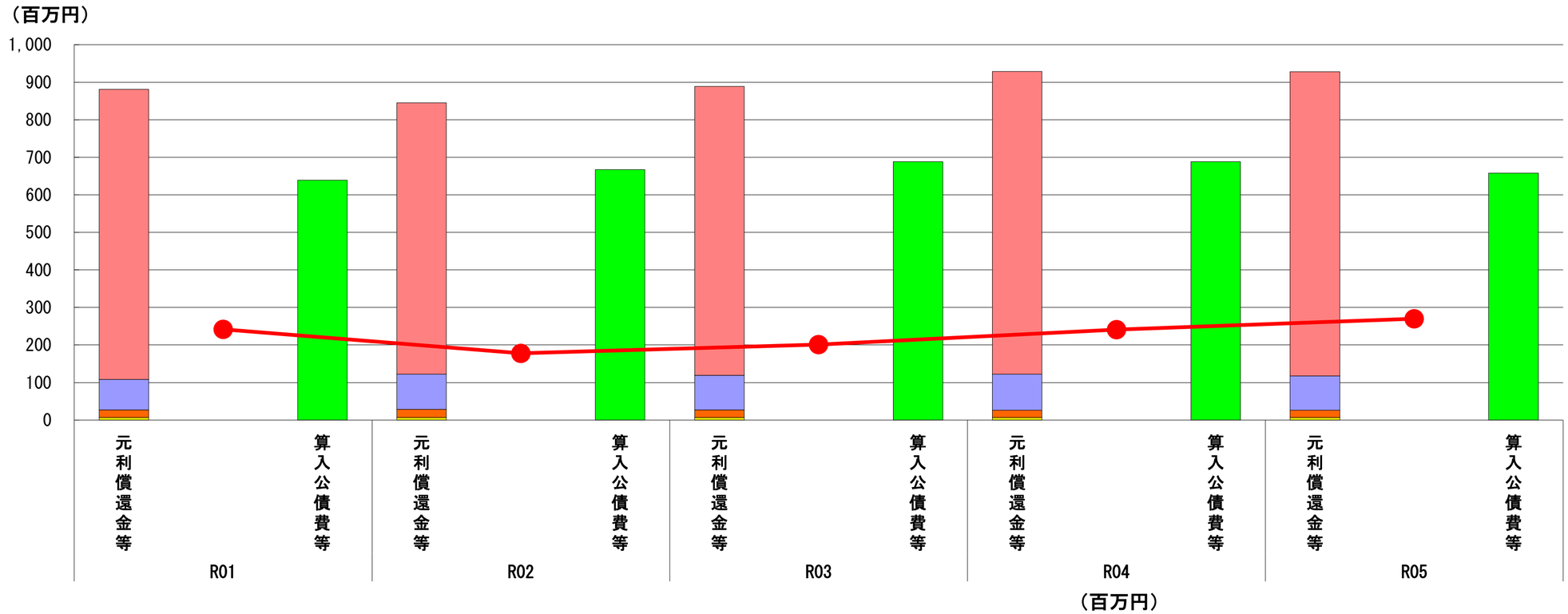
分析欄

一般会計及び特別会計すべてにおいて過去５年間黒字で推移している。しかしながら、人口減少や高齢化の進展等、今後も引き続き厳しい財政状況が見込まれることから、自主財源を確保するために徴収率向上のほか、料金等改定を含め、健全な財政運営に努める。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県栄町



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	773	723	770	807	810
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	81	93	92	96	92
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	20	22	20	19	19
	債務負担行為に基づく支出額	7	7	7	7	7
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	639	667	688	688	658
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	242	178	201	241	270

分析欄

実質公債費比率は、平成初期の人口急増に対応するインフラ等大規模投資事業の償還完了に伴い減少していた元利償還金が、臨時財政対策債の償還額増加に伴い、令和３年度以降増加しているため、実質公債費比率の分子も増加している。

今後は臨時財政対策債の償還に加えて、インフラ更新や施設の長寿命化対策、一部事務組合の施設更新などが見込まれることから、交付税措置のある地方債借入に努め、後年度負担軽減のため減少に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

	年度 ＼	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

該当なし

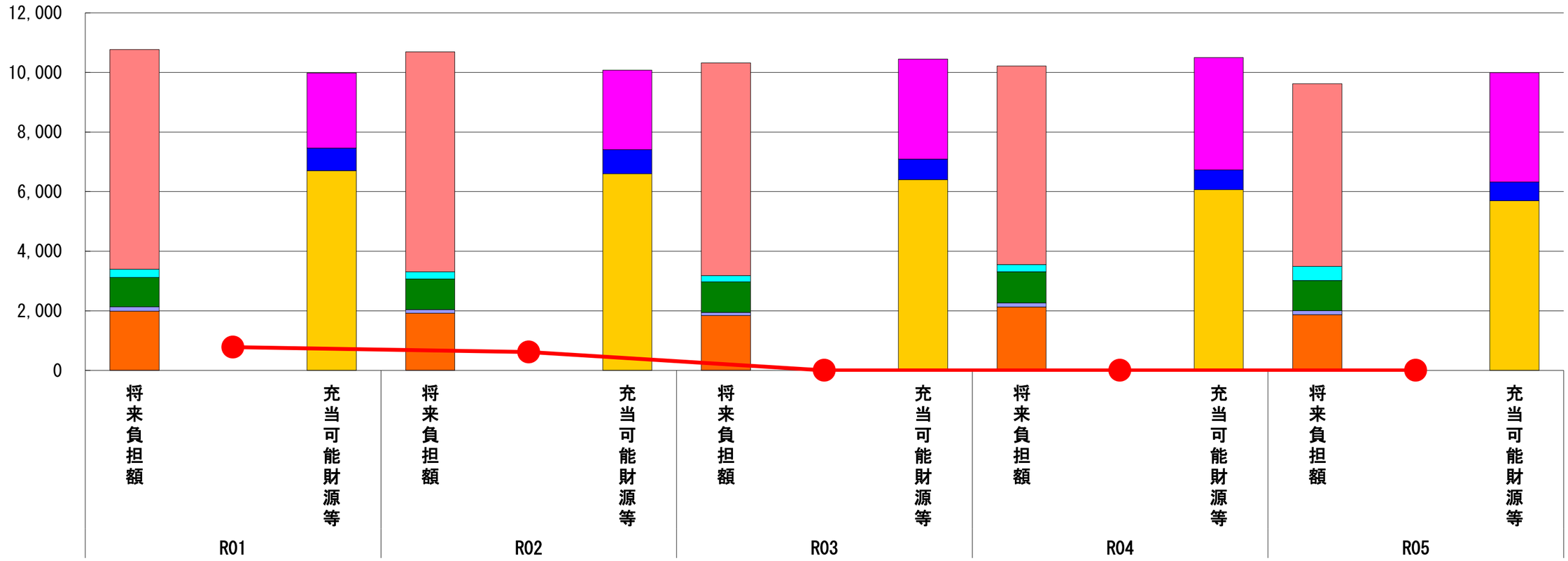
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県栄町

（百万円）



（百万円）

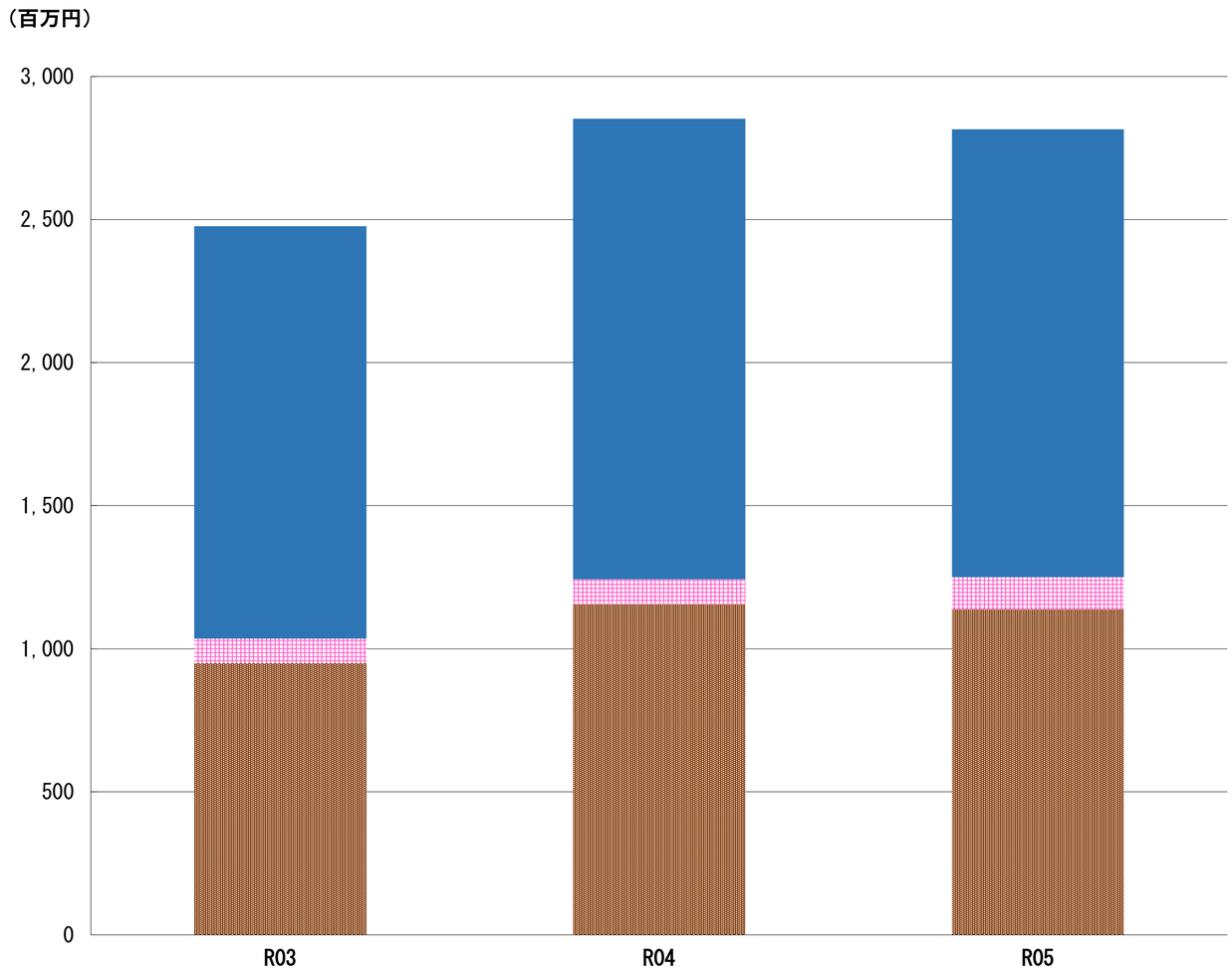
分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	7,376	7,382	7,139	6,671	6,132
	債務負担行為に基づく支出予定額	276	243	212	238	476
	公営企業債等繰入見込額	977	1,022	1,028	1,050	1,010
	組合等負担等見込額	148	125	103	131	141
	退職手当負担見込額	1,991	1,920	1,839	2,130	1,866
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	2,525	2,664	3,362	3,768	3,668
	充当可能特定歳入	757	819	683	667	635
	基準財政需要額算入見込額	6,706	6,596	6,405	6,064	5,692
(A)－(B)	将来負担比率の分子	780	613	▲ 130	▲ 278	▲ 370

分析欄

将来負担比率は、地方債現在高が、大規模投資事業の償還完了や償還額以上の新規借入抑制の方針により減少していること、充当可能基金が、財政調整基金や社会福祉基金及び社会資本整備等基金など特定目的基金残高への積極的な積み立てなどから、令和３年度以降負数となっている。

今後、職員の退職者増加による退職手当負担見込額増加やインフラ更新や施設の長寿命化対策等地方債残高の増加が見込まれることから、地方債残高の抑制に努めつつ、財政調整基金や特定目的基金の計画的な積み立てを行い、将来世代への負担軽減に努める。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	950	1,156	1,138
減債基金	86	86	112
その他特定目的基金	1,441	1,610	1,566
職員退職手当負担金支払準備基金	571	571	571
社会資本整備等基金	303	413	416
社会福祉基金	253	316	293
国営印旛沼二期土地改良事業負担金支払準備基金	138	138	138
鉄道施設整備基金	90	93	93
基金残高合計	2,477	2,852	2,815

令和5年度	千葉県栄町

基金全体

（増減理由）
普通交付税の増加などにより取崩しのとりやめ、基金への積み立てを行っているものの、歳入見込みに対して歳入決算の増加が多く見込まれなかったことから、補正予算時に基金の取り崩しが多くなり基金全体で残高は減少している。

（今後の方針）
財政調整基金は、第５次総合計画の最終年度となる令和８年度において１０億円の残高を目標としている。令和４年度末で目標に到達しているが、今後も標準財政規模に応じた基金規模を維持し、財政状況の変化等に対応できる持続可能な町政運営に努める。
各特定目的基金は、職員の退職増加による退職手当負担金、インフラ更新や施設の長寿命化対策、高齢化に伴う社会福祉費など、今後も増加が見込まれることから、充当事業の推計等を踏まえ、計画的かつ積極的な積み立てを行い、適切な基金残高を確保する。

財政調整基金

（増減理由）
前年度における普通交付税の追加などによる実質収支額をもとに決算剰余金として積立を行っているものの、人事委員会勧告による人件費など補正予算に係る財源として取り崩し額が増加したため、基金残高は減少している。

（今後の方針）
社会経済情勢の変化に伴う新たな財政需要に即応できるよう積極的な積立てを行い、第５次総合計画（平成３１年度～令和８年度）において財政調整基金残高１０億円を目標としている。

減債基金

（増減理由）
令和５年度普通交付税の追加交付のうち、臨時財政対策債償還基金費分を積み立てている。

（今後の方針）
令和３年度普通交付税の追加交付に係る分は、令和３年度に発行した臨時財政対策債の償還に充当を予定し、令和５年度分は普通交付税が控除される令和７年度に充当を予定している。

その他特定目的基金

（基金の使途）
職員退職手当負担金支払準備基金：将来的に増加が見込まれる職員退職手当市町村負担金の後年度負担の軽減を図る。
社会資本整備等基金：町民福祉の向上やまちづくりに必要な社会資本の整備等に要する財源を確保する。
社会福祉基金：社会福祉の増進及び高齢者の保険の向上に要する財源を確保する。
国営印旛沼二期土地改良事業負担金支払準備基金：国営印旛沼二期土地改良事業負担金の後年度負担の軽減を図る。
鉄道施設整備基金：交通の骨格をなす鉄道及びその駅舎並びに駅周辺の整備及び改修の財源を確保する。

（増減理由）
職員退職手当負担金支払準備基金：普通交付税の予算超過など一般財源を確保したことから、取崩しを見送っている。
社会資本整備等基金：インフラ更新など普通建設事業の財源として取り崩し、不用額等をもとに将来的な財源として積立を行っている。
社会福祉基金：社会福祉費や児童福祉費などの財源として取り崩している。
国営印旛沼二期土地改良事業負担金支払準備基金：利子収入分の積立を行っている。
鉄道施設整備基金：利子収入分の積立を行っている。

（今後の方針）
職員退職手当負担金支払準備基金：職員の退職増加に伴い取崩しが続く見込みであるため、今後も適切に額を確保する。
社会資本整備等基金：老朽化による施設の更新など大規模な普通建設事業が見込まれるため、今後も適切に額を確保する。
社会福祉基金：高齢化の進展により社会福祉費など増加が見込まれることから、今後も適切に額を確保する。
国営印旛沼二期土地改良事業負担金支払準備基金：今後実施される事業の進捗に応じて取崩しを予定している。
鉄道施設整備基金：駅舎整備や駅バリアフリー化など大規模事業が見込まれることから、今後も適切に額を確保する。